

基本計画書

基本計画書									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		学部設置							
フリガナ		カクコリホクシン オテマエガクエン							
設置者		学校法人 大手前学園							
フリガナ		オテマエガク							
大学の名称		大手前大学 (Otemae University)							
大学本部の位置		兵庫県西宮市御茶家所町6番42号							
大学の目的		大手前学園の建学の精神である“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”に基づき、豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚及び問題解決能力を備えた人材を育成し、地域の教育・研究及び生涯学習の中心として、地域社会・国際社会に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的		地域経済に貢献する有為な人材。 地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材養成を目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	経営学部 [Faculty of Business Administration]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	経営学科 [Department of Business Administration]	4	170	2年次 2 3年次 7	700	学士 (経営学) 【Bachelor of Business Administration】	令和5年4月 第1年次 令和6年4月 第2年次 令和7年4月 第3年次	兵庫県西宮市御茶家所町6番42号	
	計		170	2年次 2 3年次 7	700				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		○収容定員の変更に係る学則変更（令和4年3月認可申請） 経営学部 経営学科 [定員増] (170) (令和5年4月) (2年次編入学定員) [定員増] (2) (令和6年4月) (3年次編入学定員) [定員増] (7) (令和7年4月) 国際日本学部 国際日本学科 [定員減] (△30) (令和5年4月) 建築&芸術学部 建築&芸術学科 [定員減] (△10) (令和5年4月) 現代社会学部 現代社会学科 [定員減] (△20) (令和5年4月) ○研究科の設置（令和4年3月認可申請） 国際看護学研究科 看護学専攻（修士課程）(12)						※令和4年4月 事前相談(認可又は届出)書類提出 大手前短期大学 医療事務総合学科の設置	
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	経営学部	講義	演習	実験・実習	計				
		86 科目	63 科目	12 科目	161 科目	124 単位			

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新 設 分	経営学部 経営学科	人 8 (8)	人 5 (5)	人 1 (1)	人 1 (1)	人 15 (15)	人 0 (0)	人 51 (36)
	既 設 分	計	8 (8)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	51 (36)
		国際日本学部 国際日本学科	12 (12)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	64 (64)
		建築&芸術学部 建築&芸術学科	17 (17)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	76 (76)
		現代社会学部 現代社会学科	10 (10)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	41 (41)
		健康栄養学部 管理栄養学科	10 (10)	4 (4)	4 (4)	2 (2)	20 (20)	0 (0)	24 (24)
		国際看護学部 看護学科	8 (8)	5 (5)	9 (9)	10 (10)	32 (32)	3 (3)	33 (33)
		現代社会学部 現代社会学科 通信教育課程	7 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	71 (71)
	分	計	57 (57)	30 (30)	19 (19)	12 (12)	118 (118)	3 (3)	— (—)
合 計		65 (65)	35 (35)	20 (20)	13 (13)	133 (133)	3 (3)	— (—)	
教員以外の 職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		大学全体
	事 務 職 員		88 (91) 人		12 (12) 人		100 (103) 人		
	技 術 職 員		10 (9)		5 (5)		15 (14)		
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)		4 (3)		5 (4)		
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	計		99 (101)		21 (20)		120 (121)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		大手前短期大学 (必要面積5,400 ㎡) と共用
	校 舎 敷 地	10,246.76㎡	26,124.38㎡		0 ㎡		36,371.14㎡		
	運 動 場 用 地	0 ㎡	20,609.47㎡		0 ㎡		20,609.47㎡		
	小 計	10,246.76㎡	46,733.85㎡		0 ㎡		56,980.61㎡		
	そ の 他	416.56㎡	3,279.62㎡		0 ㎡		3,696.18㎡		
合 計		10,663.32㎡	50,013.47㎡		0 ㎡		60,676.79㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		大手前短期大学 (必要面積5,100 ㎡) と共用
		25,451.18㎡ (25,451.18㎡)	14,232.83㎡ (13,045.83㎡)		2,832.59㎡ (2,832.59㎡)		42,516.60㎡ (41,329.60㎡)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体
	66室	28室	50室		7室 (補助職員 0人)		0 室 (補助職員 0人)		
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		経営学部 経営学科			15 室				

図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種			電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特 定不能なため、 大学全体の数	
	経営学部 経営学科	361,718 [59,519] (343,941 [58,114])	12,607 [9,293] (12,607 [9,293])	10,518 [9,049] (10,518 [9,049])	9,617 (8,735)	3,789 (3,789)	71 (71)				
	計	361,718 [59,519] (343,941 [58,114])	12,607 [9,293] (12,607 [9,293])	10,518 [9,049] (10,518 [9,049])	9,617 (8,735)	3,789 (3,789)	71 (71)				
図書館		面積		閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		3,620.52㎡		348			220,566				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		1,290.79㎡		陸上トラック・テニスコート・弓道場・ゴルフ練習場・ジム							
経 費 の 積 累 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費・ 設備購入費は 大学全体 図書購入費には電子 ジャーナルデー タベースの整備費(運 用コスト含む)を含 む	
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－千円	－千円		
		共 同 研 究 費 等		1,600千円	1,600千円	1,600千円	1,600千円	－千円	－千円		
		図 書 購 入 費	40,551千円	31,500千円	33,000千円	34,500千円	36,000千円	－千円	－千円		
		設 備 購 入 費	220,061千円	200,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	－千円	－千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,290千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	－千円	－千円				
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金、手数料収入等							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		大手前大学								※令和4年4月 名称変更【旧名 称】総合文化学 部総合文化学科
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	国際日本学部 国際日本学科		4	190	2年次 4 3年次 2	776	学士(学術)	1.08	平成19 年度	兵庫県西宮市御茶 家所町6番42号	
	建築&芸術学部 建築&芸術学科		4	180	2年次 4 3年次 2	736	学士(学術)	1.12	平成19 年度	同上	
	現代社会学部 現代社会学科		4	220	2年次 4 3年次 2	896	学士(学術)	1.14	平成19 年度	同上	
	健康栄養学部 管理栄養学科		4	80	3年次 16	352	学士(栄養学)	0.96	平成28 年度	大阪府大阪市中央 区大手前2丁目1番 88号	
	国際看護学部 看護学科		4	80	－	320	学士(看護学)	1.05	平成31 年度	同上	
	現代社会学部 現代社会学科 通信教育課程		4	500	3年次 500	3,000	学士(学術)	0.24	平成22 年度	兵庫県西宮市御茶 家所町6番42号	

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	大手前大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	
		年	人	年次 人	人		倍		
	比較文化研究科 比較文化専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(学術) 又は(文学)	0.45	平成8 年度	
	比較文化研究科 比較文化専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(学術) 又は(文学)	0.33	平成10 年度	同上
既設大学等の状況	大 学 の 名 称	大手前短期大学							※令和4年度入学 定員増（10人）
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開設 年度	
		年	人	年次 人	人		倍		
	ライフデザイン総合学科	2	150	—	300	短期大学士 (ライフデザイン)	1.06	平成16 年度	
	歯科衛生学科	3	80	—	220	短期大学士 (歯科衛生学)	1.09	令和2 年度	同上
附属施設の概要		該当なし							

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(経営学部 経営学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合科目	ベーシック	キャリアデザインⅠ	1前	2				○			7	5	1			兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 メディア メディア	
		キャリアデザインⅡ	1後	2				○			7	5	1				
		キャリアデザインⅢ	2前	2				○			7	5	1				
		キャリアデザインⅣ	2後	2				○			7	5	1				
		哲学	1前・後		2		○										
		史学	1前・後		2		○										
		数学	1前・後		2		○										
		生命科学	1前・後		2		○										
	外国語科目	英語Ⅰ	1前	1				○									兼6 兼6 兼1

教育課程等の概要														
(経営学部 経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専攻科目	経営	経営学の扉	1前・後			○			7	5	1	1		兼 1 オムニバス
		経営学入門	1後	2		○			1					
		経営戦略論Ⅰ	2前	2		○			1					
		経営戦略論Ⅱ	2後	2		○			1					
		組織行動論	2後	2		○			1					
		人的資源管理論	3前	2		○								兼 1
		経営組織論	3前	2		○			1					
		マネジメント史	3後	2		○			1					
		アントレプレナーシップ入門	2前	2		○			1					
		ベンチャー経営論	3前	2		○								兼 1
		環境経営論	3前	2		○								兼 1
		生産管理論	2後	2		○								兼 1
		国際経営論	3後	2		○								兼 1
		スイーツビジネス	2後	2		○				1				兼 1
		地域産業論	3前	2		○				1				
専攻科目	会計	会計学入門	1前	2		○			1					
		商業簿記Ⅰ	1前	2		○				1				
		商業簿記Ⅱ	2前	2		○				1				
		商業簿記Ⅲ	2後	2		○				1				
		工業簿記	1後	2		○				1				
		パソコン会計	1後	2		○				1				
		財務会計論	2前	2		○			1					
		管理会計論	2後	2		○			1					
		ファイナンス入門	2後	2		○			1					
		会計学応用演習	3前	2			○		1					
		税務会計論	3後	2		○			1					
		証券投資論	3前	2		○								兼 1
		証券投資演習	3後	2			○							兼 1
専攻科目	マーケティング	マーケティング入門	1後	2		○				1				
		マーケティング戦略論	2前	2		○				1				
		マーケティングリサーチⅠ	2前	2		○			1					
		マーケティングリサーチⅡ	2後	2		○								
		消費者行動論	2前	2		○				1				
		食のマーケティング	2前	2		○						1		
		ファッションマーケティング	2後	2		○				1				
		サービス経営	2後	2		○						1		
		商品企画論	3前	2		○						1		
		ブランド論	3前	2		○				1				
		流通マーケティング	3後	2		○						1		
		デジタルマーケティングⅠ	3前	2		○			1					
		デジタルマーケティングⅡ	3後	2		○			1					
専攻科目	デジタルビジネス	クリエイティブマーケティング演習Ⅰ	3前	2			○		1	1				共同
		クリエイティブマーケティング演習Ⅱ	3後	2			○		1	1				共同
		デジタル社会とテクノロジー	1前	2		○			1					
		コンピュータ技術	1後	2		○								兼 1
専攻科目	いきいきキャリア	経営と情報システム	2前	2		○								兼 1
		ビジネス情報処理Ⅰ	2前	2		○								兼 1
		ビジネス情報処理Ⅱ	2後	2		○								兼 1
		課題解決のためのデジタル活用Ⅰ	3前	2			○		1					
専攻科目	いきいきキャリア	課題解決のためのデジタル活用Ⅱ	3後	2			○		1					
		デジタル経営論	3後	2		○			1					
		社会におけるデータ・AI活用	1前・後	2		○				1				兼 1
		ビジネスの数字を読む	1前	2		○								
専攻科目	いきいきキャリア	データの分析と活用Ⅰ	2前	2			○			1				
		データの分析と活用Ⅱ	2後	2			○			1				
		データサイエンスⅠ	3前	2			○			1				
		データサイエンスⅡ	3後	2			○			1				
専攻科目	いきいきキャリア	働くことを考えるⅠ	1前・後	2		○			1		1			兼 1
		働くことを考えるⅡ	1後	2		○			1					
		名著・名作から人生を考える	1後	2		○					1			
		キャリア形成と社会	2前	2		○								兼 1
専攻科目	いきいきキャリア	キャリアトランジション論	2前	2		○								兼 1
		キャリアの心理学	2後	2		○			1					
		仕事と職場の心理学	2後	2		○								兼 1
		キャリアカウンセリングⅠ	3前	2		○			1					
専攻科目	いきいきキャリア	キャリアカウンセリングⅡ	3後	2		○			1					
		企業内キャリア開発	3後	2		○								兼 1
		ライフコースの心理学	3前	2		○								兼 1
		キャリアモデル事例研究	3前	2		○					1			
専攻科目	いきいきキャリア	働くことの哲学	3後	2		○								兼 1

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部 経営学科)

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	専門共通	ロジカルシンキング	1前		2		○					1			兼 1	
		ビジネス法の基礎	2後		2		○									
		経済学入門	2後		2		○			1						
		ミクロ経済学	3前		2		○			1						
		経営現場で起こる諸問題	2前		2		○									
		日本経営史	3後		2		○									
		Business English	2前		2		○			1						
		Cross Cultural Communication	2後		2		○			1						
	人間力	人間関係トレーニング	1前		2			○							兼 2 兼 1 兼 1 兼 1	
		リーダーシップと問題解決	1後		2			○		1						
		職場コミュニケーション	2前		2			○				1				
		デザイン思考	2後		2			○		1						
	実践科目	フィールドスタディⅠ	1前		2			○		1	2				集中 集中 集中 集中 集中 集中 集中 集中 集中 集中 集中	
		フィールドスタディⅡ	1後		2			○		1	2	1				
		フィールドスタディⅢ	3前		2			○			1					
		実践演習（経営Ⅰ）	3前		2			○		1						
		実践演習（経営Ⅱ）	3前		2			○		1						
		実践演習（会計Ⅰ）	2後		2			○			1					
		実践演習（会計Ⅱ）	3前		2			○		1						
		実践演習（マーケティングⅠ）	2前		2			○					1			
		実践演習（マーケティングⅡ）	2後		2			○			1					
		実践演習（デジタルⅠ）	3前		2			○								
		実践演習（デジタルⅡ）	3後		2			○			1					
		実践演習（キャリアⅠ）	2後		2			○				1				
		実践演習（キャリアⅡ）	3後		2			○		1						
	研究総合	ゼミナールⅠ	3前		2			○		7	5	1				
		ゼミナールⅡ	3後		2			○		7	5	1				
		卒業研究	4通		4			○		7	5	1				
小計（98 科目）			—	20	178	0	—			8	5	1	1	0	兼 19	—
合計（161 科目）			—	30	276	0	—			8	5	1	1	0	兼 51	—
学位又は称号		学士（経営学）			学位又は学科の分野					経済学関係						
卒業要件及び履修方法										授業期間等						
・ 総合科目から必修科目10単位を修得すること。 ・ 専攻科目から必修科目20単位（総合研究8単位を含む）を含め74単位以上を修得すること。 このうち、主専攻として選んだ専門分野1つから16単位以上を含むものとする。 ・ 上記要件を満たした上で、合計124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限：20単位/学期 ※前学期GPAにより要件緩和)										1学年の学期区分			2 学期			
										1学期の授業期間			15 週			
										1時限の授業時間			90 分			

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	ベーシック	キャリアデザインⅠ	本科目は、学習者が自身の将来に対する夢や希望を抱き、生涯にわたり必要となる生命力を醸成しつつ、自己調整学習が可能となるような自ら学ぼうとする姿勢を育むことを目的とする。また、本学の教育目的である社会人として活躍するために身につけるべき能力を育成し、自身のキャリアについて考えるために必要とされる、アカデミック・スキルズの基礎修得を目指す。 ・アクティブ・ラーニングの手法を用いたグループワークを行う。 ・アカデミック・スキルズを習得するための第一段階として、「読む」および「書く」活動を基盤とした、系統的カリキュラムに基づいた授業を行う。 ・キャリアデザインシステムに基づいた目標設定と振り返りを行う。	
		キャリアデザインⅡ	本科目は、自身の進路をどのように設計するかという「キャリア選択」について意識しつつ、社会人として活躍するために身につけるべき能力を育成する。その際に必要となる、人の話を「聴く」ためのスキルの修得を主な目的とする。 ・キャリア・プランニングについてのワークショップを体験する。 ・身近な人に対してインタビューを実施する。 ・キャリアデザインⅠ・Ⅱの学習成果可視化のためのプレゼンテーション発表を行う。	
		キャリアデザインⅢ	本科目は、以下の3つを通して、本学の教育目的である就業力（社会人として活躍するために身につけるべき社会人基礎力と専門性）を育成し、自分自身でキャリアを形成する力を身につけることを目的とする。 ・大学の学修および社会人基礎力に必要な文章表現についての学び。 ・自ら選択したコースに関する専門的知識や能力についての基礎的な学び。 ・自分のキャリア選択や将来デザインについての学び。	
		キャリアデザインⅣ	本科目は、以下の3つを通して、本学の教育目的である就業力（社会人として活躍するために身につけるべき社会人基礎力と専門性）を育成し、今後のキャリア・プランニングを行うとともに、その結果を他者に対してプレゼンテーションする。 ・自ら選択したコースの専門的知識や能力についてのさらに進んだ学び。 ・今後の学修計画（メジャーやゼミでの活動を含む）や卒業後の進路に関するキャリア・プランニング。 ・プレゼンテーションのスキルやマナーをふまえた、他者に対するプレゼンテーション。	
		哲学	「自分とはなにか」を中心に哲学で扱われてきたさまざまな思想を取り上げ、哲学のはじまりから現代への流れを追う。「哲学」がなにかを知らない人が、どういふことをするものなのかを想像できるようになる。各回で紹介された哲学思想について自分なりに要約し、さまざまなトピックを通じて、西洋哲学で扱われてきた諸問題に対する自分なりの見解をもち、その内容を表現できるようになることを目的とする。授業で学んだことを通して、自らテーマを選び、自分の意見を書き表し、他者と意見交換をする。	
		史学	はじめに学問としての史学について解説し、次いで史学を構成する様々な研究方法を説明していく。さらに史学の発展について、歴史的流れを解説し、今日の史学、さらには今後の史学の役割などを考える。学問へのいざないという観点から、史学について基本的な考え方を解説していくとともに、史学的考察ができるようになることを目的とする。論理的思考力や読解力、分析力、情報検索力、基礎的なプレゼンテーション力などを養う。	
		数学	大学での学習に必要な数学の基礎的能力・知識を身につけることを目的とする。本科目は、eラーニングで学習を進め、「2次関数」「図形と計量」「データ分析」「確率」「三角関数」「微分法と積分法」「数列」「ベクトル」等数学の基礎的事項を解説し、社会生活において活用する最も基礎的な数についての事柄を学ぶ。毎回の授業で例題や演習問題を取り上げ、具体的な問題に応用できるよう技能の習熟を図り、学生自ら主体的に問題に取り組む姿勢を確立する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	ベーシック	生命科学	生命科学は、遺伝子組み換え食品やクローン牛、再生医療など非常に身近なものとなってきている。生命科学の基礎である進化や遺伝子などについてわかりやすく解説していく。また、生命科学は日進月歩なので、常に最新の情報を提供していく。生命科学の基礎的な知識を身につけ、日常生活に身近な再生医療やクローン問題、遺伝子組み換えなどについて何が正しいかを判断できる力をつけることをめざす。また、命とは何かを深く考える契機とする。	
	外国語科目	英語Ⅰ	基本的な英語に関して4技能の練習を重ねることにより、日常生活における様々な場面に対処できる基盤づくりを行う。実際の場において英語でのコミュニケーションを図れる自信を身につけることも目的としている。リスニングと発音の練習、パターンを応用した会話、基本的な文法事項と語彙の習得、リーディングとライティングの練習を通じて、コミュニケーションのための英語を習得、各ユニット内容を学習し、多種類の練習問題、ペアーワークやグループワーク等を通して理解の定着に努める。	
		英語Ⅱ	英語Ⅰに引き続き、基本的英語に関して4技能の練習を重ねることにより、日常生活における様々な場面に対処できる基盤づくりを行う。実際の場において英語でのコミュニケーションを図れる自信を身につけることも目的としている。リスニングと発音の練習、パターンを応用した会話、基本的な文法事項と語彙の習得、リーディングとライティングの練習を通じて、コミュニケーションのための英語を習得、各ユニット内容を学習し、多種類の練習問題、ペアーワークやグループワーク等を通してより発展的な理解の定着に努める。	
		ドイツ語Ⅰ	グリム童話や音楽の国ドイツ。初心者向けにABCからの基礎ドイツ語から始め、できるだけ自然なドイツ語の初歩的な会話や文章を理解できるようになることをめざす。観光国スイスやウィーンのカフェで話されている言葉もドイツ語である。基礎ドイツ語の仕組みを中心に学びながら表現練習を繰り返し行い、またビデオ等でドイツ語圏の文化にも触れる。また、ドイツ語は英語と同系統の言葉のため、ドイツ語を学びながら英語の基礎も整理することができる。	
		ドイツ語Ⅱ	ドイツ語Ⅰに引き続いて、さらに様々なドイツ語の表現方法を学んでいく。ドイツ語Ⅰで学んだ内容を最も基礎となるドイツ語の骨組みとして再確認し、その上にさらに新しい文法を組み合わせ、自分の考えを表現できるドイツ語力を身につけることをめざす。不規則な人称変化をする動詞にも慣れ、動詞変化の体系を知る。また分離動詞の意味、語順などの用法を理解する。日常生活での様々な場面に触れながら表現の幅を広げ、また現在のドイツの日常や社会生活などのドイツ事情を伝える映像なども用いて、生きたドイツ語の習得をめざす。	
		フランス語Ⅰ	世界の代表的言語のひとつであるフランス語を学ぶ。フランス語は発音が難しいと言われるが、規則通りに学べば、それほど難しいものではない。フランス語初級教科書を用いて、フランスで良く言われ引用される名句を材料に、フランス語の基本的な知識を学び、練習問題を実際に解く過程で、しっかりとフランス語の知識と運用能力を付けていく。毎週1課を学んでいき、「綴り字と発音」「形容詞の使い方」「疑問文と否定文」「命令文」等を付属の練習問題、課外の復習、予習を怠りなく、文法項目の把握、理解を確認しながら進めていく。フランス語で自己紹介ができ、基本的な文章を書けるようになることを目標とする。	
		フランス語Ⅱ	フランス語Ⅰに引き続き、フランス語初級教科書を用いて、フランスで良く言われ引用される名句を材料に、フランス語の基本的な知識を学び、練習問題を実際に解く過程で、しっかりとフランス語の知識と運用能力を付けていく。フランス語Ⅰの続き11課から学んでいき、「動詞の過去形」「受動態の作り方」「慣用表現」「関係代名詞の用法」等を付属の練習問題、課外の復習、予習を怠りなく、文法項目の把握、理解を確認しながら進めていく。フランス語の文章を辞書を引けば理解でき、基本的な文章を書けるようになる。また、フランス語の朗読音源を聞いてその内容をある程度理解できるようになることを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	外国語科目	中国語Ⅰ	中国語の初心者を対象とし、中国語学習の準備を整えることを目的とする。まず発音の訓練から始めるが、聞き取った音を正確に記憶するため、発音（ピンイン）表記を正しく行うことが要求される。また、自然な表現を身につけるためには、語法（文法）のルールを理解することも必要である。あらかじめ音声教材をよく聞いた上で、講義に臨むことが重要である。テキストの内容に基づいて解説し、適宜指名して音読・解答してもらう。また、ペアワークによる会話練習を行う。	
		中国語Ⅱ	中国語Ⅰの単位を「C」以上の成績をもって修得したレベルの者を対象とし、より発展した内容を学習していく。文型が少しずつ複雑になっていくが、やはり音声教材をよく聞いた上で臨むことが重要である。発音訓練・発音（ピンイン）表記も正しく行うよう心がける。また、語法（文法）のルールを理解するため、まずはテキストの会話文をすべて暗記する。テキストの内容に基づいて解説し、適宜学生を指名して音読・解答してもらう。また、ペアワークによる会話練習を行う。	
		韓国語Ⅰ	韓国は日本にもっとも近いお隣の国。最近では、韓流ドラマやk-popの人気などもあり、韓国語への関心が高まっている。韓国語の入門講義として、まずは文字（ハングル）から学習を始め、単語や挨拶、文法を学び、簡単な会話ができるようになることを目的としている。講義、演習（書き取り・リスニング）、課題、小テストでの確認という流れで行う。他にも韓国語ドラマや音楽を視聴覚教材として活用しながら、韓国語への興味を導き、学習効果を高める。	
		韓国語Ⅱ	韓国語Ⅰで学んだ文字（ハングル）のしくみやあいさつ表現などを復習した上で、単語、文法、会話の学習においてさらにステップアップを図る。助詞、副詞などの文法事項も少しずつ身につけていき、さらに多様な表現ができるようめざす。講義、演習（書き取り・リスニング）、課題、小テストでの確認という流れで理解を深める。他にも韓国語ドラマや音楽を視聴覚教材として活用しながら、韓国語への興味を導き、学習効果を高める。	
		スペイン語Ⅰ	20ヶ国以上の公用語であり日本でも10万人近くの人が話す、と言われるスペイン語を学ぶことで、世界のより多くの人とコミュニケーションをとれることをめざす。その第一歩として「スペイン語Ⅰ」では、アルファベットの発音の仕方から始め、簡単な自己紹介ができるようになることを目的とする。テキストを用いてスペイン語文法の基礎を学習しながら、視聴覚資料などを使って便利な表現も学んでいく。またスペイン語圏は広く、文化も豊かなので、グループワークとして、音楽、スポーツ、名所、食、有名人など、興味を持ってそうなスペイン語圏文化のトピックを見つけて、グループで調べ、まとめる。毎回グループワークの進捗報告を行い、指示した単語やフレーズを覚える。	
		スペイン語Ⅱ	スペイン語Ⅰで学んだことを踏まえて、スペイン語のさらなる知識を身につけると同時に、スペイン語を使うことに慣れていくことをめざす。テキストを用いてスペイン語文法の基礎を学習しながら、視聴覚資料などを使って便利な表現も学んでいく。またスペイン語圏は広く、文化も豊かなので、グループワークとして、音楽、スポーツ、名所、食、有名人など、興味を持ってそうなスペイン語圏文化のトピックを見つけて、グループで調べ、まとめる。毎回グループワークの進捗報告を行い、指示した単語やフレーズを覚える。	
	情報機器の活用とプレゼンテーション	情報活用Ⅰ	本科目では、本学で必須のパソコン環境やネットワーク環境について理解し、本学独自の学習支援システム「el-Campus（エルキャンパス）」やメール「大手前Gmail」、ネットワークドライブなどをスムーズに使用できるようになることを目的とする。また、パソコン操作の基本である『タイピング』の速度を向上させることと、Microsoft Officeの「Word」「Excel」「PowerPoint」の基本操作を身につけることを目的とする。	
		情報活用Ⅱ	本科目では、『情報活用Ⅰ』で習得した、Microsoft Officeの「Word」「Excel」「PowerPoint」の知識、技術を基礎にして、初級操作レベルの内容の学習、さらに高度な内容を習得することを目的とする。「ビジネス文書の作成」「図やグラフの挿入」「複合グラフ」「関数」等の技術を習得し、それらの技術を利用してレポートやプレゼンテーション資料を効率良く作成できるようになることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部 経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	情報機器の活用とプレゼンテーション	文書作成演習	「Word」を使用して、ビジネス文書の作成を中心にワープロソフト活用方法を学習する。タッチタイピングの習得を前提として、レポート・論文作成、ビジネス文書作成など目的に応じて「Word」の活用ができる事を目的とする。特にタイピング速度の向上は、情報リテラシーの基本能力であるため、タイピング練習にも力を入れる。文書作成能力として、日本語ワープロ検定試験（日本情報処理検定協会）の準1級を目標とし図形による地図作成を含むビジネス文書の作成ができる技術習得する。
		表計算演習	表計算ソフトウェアはビジネスにおいて最も必要とされるソフトウェアの一つに挙げられる。本科目では、演習を中心に表計算ソフトウェアの基本から実務に活かせる程度の応用まで幅広く解説し、実践的な目標課題を挙げて学び、データ処理、数値処理、グラフ表現ができる技術を習得する。毎回新しい操作や活用方法を学習し、繰り返し学習により、その知識やスキルを身につけていく。本科目を通して、情報処理技能検定試験(表計算)の2級合格をめざす。総まとめの試験において、2級受験または2級程度の模擬試験を受験する。
		情報機器プレゼンテーション	本科目は、eラーニングで学習を進め、情報機器を活用したプレゼンテーション技法とその能力の習得を目的とした講義科目である。プレゼンテーションソフトウェア「PowerPoint」の基本的操作に加え、テキスト表示ならびに文章をチャートで表現したり、図解を用いたビジュアルなプレゼンテーション資料の作成等効果的に伝えるコンテンツ作成の手法を学び、自己の考えや企画を情報機器の特性を活かしてプレゼンテーションで表現できるようになることをめざす。
		プレゼンテーション概論	プレゼンテーションは、学校生活、社会生活、ビジネス等様々な場面で求められる。プレゼンテーションの良し悪しは、その後の対人関係やビジネス上の関係にも大きく影響を与える。本科目では、プレゼンテーションの意義を理解し、より効果的に他者に伝わるプレゼンテーション・スキルの向上を目的とする。プレゼンテーションを構成する要素として、「コンテンツスキル」と「デリバリースキル」を効果的に表現するポイントを学習する。さらに、見本を参照して実際に取り組み、PowerPointでプレゼンテーション資料作成を行い、本番を想定して、説明も加えて論理的で明快なプレゼンテーションを行えるようになる。
		プレゼンテーション演習基礎	聴衆の前でプレゼンテーションを行うための基礎知識を身につけ、プレゼンテーションとは何かを理解する。またその上で、よりよい発表成果をあげるにはどうすればよいか、様々な事例を用いて体感・習得することを目的とする。TPOにあわせた的確なプレゼンテーションを実践するための基礎を知り、プレゼンテーションの意義、目的、進め方、ツールの活用法などについて学んだのち、グループを形成しプレゼンテーションの実践を行う。
		日本語表現法	本科目の目的は、さまざまな情報が溢れる現代社会の中で正確に情報を受信し、さらに自ら情報を発信するための正しい日本語能力を養うことである。日本語の文字・語彙・文法、読み方、書き方、および日本語を話す上で必要となる基礎知識について学習する。論理的思考力を養い、日本語の「読み」「書き」についてのトレーニングを行うことで、最終的には、レポートや論文を作成するための文章作成能力を身に付けることを目標とする。
		日本語プレゼンテーション	一定の時間、一方的に情報を与え続けるのがプレゼンテーションの仕組みだが、果たして「聴衆を動かす」という最終目的に到達することができるのだろうか。プレゼンテーションを行う際に重要な要素はいくつかあるが、本講義では、日本語で構成される「ことば」とその「伝え方」に焦点をあてる。故に、視覚資料の作りこみは重要視しない。あくまでも『話す』ことに的を絞る、なおかつ聴衆を飽きさせないストーリービルディングとは何かを考察してゆく。

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	スポーツ・健康科目	保健体育	健康とは何か、運動（スポーツ）を行うことが、身体にどのような効果をもたらすのか理解し、体育や健康に関する基礎的な知識を習得する。自らの健康に留意して日常生活の中に運動を積極的に取り入れた生活習慣を身につける。身体運動・運動不足から起こる体力の低下は、将来の健康阻害要因であることを理解しその予防する力を習得、自己の健康感の確立を図ることを目的とする。現代の健康に関する諸問題を取り上げ、予防と治療法などについて知識を深め、正しい健康管理方法の実践を促す。また、今後ますます問題となる少子高齢社会において、私たちはどのような知識を持つべきなのかを考え、実行できる人材の育成をめざす。	
		バレーボール	バレーボールの基本動作・技術・ルールの習得を目的とする。実技形式で取り組み、各個人の技能レベルの向上と行動基盤能力の向上をはかり、バレーボールを通して、コミュニケーションや協調性、社会性を養っていく。サーブ・レシーブ・トス・アタックの技術を習得し、グループによるチームプレイ、フォーメーションを用いたゲームの練習も行う。 ・バレーボールの基本技術 ・バレーボールのルールの理解 ・バレーボールの戦術と連係プレイ ・バレーボールゲームの実施 ・バレーボールゲームの審判・運営	隔年
		バスケットボール	バスケットボールに必要な「基礎（シュート、ドリブル、パス）」「オフェンス」「ディフェンス」などの初歩的な知識や技術を身に付ける。さらに、ゲームのルールを理解して、チームワークを育む態度の習得を目的とする。さらに、チームスポーツを通して協調性やコミュニケーション能力、マナーを習得し、生涯スポーツの実践力また社会性を身につける。ゲームを通してオフェンスとディフェンスの攻防、チーム作戦についても考える。	
		バドミントン	バドミントンの基本的な技術習得に加え、シングルス・ダブルスそれぞれのルール、マナー(用具の取り扱い等)、心理面（試合で求められる個人の心理的スキルや他者との協調性）の重要性を理解し、技術習得の喜びやスポーツを行う楽しさなどの経験から、今後の社会生活における行動基盤能力の向上を目的とする。バドミントンを通して、スポーツで身体を動かした後の爽快感・達成感等の充足に努めると共に、ダブルス、シングルのゲームが出来る様になる。	
		フットサル	フットサル（身体活動）を通じて、自身の体力や体調を把握する能力を養う。また心身の健全な発育、発達に対する気づきを高め、生涯における運動実践の重要性を知る。同時にチーム、グループ単位での活動を経験しながらコミュニケーション力、協調性、積極性などの能力向上をめざす。体力レベルや運動経験の異なる者同士がお互いを理解し合い、練習内容やゲーム形式などレクリエーションとして「フットサル」を積極的に実践できるように促す。	隔年
		軽スポーツ	競技スポーツあるいは教科体育とは異なった視点を通して、誰でもが、いつでも、どこでも楽しめるといったレクリエーション（軽スポーツ）化された運動・スポーツの在り方、あるいはコミュニケーション・交流の方法としての軽スポーツ活動を体験し、知見を深めることを目的とする。健康と体力の概念や定義を理解し、軽スポーツを実践することを通して一人一人の生活習慣の改善と体力の向上を図り、明るく豊かな生活を営むことができるようにする。	
		レクリエーション&スポーツ	レクリエーションゲームやスポーツ活動を通して身体活動・運動の楽しさや充実感を得る。個人及び集団そして参加者全体で「身体活動・運動」に対する積極的な取り組みとともに、本講義を通じて、コミュニケーション能力や協調性、社会性を養うことを目的とする。 (体育館での実技) ・レクリエーションゲーム コミュニケーションやグループ ・全体で楽しめる運動 ・スポーツ活動（ソフトバレー、卓球、スポンジテニス、インディアカ等)	隔年

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	スポーツ・健康科目	フィットネス&スポーツ	フィットネス&スポーツ活動を通して、体力・運動能力の向上を図るだけでなく、運動することの楽しさや喜びを感じ、生涯を通じてフィットネス活動やスポーツ活動を実践する能力を育てることを目的とする。フィットネスに関連する各種測定から目標設定を行い各種トレーニング及び各種スポーツの実技を取り入れ実践を通して技術向上を図る。「身体」のメンテナンスの知識を身に付け、運動を継続的に実践していくための方法を探求する。	
		コミュニケーション・スポーツ	生涯を通して豊かで健康な生活を送るために必要となるコミュニケーション能力と体力づくりに関する知識と技能を習得する。PDCAサイクルを軸に、小集団における運動・スポーツ活動の実践方法を学ぶとともに、グループワークによる実践的なコミュニケーション能力の開発を重視した行動基盤を養成する。運動・スポーツの学習・実践を通して、より豊かで健康的な日常生活を送るための基礎となる健康・体力に関する知識の習得と体力の向上を図り、受講する学生を介して他者との集団活動を楽しむことができるコミュニケーション能力を身につける。	
		ダンス	踊ることを通して、基礎身体能力のレベルアップと、内面的な自己表現力を身につけ、踊るという身体表現力を養う。本科目では、「身体づくり」「コンビネーションの習得」「作品構成」等について、ジャズダンス・ヒップホップ・クラシックバレエ等、それぞれの要素をエクササイズに取り入れ、ジャンルにとらわれず、踊ることの楽しさを体感する、と同時に踊りの原点に触れることを目的とする。まずはストレッチ・筋力トレーニング・アイソレーションを習得し、最終的にチームで制作した振り付けを発表する。	隔年
		ヨガ&ピラティス実習	老若男女を問わず、健康づくりのツールとして現在脚光を浴びているヨガやピラティスを通して、自分の呼吸を知り、姿勢、動きや思考の特徴を探っていく。そこから体にとって負担のない動き方の習得と姿勢改善へと発展、身体の自主調整力を向上させる。また、心身をコントロールすることを学び、心身共に健康的に有意義に過ごしていくための術を習得していく。回ごとに、骨盤、脊柱、足部、股関節、肩、肩甲骨、それぞれをメインにに体を動かしていく。	
		健康ボディケア実習	健康の定義を理解し、健康および身体の働きや仕組みに関する知識を深め、自己の心や身体への健康に対する認識を高める。また健康を心と身体の両面から捉えたケアの方法を学び、健康維持の方法としてセルフケア、交流や運動、リラクゼーションを通してケアを体験し、ボディケアとして実施できるようにすることを目的とする。その時々自分の心や身体の状態を探り、自分自身をより健康な状態へと導く方法についても学習する。	
		ボディワーク&コミュニケーション実習	健康関連体力の4つの構成要素である「身体組成」、「全身持久力」、「筋力・筋持久力」、「調整力」をキーワードとして実習（実技）形式で行う。ボディワーク（身体活動や身体作業）の実践による「身体への気づき」、「健康・運動に対する知識」、「ストレッチ&トレーニング」を図るとともに、個人での取り組みだけではなく他の人ともコミュニケーションをとりながら行っていくことを目的とする。 ・身体チェックと体力測定 ・自己の身体セルフコントロール・マネージメント ・ストレッチ&トレーニング実践	隔年
	キャリアアップ科目	PBL特別演習Ⅰ	本科目は、PBL（Problem-based Learning：課題解決型学習）形態を取り、PBLを行うための基礎を学ぶ演習授業である。提示した事例をもとに個人で課題設定を行い、その課題解決案の作成に取り組む。この過程で知識や経験を得ること、問題の理解と自己学習の積極性向上を図る。主に(1)課題探求のための基礎能力、(2)ディスカッションを行う能力、(3)報告書を作成する能力の基礎能力向上を目標とする。	
		PBL特別演習Ⅱ	本科目は、「学生ファシリテーター養成プログラム」として、ファシリテーションに必要な「自己理解」と「グループプロセスの理解」を深めるPBL形態の演習授業である。プログラムの受講後、新入生オリエンテーションにおいて、自己理解やチーム作りを体験するプロセスを経て、コミュニケーションの促進、問題解決のためのファシリテーションを実際に行いながら、新入生が大学生活へスムーズに移行できるよう、自律的な学びをより深いものとする。事後学習として、新入生のレポートにコメントを記入し、各自のファシリテーションをふりかえり、体験を通じて得たことや学んだことを、課題レポートにて報告する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	キャリア アップ 科目	P B L 特別演習Ⅲ	本科目は、P B L特別演習Ⅱに引き続き、ファシリテーションに必要な「自己理解」と「グループプロセスの理解」をさらに深めるP B L形態の演習授業である。P B L特別演習Ⅱと同じく、プログラム受講後に、新入生オリエンテーションにおいて、3～4名のチームを組んでファシリテーションを行い、新入生の意見を引き出してその意見をまとめ、スムーズな進行を行うだけでなく相互理解の促進を図りながらチーム内の話し合いをコントロールする役を担う。	
		P B L 特別演習Ⅳ	本科目は、P B L特別演習Ⅰ～Ⅲで培った能力と技術を元に、学生又はグループ自らが決めた課題においてテーマを設定することから始める。学生一人ひとりが設定した課題に対して、積極的に興味を持ち、課題解決のためにグループのメンバーと協力して行動をとる。また、柔軟なアプローチや創造性を発揮して課題に取り組むことで、実社会で役立つ様々なスキルが伸長することを狙いとする。最後に体験を通じて得たことや学んだことを課題レポートとして報告させる。	
		Global Career Seminar A 100	本科目では、大学での経験と将来のキャリアのための基礎部分を築く。積極的な研究と議論を通じて、英語のリーディング、ライティング、コミュニケーションスキルを習得するとともに、批判的理論を導入することを目的としている。また、クラスやそれ以外の場所で成功するためのスキルを学びながら、教員やクラスメートとの関係を築くための土台を作る。毎週、ミニプロジェクトをグループ単位で遂行し、ディスカッションを行う。	
		Global Career Seminar B 200	本科目では、英語のライティングスキルを磨き、基礎的な研究の手法を紹介する。学生は、段落、短いエッセイの構成方法、情報源の正当性を見極め、および議論を方向づける方法を学ぶことができる。修了すべき読み書きの課題に基づいた解説とディスカッションの組み合わせで構成されている。毎週関連するテーマを読み、トピックについてディスカッションを行う。また、PowerPointを使った効果的な発表方法も英語で学ぶ。	
		Global Career Seminar C 300	本科目では、日常会話とは違うアカデミックな言語について解説し、アカデミックなリーディングとノートの取り方を紹介する。日常生活で遭遇するような研究を評価する方法と、どのようにしてその研究の使うのかを強化する。学生は、自身でトピックとなる記事を選択し、その週の英語ディスカッションを主導する役割が与えられる。実際、図書館に行き、どのようにトピックを選ぶのかも紹介する。毎週記事を読んでトピックについてディスカッションを行う。	
		Global Career Seminar D 400	本科目は、学生に確かなアカデミックなスキルと研究スキルを提供するための最終ステップである。毎週トピックについてディスカッションを行い、高度な文章を理解し、複数の情報源からリサーチする方法を養う。Global Career Seminarの過程で学んだすべてを応用して、洗練された論文を作成し、ペアワークや個人で英語プレゼンテーションを行う。その際、確かなリサーチの成果と批判的能力を示し発表する。	
		地域貢献P B L	本科目は、地域・社会が抱える課題の解決に向けたPBL（課題解決型学習）へ挑戦する。学部や学年が混在する多様な受講生同士によるグループワークにより、実践的に社会人基礎力を伸ばしていくことをめざす。学外のステークホルダー（利害関係者）からのフィードバックを得ながら社会の水準の中で活動し、厳しいフィードバックを得ながら学んでいくことも特徴の1つである。受講者には「自らの力と専門性をどう社会に貢献できるか」という姿勢と問題意識を持ったうえで課題に取り組むことが求められる。	
		インターンシップ	企業研修（インターンシップ）を体験することにより、就労に対する意識を高め、自身が描くキャリアデザインをより明確なものにする。また、社会人になる上で最低限守らねばならないことを認識し、毎回の授業の中でも確実に実行していける人材を育成することを目的とする。 1. 業種・職種研究を行い、ビジネスマナーや心構えを学ぶ。 2. 各々の希望にあわせマッチングが適った企業の現場に出向き、実務者の直接的な指導の下で就業体験をする。 3. 終了後は自己の体験によって得られた成果を論理的にまとめ、他者に対して分かり易い形でプレゼンテーションを行う。	演習 30時間 実習 30時間

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目	キャリア アップ 科目	サービ斯拉ーニング	本科目は、「自分自身で価値のある経験をする事」「その経験を（教員指導のもと）考え、振り返り、分析すること」の過程を結び付けて学ぶ。市民として地域と結びつき、さまざまな職場や地域住民と協働することで、それまでには見えなかった新しい価値観や創造力が広がる。コミュニティの現場で生じる様々な問題に直面したときに、一つ一つに対処しながら経験を培う。そして大学ではその経験を考え、振り返りながら、学習に活かしていく。社会的な活動を通して、将来の職業について考える機会となり、自らの社会的役割を意識するようになることを目的とする。	
		職業選択演習	就職を実現したい学生を対象に、その準備を3年生の前半から先取りすることで、自身が納得・満足できる職業選択を行う力をつける。事前課題による予習、基本的知識・スキルの修得、演習（面接、ディスカッション、ワークショップなど）による具現化、事後課題による定着という学修サイクルをくりかえす。学生各自が希望する就職を実現するために必要な知識・習慣を理解し習得する。社会人ゲストを招いて、インタビュー・ワークショップを行ったり、企業に協力いただき、実際に近い形で企業説明会を体験する。	
	法と社会	哲学と社会	本科目は、eラーニングで実施し、オンデマンド教材を視聴し問いに答えることで学習を進める。各回の学習の最後には課題があり、提出してから次の回に進む。哲学に関する基礎的な知識を習得し、「哲学」という考え方についての概説及び古代ギリシャ哲学に始まり現代哲学に至るまでの哲学史を通じて西洋哲学の概要を理解し、説明できるようになる。また、各回で紹介された哲学思想について、自分なりに要約できるようになることを目的とする。	
		倫理学	本科目は、eラーニングで実施し、オンデマンド教材を視聴し問いに答えることで学習を進める。各回の学習の最後には課題があり、提出してから次の回に進む。倫理学に関する基礎的な知識を習得し、「功利主義」「義務論」「社会契約説」「生命倫理学」「環境倫理学」等さまざまな「倫理学」の思想をベースに、倫理と道徳の概念について理解する。各回で紹介された倫理学思想について、自分なりの考えを書くことができるようになることを目的とする。	
		法学	法と社会一般のルールとは、どこが違うのだろうか。法が前提となる場合と、当事者の自由に任される場合とがあるのは、なぜだろう。本科目では、「法律の体系」「制度趣旨」「解釈方法」の基礎を身につけ、法の体系と存在意義についての知識を深める。また、法を活用した問題解決の方法を探りながら、大学における学び方の基礎を身につけてゆくことを目的とする。適宜、その日のテーマに関する課題を与える。周囲の人と議論しながら、自分の考えをまとめ、口頭で発表する。	
		日本国憲法	日本国憲法を学ぶことで、社会の基本的な仕組みを理解する。具体的な法的事例を切り口にして憲法を学び、各事例に関わる条文、判例、概念などを理解するとともに、それらを活用して具体的事例について妥当な解決策を導き出すことができるようにする。 1. 現代社会における様々な法的问题や私たちの日常生活に直接関わる法的事象について、関心を持ち、自身に関わる事柄として考えることができる。 2. 自身の考えを根拠をもって論理的かつ的確に表現できる 3. 立場の異なる人の考えに耳を傾け、理解しようと努める態度を養う。 4. 他者と議論して問題に対する妥当な結論を見出すことができる。	
		民法Ⅰ	民法は、人（会社などの法人を含む。以下同じ。）と人との関係を規律する法律で、私たちの日常生活やビジネスと密接な関係にある。契約に関する事項を中心に民法の仕組みについて学修し、日常生活や卒業後の仕事に役立てるための基礎を養う。具体的な事例を分析し自分の考えを述べ、身の回りで起きたことにつき法律を意識して考えるようにする。講義にはあらかじめテキストの該当部分をよく読んだ上で臨むこととし、講義では、周囲の人と議論しながら自分の考えをまとめ、口頭で発表する。	
		民法Ⅱ	「民法Ⅰ」で学修した内容を基礎として、「民法Ⅱ」では財産維持の手段、損害賠償、結婚・離婚などの家族関係、遺産相続や遺言などを中心に学修を進め、民法の仕組みを一とおり理解することを目的とする。具体的な事例を分析し自分の考えを述べ、身の回りで起きたことにつき法律を意識して考えるようにする。講義にはあらかじめテキストの該当部分をよく読んだ上で臨むこととし、講義では、周囲の人と議論しながら自分の考えをまとめ、口頭で発表する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部 経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 科目	行政法	行政法は、行政機関相互の関係と、行政機関と人（会社などの法人を含む。以下同じ。）との関係を規律する法律である。民法（人と人との関係を規律する法）との違いを意識しながら学修を進め、国民として生活し、またはビジネスを進めていくための力を身につける。「六法」に含まれない行政法について、一とおり学修する。行政書士試験や公務員試験（専門）の出題範囲に対応した内容とする。条文・判例・学説の理解度は、各種国家試験等の過去の出題例を使用して確認する。	
	社会科学	社会科学とは何か、「政治のしくみ」「企業」「金融」「財政」「社会保障」「国際経済」「地球環境」「労働」「地域」「社会について」等さまざまな時事問題の理解を深め、就職対策にも適した社会知識を養うことを目的とする。VTR視聴を取り混ぜながら講義を行い、社会についての興味と関心を高める。また、社会科学を学ぶことにより、今起こっている社会のさまざまな変化を公平な視点から考える能力を身につける。	
	社会を知る	私たちが暮らす現在の社会がどのようなものであり、どのような問題を抱えているのかを、いくつかの時事現象に着目し、その中身を詳しく検討しながら考えていく。題材となる社会事象ないしは時事問題について知識を得るのはもちろんだが、ここでは、そうした問題の発生原因や、それが今後社会に及ぼす影響力についても考察を広げたいと思う。基本的には講義を継続させつつ、一定の議論を経るごとに質疑応答の機会を設ける。講義では、最初に各回のアウトラインを提示し、アウトラインに沿って詳しい議論を展開する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称		講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	経営	この授業は、経営学を初めて学ぶ学生に、経営学とはどのような学問か、これからどのような授業を受けるのかなど4年間の学びの全体像を理解させることを目的とする。具体的には、各回を1人ずつの専任教員が担当し、各人の専門分野や担当する予定の授業科目の紹介を行う。その中で、その分野を専攻するに至った理由、その分野の魅力、最近の研究関心、その分野における今日的なトピックスなどを分かりやすく解説し、今後の学習動機を高めるとともに、経営学が人を幸せにするための学問であること理解させる。 (オムニバス方式／全15回) (兼任教員担当予定／1回) 経営学とはどのような学問か (1 北村 雅昭 /1回) 経営学部教育の全体像 (6 大森 信 /1回) 経営学(経営戦略、経営組織) (4 久保田浩文 /1回) 会計学(会計学全般、ファイナンス) (13 山崎 泉 /1回) 会計学(財務会計、簿記論) (2 伊藤 宗彦 /1回) マーケティング(イノベーション、技術経営) (10 正岡 幹之 /1回) マーケティング(マーケティング戦略、リレーションシップ・マーケティング) (15 當眞 瑞代 /1回) マーケティング(食のマーケティング) (5 畑 耕治郎 /1回) デジタルソリューション(情報技術、情報活用) (12 伊勢 智彦 /1回) デジタルソリューション(データサイエンス) (11 坂倉 孝雄 /1回) フィールドスタディ(地域研究) (3 大沼 穰 /1回) 経済学(国際経済、地域経済) (9 森元 伸枝 /1回) 地域産業(産業集積論、スイーツ産業) (14 三宅 麻未 /1回) キャリア(キャリア開発、キャリアコミュニティ) (7 坂本 理郎 /1回) 講義全体のまとめとリフレクション (経営学部で自分は何を学ぶのか)	オムニバス方式
			企業経営には、ヒト、モノ、カネ、情報のマネジメントが不可欠となる。経営学では、それぞれを経営(マネジメント)、マーケティング、会計、情報に区分して、研究や教育が進められてきた。経営学入門では、特にヒトの問題に照射して、初学者を対象にした講義をする。具体的には、経営管理論、経営組織論、経営戦略論の基本について習得する。また適宜、理解が深まるようにケーススタディを実施する。そして経営学の中でもヒトをマネジメントすることの重要性とその魅力について学んでもらうことを狙いとする。	
			今日でも企業の現場で活用されることが少なくない経営戦略の古典的な研究、ならびに1980年から2000年にかけての経済学をベースにした経営戦略論の各論を学び、戦略的思考を身に付けることを目指す。具体的には、経営戦略の古典的研究を通じて、経営戦略論の基礎概念、種類、構成要素、関連概念を学ぶ。またSWOT分析、3C分析、PEST分析など、企業の現場でも活用されることが少なくない手法を習得するとともに、その課題についても検討する。また1980年から2000年にかけての経済学をベースにした経営戦略論の研究として、特にポーターが展開した競争戦略論、ならびにリソースベース・ビューについて学ぶ。さらにそれらがもたらした貢献とともに、課題についても検討し、習得することを目指す。	
			経営戦略論は経営学の中でも歴史の浅い分野であり、今日でも様々な理論的な試行錯誤がなされている。本講義では、近年の戦略論における研究試行に目を向けながら、経営戦略に関する多様な戦略観について学ぶ。具体的なプランとしての戦略、ポジションとしての戦略、プロイとしての戦略、パースペクティブとしての戦略、パターンとしての戦略、プラクティスとしての戦略、という戦略の6Pについてそれぞれ習得をする。そして近年の研究試行とそれら6Pの関係性を検討することで、近年の研究試行の位置づけ、貢献、課題についても学ぶことを目指す。	
			組織には様々な人々がいる。組織や仕事に対する人々の考え方や感じ方は、自分と同じとは限らない。自分の経験や感じ方から他者や組織を理解しようとするのではなく、より客観的な視点から捉えることは、将来、組織で働く上で大変重要である。この授業では、組織行動論という学問分野で蓄積された概念と理論を学ぶことを通じて、組織の中の多様な人間行動への理解を深める。具体的には、組織の中での個人の行動の理解に関わるモチベーション、コミットメント、キャリア、個人や集団の行動をいかにマネジメントするかに関わるリーダーシップ、集団や組織に特有の行動に関わるグループ・ダイナミクスなどを主たるテーマに取り上げる。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容 備考
専攻科目	専門分野	経営	人的資源管理論	主として企業の人事管理の実務を人的資源管理論の学術的知見と照らし合わせながら解説する。学習を促すために実際の企業の人事制度の内実を経営戦略との補完性の観点から分析し、受講生自らが人事管理の改革案を考えてみる。目標は、人的資源管理論の基本的知識を理解し、実際の人事管理の課題を発見し、その課題解決に向けて人事制度改革を構想する力を修得することである。とくに企業における人事制度（評価や報酬の仕組みなど）の機能性ないし合理性を経営戦略や組織の調整様式と関連づけて理解できるようになることに重点を置く。
			経営組織論	経営組織論における理論的な進展とともに、多様な組織観、さらに近年の近接分野との接合、融合についても学ぶ。具体的には、まず組織論の始まりとして、ビュロクラシー組織の特徴とともにその逆機能についても学びながら、機能分析について習得をする。また近代組織論の研究成果に加えて、コンティンジェンシー理論に注目して、営利企業に着目した研究の進展についての理解を深める。そして企業における様々な組織構造についても学んで、それらの特徴および課題についても検討する。さらに組織文化、組織学習など他分野における研究蓄積を活かした組織論研究の動向とともに、組織と戦略との関係性、組織と実践との関係性に注目した近年の研究動向についても学習する。
			マネジメント史	経営学部における理論的な学びの集大成の一つとして、特に経営学(マネジメント論)の様々な理論を振り返りながら、マネジメント論の全体像を俯瞰し、理解、習得することを目指す。具体的には、外部環境に対するマネジメント、内部環境に対するマネジメントの大きく二つに大別して、講義を進める。外部環境のマネジメント論では、初期の経営戦略論の歩み、80年代から90年代にかけて展開された経済学をベースにした戦略論、さらに日本で展開された戦略論に注目をする。内部環境のマネジメント論では、初期の経営管理論の歩み、モチベーションやリーダーシップ論への発展、近代組織論からコンティンジェンシー理論への系譜について習得する。また組織文化論、組織学習論、組織能力論などの各論について学び、それらの意義についても検討する。さらに近年展開されているプラクティス論を基盤として新たな理論的試行についても習得することを目指す。
			アントレプレナーシップ入門	アントレプレナーシップとは、新しい会社の立ち上げだけを意味するのではない。広く時代や社会の変化に対応して、リスクを厭わず、能動的に新たな試みに挑戦する起業家精神を総称する。したがって、企業の中で新事業を立ち上げること、伝統産業において革新を生み出すこと、ボランティア活動やNPOを通じて社会的課題を解決すること、独立して個人事業主として働くこと、これらは全てアントレプレナーシップの発揮である。この授業では、まず、これからの時代を生きる上でのアントレプレナーシップの重要性を理解する。そして、アントレプレナーシップを発揮するとは具体的にどのようなことか、アントレプレナー（起業家）にはどのような資質や発想が求められるのか、などを具体事例やゲストスピーカーの講話を通じて理解する。
			ベンチャー経営論	近年、GAFA（Google、Amazon、Facebook、Apple）に代表されるかつてのベンチャー企業が経済の中心になりつつあり、それらの企業をゼロからどのように創業するかというベンチャー経営論が求められている。本講義では、ベンチャー経営論の代表的な議論として、起業・創業に関する考え方であるアントレプレナーシップの理論と実践について理解することを目的とする。アントレプレナーシップは起業活動とも翻訳され、その要素としては、アントレプレナー（創業経営者または経営チーム）、起業機会、経営資源、事業コンセプトがあるとされる。本講義では、アントレプレナーシップの個々の構成要素について、先行研究の論点を理解するほか、具体的なケースに基づく実践的な議論を通じて、それら要素間のダイナミックな相互作用について学んでいく。
			環境経営論	営利企業は利益を獲得しなければ存続できない。しかしながら、ただ利益さえ獲得できれば良いのか、より多くの利益を獲得すれば良い企業といえるのか。近年、CSR(企業の社会的責任)、CSV(企業と社会との共有価値創造)、SDGs(企業と環境との持続可能な開発目標)、ESG(環境、社会、ガバナンス)などといったテーマのもとで、社会的に良い企業経営のあり方が活発に議論されている。本講義では、環境経営という、環境負荷の低減などの取り組みを経営戦略の一要素として位置づけ、自然資本の維持、保全といった社会的責任を果たしながら持続的な成長を目指す経営の考え方を取り上げ、持続可能な社会構築につながる企業経営のあり方について考える。

授 業 科 目 の 概 要					
(経営学部 経営学科)					
科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	経営	生産管理論	生産管理論とは、製造企業などの中核的業務である生産、製品開発、購買といった活動をひとつの統合的なシステムとみなし、それらがどのような構成要素から成り立ち、どのように連動して企業の目的や企業の競争力に貢献するかを考える学問である。製品が顧客を満足させるのは製品の品質・コスト・納期の3側面においてであり、生産管理における管理対象は品質・コスト・納期というアウトプットおよび、そのインプットである労働力・資本設備・素材の諸側面である。そこで本講義では、これらの諸側面について幅広く学ぶ。また、本講義では、近年の生産に関するコンピュータを利用した意思決定支援についても学習する。	
			国際経営論	グローバル化が進展している現代社会において、企業のグローバル化の問題に照射した国際経営論は経営学の中でも今日的な分野として位置付けることができる。したがって国際経営論は、企業のグローバル化に関する経営学からの研究であるといえるが、同時に、企業経営の国際比較という視点も重要である。そこで講義では、企業のグローバル化の理論、M&A（合併と買収）戦略、国際戦略的提携、企業の職能の国際化理論（マーケティング、組織構造、人的資源管理、生産・研究開発）といった企業のグローバル化に伴う中心的な課題について習得をする。さらに国際経営環境や国際比較経営についても、ケーススタディを中心にして学ぶ。	
			スイーツビジネス	店舗経営するということは、経営者になることである。どんなに小さな店舗であっても、経営者としての知識や心構えを持つことは必要である。そこで、自らがスイーツ店舗を経営するにあたり開業計画をたてるという疑似体験をすることでビジネスの仕組みを知る。スイーツ店舗を開業するという想定で事業計画書を作成していく。事業計画をしながら、経営者としての心構え、店舗コンセプトの決定、利益管理のためのノウハウ、利益と顧客満足のバランス点など、運営管理の一連の流れを理解し、運営の知識を習得していく。	
			地域産業論	企業は自社の生き残りをかけて市場の変化に対してさまざまな工夫を行っている。地域産業を形成している中小企業は、他の企業より優位性を構築するために、日々競争している。しかし、時には自らの生き残りのために、一致団結することもある。そうした柔軟にかつ多様に変化しながら市場の変化を乗り切ることができるのは、地域文化というものをまとめている産業であるからだ。ここでは、「神戸のスイーツ産業」を事例に地域産業とは何かを考察していく。	
	会計		会計学入門	会計の知識を身に付けることは、個人の生活を豊かにし仕事の幅を広げる。会計学は企業活動の実務のなかで発生した。海外及び日本の会計の歴史を紐解きながら、まず、個人のライフサイクルとの関係を理解する。次に、株式会社の基本的な仕組みを把握したうえで、会計が企業経営においてどのようなことに利用されるかを紹介する。誰でも入手できる個人及び法人の実例を毎回利用し、リアリティのある講義を実施し理解を深め、会計に関する興味を持つことを目的とする。	
			商業簿記Ⅰ	簿記とは企業が行う経済活動を貨幣額で認識、測定し、帳簿に記録した上で、財務諸表を作成するための技術である。簿記の知識は原価意識の向上や経営戦略、経営上の意思決定や財務分析にも繋がるものであり、経理・財務担当者以外でも職種に関わらず必要とされる。本講義では企業の取引を正確に記録・計算・報告する簿記の基礎知識を身につける。商品売買業を対象とした商業簿記の基本として、仕訳、勘定と転記、仕訳帳と総勘定元帳、現金、商品売買、費用と収益、手形、有価証券、有形固定資産、税金、決算の手続きなどを学ぶことで、簿記一巡の手続きを理解する。	
			商業簿記Ⅱ	簿記の目的は企業の経済活動を記録すること、および企業の財政状態および経営成績を明らかにすることである。簿記を学習することで、企業の経営状況を数字から理解できるようになる。本講義では小規模な株式会社が営む商品売買業を前提とする商業簿記を学習する。商業簿記Ⅰで身につけた簿記の基礎知識をもとに、手付金や内金、クレジット売掛金、電子記録債権と債務、貸倒れ、有形固定資産の取得・売却・賃貸、修繕と改良、仮払金と仮受金、未収入金と未払金、訂正仕訳、試算表などを学習する。簿記の手続きから得られる会計情報への理解を深めることができる。	

授 業 科 目 の 概 要					
(経営学部 経営学科)					
科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	会計	商業簿記Ⅲ	簿記の手続きから得られた会計情報は、企業経営者による経営管理、債権者による企業への融資判断など、企業を取り巻く利害関係者が意思決定を行う様々な場面で活用されている。本講義では商業簿記Ⅰ・Ⅱで身につけた簿記の知識を活かして、未処理事項、現金過不足、貯蔵品、当座借越、売上原価、貸倒れの見積もり、有形固定資産の減価償却、経過勘定、消費税、法人税等などの決算処理を中心に学ぶ。加えて、決算整理後残高試算表、精算表、財務諸表の作成、利益剰余金の配当と処分など通じて、会計情報を読み解き、活用するための知識を習得する。	
			工業簿記	工業簿記とは外部から材料などを仕入れ、自社内で加工し、製造した製品を外部に販売する製造業を対象とした簿記である。外部取引に関する記録・計算の他に、外部から購入した材料、労働力、機械などの経営資源を利用して、企業内部で製品を作り出す製造活動を記録・計算する。製造業では製品を製造し、販売することで利益を得ているため、販売価格の決定と利益計算のためには製造原価の算定が必要不可欠となる。本講義では原価の意義や概念、費目別計算、総合原価計算、個別原価計算などについて学び、製造原価報告書、損益計算書、貸借対照表を作成するための知識を身につける。	
			パソコン会計	企業における業務の多くは電子的な方法を活用して管理、運営されている。伝票処理や財務諸表の作成といった会計実務に使われているのが会計情報システムである。会計情報を電子化することは、手書きの簿記よりも実用面で多くの利便性を備えている。本講義では、会計ソフトを用いて日常取引のデータ入力や税金に関する会計処理、決算の手続き、財務諸表の作成について学ぶ。入力された会計データは即座に分類・集計され、各種の電子帳簿書類を作成することができる。会計情報システムから出力される電子帳簿書類に基づいて、会社の経営状態を読み取る能力を養う。	
			財務会計論	財務会計は外部報告を目的とする。公表されている会社案内をスタートに、非財務情報と財務情報を実際に読んで外部報告のイメージを持つ。次に、財務諸表の基本構造を説明し開示書類を利用して理解を深める。また、主要国の脱炭素社会への対応が本格化し、企業においてもESG、SDG s等に関する非財務情報の開示を要求されている。実在する企業の具体的な開示事例により非財務情報の内容を確認し、財務情報との相違点まで理解することを目的とする。	
			管理会計論	管理会計は内部管理用の会計であり、時代の変遷と共に管理ツールも変化する。企業活動において、どのようにすれば、利益を今より拡大できるか、正しい原価は何か、売価はどのように決めるべきか、経営の具体的な目標値はどのように設定すべきか、投資をすべきか否か、どの組織単位で管理をすべきかなど、経営の見える化ツールを過去から現在まで紹介し、実例を用いて説明し理解を深める。また、原価計算は財務会計ともリンクしており、その具体的な内容を把握する。	
			ファイナンス入門	ファイナンスは資金の調達と資金の運用を意味する。キーワードはキャッシュとキャッシュフローである。資金提供者の種類と求められる期待リターン、資金を預かる側は資金の運用をどうするか、投資の場合はどのように意思決定するか、企業価値はどのように計算されるか等を実在する企業のデータを利用して学習する。次にM&A（企業の合併と買収）の実務からコーポレートファイナンスの基本的な項目を学習をし、ファイナンスに対する理解を深める。	
			会計学応用演習	成長性、安全性、キャッシュフロー、時系列分析等財務諸表の分析手法を実在する企業のデータを利用して説明し、演習により理解を深める。次に分析から発見できる会計不正の見抜き方を解説し、会計不正の手口の実例を紹介する。また、財務分析の結果から検出される問題点を把握したうえで、具体的な改善案を考え、事例に基づき総合演習を実施し財務コンサルティングの疑似体験をし、会計学、なかでも会計とキャッシュフローに対する理解を深めることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要						
(経営学部 経営学科)						
科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専攻科目	会計		税務会計論	個人の生活、個人事業主、企業といった様々な立場から税を理解し、脱税と節税の差異を把握したうえで、将来発生する税負担に適切に対処できるようになることを目的とする。個人に関する税（所得税、住民税、ふるさと納税、相続税）及び法人等に関する税（法人税、事業税、消費税）の基本的な仕組みを学習する。また、毎回具体的な事例を利用して講義を実施し、後半で個人と法人のTAX（税務）のプランニングを通じて、税に対する理解を促進させる。		
			証券投資論	現代社会では、誰もがライフステージの各場面において、様々な金融商品を利用し、金融との関わりを持つことは避けられないこととなっており、長期的な計画性に基づいた資産形成の必要性が叫ばれている。そんな中、生活スキルとしての金融リテラシー、各人の生活設計に合わせ金融商品を適切に利用選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となってきた。本科目では、基礎から金融経済とライフプランの知識を解り易く学び、お金の動きや金融の仕組みについての知識を増やし、現代社会に参画するために必要な資質を身に付けることを授業の到達目標とする。		
			証券投資演習	これからの社会では、確定拠出年金やiDeCoなどの資産運用を行う際には、各人が自分で判断することが求められる。本科目では、まず金融市場の概要と投資のリスク・リターンを考え方や経済情報の重要性を学んだ上で、株式投資・投資信託投資・債券投資・ポートフォリオ・外国為替市場などの証券投資における重要なテーマを学習する。学習と合わせてバーチャル株式投資や株式市場・為替市場の予測といった実践的な演習を行うことを通じて、資産運用に際して自分で判断する際に必要な知識や手法を習得することを目指す。		
	マーケティング	専門分野		マーケティング入門	この授業は、マーケティング初学者のための入門講義である。それゆえ、マーケティングの基礎知識を修得することを目的とする。具体的には、マーケティングの定義を説明したうえで、企業のマーケティング活動について、学生に身近な事例を挙げながら、わかりやすく丁寧に授業を進める。事例については、マツダ、ネスレ日本、麒麟、タニタなどを想定している。授業課題として、事例に挙げたマーケティング活動の成功要因を記述させるなど、理解度を確認しながら着実に進めていくとともに、マーケティングという仕事の醍醐味も伝えていく。	
				マーケティング戦略論	この授業は、マーケティングのスタンダードレベルの講義である。それゆえ、標準的なマーケティング戦略の知識を修得することを目的とする。具体的には、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニングを経て、マーケティングミックス（製品戦略、価格戦略、流通戦略、販売促進戦略）を策定するための知識を理解させる。さらに、企業の社会的責任の観点から、ソーシャル・マーケティングについても言及する。授業課題として、学生が企業のマーケティング企画担当者という想定で商品企画書を作成させ、マーケティング戦略を自ら企画立案できる能力を伸ばしていく。	
				マーケティングリサーチⅠ	企業は、商品（モノやサービス）を売り、利益を上げることで成り立っている。消費者に評価される商品開発を行うためには、消費者のニーズや行動を正しく把握しなければならない。本講義のテーマであるマーケティングリサーチとは、商品のマーケティングを効率的に行うために消費者のニーズを明らかにすることである。本講義では、このマーケティングリサーチの意味・役割を理解し、リサーチ課題を設定し、解明するためのデータ収集・分析する能力を身につけることを目的にしている。消費者のニーズを掘り下げた時、何が見えてくるのか、こうしたことを考えることは、マーケティングを考えるうえで非常に大事なことである。	
				マーケティングリサーチⅡ	消費者のニーズや行動が分析できれば、商品に対するイメージが可視化できる。マーケティングリサーチで得られた情報を活かすことで、より消費者に受け入れてもらえる商品の開発や提供ができるようになる。本講義では、マーケティングリサーチで得られた結果をどのように新商品開発に生かしていくのかについて学ぶ。見えたものを具体的にモノやサービスにするには何が必要か、こうしたことを考えることは、マーケティングを考えるうえで非常に大事なことである。リサーチの対象は、マーケティング活動や消費者行動に限ったものではない。アルバイト先、クラブやサークル活動、家族の行動など、日常の中で、こんなモノやサービスがあったらいいなと考え、どのようにすれば、具体的な商品になるのか、いくらで売ればよいのか、こうした問題意識を高める講義内容となっている。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	マーケティング	消費者行動論	この授業は、マーケティングに重要な役割を果たす消費者行動の理解を深める科目として位置づけている。それゆえ、効果的なマーケティング戦略を構築するために必要となる、消費者の行動に関する知識を修得することを目的とする。具体的には、消費行動分析の基本フレームを説明したうえで、消費者情報処理論を軸に、消費者の認知、態度、行動に至る購買意思決定プロセスを理解させる。授業課題として、消費者のニーズや購買行動に関する考察を行わせ、消費者行動の理解を促進し、有効なマーケティング戦略を策定できるように導いていく。
			食のマーケティング	食品流通の変化が食生活に影響を与えている。この講義では、外食・中食産業および卸売業、食品を扱う小売業を取り上げる。食品消費の変化や中食産業や小売業の発展の基礎となった「チェーンストア理論」を説明し、前半では、外食・中食産業の各業種の特徴、シェアやトップ企業の戦略について取り上げ、後半では食品を取り扱う小売業の業態特性、卸売市場と卸売業の役割、食品製造業と流通の関係を解説する。この科目を通じて日本の食ビジネスの第2次産業、第3次産業、6次産業化の全体像を把握できるようにする。
			ファッションマーケティング	この授業は、ファッションに特化したマーケティングの専門性を高める科目として位置づけている。それゆえ、ファッション業界におけるマーケティングの専門知識の理解を深めることを目的とする。具体的には、アパレルメーカーのマーチャンダイザーとして必須であるマーチャンダイジングや売場レイアウトといった店舗企画、ビジュアルマーチャンダイジングなどの知識を修得する。授業課題として、学生がアパレルメーカーのマーチャンダイザーという想定で、ファッションマーケティングの専門知識を駆使して、商品企画書及び店舗企画書を作成させ、実践的にマーケティング戦略を企画立案できる能力を伸ばしていく。
			サービス経営	日常的に耳にし、無意識に使っている「サービス」という言葉の概念に焦点をあてる。サービス業はわが国の75%近くの人が従事する産業分野であり、その割合は今後、増加する傾向にある。また、日本の製造業の生産性の高さは国際競争力を持つが、日本のサービス業の競争力は低いというのも事実である。一方で、高い価値を生み続けているサービス業も存在し、その事例を通じて、サービスがどのような価値を生み出しているのかを理解する。また、全体の授業を通じて、多様化しているサービスについて、その職業自体を理解し、サービスの特徴を捉えなおし、経営のキーポイント、面白さを学ぶ。講義は、独自のビデオ教材なども活用し、視覚・聴覚からもサービスの本質を感じ取れる内容となる。
			商品企画論	商品企画を効果的に行うには、商品企画をプロセスに分けて、段階的に実施し、管理する方法が有効である。そのプロセスは、「探索的調査」からはじまり、「コンセプトデザイン」、「検証的調査」、「企画書作成」と大きく4段階に分けて考えられる。また、企画が完成するには、アイディアの創出に始まり、あらゆる検討のため、関係する部門全ての参画が必要となる。この講義では、前半に商品企画のプロセスを説明し、プロセスに必要な各種の方法を中心に学ぶ。後半では、実際に市場に送り出すマーケティング提案を始め、企画書とプレゼンテーションノウハウについて学ぶ。
			ブランド論	この授業は、マーケティングの重要な一分野であるブランド・マネジメントの専門性を高める科目として位置づけている。それゆえ、ブランドを創造・育成するマネジメント能力を高めることを目的とする。具体的には、ブランドの機能を説明したうえで、マークやスローガンといったブランド要素や、ブランド拡張をはじめとするブランド戦略など、ブランドをマネジメントするための専門知識を修得する。授業課題として、学生が企業のブランドマネジャーという想定で、ブランド要素の選定及びブランド戦略の策定に関する企画書を作成させ、ブランド・マネジメントを実行できる能力を伸ばしていく。
			流通マーケティング	私たちの日々の生活と「流通」は切り離せない。流通は生産者と消費者をつなぐ経済活動である。生産者と消費者の間には、隔たりがあり、それは卸や小売が間に入って埋めることにより商売が成り立ってきた。その流通の理論を学ぶとともに、事例を通して、新しいタイプの小売業の特徴、誕生の経緯、今日までの進化について学ぶ。また、小売業を支える背後の仕組みとして、関係する卸売業、情報や物流（特に運送）の発展、小売業者と消費者との接点なども学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称		講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	マーケティング	デジタルマーケティングⅠ パソコンやスマートフォンなど、デジタル機器を用いたマーケティングをデジタルマーケティングと呼ぶ。 本科目では、デジタルマーケティングの基礎知識を習得し、最先端の知識および理論を理解することを目標とする。誰もが利用したことのあるAmazonや楽天などEC市場は、世界中で急速に拡大しており、デパートやショッピングモールなどの店舗での購買活動を超える規模になっている。今までの経済は商品（モノやサービス）の取引という概念で説明されていたが、デジタルエコノミーでは、企業と顧客の関係性構築という見方が必要になる。本科目では、顧客とともにいかに価値を創造していくかに着目し、デジタルマーケティングにおける管理と戦略、サービス、イノベーションについて学ぶ。	
			デジタルマーケティングⅡ デジタルマーケティングⅠの受講を前提とする。実際のデジタルマーケティングを体感できるビデオ教材、ケーススタディの配布など、具体的事例を通じて分かり易くデジタルマーケティングを理解できるように工夫した授業を行う。教科書としてのテキストは、参考書程度の使用にし、分かりにくい点については、コミュニケーションシートを用意し、次週の授業で再度説明する。デジタルマーケティングを学ぶには、パソコンやスマートフォンに習熟しておくことで理解度が高まる。なお、授業では、経済学などの基礎知識や数式の理解は必要ない。	
			クリエイティブマーケティング演習Ⅰ クリエイティブマーケティング演習Ⅰでは、マーケティングの4P（製品・価格・広告宣伝・流通）といった基本的な知識を基に、視覚・聴覚・臭覚・味覚・触覚など感性を磨き、製品企画、宣伝広告など、具体的なモノやサービスを社会に発進するための活動の第一歩を経験してもらう機会となる演習である。そのため、座学だけではなく、フィールドワーク、映像制作、製品の企画など、目に見える活動を行ってもらうのが、クリエイティブマーケティング演習Ⅰでの目的となる。具体的には、地域、食事、ファッションなど、いくつかのコースをあらかじめ準備し、希望の内容のモノ、サービス、プロモーション、価格などの企画案を視覚・聴覚に訴える形で制作することになる。演習は、4-5名程度のグループによるプロジェクト活動を中心に進める。ここでの到達目標は、テーマの決定と企画書の完成である。発表会形式で行う。	共同
			クリエイティブマーケティング演習Ⅱ クリエイティブマーケティング演習Ⅰの受講を前提とする。成果として得られた企画書という「知」を実際に社会に発信するためのプロジェクト活動を行う。クリエイティブマーケティング演習Ⅱでは、映像の撮影、動画の編集、簡単なアニメーションの作成、ナレーション、音楽の使い方、YouTubeなどへのアップ、WEBサイトの作成の仕方などを、各分野の専門家に実習・指導してもらう、企画案をプロモーション映像など、目に見える形で制作してもらう。演習の目的は、得られた知見を地域社会に実装するための仕組みを理解し、発信力を育成することになる。最終成果を各グループで制作してもらい、関係者全員が参加して成果の報告会を行う。	共同
	専門分野	デジタルビジネス	デジタル社会とテクノロジー Society5.0で提唱される超スマート社会を支えるデジタル技術を取り上げ、情報通信技術の発展過程やデジタル革命に至る社会的背景を交えながら技術の特徴と企業経営や社会に与えるインパクトについて考察する。具体的には、人工知能技術、クラウドコンピューティング、IoT、複合現実技術(VR, AR, MR)などの最先端技術のトレンドについて紹介する。また、デジタル技術の進歩による生活や働き方の変化と社会リスクについても取り上げ、変容する社会とテクノロジーの関係を客観的に考察し、デジタル社会に向き合える素養を身につけることを目的とする。	
			コンピュータ技術 本科目は、情報科学分野の導入科目と位置づけ、コンピュータ技術の基礎を学ぶ。具体的には基礎理論（情報の単位や基数、論理回路など）、ハードウェア（CPUや記憶装置などを仕組みなど）、ソフトウェア（オペレーティングシステムの役割やジョブ、タスク管理など）、システム構成（クライアントサーバシステムや冗長化など）、ネットワーク（LANやOSI参照モデル、インターネット技術など）について体系的に学習し、進化し続けるデジタル技術にも順応できるように基礎的かつ汎用的な能力を身につけることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称		講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	デジタルビジネス	経営と情報システム	情報通信技術の目覚ましい発展により企業における「情報」は、ヒト、モノ、カネとともに重要な経営資源と位置づけられている。急速な変化への対応を迫られる企業においては、迅速な意思決定が求められ、経営戦略とともに情報システムの戦略的活用の重要性は増すばかりである。本授業では情報システム戦略の企画、立案の手法、経営戦略を決定するための情報分析の方法、経営管理システム、技術戦略および情報システムに関わる法務について取り上げ、その内容を理解することを目的とする。
			ビジネス情報処理Ⅰ	本科目は、システム開発をテーマにビジネスの現場で使われているさまざまな情報システムや日常的に使用しているスマートフォンアプリがどのように開発され、実行されているのか理解を深め、用途に適したシステム開発手法を選択できる知識を身につけることを目的とする。具体的にはプログラミング言語の種類や特徴、開発環境、実行環境について例を示しながら解説するとともに、ブラウザ上でプログラムを実行したり、結果を保存することができる簡易的な開発ツールを用いて自らプログラムを動作させながらコーディング手法と処理手順の考え方についても理解を深める。
			ビジネス情報処理Ⅱ	本科目は、情報の管理をテーマにビジネスの現場で日々、蓄積・活用されていく膨大な情報の取り扱いについて理解を深め、情報の用途や種類、情報量などに応じて適切な情報管理手法が選択できる知識を身につけることを目的とする。具体的には表計算やデータベースソフトウェアの機能や特徴を解説するとともに、自らソフトウェアを操作しながらその操作方法についても学習する。また、バックアップやクラウドストレージを利用する際の留意事項にも触れ、情報の可用性・機密性・完全性についても理解を深める。
			課題解決のためのデジタル活用Ⅰ	本科目は、スマートワークを推進できるデジタル人材の育成を目的とし、ゴールベースシナリオ理論に基づいた実践的な学習に取り組む。授業では4～5名の学習者から構成する仮想の会社を設定し、業務で起こりうるさまざまなタスクや問題への対処を通してデジタル活用の知識とスキルを学ぶ。本科目では、オフィスワークとリモートワークの職場環境を想定し、デジタルコミュニケーションツール、グループウェア、各種クラウドサービス等のデジタルツールを活用した社内コミュニケーション、情報の共有と管理、共同作業の円滑な運用と効率化のためのデジタル活用の方法を学ぶ。さらにネットワークセキュリティについても触れ、リモート環境における社内資源の適切な利用方法と留意事項を理解することも目的とする。
			課題解決のためのデジタル活用Ⅱ	本科目は、課題解決のためのデジタル活用Ⅰに続き、スマートワークを推進できるデジタル人材の育成を目的とし、ゴールベースシナリオ理論に基づいた実践的な学習に取り組む。本科目では、大量の情報処理が伴う定型業務を想定し、RPA（Robotic Process Automation）ツールを活用した自動処理、データベースやBI（ビジネス・インテリジェンス）ツールを活用したデータ処理など定型業務の円滑な運用と効率化のためのデジタル活用の方法を学ぶ。さらにセキュリティや個人情報の取り扱いについても触れ、デジタル情報資源の適切な利用方法と留意事項を理解することも目的とする。
			デジタル経営論	企業ではデジタル化に対応した大きな社会変革、すなわちデジタル・トランスフォーメーションへ対応が急務とされている。本科目では、デジタル化が社会や経済に与える影響を分析することで、今後の企業や組織がどのように変わっていくのかを洞察できるようになることを目的とする。具体的には人工知能の活用やデータドリブン経営に取り組んでいる企業の事例を取り上げ、ディスカッションを通じて、デジタル化が経営に与える影響を考察する。
			社会におけるデータ・AI活用	本科目は、データサイエンス分野の導入科目と位置づけ、現代社会における我々の生活や企業経営の変化について、データの取り扱いとAIの利活用方法の観点から、実例を取り上げながら学習する。具体的には、ビッグデータ、データの種類、データ解析・可視化、AIを活用した新しいビジネスモデル、個人情報保護、AIサービス利用時の留意点などについて互いの関連性を交えて学ぶ。特にAIはSociety5.0社会における汎用技術（GPT（General Purpose Technology））となること、またその重要性を理解することを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称		講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	デジタルビジネス	ビジネスは、数字やその分析なしには成り立たない。正しい意思決定のためには、感覚だけでなく、客観的な数字の裏付けをもって考える必要がある。ビジネス現場において必要とされる力として、表やグラフから注目すべき部分を見抜き、ビジネスで何が起きているかを読み取る「把握力」、必要な数値データを集め、そこから規則性や特異点などを抽出する「分析力」、さまざまなデータから未来を予測し、また、リスクの所在を読み取る「予測力」、数値データから読み取った内容を図やグラフにより、分かりやすく伝える「表現力」などがある。この授業では、様々なデータを用いて、こうした数字に関わる基礎的な能力を涵養することを目的とする。	
			本科目では、業務を円滑に遂行し、解決するためのデータ分析手法について、統計リテラシー、統計的推論、統計的思考からなる統計活用に必要な基礎力を学習する。具体的には、統計基本量、質的データ、量的データ、散布度、クロス表、散布図、などについて学ぶ。また、総合演習として4～5名の学習者でグループを形成し、統計データ取得のための題材選定、取得方法の検討、取得したデータの考察を行い、課題解決に向けたデジタル技術活用の知識、チームワークに対するスキルを身につけることを目的とする。	
			本科目では、データの分析と活用Ⅰに続き、業務を円滑に遂行し、解決するためのデータ分析手法について、統計リテラシー、統計的推論、統計的思考からなる統計活用に必要な基礎力を学習する。具体的には、 χ^2 検定、t検定、分散分析、重回帰分析、クラスター分析などについて学び、それぞれの特徴を理解する。また、総合演習として4～5名の学習者でグループを形成し、統計データ取得のための題材選定、取得方法の検討、取得したデータの考察を行い、課題解決に向けたデジタル技術活用の知識、チームワークに対するスキルを身につけることを目的とする。	
			本科目では、AIを用いてデータ分析を行い、実務で活用するための基本的概念と基盤技術を学習する。具体的には、データサイエンスに用いられる数学の基礎、オープンデータ、API (Application Programming Interface)、Webスクレイピングを使用したデータ収集法とその留意点について学ぶ。上述の技術によって得たデータの特徴を理解し、適切に加工・解析する方法ならびに結果を可視化して他人に分かりやすく伝える能力を養うことを目的とする。	
			本科目では、データサイエンスⅠの内容を発展し、AIが動作するための要素である機械学習およびディープラーニングの基本的概念を学習する。また、人間の知的活動とAI技術との関連について、様々なセンサや入出力インターフェースとその機能を取り上げながら学ぶ。すでに実用されている画像処理、自然言語処理などのAI技術に関する体験を通して、経営戦略に活かすための新たなストーリーをオリジナルで組み立てられる能力を身につけることを目的とする。	
	いきいきキャリア		大学生として今後のキャリア形成を図っていく際に必要な、基礎的知識とポジティブな態度・姿勢を養成する。「何のために働くのか」、「どんな仕事で自分に合っているのか」といった問いに対するヒントは現実社会に生きている人々の中にあると考え、この講義の中で様々な働き方や生き方を実際の事例などを通じてリアルに理解する。 授業では受講者がキャリア形成を考えるきっかけとなる事例をドキュメンタリー番組やDVD等の形で提供し、それに関する「問い」に対する授業レポートを作成し、講師がその事例についての講評や学生とのディスカッションを行う。また、関連知識としてメモの取り方、習慣づけのヒントなど今後のキャリア形成にとって基礎的なスキル、更にはコミュニケーション力の基礎づくりの為のグループワークも行う。	
			学生まではお金を払う側、社会に出れば仕事をしてお金を貰う側となる。人間にとって一番幸せな人生は、興味があり楽しい仕事で生活ができることである。スポーツ選手、タレント、歴史上の人物等の様々な具体的な事例から、どのような生き方があるかを学ぶ。次に自分にとって興味があること、楽しいことは何で、苦しいことを自己分析をしたうえで、可能な限り具体的なライフプランを考える。最後に就職活動で必要となる、エントリーシートにチャレンジする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称		講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	いきいきキャリア	名著・名作から人生を考える 教員やゲストスピーカーがキャリアや人生を考えるうえで役に立った著作や作品（図書、演劇、絵画、音楽、建築など）を紹介しながら、学生自身がこれからのキャリアや人生を考える材料を提供する。 ゲストスピーカーは、学外の企業人、地域で活躍する社会起業家、芸術家、著述家など、本学教職員のネットワークを活用した幅広い方々に依頼する。多様な領域を網羅する方を招くことによって、優れたビジネス・パーソンとなるため、あるいは豊かな人生を送るために必要な幅広い教養を身につけるきっかけとなることも期待する。 学生は、講義で紹介された著作や作品を必ず（できれば2つ以上）を選択して体験し、そこから得られた気づきや学びをレポートとして提出する。	
			キャリア形成と社会 キャリア開発に重要とされる3要素、「自己理解」「仕事理解」「社会理解」のうち、とくに社会理解に焦点をあて、現代的な諸問題や社会の変容について理解する。キャリアを取り巻く社会環境の変化について議論し、社会変化について自分自身の考えを深めながら、将来のキャリアデザインの基盤を作る。イキイキと仕事をするためには、自分と向きあい、人生全体の計画について考ええると同時に、働き方をめぐる社会変化に目を向けることが重要である。近年の女性活躍やジェンダーギャップをはじめとする社会課題について、自分なりの情報収集をし、ディスカッションをしながら理解を深めていく。	
			キャリアトランジション論 誰もが必ず体験するキャリアや人生の転機（トランジション）について、事例や理論をもちいて学修することによって、学生のキャリア形成に対するレディネスを高める。人間は失敗や挫折、突然の環境変化などから生じる転機に対してどのように向き合い、それを糧にして新たなキャリアや人生を歩みだすことができるのか、ゲストの講義やTV番組などからリアルな事例を題材にして学ぶ。また、これらの事例をシュロスバーグやブリッジズ、ニコルソン、金井などが提唱する理論を用いて考察すると同時に、トランジションに対するアダプタビリティ（適応力）を高め、持続可能なキャリア形成を実現するために必要な態度やスキルを修得することも目指す。	
			キャリアの心理学 社会が大きく変化する中で、キャリアに関する理論を学ぶことは、自身の未来を考える指針を得るうえで重要である。企業の管理職、教育者、キャリア・カウンセラーとして、他者のキャリアを支援するうえでも、役に立つ。本講義では、主に心理学の分野からキャリアに関する重要な理論をいくつか取り上げ、自分自身や他者への実用を意識しながら学ぶ。教員がキャリア・カウンセラーとしてハローワークや企業で相談・研修業務を行った経験をもとに、キャリア形成に関連する理論を実践的に学ぶ。また、理論を自分自身に適用してみるためのワークやディスカッションも積極的に取り入れる。	
			仕事と職場の心理学 社会の変化とともに仕事のあり方や働き方が大きく変化し、職場では様々な問題が生じている。それと同時に、これらの諸問題に対応するための新たな知見も開発されている。この授業では、働く人々のメンタルヘルス、ワークライフバランス、ダイバーシティ、ハラスメント、反倫理的行動などといった現代的な諸問題を題材にしなが、それらの解決に貢献すると思われる、EQや感情労働、マインドフルネス、組織市民行動、心理的安全などといった、主に個人や集団レベルの心理学に関する（比較的新しいものも含む）理論やスキルの学修を目指す。その理論やスキルを自分自身に適用してみるためのワークやディスカッションを豊富に取り入れ、経験的に定着することを目指す。	
			キャリアカウンセリングⅠ キャリアカウンセラーが、クライアントの支援を行う際に必要となる基本的な態度や技法を体系的に学ぶ。アイビイのマイクロカウンセリングなど、クライアントが抱える問題に寄り添って傾聴するために必要な基本的スキル（かかわり技法）を、豊富な演習を通じて修得することを目指す。同時に、それらの技法を相互に用いて内省（リフレクション）し、学生自身が今後のキャリアを考える機会にもする。したがって、将来、キャリアカウンセラーやキャリアコンサルタントとして活躍したい人にももちろんであるが、自分自身の将来キャリアについても何らかの気づきを得ることも期待する。 実践を意識するため、事例を使ったケーススタディやロールプレイやグループワークを豊富に行う。	
			キャリアカウンセリングⅡ 「キャリアカウンセリングⅠ」で学んだ技法をさらに発展的に修得することを目指す。傾聴スキルを中心とした基本的なかかわり技法はもちろんのこと、さらに一歩ふみこんで他者のキャリア選択や行動変容を支援するためのスキルを修得する。具体的には、アサーティブ・トレーニング、ナラティブ・キャリアカウンセリング、ブリーフ・セラピーなど応用的なスキルを学ぶ。ケーススタディやロールプレイに加えて逐語記録の検討なども行い、いわゆる標準レベルのキャリアコンサルタントが保有するスキルまで到達することを目指す。また、職業レディネステストやGATBなどキャリアカウンセリングに用いられるフォーマル・アセスメントの活用方法やグループでの対人支援スキルについても学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要					
(経営学部 経営学科)					
科目 区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	専門分野	いきいきキャリア	企業内キャリア開発	キャリアの移行期に生じる現象には、役割やポストあるいは業績といった客観的側面の変化と、感情や態度の主観的側面の変化があり、両者は相互に影響しあう。この科目では「就職後から退職まで」に生じる様々な現象を、客観的側面に関しては人的資源管理論、主観的側面に関しては組織行動論の知見を用いて学修する。具体的には、入社時のリアリティショック、組織に次第に馴染んでいく組織社会化、上司や同僚との関係づくり、異動や昇進時の葛藤、心理的契約、ワークライフバランスなど、企業内キャリア開発の過程で遭遇する様々な出来事を取り上げながら理解を深めていく。	
			ライフコースの心理学	キャリアや人生に係る社会的環境と心理学的要因との相互作用について考察するとともに、現代社会における多様なライフコースについての理解を深めることを目標とする。個人の人生全体を家庭、職業、地域など様々な領域における役割や経験の束として捉えながら、社会的状況の変化が個人の一生にどんな影響を与えるのかを考える。つまり、人間の生涯を心理学的側面と同時に、社会との関係で捉える視点から学ぶ。今後の人生で経験するだろう、就職、出産や育児、転勤や転職、介護、定年退職などといったライフイベントが、社会との関わりの中で自身にどのように影響するのかを考える。また、時代とともに変化するライフコースのあり方について、ジェンダー、家族、キャリア、社会的資源などの視点から、学生が自らのライフキャリア選択について考える機会にもする。	
			キャリアモデル事例研究	学生にとって卒業後のキャリアのモデルとなるような社会人をゲストとして招き、学生自身の今後のキャリア・デザインのヒントを得る機会とすると同時に、その具体的経験を素材にしながらキャリアの理論を学ぶことを目標とする。 具体的には、多くの卒業生が選択するであろう一般企業に勤務する方や地方公務員はもちろんのこと、地域で活躍する社会起業家やフリーランスなど新しいキャリアのあり方を選択している方もゲストの候補とする。単に毎回の授業にゲストを招いて講演を行う形式ではなく、学生が事前に考えた質問を投げかけたりするなどゲストとの交流機会を設ける。また、3回に1回程度は振り返り（リフレクション）の回を設け、ゲストのキャリアや人生について理論も用いながら深く考察する。	
			働くことの哲学	「ヒトはなぜ働くのか」、「良く働くとは」、「自己実現するとは」などといった仕事にまつわる根源的な問いについて、古今東西の思想や哲学、宗教などの知見に基づき、学生と教員の双方向的な議論をしながら理解を深める。 まず、ジョン・ロック、アダム・スミス、カール・マルクス、マックス・ウェーバー、ハンナ・アレントなどが提示している労働についての思想的系譜を把握したうえで、その知識も参考にしながら、上記のような問題設定に対して自分自身の見解を示すことができるようになることを目指す。	
	専門共通	ロジカルシンキング	ロジカルシンキング（論理思考）とは、深い洞察による自分の考えを持ち、その考えを他の人にわかりやすく伝えることを指す。したがってロジカル（論理的）に考えることは、ビジネスの場面だけでなく、あらゆる課題と向き合いスムーズなコミュニケーションを実現する上で役立つ技能である。この授業では、課題解決のための論理的な思考方法や考え方のフレームワークを取り上げ、身近な事例を用いて論理思考の基礎的な力である①意見を伝えるチカラ、②状況を理解するチカラ、③相手のニーズを理解し的確にコミュニケーションをとるチカラを養成する。 授業では様々な事例を活用し、グループやペアでディスカッションをしながら論理思考の実践的練習を行う。		
		ビジネス法の基礎	企業活動のフレームワークを決めるのは様々な法律であり、ビジネスを行う上で、その概要を理解しておくことは重要である。この授業では、法概念や法律用語の基礎知識。実務を進めるうえで必要な法的思考力、および基礎的な法律知識を身につけることを目的とする。具体的には、株式会社の仕組みに係る会社法、労働者の働き方に係る労働法、商取引に係る民法、商法、知的財産管理に係る知的財産権法、著作権法、金融取引に関わる金融商品取引法、情報管理に係る個人情報保護法など幅広いビジネス関連法規を学ぶ。これ以外に、近年、重要性を高めているコンプライアンスの重要性とその背景について学ぶ。		
		経済学入門	経済を捉える2つの枠組み、所得理論と価格理論の全体像を提示する。前者としては一国の経済活動の水準を表わす国内総生産（GDP）から考察を始め、その活動の変化と経済成長や景気変動の関連を学ぶ。次いで経済の安定化を図るため、政府が財政支出を通じて行う財政政策、中央銀行が貨幣供給量を通じて行う金融政策、この2つの経済政策のしくみを説明する。また外国貿易も経済水準と関連することから外国為替、国際貿易、国際投資について説明する。ミクロ経済学で学ぶ価格理論についても基本用語と大まかな構図を把握する。		

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部 経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	ミクロ経済学	本科目では、経済を構成する個々の消費者や企業の行動を分析した上で、多数の消費者と企業からなる市場の分析へと積み上げていく。そして市場では財・サービスの価格や数量はどのように決定されるのか、市場は相互にどう関連しあっているかを学ぶ。そのためにまず競争的市場を分析し、より現実的な独占市場、寡占市場、費用逓減産業等を考察する。理論をできるだけ現実の問題に関連付けて、具体例を挙げながら着実な理解を図る。	
	経営現場で起こる諸問題	経営現場で起こる諸問題を、人と企業がともに生きるという観点で、「戦略的課題」と「ウェルビーイング経営」の2部編成・8トピックスを設定して、企業から招いたゲスト講師と担当教員及び受講生との対話を通じて理解を深めていく。具体的なトピックスは、戦略的課題においては①グローバル、②DX（デジタルトランスフォーメーション）、③SDGsを設定する。ウェルビーイング経営においては、それを構成する以下の5つのテーマに応じて、④従業員の巻き込み（具体例：経営理念浸透）、⑤ワークライフバランス（テレワーク）、⑥従業員の成長と開発（キャリア開発支援）、⑦従業員の承認（ダイバーシティ&インクルージョン）、⑧健康と安全（健康経営）を設定する。目標は、社会課題の解決という営みを通して、人と企業がともに生きる関係を理解し、組織で働くことことの動機を形成することである。	
	日本経営史	明治以降、現代に直接つながる資本主義経済をベースとし、海外諸国と開かれた通商を行う新たな時代に突入した。近代的な経済制度や仕組みの中で、会社を創り、成長していった企業家たちの具体的な足跡を追いながら、近現代日本とはどのような時代であったのか、企業経営とはどうあるべきかを考えてもらいたい。 この授業では、明治から昭和に至る時期に、関西財界を牽引した様々なタイプの企業家たちに焦点を当て、その起業に至る過程や経営手法などを通じて、関西財界の特徴やその歴史を学んでいく。そして多種多様なタイプの経営に触れることで、これからの日本、あるいはこれからの関西経済において求められる経営者とはどのようなものであるのかを考え、自分なりの答えを導き出すことが、この授業の最終的な目標である。	
	Business English	この授業の目的は、ビジネス英語の基礎を学ぶことで、自信を持って英語でのビジネス交流ができるようにすることである。さまざまなビジネスシーンで使われる英語、すなわち、自己紹介、社交、交渉、会議、面接、電話、ビジネス文書、プレゼンテーション等における英語表現について幅広く学ぶ。特定の言い回しや構文や語彙について学ぶだけでなく、現実のビジネスで起こる特定の状況を想定し、そうした場面で活用できる実践的な英語能力を身に付ける。この授業では、話す、書く、読む、聞くという4つのスキルに重点をおき、ペアワーク、グループワーク、ディスカッションなどの機会も豊富である。さらに、この授業では、グローバルなビジネス文化、国際的なビジネス状況での交流のしかた、ビジネスマナーについても学ぶ。	
	Cross Cultural Communication	この授業の目的は、学生の異文化コミュニケーションのスキルを向上し、自信を持って異文化と向き合えるようにすることである。グローバル化が進み、国内外で多様な労働者が増加する中で、ビジネス世界における異文化コミュニケーションの重要性が高まっている。この授業では、異文化コミュニケーションにおいて、特に注意を払うべき信念、価値観、認識といったテーマを取り上げる。また、文化的アイデンティティ、異文化間の倫理やそのジレンマの克服戦略についても扱う。積極的なロールプレイやディスカッションを通じて、ビジネスの世界で起こりうる様々な状況への理解を深める。言語的コミュニケーションの傾向やスタイルに気づきを与え、異文化コミュニケーションにおける非言語的コミュニケーションの課題と障害を指摘することで、異文化コミュニケーションスキル改善を目指す。	
人間力科目	人間関係トレーニング	人は、多くの場面において他者と関わらずにはいられない。それを前提とするならば、相互間で円滑なコミュニケーションが行き交ったほうがよい。本科目は、どうすれば相手の気持ちを理解し考えることができるのか、また、自分からどのようなアプローチをすれば相手に受け入れてもらえるのかを実践形式で考察してゆく。その最たる手段として、近年、企業の新人研修などでも盛んに導入されている「シアターゲーム」を用いる。台本を用いず、総てのシーンが即興で進んでゆくスタイルは、今起こっている事象に集中する力を養うと同時に、何かピンチが生じたときは複数人のアイデアを融合させて解決に導く喜びを体感することができる。このようなトレーニングと考察を重ね、他者との関わりに関心が持てるようになれば、自ずと個人の感性も豊かになり、生活環境にもよい変化が訪れるようになるだろう。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 攻 科 目	人 間 力 科 目	リーダーシップと問題解決	この授業では、リーダーシップについての授業と、グループワークによる課題解決プロジェクト（2～3個）を並行して行うことで、コンフリクトを経験しながら自らのリーダーシップを磨き、同時に課題解決やグループワークのスキルを身につける。リーダーシップについては、行動理論や条件適合理論だけでなく、シェアー、オーセンティック、サーバントといった近年のリーダーシップ理論を学び、リーダーシップ概念への理解を深める。各人はリーダーシップ持論を言語化し、プロジェクト後のリフレクションを通じて、リーダーシップ持論を改良する。問題解決スキルは、課題の特定、情報収集、目標設定、解決策の検討と評価、実行計画の策定、評価方法の決定など、一連のプロセスを学ぶ。グループワークスキルは、議論のプロセスをデザインする方法、議論の発散と収束により創造的な議論を生み出す方法、場の雰囲気コントロールする方法等について学ぶ。	
		職場コミュニケーション	「職場」のように多様な人が交錯しあう集団の中では、人間関係の持ち方や他職種との連携のあり方が重要となる。この授業では、具体的な対人関係場面を用いて、様々な心理状態や対人行動を考える。また、コミュニケーションの基本（話す・きく・みる・感じる）を通じて、自己理解と他者理解、また互いに違いを認め合うダーバシティやインクルージョンといった概念の重要性を学ぶ。家族、友人、学校、職場など様々な人間関係の広がりや集団のダイナミクスについて考えるとともに、その中で予想されるトラブルやコンフリクト（人間関係や意思決定における摩擦）の解決法を考える力を修得することを目標とする。アサーティブネス、カウンセリング、コーチングなどといった対人コミュニケーションの基礎的なスキルを、実践的なトレーニングを通じて体験的に学び良好な対人コミュニケーション習得につなげる。	
		デザイン思考	本科目はデザイン思考の考え方やプロセスを学ぶ。デザイン思考の主要なメソッドを学習した後に少人数によるワークショップ形式で思考のプロセス（共感、問題定義、アイデア創出、プロトタイピング、検証）を学習する。具体的には、与えられた情報から「課題」を発見する作業に取り組み、最終的には「課題」に対する解決策を提案・発表する。チームで共創する一連の体験を通して、デザイン思考の実践方法を修得するとともに主体性と創造性を高めることを目的とする。	
	実 践 科 目	フィールドスタディⅠ	この科目は、社会経験を通じて学びの動機を獲得する実践科目群のうち、社会の現実について聴くことにフォーカスした演習授業である。受講生は、地域の商店街のリーダーやまちづくりのキーマンなど、地域で活動するキーパーソンを囲み、地域社会における課題等について生の声を聴き取る。演習は事前調査、聴講、グループに分かれての質疑応答、とりまとめと振り返りで構成され、主に1年次科目として配当される。本演習を通じて受講生は、地域社会や地域経済が抱える課題等に関する現実の知識を得て、社会の一線で活躍する人々から直接質疑応答することで、上級年次で専門科目を学ぶ目的意識をより明確にする。	
		フィールドスタディⅡ	この科目は、社会経験を通じて学びの動機を獲得する実践科目群のうち、フィールドで体験することで社会に理解を深めることを目的とした演習授業である。受講生は、地域に出てフィールド調査をしたり、地域活性化活動や福祉活動の実態について実践的に学修する。演習は、事前調査、演習授業実施、とりまとめと振り返りで構成され、主に1年次科目として配当される。本演習を通じて受講生は、基礎的な調査・企画能力の外に、地域産業の成り立ちや地域社会の実態に関する知識を得ることによって、専門科目を学ぶ意義がより明確にする。	
		フィールドスタディⅢ	この科目は、社会経験を通じて学びの動機づけを獲得する実践科目群のうち、インターンシップ活動を取り入れた演習授業である。受講生は、地域の企業と本学で共同企画するいずれかのインターンシップ活動に参加し、組織の一員として実務を経験する。演習は事前準備、企業での実務経験、とりまとめと振り返りで構成される。本演習を通じて受講生は、組織的な活動を通して企業活動全般に関する知識を得ることによって、専門科目を学ぶ意義がより明確になる。	

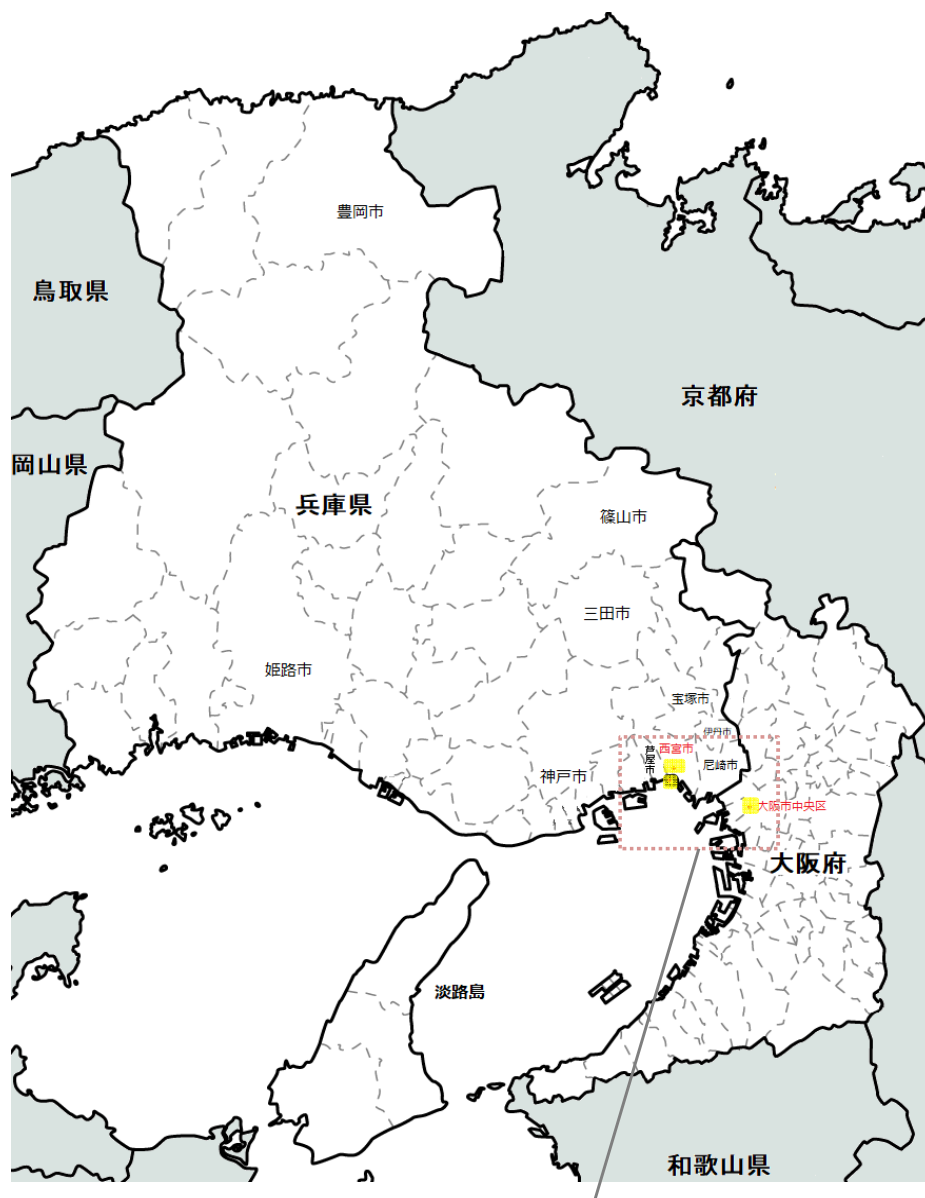
授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容		備考
専攻科目 実践科目	実践演習（経営Ⅰ）	この授業は、それまでに講義・演習系の科目や人間力科目で学んだ内容をベースに、総合的な思考力、実践力を鍛えるためのプロジェクト型の演習である。具体的には、企業が現実抱える経営課題を取り上げ、主に、経営戦略論や組織行動論で学んだ概念や理論を基礎として、グループワークを通じて解決策を検討する。なお、授業の進捗に応じて、適宜、リフレクションを行い、最終回にもプロジェクト全体を通じて何を学び、何に気づいたのかを問うリフレクションを行い、レポートの形で提出させることで学修の効果を高めることとする。		
	実践演習（経営Ⅱ）	この授業は、それまでに講義・演習系の科目や人間力科目で学んだ内容をベースに、総合的な思考力、実践力を鍛えるためのプロジェクト型の演習である。具体的には、リーダーシップと問題解決、経営現場で起こる諸問題、アントレプレナーシップ入門、組織行動論、経営組織論などで学んだ知識を総合的に活用し、企業が現実抱える課題をもとに、働く人の幸福や企業の持続的な成長を生み出すための解決策をグループワークを通じて検討する。なお、授業の進捗に応じて、適宜、リフレクションを行い、最終回にもプロジェクト全体を通じて何を学び、何に気づいたのかを問うリフレクションを行い、レポートの形で提出させることで学修の効果を高めることとする。		
	実践演習（会計Ⅰ）	この授業は、それまでに講義・演習系の科目や人間力科目で学んだ内容をベースに、総合的な思考力、実践力を鍛えるためのプロジェクト型の演習である。具体的には、企業が現実抱える経営課題を取り上げ、主に、商業簿記で学んだ資金調達と運用の概念を基礎として、グループワークを通じて解決策を検討する。なお、授業の進捗に応じて、適宜、リフレクションを行い、最終回にもプロジェクト全体を通じて何を学び、何に気づいたのかを問うリフレクションを行い、レポートの形で提出させることで学修の効果を高めることとする。		
	実践演習（会計Ⅱ）	これまで学習した会計及び財務の知識（財務会計論、管理会計論、ファイナンス入門等）は、実社会でどのように利用されるのか、実例をもとにグループ単位で演習を実施する。具体的には、会計、財務上の分析をし、財務上の課題を設定しその課題を解決するためのアクションプランをグループ単位でとりまとめ発表する。学んだ知識が実際にどのように利用されるかを体験し、会計及び財務の理解を深めること、グループディスカッションに慣れること及びプレゼンテーションスキルを高めることを目的とする。		
	実践演習（マーケティングⅠ）	食に関するプロモーション戦略の実案と実施、地域活性化に関するプロモーション戦略について考える内容となる。個人課題として、マーケティング論の各概念を用いて、食に関する事例調査を行い授業の中で発表を行う。本演習を通じて以下の4点の達成を目指す。 1) 自分で問題点を発見・設定する力 2) 具体的な事例を正確に把握する力 3) 自分の考えで仮説を立て、検証する力 4) 自分の考えを客観的に説明し皆に理解させる力		
	実践演習（マーケティングⅡ）	主として地域産業に焦点を当て、衣食住の中でも衣（アパレル・洋品雑貨等）と住（家具・インテリア等）に関する製品のプロモーション戦略を考える。個人課題として、マーケティング論の各概念を用いて、衣または住に関する事例調査を行い授業の中で発表を行う。本演習を通じて以下の4点の達成を目指す。 1) 自分で問題点を発見・設定する力 2) 具体的な事例を正確に把握する力 3) 自分の考えで仮説を立て、検証する力 4) 自分の考えを客観的に説明し皆に理解させる力		
	実践演習（デジタルⅠ）	この科目は、それまでに講義・演習系の科目や人間力科目で学んだ内容をベースに、総合的な思考力、実践力を鍛えるためのプロジェクト型の演習である。具体的には、企業が現実抱える経営課題を取り上げ、主に、デザイン思考やビジネス情報処理Ⅰで学んだ概念や理論を基礎として、グループワークを通じて解決策を検討する。なお、授業の進捗に応じて、適宜、リフレクションを行い、最終回にもプロジェクト全体を通じて何を学び、何に気づいたのかを問うリフレクションを行い、レポートの形で提出させることで学修の効果を高めることとする。		

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部 経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専攻科目	実践科目	実践演習（デジタルⅡ）	この科目は、それまでに講義・演習系の科目や人間力科目で学んだ内容をベースに、総合的な思考力、実践力を鍛えるためのプロジェクト型の演習である。具体的には、企業が現実抱える経営課題を取り上げ、主に、データの分析と活用やデータサイエンスⅠで学んだ概念や理論を基礎として、グループワークを通じて解決策を検討する。なお、授業の進捗に応じて、適宜、リフレクションを行い、最終回にもプロジェクト全体を通じて何を学び、何に気づいたのかを問うリフレクションを行い、レポートの形で提出させることで学修の効果を高めることとする。	
		実践演習（キャリアⅠ）	この授業は、それまでに講義・演習系の科目や人間力科目で学んだ内容をベースに、総合的な思考力、実践力を鍛えるためのプロジェクト型の演習である。具体的には、企業が現実抱える経営課題を取り上げ、主に、いきいきキャリアメジャーの科目で学んだ概念や理論を基礎として、グループワークを通じて解決策を検討する。とくにこの授業では、働く人々の集合体である職場での課題やコンフリクトに注目する。これらの職場課題に対しロールプレイやサイコドラマなどの手法を用いて仮想的に問題解決を体験し、リアリティショックに備えたり対話力を養うことを目指す。なお、授業の進捗に応じて、適宜、リフレクションを行い、最終回にもプロジェクト全体を通じて何を学び、何に気づいたのかを問うリフレクションを行い、レポートの形で提出させることで学修の効果を高めることとする。	
		実践演習（キャリアⅡ）	この授業は、それまでに講義・演習系の科目や人間力科目で学んだ内容をベースに、総合的な思考力、実践力を鍛えるためのプロジェクト型の演習である。具体的には、企業が現実抱える経営課題を取り上げ、主に、いきいきキャリアメジャーの科目で学んだ概念や理論を基礎として、グループワークを通じて解決策を検討する。とくにこの授業では、働く個人や職場が抱える課題に注目し、その本質や構造を見極めるために実施された過去の調査を題材にする。調査結果に至る解釈のプロセスを理解するとともに、手法の検討を行ったり、調査スキルの向上を目指す。なお、授業の進捗に応じて、適宜、リフレクションを行い、最終回にもプロジェクト全体を通じて何を学び、何に気づいたのかを問うリフレクションを行い、レポートの形で提出させることで学修の効果を高めることとする。	
	総合研究	ゼミナールⅠ	ゼミナールとは、これまで学んできた講義や演習の内容や、自分自身の興味や関心をもとに、テーマを1つ定め、そのテーマについて、教員の指導やクラスのディスカッションを通じて掘り下げる少人数形式の演習授業である。ゼミナールⅠでは、教員の助言をもとに、テーマに関連する書籍や論文を読んだり、またインタビューや現地調査を行ったりする中で、自分の「問い」や「プロジェクト」を磨いていく。調査、発表、ディスカッション、フィードバックを繰り返す、いわゆる演習形式を通じて、卒業論文に向けたリサーチプロポーザルをまとめたり、あるいは、プロジェクト研究として行うプロジェクトの企画案をまとめたりといった活動に取り組む。	
		ゼミナールⅡ	ゼミナールⅠに引き続き、これまでに学んできたことや自分自身の興味や関心の所在をもとに、指導教員の専門的助言を受けながら、卒業研究として取り上げるテーマについて検討する。発表、ディスカッション、フィードバックを繰り返す、いわゆる演習形式を通じて、リサーチプロポーザルをまとめたり、あるいは、プロジェクト研究として取り組むプロジェクトの企画案をまとめたりする活動に取り組む。卒業研究に向けた事前準備を進める。	
		卒業研究	ゼミナールⅠ、Ⅱでの学習を通じて各人毎に決めたテーマを1年間かけて、深く掘り下げる。主に学問的な視点からリサーチクエスチョンを定め、調査、分析、考察を行う卒業論文型の研究、もしくは、特定のビジネスや社会課題解決をテーマにその企画から実施結果までをまとめるプロジェクト型の研究のいずれかに取り組む。得られた研究成果については、最終報告会において学内外に発信する。最終報告会後にリフレクションを行い、卒業研究を通じて、あるいは、大学生活全体を通じて何を学んだのかを確認し、大学での4年間の学びの集大成とする。	

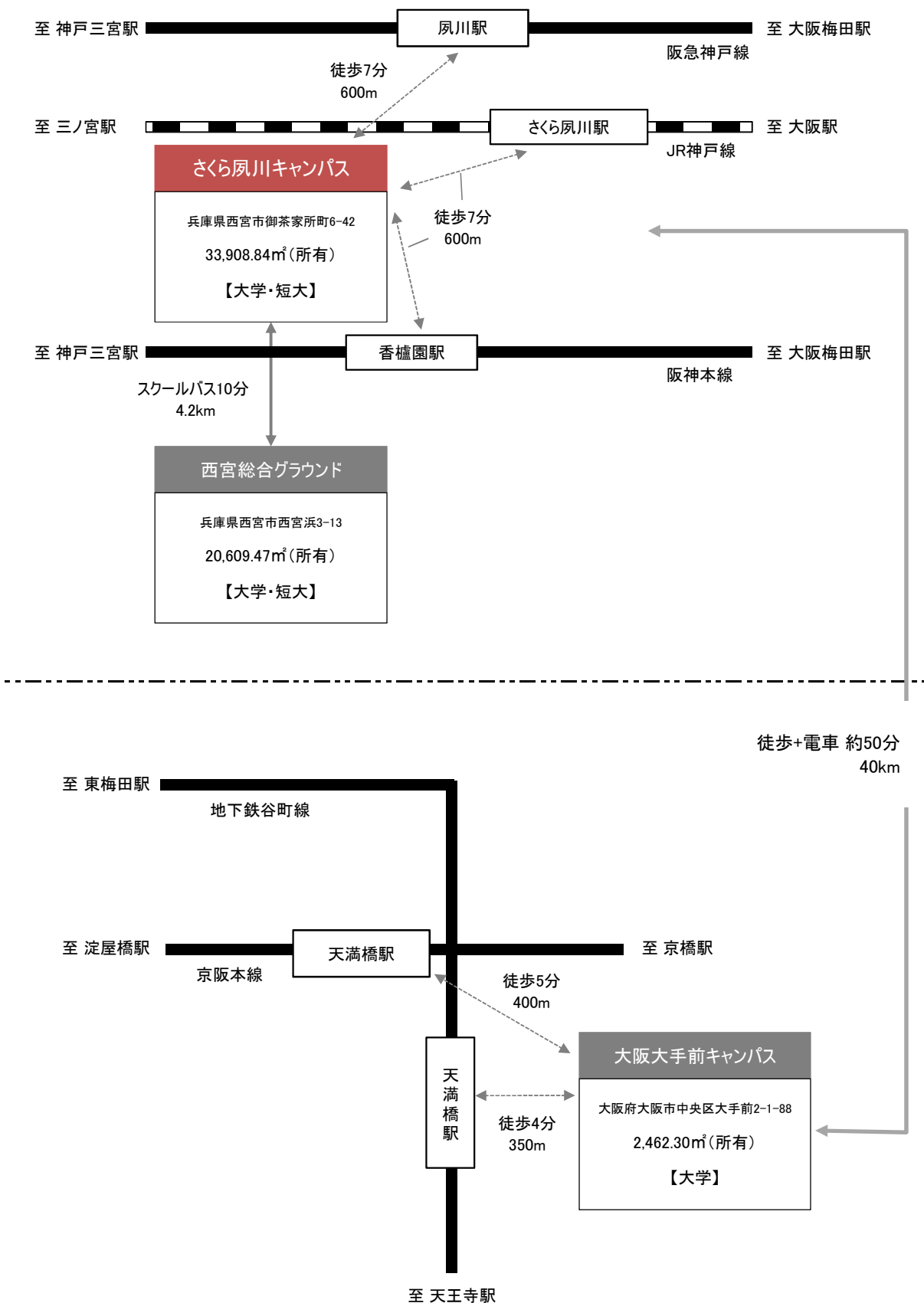
学校法人大手前学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大手前大学				大手前大学				
国際日本学部 国際日本学科	190	2年次 4 3年次 2	776	国際日本学部 国際日本学科	<u>160</u>	2年次 4 3年次 2	<u>656</u>	定員変更(△30)
建築&芸術学部 建築&芸術学科	180	2年次 4 3年次 2	736	建築&芸術学部 建築&芸術学科	<u>170</u>	2年次 4 3年次 2	<u>696</u>	定員変更(△10)
現代社会学部 現代社会学科	220	2年次 4 3年次 2	896	現代社会学部 現代社会学科	<u>200</u>	2年次 4 3年次 2	<u>816</u>	定員変更(△20)
健康栄養学部 管理栄養学科	80	3年次 16	352	健康栄養学部 管理栄養学科	80	3年次 16	352	
国際看護学部 看護学科	80	-	320	国際看護学部 看護学科	80	-	320	
				経営学部 経営学科	<u>170</u>	<u>2年次 2</u> <u>3年次 7</u>	<u>700</u>	学部の設置(届出)
計	750	2年次 12 3年次 22	3,080	計	<u>860</u>	<u>2年次 14</u> <u>3年次 29</u>	<u>3,540</u>	
現代社会学部 現代社会学科 (通信教育課程)	500	3年次 500	3,000	現代社会学部 現代社会学科 (通信教育課程)	500	3年次 500	3,000	
計	500	3年次 500	3,000	計	500	3年次 500	3,000	
大手前大学大学院				大手前大学大学院				
比較文化研究科 比較文化専攻(M)	10	-	20	比較文化研究科 比較文化専攻(M)	10	-	20	
比較文化研究科 比較文化専攻(D)	3	-	9	比較文化研究科 比較文化専攻(D)	3	-	9	
				国際看護学研究科 看護学専攻(M)	<u>12</u>	-	<u>24</u>	研究科の設置(認可申請)
計	13	-	29	計	<u>25</u>	-	<u>53</u>	
大手前短期大学				大手前短期大学				
ライフデザイン総合学科	150	-	300	ライフデザイン総合学科	150	-	300	
歯科衛生学科(3年制)	80	-	240	歯科衛生学科(3年制)	80	-	240	
計	230	-	540	計	230	-	540	

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2)最寄駅からの距離や交通機関がわかる図面



さくら夙川キャンパス

兵庫縣西宮市御茶家所町6-42

33,908.84m²(所有)

【大学·短大】

※令和5年9月竣工予定

さくら夙川キャンパスを使用する学部等

【大学】大手前大学

国際日本学部

建築 & 芸術学

現代社会学部

現代社會學部通信教育課程

大学院比較文化研究科[M][D]

経営学部(令和4年4月届出)

【短大】大手前短期大学

ライフデザイン総合学科

菌科衛生學科

設置基準算入校地

設置基準不算入校地

当該申請に係る学部が使用する校舎等

建物名	階	校舎面積算入	校舎面積不算入	備考
A棟	1F～4F	5,701.88㎡	—	校舎
B棟	1F～3F	3,384.90㎡	—	校舎
C棟	1F～3F	1,012.01㎡	—	校舎
CE棟	B1F～2F	3,944.99㎡	—	図書館
D棟	B1F～3F	1,736.93㎡	—	校舎
E棟	1F～4F	5,187.13㎡	—	校舎
F棟	B1F～4F	2,173.12㎡	—	研究棟
G棟	1F～2F	—	1,676.42㎡	体育館
K棟	1F～4F	1,187.00㎡	—	校舎(※令和5年9月竣工予定)
L棟	1F～3F	2,226.00㎡	—	校舎
R棟	1F～3F	1,258.35㎡	—	校舎
T棟	1F～3F	201.48㎡	—	通信教育部事務棟
W棟	1F～5F	2,384.45㎡	—	校舎
その他	1F～2F	489.60㎡	—	共同研究棟・制作棟・材料実験棟
計	—	30,887.84㎡	1,676.42㎡	

大手前大学学則（案）

（2023 年 4 月 1 日改正）

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 本学は、建学の精神である“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”に基づき、豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚及び問題解決能力を備えた人材を育成し、地域の教育・研究及び生涯学習の中心として、地域社会・国際社会に貢献することを目的とする。

（自己評価）

第 2 条 本学は、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

第 2 章 学部及び学科

（学部・学科）

第 3 条 本学に次の学部及び学科を置く。

国際日本学部	国際日本学科
建築&芸術学部	建築&芸術学科
現代社会学部	現代社会学科
健康栄養学部	管理栄養学科
国際看護学部	看護学科
経営学部	経営学科

（通信教育部）

第 3 条の 2 本学に通信教育部を置く。

2 通信教育部に関する規程は、別に定める。

（人材養成等教育研究上の目的）

第 3 条の 3 本学は学士課程としてリベラルアーツ教育を全学で行うとともに、第3条に定める学部、学科においては、以下を目的として教育研究活動等を行う。

- (1) 国際日本学部国際日本学科は、人類が創造してきた文化的行為を教育研究の対象とし、学修活動の中で、文化についての深い洞察力和高い教養を身につけ、異文化に対しても広い視野をもって尊重し理解することのできる教養豊かな人材養成を目的とする。
- (2) 建築&芸術学部建築&芸術学科は、芸術、建築、マンガ・アニメーション、メディア表現を教育研究の対象とし、学修活動の中で、創造力と表現力を修得し、文化的に人間生活を考える素養を備えた感性豊かな人材養成を目的とする。
- (3) 現代社会学部現代社会学科は、国内外の社会現象を教育研究の対象とし、学修活動の中で、

現代社会の諸問題を発見・理解できる力を身につけ、社会人基礎力を備えた幅広く社会で活躍できる人材養成を目的とする。

- (4) 健康栄養学部管理栄養学科は、複雑多様化した健康課題を教育研究の対象とし、学修活動の中で、コミュニケーション能力、企画力、及び実行力を身につけ、幅広い教養、高度な専門知識・技能、豊かな人間性を兼ね備えた、国民の健康向上に貢献できる人材養成を目的とする。
- (5) 国際看護学部看護学科は、国際化する社会で暮らす多様な人々への看護に関する課題を教育研究の対象とし、グローバルな視野に立った教養を基礎とする知識・技能・態度を身につけ、全ての人が人らしく生きるための支援を実践できる人材養成を目的とする。
- (6) 経営学部経営学科は、国内外における経営現象を教育研究の対象とし、学修活動の中で、豊かな教養、経営学の専門知識を身につけ、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材養成を目的とする。

第3章 定員及び修業年限

(定員)

第4条 本学学生の定員は、次表のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員		収容定員
			2 年次	3 年次	
国際日本学部	国際日本学科	160 人	4 人	2 人	656 人
建築&芸術学部	建築&芸術学科	170 人	4 人	2 人	696 人
現代社会学部	現代社会学科	200 人	4 人	2 人	816 人
健康栄養学部	管理栄養学科	80 人	—	16 人	352 人
国際看護学部	看護学科	80 人	—	—	320 人
経営学部	経営学科	170 人	2 人	7 人	700 人
合 計		860 人	14 人	29 人	3,540 人

(修業年限)

第5条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、在学期間は、8年を超えることはできない。

第5条の2 前条の規定にかかわらず、第56条に定める本学の科目等履修生として本学において一定の単位を修得した者（第26条の規定により本学に入学できる者となった後、修得したものに限る。）が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案して、1年又は2年を修業年限に通算することができる。

- 2 前項の期間を修業年限に通算した者の在学期間は、通算した年数と合わせて8年を超えることができない。

第4章 学年、学期及び休業日

(学年)

第6条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(学期)

第 7 条 学年を次の2期に分ける。

春学期 4月1日から9月20日まで

秋学期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

第 8 条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定める休日
- (3) 大手前学園開学記念日 (10月26日)
- (4) 夏期休業日 (8月1日から9月20日まで)
- (5) 冬期休業日 (12月24日から翌年1月7日まで)
- (6) 春期休業日 (3月21日から3月31日まで)

2 前項に定める休業日を臨時に変更し、また、臨時の休業日を定めることができる。

第 5 章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第 9 条 各学部学科における教育課程の区分は、次表のとおりとする。

学 部	学 科	授業科目区分	
国際日本学部	国際日本学科	総合科目	専攻科目
建築&芸術学部	建築&芸術学科	総合科目	専攻科目
現代社会学部	現代社会学科	総合科目	専攻科目
健康栄養学部	管理栄養学科	総合科目	専攻科目
国際看護学部	看護学科	総合科目	専攻科目
経営学部	経営学科	総合科目	専攻科目

第 9 条の 2 前条の授業科目及び単位数等は、別表1のとおりとする。

2 授業科目はこれを分けて、必修科目、選択科目及び自由科目とする。

第 9 条の 3 別表1の授業科目について、専ら英語を用いて授業を行うクラスを置くことがある。

2 前項のクラスにおいて履修したものについては、専ら日本語を用いて授業を行うクラスにおける履修とは別に単位を与えることができる。

(授業の方法)

第 10 条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は 60 単位を超えないものとする。

4 第 2 項の授業を行う授業科目については、別に定める。

(授業内容等の改善のための組織的な研修等)

第 10 条の 2 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を定期的に実施するものとする。

(単位算定の基準)

第 11 条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、授業科目によっては、30 時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、授業科目によっては、45 時間の授業をもって 1 単位とする。

(3) 1つの授業科目について、複数の授業の方法の組み合わせによって行われる場合は、前 2 号に規定する基準を考慮して別に定める時間数をもって 1 単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業制作、卒業研究等の授業科目については、これに必要な学修等の成果を考慮して単位数を定める。

(履修方法)

第 12 条 各授業科目の履修については、次表のとおりとする。

学 部	学 科	総合科目	専攻科目
国際日本学部	国際日本学科	10 単位以上	44 単位以上
建築&芸術学部	建築&芸術学科	10 単位以上	44 単位以上
現代社会学部	現代社会学科	10 単位以上	44 単位以上
健康栄養学部	管理栄養学科	10 単位以上	96 単位以上
国際看護学部	看護学科	22 単位以上	100 単位以上
経営学部	経営学科	10 単位以上	74 単位以上
合計修得単位数		124 単位以上	

2 前項の単位に加え、主専攻（メジャー）1つ以上を修めなければならない。

(通信教育課程の授業科目の履修)

第 12 条の 2 学生は、教育上有益と認めるときは、通信教育課程の授業科目を履修することができる。

2 通学課程の学生が履修できる通信教育課程の授業科目は、面接授業及びメディアを利用した授業とし、メディアを利用した授業を履修したときは、第 10 条第 2 項の授業の方法により履修したものとみなす。

3 前項の規定により履修した授業科目の単位については、30 単位を限度として、通学課程において修得したものとみなすことができる。

(既修得単位の認定)

第 13 条 本学に入学する前に、大学、専門職大学又は短期大学（外国の大学、短期大学を含む。）において修得した単位（科目等履修生により修得した単位を含む。）について教育上有益と認め

るときは、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、編入学及び転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、次条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）及び第14条の2第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（他の大学、専門職大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第14条 教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学、専門職大学又は短期大学において授業科目を履修し、修得した単位を、前条第1項及び次条第1項により修得した単位数と合わせて60単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合に準用する。

（大学以外の教育施設等における学修）

第14条の2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、第13条第1項及び前条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（長期にわたる教育課程の履修）

第15条 学生が、事情により第5条に規定する修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、卒業することを希望する旨申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

（資格取得）

第16条 教育職員免許状を得ようとする者は、第23条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、教育職員免許法及び同法施行規則に定める科目の単位を修得しなければならない。

- 2 本学において取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学 部	学 科	取得できる教育職員免許状
国際日本学部	国際日本学科	中学校教諭一種免許状（社会）
		高等学校教諭一種免許状（地理歴史）
		中学校教諭一種免許状（国語）
		高等学校教諭一種免許状（国語）
		中学校教諭一種免許状（英語）

		高等学校教諭一種免許状（英語）
建築&芸術学部	建築&芸術学科	中学校教諭一種免許状（美術） 高等学校教諭一種免許状（美術） 高等学校教諭一種免許状（工芸）
健康栄養学部	管理栄養学科	栄養教諭一種免許状

第 17 条 博物館学芸員の資格を得ようとする者は、第23条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、博物館法及び同法施行規則に定める科目の単位を修得しなければならない。

第 18 条 図書館司書の資格を得ようとする者は、第23条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、図書館法及び同法施行規則に定める科目の単位を修得しなければならない。

第 18 条の 2 一級建築士国家試験の受験資格を得ようとする者は、第23条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、国土交通大臣の指定する建築に関する科目の単位を修得しなければならない。

2 本学を卒業後所定の実務の経験を経て1級建築施工管理技術検定又は2級建築施工管理技術検定の受験資格を得ようとする者は、第23条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、建設業法及び同法施行規則に定める科目の単位を修得しなければならない。

第 18 条の 3 栄養士の免許を得ようとする者は、第23条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、栄養士法及び同法施行規則に定める科目の単位を修得しなければならない。

2 管理栄養士国家試験の受験資格を得ようとする者は、前項の規定により栄養士の免許を受ける要件を満たすとともに、管理栄養士学校指定規則に定める科目の単位を修得しなければならない。

第 18 条の 4 看護師国家試験の受験資格を得ようとする者は、第23条に規定する卒業の要件を充足し、かつ、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める科目の単位を修得しなければならない。

（履修登録）

第 19 条 学生は、毎学期の始めに、当該学期において履修しようとする授業科目を届け出て承認を得なければならない。

2 休学中の者並びに授業料及びその他の学納金を納付していない者は、授業科目を履修することができない。

第 6 章 成績評価

（成績評価）

第 20 条 学年末又は学期末において、所定の履修科目について、試験の上成績評価を行う。ただし、第11条第2項の授業科目については、大学の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

第 21 条 履修科目の成績評価は、A、B、C、D及びFの5段階に分け、A、B、C、Dの評価を受けた科目については、所定の単位を与える。Fの評価を受けた科目については、単位を与えない。

2 前項の成績評価における各評語の意義については、別に定める。

3 第1項の成績評価によりGPAを算出し、成績管理に適用する。健康栄養学部、国際看護学部

については卒業判定にもこれを適用する。

第 22 条 削除

第 7 章 卒業及び学位

(卒業)

第 23 条 本学の卒業要件は以下のとおりとする。

[国際日本学部]

本学に 4 年以上在学し、所定の 124 単位以上を修得した者は、教授会の議を経て卒業を認定する。

[建築&芸術学部]

本学に 4 年以上在学し、所定の 124 単位以上を修得した者は、教授会の議を経て卒業を認定する。

[現代社会学部]

本学に 4 年以上在学し、所定の 124 単位以上を修得した者は、教授会の議を経て卒業を認定する。

[健康栄養学部]

本学に 4 年以上在学し、所定の 124 単位以上を修得して入学時からの通算 G P A 1.5 以上の者は、教授会の議を経て卒業を認定する。

[国際看護学部]

本学に 4 年以上在学し、所定の 124 単位以上を修得して入学時からの通算 G P A 1.5 以上の者は、教授会の議を経て卒業を認定する。

[経営学部]

本学に 4 年以上在学し、所定の 124 単位以上を修得した者は、教授会の議を経て卒業を認定する。

2 本学に 3 年以上在学し、前項に定める単位を優秀な成績で修得した者は、別に定めるところにより、卒業を認めることができる。

(学位)

第 24 条 本学を卒業した者に対し、学士の学位を授与する。

2 前項に定める学位の種類は、次のとおりとする。

(1) 国際日本学部	国際日本学科	学士 (学術)
(2) 建築&芸術学部	建築&芸術学科	学士 (学術)
(3) 現代社会学部	現代社会学科	学士 (学術)
(4) 健康栄養学部	管理栄養学科	学士 (栄養学)
(5) 国際看護学部	看護学科	学士 (看護学)
(6) 経営学部	経営学科	学士 (経営学)

第 8 章 入学、転部、留学、休学、退学及び除籍等

第 25 条 入学の時期は春学期の始めとする。ただし、特別な場合は秋学期からの入学を認めることができる。

(入学資格)

第 26 条 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者
- (3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程に相当するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められた者で 18 歳に達した者

（入学試験）

第 27 条 前条の資格を有する者で、本学に入学を志願する者に対して入学試験を行う。

（出願手続）

第 28 条 入学志願者は、第44条に定める入学検定料を添えて、所定の期日までに定められた書類を提出しなければならない。

（入学者選考）

第 29 条 入学者の選考については、別に定めるところによる。

（入学手続）

第 30 条 入学の許可は、誓約書、保証書、その他本学所定の書類の提出及び入学金、授業料その他の学納金の納付等の手続を経た者に対して行う。

（保証人）

第 31 条 保証人は、保護者又は独立の生計を営む者で、確実に保証人としての責務を果たすことのできる者でなければならない。

第 32 条 保証人は、保証する学生の在学中その一身に関する一切の責務を果たさなければならない。

第 33 条 保証人が死亡し、又はその他の事由で責務を果たすことのできない場合は、直ちに新たな保証人を定めて届け出なければならない。

第 34 条 保証人が住所、氏名等を変更したときは、直ちにその旨を届け出なければならない。

（編入学又は転入学）

第 35 条 第2年次又は第3年次に編入学を志願する者については、選考の上、同年次に編入学を許可することができる。

2 前項により第2年次に編入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学、専門職大学（外国の大学を含む。以下同じ。）を卒業した者

- (2) 短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 高等学校若しくは中等教育学校の後期課程の専攻科（修業年限が2年以上であることその他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者で第26条の入学資格を有するもの
- (5) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者で第26条の入学資格を有するもの

3 第1項により第3年次に編入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学、専門職大学を卒業した者
- (2) 前項第2号以下の一に該当する者

第35条の2 他大学又は専門職大学に1年以上在学し、所定の単位を修得して退学した者が、転入学を志願するときは、選考の上、同年次に転入学を許可することができる。

第36条 前2条により編入学又は転入学を許可された者の在学すべき期間は、前2条各号に掲げる学校及び課程における修業年限に相当する年数又は在籍していた年数以下の期間（2年以内に限る。）を控除した期間とする。

2 編入学又は転入学を許可された者の在学期間は、前項の規定により控除した年数と合わせて8年を超えることができない。

（転部）

第37条 本学学生が他学部への転部を志望するときは、選考の上、相当年次への転部を許可することができる。

（転籍）

第37条の2 本学の通信教育課程の学生が通学課程に転籍を願い出たときは、審査の上、相当年次への転籍を許可することができる。

2 本学の通信教育課程に転籍を願い出た者があるときは、審査の上、相当年次への転籍を許可することができる。

（留学）

第38条 外国の大学又は短期大学の授業科目を履修しようとする者は、本学と当該外国の大学又は短期大学との協議に基づき、許可を得て留学することができる。

2 前項に規定する留学期間は、2か年以内とし、その期間を第5条の修業年限及び在学期間に算入することができる。

3 留学により修得した単位については、第14条に定める範囲内で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 留学に関し必要な事項は、別に定める。

（休学）

第39条 傷病その他やむを得ない事由により、3か月以上修学できないときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署の上、休学願を提出し、許可を得て休学することができる。

2 休学の期間は、1学期又は1年とする。ただし、特別の事情がある場合は、引き続き1年以内

の期間の休学を許可することができる。

3 休学の期間は、通算して2年を超えることができない。

4 休学の期間は、第5条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

第40条 休学の事由が消滅し復学しようとする者は、復学願を提出し、許可を得て復学することができる。

(退学)

第41条 傷病その他やむを得ない事由により退学しようとする者は、保証人連署の退学願を提出し、許可を得なければならない。

(再入学)

第42条 所定の手続を経て退学した者及び次条(第3号を除く。)により除籍された者が、再入学を希望するときは、所定の書類を提出し、許可を得て再入学することができる。

2 再入学に関し必要な事項は別に定める。

(除籍)

第43条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

(1) 休学期間が通算2年を経過して、なお復学又は退学しない者

(2) 休学期間を終了して、復学、退学又は休学の延長をしない者

(3) 第5条に定める在学期間を満了しても卒業せず、なお退学の願出をしない者

(4) 授業料及びその他の学納金を納付しない者

(5) 長期にわたり所在不明の者

第9章 入学検定料、入学金及び授業料その他の学納金

(入学検定料)

第44条 入学志願者は、入学検定料を所定の期日までに納付しなければならない。

(入学金、授業料その他の学納金)

第45条 入学試験で合格と判定された者は、入学金、授業料その他の学納金を所定の期日までに納付しなければならない。

第46条 前2条に定める入学金、授業料その他の学納金の額は、別表2のとおりとする。

2 前項及び次条に定める学納金について必要な事項については、別に定める。

第47条 既に納付した入学検定料、入学金、授業料その他の学納金は、原則として返還しない

第48条 休学期間中は、在籍料として別表2で定める額を徴収し、これ以外の学納金は徴収しない。ただし、学期の途中において休学する場合は、当該学期の授業料その他の学納金は納付しなければならない。

2 外国からの留学生の兵役等当該国の法律による休学の場合の学納金については、別に定める。

第 10 章 賞罰

(表彰)

第 49 条 本学学生で特に優秀なものに対して褒賞することができる。

(懲戒)

第 50 条 本学学生が学則その他本学の定める諸規則を守らず、学生の本分に反する行為があったときは、教授会の議を経て懲戒処分を行うことがある。

2 懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とし、処分の手続については別に定める。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する学生に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由なしに出席が常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、学生としての本分に反した者

第 11 章 委託生、科目等履修生、特別聴講学生、聴講生、外国人特別留学生及び研究生

(委託生)

第 51 条 公共機関若しくは、その他の機関から委託された場合は、本学学生の学修に支障がない限り選考の上、委託生として受け入れることができる。

第 52 条 委託生は、第26条に規定する入学資格を有する者でなければならない。

第 53 条 委託生は、履修した授業科目の試験を受験しなければならない。

2 前項により試験を受けた者には、証明書を交付することができる。

第 54 条 委託生が、修得した授業科目の単位並びに修学した年数は、第9条の2に規定する単位及び第5条に規定する在学年数に換算することができない。

第 55 条 委託生の学納金等については、別に定める。

(科目等履修生)

第 56 条 本学において、特定の授業科目についての履修を志願する者があるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第 56 条の 2 他の大学、専門職大学又は短期大学の学生で、本学において特定の授業科目についての履修を志願する者があるときは、当該大学又は短期大学との協議に基づき、特別聴講学生として授業の履修を許可することがある。

2 科目等履修生に関する規定は、特別聴講学生に準用する。

(聴講生)

第 57 条 本学において、特定の授業科目について聴講を希望する者があるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、聴講生として授業の聴講を許可することができる。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人特別留学生)

第 58 条 外国の大学に在学する学生が、本学の授業科目を履修又は聴講し、若しくは研究指導を受けるために入学を願い出たときは、第29条及び第30条の規定にかかわらず、選考の上、外国人特別留学生として入学を許可することができる。

2 外国人特別留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第 59 条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ研究生として入学を許可することがある。

2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

3 研究期間は、1 年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。

第 12 章 職員組織

(職員)

第 60 条 本学に次の職員を置く。

(1) 学長、副学長、学部長、大学院研究科長、図書館長、教務部長、学生部長、アドミッションズオフィス部長、キャリアセンター部長、通信教育部長、学科主任、研究所長、アートセンター館長

(2) 教授、准教授、講師、助教、助手（教育）、教務職員

(3) 事務職員、業務職員、その他必要な職員

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

3 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

(研修の機会等)

第 60 条の 2 本学は、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修（第10条の2に規定する研修に該当するものを除く。）の機会を設けることその他必要な取組を定期的実施するものとする。

第 13 章 教授会

(構成)

第 61 条 本学に教授会を置く。

2 教授会は、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師をもって構成する。

3 教授会には、助教及び助手（教育）を加えることができる。

4 理事長は、教授会に出席して、意見を述べることができる。

(招集)

第 62 条 教授会は、学長が招集する。

(教授会の任務)

第 63 条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
 - (2) 学位の授与
 - (3) 前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 3 教授会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

第 14 章 教学運営評議会

(構成)

第 64 条 本学に教学運営評議会を置く。

- 2 教学運営評議会は、学長、副学長、学部長、大学院研究科長、図書館長、教務部長、学生部長、アドミッションズオフィス部長、キャリアセンター部長、通信教育部長及び学長が指名する教職員若干名をもって構成し、学長が議長となる。
- 3 理事長は、教学運営評議会に出席して、意見を述べることができる。

(教学運営評議会の任務)

第 65 条 教学運営評議会は、学長の諮問に応じて次の事項を審議する。

- (1) 大学（大学院を含む。以下同じ。）の重要な制度及び規則の制定、改廃に関する事項
 - (2) 大学の重要な施設の設置廃止に関する事項
 - (3) 大学及び教員の人事に関する事項
 - (4) 学部、通信教育部及び研究科の教育課程に関する事項
 - (5) 大学の将来計画に関する事項
 - (6) 大学評価及び自己点検評価に関する事項
 - (7) 各学部その他の連絡調整に関する事項
 - (8) その他大学全般の運営に関する重要事項
- 2 教学運営評議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

第 15 章 付属施設

(図書館)

第 66 条 本学に図書館を設置し、教育研究のために資する。

- 2 図書館の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(研究所)

第 67 条 本学に学術研究の進展向上を図るため、次の研究所を置く。

- (1) 交流文化研究所

(2) 史学研究所

(3) 国際看護研究所 (Otemae University Institute of Global Nursing)

2 研究所の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(アートセンター)

第 68 条 本学に情操教育と地域文化への貢献を目的としてアートセンターを設置し、大手前アートセンターと称する。

2 大手前アートセンターの運営に関し必要な事項は別に定める。

(健康相談室)

第 69 条 本学の各キャンパスに学生、教職員の保健管理を行うために健康相談室を置く。

(学生宿舎)

第 70 条 本学に学生のための厚生施設として、学生宿舎を置く。

2 学生宿舎に関し必要な事項は別に定める。

附 則

本学則は、昭和 41 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

以下省略

附 則

1 本改正規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、平成 18 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

2 人文科学部の各学科の入学定員メディア・芸術学科 100 人、交流文化学科 150 人、史学科 175 人は、平成 19 年 4 月 1 日より募集停止をし、在学生がいなくなることをもって廃止となる。

社会文化学部の各学科の入学定員人間環境学科 130 人、キャリアデザイン学科 115 人は、平成 19 年 4 月 1 日より募集停止し、在学生がいなくなることをもって廃止となる。

附 則

1 本改正規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 18 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

1 本改正規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

なお、本学則改正による入学定員及び編入学定員の変更に伴う平成 20 年度から 23 年度までの年次進行による収容定員は、以下のとおり。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
総合文化学部	476 人	706 人	936 人	906 人
メディア・芸術学部	406	616	826	826
現代社会学部	476	737	998	1,028
計	1,358	2,059	2,760	2,760

2 平成 18 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

ただし、第 7 条、第 10 条の 2、第 11 条、第 26 条、第 35 条、第 55 条、第 58 条、第 67 条、第 67 条の 2 を除く。

3 本学則改正による在籍料の変更（第 48 条）に伴い、平成 19 年度以前の入学者についても、規定の相当額を準用する。

附 則

1 本改正規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、第 9 条の 2 に定める別表 1 に係る変更は、平成 20 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

1 本改正規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、第 9 条の 2 に定める別表 1 に係わる変更は、平成 21 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

1 本改正規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 9 条の 2 に定める別表 1 に係る変更は、平成 22 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、教育上有益と認める場合には、別表 1 に掲げる授業科目を平成 22 年度以前の入学者に履修させることができる。

附 則

1 本改正規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 22 年度以前に入学した学生については、なお従前の例による。

附 則

1 本改正学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表 1 及び別表 2 の規定は、平成 25 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、教育上有益と認めるときには、別表 1 に掲げる授業科目を平成 25 年度以前の入学者に履修させることができる。

附 則

1 本改正学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1 本改正学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表 1 及び別表 2 の規定は、平成 27 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、教育上有益と認めるときは、別表 1 に掲げる授業科目を平成 27 年度以前の入学者に履修させることができる。

3 第 1 項の規定にかかわらず、2 年次編入学の定員は平成 29 年度から、3 年次編入学の定員は平成 30 年度から適用する。

附 則

1 本改正学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表 1 及び別表 2 の規定は、平成

28 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

- 2 前項ただし書の規定にかかわらず、教育上有益と認めるときは、別表 1 に掲げる授業科目を平成 28 年度以前の入学者に履修させることができる。
- 3 第 23 条第 1 項に規定する卒業要件のうち、G P A に係るもののみを満たしていない者があるときは、当分の間、教授会の議を経て卒業を認めることがある。

附 則

- 1 本改正学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 本改正学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 23 条については、平成 30 年度以前の入学生にも適用する。ただし、健康栄養学部、国際看護学部については、第 23 条に規定する卒業要件のうち、G P A に係るもののみを満たしていない者があるときは、当分の間、教授会の議を経て卒業を認めることができる。

附 則

- 1 本改正学則は、2020 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表 1 及び別表 2 の規定は、2019 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 本改正学則は、2021 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表 1 及び別表 2 の規定は、2020 年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 2 2021 年 3 月 31 日にメディア・芸術学部メディア・芸術学科に在籍する者は、2021 年 4 月 1 日から建築&芸術学部建築&芸術学科の在籍とする。

附 則

- 1 本改正学則は、2022 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表 1 の規定は、2021 年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 2 2022 年 3 月 31 日に総合文化学部総合文化学科に在籍する者は、2022 年 4 月 1 日から国際日本学部国際日本学科の在籍とする。
- 3 第 1 項の但し書きの規定にかかわらず、教育上有益と認めるときは、別表 1 に掲げる授業科目を 2021 年度以前の入学者に履修させることができる。

附 則

- 1 本改正学則は、2023 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表 1 の規定は、2022 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

[別表1] 授業科目及び単位数

国際日本学部 国際日本学科

科目区分		授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
総合科目	ベーシック科目	キャリアデザインⅠ	2			必修科目について、特に必要があるとする場合には、履修を免除することがある。
		キャリアデザインⅡ	2			
		キャリアデザインⅢ	2			
		キャリアデザインⅣ	2			
		哲学		2		
		史学		2		
		数学		2		
		生命科学		2		
	外国語科目	英語Ⅰ	1	1		※ ただし、外国人留学生は、「英語Ⅰ」に代えて「日本語総合AⅠ」、「日本語総合AⅡ」、「日本語総合BⅠ」、「日本語総合BⅡ」を必修とする。
		英語Ⅱ		1		
		ドイツ語Ⅰ		1		
		ドイツ語Ⅱ		1		
		フランス語Ⅰ		1		
		フランス語Ⅱ		1		
		中国語Ⅰ		1		
		中国語Ⅱ		1		
		韓国語Ⅰ		1		
		韓国語Ⅱ		1		
		スペイン語Ⅰ		1		
		スペイン語Ⅱ		1		
		日本語総合AⅠ		1		
		日本語総合AⅡ		1		
		日本語総合BⅠ		1		
		日本語総合BⅡ		1		
		日本語聴解・会話Ⅰ		1		
		日本語聴解・会話Ⅱ		1		
		日本語会話（中級）Ⅰ		1		
		日本語会話（中級）Ⅱ		1		
		日本語会話（上級）Ⅰ		1		
		日本語会話（上級）Ⅱ		1		
		日本語読解（中級）Ⅰ		1		
		日本語読解（中級）Ⅱ		1		
		日本語読解（上級）Ⅰ		1		
		日本語読解（上級）Ⅱ		1		
		日本語作文（中級）Ⅰ		1		
		日本語作文（中級）Ⅱ		1		
		日本語作文（上級）Ⅰ		1		
		日本語作文（上級）Ⅱ		1		
		日本語語彙・文法Ⅰ		1		
		日本語語彙・文法Ⅱ		1		
		Basic Japanese Conversation		1		
	情報機器の活用と科目	情報活用Ⅰ	1			
		情報活用Ⅱ		1		
		表計算演習		2		
		AI・データサイエンスの扉		2		
		情報機器プレゼンテーション		2		
		プレゼンテーション概論		2		
		プレゼンテーション演習基礎		2		
		日本語プレゼンテーション		2		
	スポーツ・健康科目	保健体育		2		
		バレーボール		1		
		バスケットボール		1		
		バドミントン		1		
		フットサル		1		
		軽スポーツ		1		
		レクリエーション&スポーツ		1		
		フィットネス&スポーツ		1		
		コミュニケーション・スポーツ		1		
		ダンス		1		
		ヨーガ&ピラティス実習		1		
		健康ボディケア実習		1		
		ボディワーク&コミュニケーション実習		1		

[別表1] 授業科目及び単位数

	キャリアアップ科目	P B L 特別演習 I	4		
		P B L 特別演習 II	4		
		P B L 特別演習 III	4		
		P B L 特別演習 IV	4		
		Global Career Seminar A 100	2		
		Global Career Seminar B 200	2		
		Global Career Seminar C 300	2		
		Global Career Seminar D 400	2		
		地域貢献 P B L	2		履修ごとに 2 単位
		インターンシップ	2		履修ごとに 2 単位
		サービスラーニング	2		
		職業選択演習	2		履修ごとに 2 単位
		留学生のためのビジネスマナー・作文	2		
専攻科目	日本研究	日本文化・阪神文化	2		
		アジアの文化に親しむ	2		
		比較文化の基礎	2		
		ジャパノロジー入門	2		
		日本語学入門	2		
		日本語表現法	2		
		日本語音声学・音韻論	2		
		日本語学研究	2		
		日本語学演習	2		
		日本文学入門	2		
		日本文学講読	2		
		日本の名作を読む	2		
		世界の中の日本文学	2		
		日本美術工芸史	2		
		日本文学研究	2		
		日本文化史	2		
		日本文化研究	2		
		日本人の心とことば	2		
		日本文学演習	2		
		日本語教育概論 I	2		
		日本語教育概論 II	2		
		日本語教育における社会と文化	2		
		日本語教授法	2		
		外国人に教える日本語	2		
		社会言語学概論	2		
		多文化社会コミュニケーション論	2		
		日本語教育における言語と心理	2		
		日本語教材論	2		
		言語学概論	2		
		第二言語習得	2		
		日本語教育特講	1		
		日本語語用論	2		
		日本語教育実習	1		
		日本語・日本語教育実践演習	2		
		書道実技 I	1		
		書道実技 II	1		
		漢文学入門	2		
		中国の社会と文化	2		
		韓国の社会と文化	2		
		K-POPで学ぶ韓国言語文化	2		
		映画とドラマで学ぶ韓国言語文化	2		
		アジア再発見	2		
		東南アジアと南アジアの文化	2		
		アジア文化・文学研究	2		
		地域づくりと政策	2		
		多文化共生の地域特論	2		
		地域環境評価演習	2		
		カフェ文化論	2		
		フードシステムを考える	2		
		食文化産業	2		
		スイーツ文化論	2		
		中国語演習 I	2		

[別表1] 授業科目及び単位数

	中国語演習Ⅱ	2	
	韓国語演習Ⅰ	2	
	韓国語演習Ⅱ	2	
国際 コミュニケーション	国際文化とクールジャパン	2	履修ごとに2単位
	ヨーロッパの暮らしと楽しみ	2	
	ヨーロッパの地域と文化	2	
	イギリスと演劇	2	
	英米の社会と文化	2	
	英語の音声	2	
	英語の特性	2	
	英語コミュニケーション	2	
	英語プレゼンテーション	2	
	英米文化と翻訳	2	
	イギリスの歴史と文学	2	
	アメリカの歴史と文学	2	
	アメリカ:多様性のなかの英語教育	2	
	日本社会の多様化と英語	2	
	ヨーロッパ文化研究	2	
	クロスカルチュラル・スタディーズ	2	
	英語演習Ⅰ	2	
	英語演習Ⅱ	2	
	英語演習Ⅲ	2	
	英語演習Ⅳ	2	
	ドイツ語演習Ⅰ	2	
	ドイツ語演習Ⅱ	2	
	フランス語演習Ⅰ	2	
	フランス語演習Ⅱ	2	
	スペイン語演習Ⅰ	2	
	スペイン語演習Ⅱ	2	
	国境を超える発想	2	
	異文化コミュニケーション	2	
	日本のマイノリティ	2	
	国際NGOの活動	2	
	国際社会を知る	2	
	海外で学ぶ・働く・暮らす	2	
	海外ボランティア演習	2	
	地域からみる国際問題	2	
	海外援助技術論	2	
	マイノリティから見た世界	2	
	データで読み解く国際社会	2	
	日本で学ぶ・働く・暮らす	2	
	市民活動と通訳・翻訳	2	
	Basic CommunicationⅠ	1	
	Basic CommunicationⅡ	1	
	Listening & SpeakingⅠ	1	
	Listening & SpeakingⅡ	1	
	Basic ReadingⅠ	1	
	Basic ReadingⅡ	1	
	Basic WritingⅠ	1	
	Basic WritingⅡ	1	
	GrammarⅠ	1	
	GrammarⅡ	1	
	Academic English StudiesⅠ	1	
	Academic English StudiesⅡ	1	
	Basic Listening PracticeⅠ	2	
	Basic Listening PracticeⅡ	2	
	Basic Writing PracticeⅠ	2	
	Basic Writing PracticeⅡ	2	
	Basic Four SkillsⅠ	2	
	Basic Four SkillsⅡ	2	
	Basic Speaking SkillsⅠ	2	
	Basic Speaking SkillsⅡ	2	
	Basic VocabularyⅠ	2	
	Basic VocabularyⅡ	2	
	Intermediate ReadingⅠ	2	

[別表1] 授業科目及び単位数

	Intermediate TEFL Skills I	2	
	Intermediate TEFL Skills II	2	
	Intermediate Presentation I	2	
	Intermediate Presentation II	2	
	Intermediate Media Studies I	2	
	Intermediate Media Studies II	2	
	Intermediate Four Skills English I	2	
	Intermediate Four Skills English II	2	
	Intermediate Reading II	2	
	Advanced Reading I	2	
	Advanced Reading II	2	
	Advanced Writing I	2	
	Advanced Writing II	2	
	Advanced Presentation I	2	
	Advanced Presentation II	2	
	Advanced Vocabulary & Note-taking I	2	
	Advanced Vocabulary & Note-taking II	2	
	Advanced Discussion I	2	
	Advanced Discussion II	2	
史 学	日本史の扉	2	
	日本中世史講義	2	
	日本近世史講義	2	
	日本近代史講義	2	
	多文化共生のための歴史：講義	2	
	宗教文化史	2	
	日本中世史基礎演習	2	
	日本近世史基礎演習	2	
	日本近代史基礎演習	2	
	多文化共生のための歴史：基礎演習	2	
	古文書学入門	2	
	古文書演習入門	2	
	古文書演習応用	2	
	戦国時代論	2	
	江戸時代論	2	
	二つの大戦と日本社会	2	
	日本史特殊講義	2	
	日本史特殊研究	2	
	日本史総合講義	2	
	日本史総合研究	2	
	東洋史の扉	2	
	東洋史入門	2	履修ごとに2単位
	東洋古代中世史講義	2	
	東洋近世近代史講義	2	
	アジア史論	2	
	東洋交流文化史	2	
	東洋史研究	2	履修ごとに2単位
	西洋史の扉	2	
	西洋史入門	2	
	西洋史講義	2	
	ヨーロッパ史論	2	
	西洋史研究	2	履修ごとに2単位
	東洋史基礎演習	2	
	西洋史基礎演習	2	
	西洋史研究の歩み	2	
	東洋史総合講義	2	
	西洋史総合講義	2	
	考古学の扉	2	
	考古学入門	2	
	日本古代史入門	2	
	日本古代史講義	2	
	歴史遺産学	2	
	考古学研究法	2	
	風土記と考古学（日本古代史）	2	
	文化財科学	2	
	考古学からみる信仰と祭りの日本史	2	

[別表1] 授業科目及び単位数

	考古学実習		2	履修ごとに2単位
	古墳研究		2	
	地域文化財実習		2	履修ごとに2単位
	考古学総合講義		2	
	考古学総合研究		2	履修ごとに2単位
	地理学の扉		2	
	地域研究のすすめ		2	
	現代の都市問題（人文地理学）		2	
	都市災害と防災（自然地理学）		2	
	アジアの都市づくり（地誌学）		2	
	日本近代の都市		2	
	G I S 入門		2	
	G I S 応用		2	
	まちづくり入門		2	
	地域環境とエコロジー		2	履修ごとに2単位
	地域研究の方法		2	履修ごとに2単位
	まちづくり研究の方法		2	履修ごとに2単位
	野外調査研究の方法		2	履修ごとに2単位
	地理学総合講義（環境研究）		2	
	地理学総合研究（災害・防災研究）		2	
総合研究	研究・制作Ⅰ		2	} いずれか1科目必修
	研究・制作Ⅱ		2	
	研究・制作Ⅲ		2	
	研究・制作Ⅳ		2	
	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	卒業研究		4	
	卒業制作		4	
資格課程科目	教職論		2	
	教育原理		2	
	発達心理学		2	
	教育・学校心理学		2	
	学校制度		2	
	教育課程論		2	
	国語科教育法Ⅰ		2	
	国語科教育法Ⅱ		2	
	国語科教育法Ⅲ		2	
	国語科教育法Ⅳ		2	
	社会科教育法Ⅰ		2	
	社会科教育法Ⅱ		2	
	社会科教育法Ⅲ		2	
	社会科教育法Ⅳ		2	
	地理歴史科教育法Ⅰ		2	
	地理歴史科教育法Ⅱ		2	
	英語科教育法Ⅰ		2	
	英語科教育法Ⅱ		2	
	英語科教育法Ⅲ		2	
	英語科教育法Ⅳ		2	
	道德教育指導論		2	
	特別活動論		2	
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用含む）		2	
	生徒・進路指導論		2	
	教育相談		2	
	教育実習A		2	
	教育実習B		2	
	教育実習指導Ⅰ		1	
	教育実習指導Ⅱ		1	
	特別支援教育概論		1	
	総合的な学習の時間指導法		1	
	教職実践演習（中・高）		2	
	介護等体験事前事後学習		2	
	図書館概論		2	
	図書館サービス概論		2	
	図書・図書館史		2	
	図書館情報資源概論		2	

[別表1] 授業科目及び単位数

		情報資源組織論		2		
		生涯学習概論		2		
		図書館制度・経営論		2		
		情報資源組織演習Ⅰ		1		
		情報資源組織演習Ⅱ		1		
		図書館情報資源特論		2		
		図書館情報技術論		2		
		児童サービス論		1		
		情報サービス論		2		
		情報サービス演習Ⅰ		1		
		情報サービス演習Ⅱ		1		
		図書館基礎特論		2		
		視聴覚メディア論		2		
		博物館概論		2		
		博物館経営論		2		
		博物館資料論		2		
		博物館情報・メディア論		2		
		博物館資料保存論		2		
		博物館展示論		2		
		博物館教育論		2		
		博物館実習		3		
	目	Japanese Ethnicity and Culture(GJS)200		2		
	の	哲学と社会		2		
	他	倫理学		2		
	の	国際日本特別講義		2		
	科	国際日本特別演習		2		
国際日本学部 卒業要件		・総合科目から必修科目を含め10単位以上 ・専攻科目から主専攻1つ以上 ・「ゼミナールⅠ」及び「ゼミナールⅡ」並びに「卒業研究」若しくは「卒業制作」計8単位 ・上記要件を満たした上で、総合計124単位以上				

建築&芸術学部 建築&芸術学科

科目区分		授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
総合科目	ベーシック科目	キャリアデザインⅠ	2			必修科目について、特に必要があると認める場合には、履修を免除することがある。
		キャリアデザインⅡ	2			
		キャリアデザインⅢ	2			
		キャリアデザインⅣ	2			
		哲学		2		
		史学		2		
		数学		2		
		生命科学		2		
	外国語科目	英語Ⅰ	1			※ ただし、外国人留学生は、「英語Ⅰ」に代えて「日本語総合AⅠ」、「日本語総合AⅡ」、「日本語総合BⅠ」、「日本語総合BⅡ」を必修とする。
		英語Ⅱ		1		
		ドイツ語Ⅰ		1		
		ドイツ語Ⅱ		1		
		フランス語Ⅰ		1		
		フランス語Ⅱ		1		
		中国語Ⅰ		1		
		中国語Ⅱ		1		
		韓国語Ⅰ		1		
		韓国語Ⅱ		1		
		スペイン語Ⅰ		1		
		スペイン語Ⅱ		1		
		日本語総合AⅠ		1		
		日本語総合AⅡ		1		
		日本語総合BⅠ		1		
		日本語総合BⅡ		1		
		日本語聴解・会話Ⅰ		1		
		日本語聴解・会話Ⅱ		1		
		日本語会話（中級）Ⅰ		1		
		日本語会話（中級）Ⅱ		1		
		日本語会話（上級）Ⅰ		1		
		日本語会話（上級）Ⅱ		1		
		日本語読解（中級）Ⅰ		1		

[別表1] 授業科目及び単位数

		日本語読解（中級）Ⅱ		1		
		日本語読解（上級）Ⅰ		1		
		日本語読解（上級）Ⅱ		1		
		日本語作文（中級）Ⅰ		1		
		日本語作文（中級）Ⅱ		1		
		日本語作文（上級）Ⅰ		1		
		日本語作文（上級）Ⅱ		1		
		日本語語彙・文法Ⅰ		1		
		日本語語彙・文法Ⅱ		1		
		Basic Japanese Conversation		1		
	目レ情 ゼ報 ン機 テ器 の シ活 ヨ用 ンと 科ブ	情報活用Ⅰ	1			
		情報活用Ⅱ		1		
		表計算演習		2		
		AI・データサイエンスの扉		2		
		情報機器プレゼンテーション		2		
		プレゼンテーション概論		2		
		プレゼンテーション演習基礎		2		
		日本語プレゼンテーション		2		
	ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 目	保健体育		2		
		バレーボール		1		
		バスケットボール		1		
		バドミントン		1		
		フットサル		1		
		軽スポーツ		1		
		レクリエーション&スポーツ		1		
		フィットネス&スポーツ		1		
		コミュニケーション・スポーツ		1		
		ダンス		1		
		ヨーガ&ピラティス実習		1		
		健康ボディケア実習		1		
		ボディワーク&コミュニケーション実習		1		
	キ ャ リ ア ア ッ プ 科 目	P B L 特別演習Ⅰ		4		
		P B L 特別演習Ⅱ		4		
		P B L 特別演習Ⅲ		4		
		P B L 特別演習Ⅳ		4		
		Global Career Seminar A 100		2		
		Global Career Seminar B 200		2		
		Global Career Seminar C 300		2		
		Global Career Seminar D 400		2		
		地域貢献 P B L		2		履修ごとに2単位
		インターンシップ		2		履修ごとに2単位
		サービスラーニング		2		
		職業選択演習		2		
		留学生のためのビジネスマナー・作文		2		履修ごとに2単位
専 攻 科 目	デ ザ イン ・ 造 形 美 術	デザイン・造形美術入門Ⅰ		2		
		デザイン・造形美術入門Ⅱ		2		
		C G 基礎演習		2		
		デッサン演習Ⅰ		2		
		デッサン演習Ⅱ		2		
		絵画基礎Ⅰ		2		
		絵画基礎Ⅱ		2		
		具象絵画表現Ⅰ		2		
		具象絵画表現Ⅱ		2		
		現代絵画表現Ⅰ		2		
		現代絵画表現Ⅱ		2		
		表現技法Ⅰ		2		
		表現技法Ⅱ		2		
		立体造形基礎Ⅰ		2		
		立体造形基礎Ⅱ		2		
		立体造形技法Ⅰ		2		
		立体造形技法Ⅱ		2		
		彫刻表現Ⅰ		2		
		彫刻表現Ⅱ		2		
		アート体験		2		
		フィギュア制作		2		

[別表1] 授業科目及び単位数

	染色工芸基礎Ⅰ	2	
	染色工芸基礎Ⅱ	2	
	染色工芸技法Ⅰ	2	
	染色工芸技法Ⅱ	2	
	染色工芸表現Ⅰ	2	
	染色工芸表現Ⅱ	2	
	ファイバーワークⅠ	2	
	ファイバーワークⅡ	2	
	デザイン基礎Ⅰ	2	
	デザイン基礎Ⅱ	2	
	ビジュアルデザイン表現Ⅰ	2	
	ビジュアルデザイン表現Ⅱ	2	
	ビジュアルデザイン技法研究Ⅰ	2	
	ビジュアルデザイン技法研究Ⅱ	2	
	ビジュアルデザイン展開Ⅰ	2	
	ビジュアルデザイン展開Ⅱ	2	
	日本美術史	2	
	西洋美術史	2	
	東洋美術史	2	
	美術館と社会	2	
	芸術学	2	
	デザイン論	2	
	工芸論	2	
	現代芸術論	2	
	美を考える	2	
マンガ・アニメーション	マンガ・映像表現基礎Ⅰ	2	
	マンガ・映像表現基礎Ⅱ	2	
	マンガ制作入門Ⅰ	2	
	マンガ制作入門Ⅱ	2	
	マンガ概論Ⅰ	2	
	マンガ概論Ⅱ	2	
	マンガ表現Ⅰ	2	
	マンガ表現Ⅱ	2	
	マンガ技法Ⅰ	2	
	マンガ技法Ⅱ	2	
	デジタルイラストレーションⅠ	2	
	デジタルイラストレーションⅡ	2	
	コミックメディア研究Ⅰ	2	
	コミックメディア研究Ⅱ	2	
	マンガ原作論Ⅰ	2	
	マンガ原作論Ⅱ	2	
	コミック・イラストレーションⅠ	2	
	コミック・イラストレーションⅡ	2	
	マンガ制作デジタルⅠ	2	
	マンガ制作デジタルⅡ	2	
	マンガ表現研究Ⅰ	2	
	マンガ表現研究Ⅱ	2	
	マンガ演習Ⅰ	2	
	マンガ演習Ⅱ	2	
	映像アニメーション入門Ⅰ	2	
	映像アニメーション入門Ⅱ	2	
	アニメーション技術入門（描画）	2	
	アニメーション技術入門（3DCG）	2	
	映像・アニメーション概論Ⅰ	2	
	映像・アニメーション概論Ⅱ	2	
	映像実習Ⅰ	2	
	映像実習Ⅱ	2	
	描画アニメーション制作Ⅰ	2	
	描画アニメーション制作Ⅱ	2	
	サウンドデザインⅠ	2	
	サウンドデザインⅡ	2	
	3DCGアニメーション基礎Ⅰ	2	
	3DCGアニメーション基礎Ⅱ	2	
	アニメーション演習Ⅰ	2	
	アニメーション演習Ⅱ	2	

[別表1] 授業科目及び単位数

		3DCGアニメーション演習Ⅰ	2	
		3DCGアニメーション演習Ⅱ	2	
		撮影実習Ⅰ	2	
		撮影実習Ⅱ	2	
		プロジェクト・プロデュース論Ⅰ	2	
		プロジェクト・プロデュース論Ⅱ	2	
メディア		映画・演劇入門Ⅰ	2	履修ごとに2単位
		映画・演劇入門Ⅱ	2	
		映画の基礎	2	
		映画と原作	2	
		映画の歴史	2	
		映画作品ワークショップ	2	履修ごとに2単位
		演劇の基礎	2	履修ごとに2単位
		演技の基礎	2	
		演劇の歴史	2	
		パフォーマンス・ワークショップ	2	
		ポピュラー音楽の基礎	2	
		音楽と文化	2	
		物語と音楽	2	
		音楽文化ワークショップ	2	
		戯曲と演出	2	
建築・インテリア		建築・インテリア総論	2	
		基礎製図演習Ⅰ	2	
		基礎製図演習Ⅱ	2	
		基礎CAD演習	2	
		建築計画Ⅰ	2	
		建築計画Ⅱ	2	
		建築計画Ⅲ	2	
		設計製図演習Ⅰ	2	
		設計製図演習Ⅱ	2	
		設計製図演習Ⅲ	2	
		設計製図演習Ⅳ	2	
		建築・インテリア環境論	2	
		温熱・風の環境	2	
		光・色・音の環境	2	
		建築の安全と設備	2	
		建築設備	2	
		建築構造概論	2	
		構造力学の基礎	2	
		建築材料学	2	
		住居学	2	
		日本建築史	2	
		東洋建築史・西洋建築史	2	
		インテリアデザインの基礎	2	
		建築・インテリアパース演習	2	
		建築模型演習	2	
		CAD演習Ⅰ	2	
		CAD演習Ⅱ	2	
		CAD演習Ⅲ	2	
		都市計画・都市防災論	2	
		住まいの歴史	2	
		インテリア計画	2	
		インテリアCAD	2	
		建築構造力学Ⅰ	2	
		建築構造力学Ⅱ	2	
		建築構造Ⅰ	2	
		建築構造Ⅱ	2	
		建築施工（含積算）	2	
		建築材料実験	2	
		建築法規	2	
		空間デザイン演習Ⅰ	2	
		空間デザイン演習Ⅱ	2	
		空間デザイン論	2	
総合		研究・制作Ⅰ	2	
		研究・制作Ⅱ	2	

〔別表1〕 授業科目及び単位数

研 究	研究・制作Ⅲ		2	}	いずれか1科目必修
	研究・制作Ⅳ		2		
	ゼミナールⅠ	2			
	ゼミナールⅡ	2			
	卒業研究		4		
	卒業制作		4		
資 格 課 程 科 目	教職論		2		
	教育原理		2		
	発達心理学		2		
	教育・学校心理学		2		
	学校制度		2		
	教育課程論		2		
	美術科教育法Ⅰ		2		
	美術科教育法Ⅱ		2		
	美術科教育法Ⅲ		2		
	美術科教育法Ⅳ		2		
	工芸科教育法Ⅰ		2		
	工芸科教育法Ⅱ		2		
	道德教育指導論		2		
	特別活動論		2		
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用含む）		2		
	生徒・進路指導論		2		
	教育相談		2		
	教育実習A		2		
	教育実習B		2		
	教育実習指導Ⅰ		1		
	教育実習指導Ⅱ		1		
	教職実践演習（中・高）		2		
特別支援教育概論		1			
総合的な学習の時間指導法		1			
介護等体験事前事後学習		2			
そ の 他 の 科 目	ドローン入門		2		履修ごとに2単位 履修ごとに2単位
	ドローンプログラミング基礎		2		
	ドローン関係法規		2		
	ドローン映像演習		2		
	建築&芸術特別講義		2		
	建築&芸術特別演習		2		
建築&芸術学部 卒業要件	・総合科目から必修科目を含め10単位以上 ・専攻科目から主専攻1つ以上 ・「ゼミナールⅠ」及び「ゼミナールⅡ」並びに「卒業研究」若しくは「卒業制作」計8単位 ・上記要件を満たした上で、総合計124単位以上				

現代社会学部 現代社会学科

科目区分		授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
総合科目	ベーシック科目	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 哲学 史学 数学 生命科学	2 2 2 2			必修科目について、特に必要があると認める場合には、履修を免除することがある。
	外国語科目	英語Ⅰ 英語Ⅱ ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ	1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		

[別表1] 授業科目及び単位数

		日本語総合AⅠ		1	
		日本語総合AⅡ		1	
		日本語総合BⅠ		1	
		日本語総合BⅡ		1	
		日本語聴解・会話Ⅰ		1	
		日本語聴解・会話Ⅱ		1	
		日本語会話（中級）Ⅰ		1	
		日本語会話（中級）Ⅱ		1	
		日本語会話（上級）Ⅰ		1	
		日本語会話（上級）Ⅱ		1	
		日本語読解（中級）Ⅰ		1	
		日本語読解（中級）Ⅱ		1	
		日本語読解（上級）Ⅰ		1	
		日本語読解（上級）Ⅱ		1	
		日本語作文（中級）Ⅰ		1	
		日本語作文（中級）Ⅱ		1	
		日本語作文（上級）Ⅰ		1	
		日本語作文（上級）Ⅱ		1	
		日本語語彙・文法Ⅰ		1	
		日本語語彙・文法Ⅱ		1	
		Basic Japanese Conversation		1	
	目レ情 ゼ報 ン機 テ器 のシ 活用 ンと 科ブ	情報活用Ⅰ	1	1	
		情報活用Ⅱ		1	
		表計算演習		2	
		AI・データサイエンスの扉		2	
		情報機器プレゼンテーション		2	
		プレゼンテーション概論		2	
		プレゼンテーション演習基礎		2	
		日本語プレゼンテーション		2	
	ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 目	保健体育		2	
		バレーボール		1	
		バスケットボール		1	
		バドミントン		1	
		フットサル		1	
		軽スポーツ		1	
		レクリエーション&スポーツ		1	
		フィットネス&スポーツ		1	
		コミュニケーション・スポーツ		1	
		ダンス		1	
		ヨーガ&ピラティス実習		1	
		健康ボディケア実習		1	
		ボディワーク&コミュニケーション実習		1	
	キ ャ リ ア ア ッ プ 科 目	P B L 特別演習Ⅰ		4	
		P B L 特別演習Ⅱ		4	
		P B L 特別演習Ⅲ		4	
		P B L 特別演習Ⅳ		4	
		Global Career Seminar A 100		2	
		Global Career Seminar B 200		2	
		Global Career Seminar C 300		2	
		Global Career Seminar D 400		2	
		地域貢献P B L		2	
		インターンシップ		2	
		サービスラーニング		2	
		職業選択演習		2	
		留学生のためのビジネスマナー・作文		2	
専 攻 科 目	観 光 ・ 地 域 マ ネ ジ メ ン ト	働くことを考える		2	
		観光の道しるべ		2	
		世界遺産を学ぶ		2	
		西宮まち・ひと・しごとリレー講義		2	
		SDGs de 地域課題を考える		2	
		アンケート作成入門		2	
		観光学		2	
		旅行・観光関連法規		2	
		観光英語		2	
		ホスピタリティ・マネジメント		2	

履修ごとに2単位

履修ごとに2単位

履修ごとに2単位

[別表1] 授業科目及び単位数

	国内旅行地理	2	
	国内旅行実務	2	
	まちづくり論	2	
	地域ツーリズム演習Ⅰ（伊丹と灘の酒文化）	2	
	地域ツーリズム演習Ⅱ（産業観光論）	2	
	パブリックマネジメント	2	
	地域学入門	2	
	政策学入門	2	
	阪神間ツーリズム学	2	
	ソーシャルキャピタル論	2	
	ソーシャルファイナンス論	2	
	ソーシャルビジネス論	2	
	ソーシャルイノベーション論	2	
	コンテンツツーリズム論	2	
	イベント・コンベンション概論	2	
	エアラインビジネス論	2	
	観光事業論	2	
	旅行ビジネス論	2	
	ホテルビジネス論	2	
	観光地誌学	2	
	観光社会学	2	
	地域ブランド論	2	
	観光モビリティ論	2	
	コミュニティデザイン論	2	
心理学	自分探しの心理学	2	
	映画で学ぶこころの世界	2	
	公認心理師の職責	2	
	心理学概論	2	
	臨床心理学概論	2	
	心理学研究法Ⅰ	2	
	心理学研究法Ⅱ	2	
	心理学統計法Ⅰ	2	
	心理学統計法Ⅱ	2	
	心理学実験Ⅰ	2	
	心理学実験Ⅱ	2	
	知覚・認知心理学	2	
	学習・言語心理学	2	
	感情・人格心理学	2	
	神経・生理心理学	2	
	社会・集団・家族心理学	2	
	発達心理学	2	
	障害者・障害児心理学	2	
	心理的アセスメント	2	
	心理学的支援法	2	
	青年心理学	2	
	健康・医療心理学	2	
	福祉心理学	2	
	教育・学校心理学	2	
	司法・犯罪心理学	2	
	産業・組織心理学	2	
	精神分析学	2	
	カウンセリング心理学	2	
	人間関係論	2	
	文化心理学	2	
	人体の構造と機能及び疾病	2	
	精神疾患とその治療	2	
	関係行政論	2	
	心理演習	2	
	心理実習	2	
	心理学特殊講義	2	
情報・コンピ	IT入門	2	
	データ構造とアルゴリズム	2	
	Web技術	2	
	プログラミング演習Ⅰ	2	
	プログラミング演習Ⅱ	2	

[別表1] 授業科目及び単位数

ユ ー タ	マルチメディア技術	2	
	情報システム論Ⅰ	2	
	情報システム論Ⅱ	2	
	情報システム論Ⅲ	2	
	情報システム論Ⅳ	2	
	情報システム論Ⅴ	2	
	ネットワーク技術	2	
	情報数学	2	
	人工知能基礎論	2	
	人工知能応用論	2	
	データベース技術Ⅰ	2	
	データベース技術Ⅱ	2	
	アプリケーション開発Ⅰ	2	
	アプリケーション開発Ⅱ	2	
	ゲーム開発	2	
	モバイルアプリ開発	2	
	バーチャルリアリティ技術	2	
	IoTとクラウドコンピューティング	2	
	システム設計	2	
	プロジェクトマネジメント	2	
	情報実践特講Ⅰ	2	
	情報実践特講Ⅱ	2	
メ デ ィ ア ・ 社 会 学	社会学入門	2	
	文化社会学	2	
	情報社会学	2	
	家族社会学	2	
	地域社会学	2	
	社会学特論	2	
	国際社会学	2	
	社会調査法入門	2	
	データサイエンス・リテラシー	2	
	社会統計法Ⅰ	2	
	社会統計法Ⅱ	2	
	質的調査法	2	
	情報メディアと社会	2	
	ポピュラーカルチャー研究	2	
	メディア・コンテンツ産業論	2	
	メディア・コンテンツと地域	2	
	イメージと物語	2	
	モビリティ・スタディーズ	2	
	メディア・社会デザイン演習Ⅰ	2	
	メディア・社会デザイン演習Ⅱ	2	
	メディア学入門	2	
	メディアコミュニケーション論	2	
	放送メディア論	2	
	出版メディア論	2	
	ジャーナリズム論	2	
	デジタルメディア論	2	
	情報メディア史	2	
	ドキュメンタリー論	2	
	メディア特論	2	
ス ポ ー ツ マ ネ ジ メ ン ト	スポーツ強化演習Ⅰ	6	
	スポーツ強化演習Ⅱ	6	
	スポーツ強化演習Ⅲ	6	
	スポーツ強化演習Ⅳ	6	
	スポーツ強化演習Ⅴ	6	
	スポーツ強化演習Ⅵ	6	
	経営理念事例研究	2	
	経営戦略事例研究	2	
	経営組織事例研究	2	
	ビジネスネゴシエーション事例研究	2	
総 合 研 究	研究・制作Ⅰ	2	
	研究・制作Ⅱ	2	
	研究・制作Ⅲ	2	
	研究・制作Ⅳ	2	

[別表1] 授業科目及び単位数

		ゼミナールⅠ	2			} いずれか1科目必修
		ゼミナールⅡ	2			
		卒業研究		4		
		卒業制作		4		
その 他 の 科 目		法学		2		履修ごとに2単位
		日本国憲法		2		
		民法Ⅰ		2		
		民法Ⅱ		2		
		行政法		2		
		社会科学		2		
		行政と社会の扉		2		
		社会を知る		2		
		経済学A		2		
		経済学B		2		
		数学応用Ⅰ		2		
		数学応用Ⅱ		2		
		行政実務特修Ⅰ		2		
		行政実務特修Ⅱ		2		
		公務サービス実務リレー講義		2		
		ニュースを読む		2		
		キャリア・マネジメント・ベーシック		2		
		キャリア・マネジメント・インテンシブ		2		
		キャリア・マネジメント・アドバンス		2		
		現代社会特別講義		2		履修ごとに2単位
		現代社会特別演習		2		履修ごとに2単位
現代社会学部 卒業要件		・総合科目から必修科目を含め10単位以上 ・専攻科目から主専攻1つ以上 ・「ゼミナールⅠ」及び「ゼミナールⅡ」並びに「卒業研究」若しくは「卒業制作」計8単位 ・上記要件を満たした上で、総合計124単位以上				

健康栄養学部 管理栄養学科

科目区分		授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
総合科目	ベーシック科目	キャリアデザインⅠ	2			必修科目について、特に必要があるとする場合には、履修を免除することがある。
		キャリアデザインⅡ	2			
		キャリアデザインⅢ	2			
		キャリアデザインⅣ	2			
		情報活用Ⅰ	1			
		情報活用Ⅱ		1		
		AI・データサイエンスの扉		2		
		哲学		2		
		史学		2		
		法学		2		
		社会科学		2		
		数学		2		
		生命科学		2		
	外国語科目	英語Ⅰ	1			
		英語Ⅱ		1		
		ドイツ語Ⅰ		1		
		ドイツ語Ⅱ		1		
		フランス語Ⅰ		1		
		フランス語Ⅱ		1		
		中国語Ⅰ		1		
		中国語Ⅱ		1		
		韓国語Ⅰ		1		
		韓国語Ⅱ		1		
	スポーツ・健康科目	保健体育		2		
		バレーボール		1		
		バスケットボール		1		
		フットサル		1		
		軽スポーツ		1		
		ダンス		1		
		ヨーガ&ピラティス実習		1		
		健康ボディケア実習		1		
		ボディワーク&コミュニケーション実習		1		

[別表1] 授業科目及び単位数

	共通専門科目	コミュニケーションスポーツ		1		
		日本文化・阪神文化		2		
		アジアの文化に親しむ		2		
		ヨーロッパ・アメリカの文化に親しむ		2		
		異文化コミュニケーション		2		
		国境を超える発想		2		
		日本史の扉		2		
		東洋史の扉		2		
		西洋史の扉		2		
		考古学の扉		2		
		地理学の扉		2		
		情報メディアと社会Ⅰ		2		
		情報メディアと社会Ⅱ		2		
		マスメディア入門		2		
		映画・演劇入門Ⅰ		2		
		映画・演劇入門Ⅱ		2		
		日本国憲法		2		
		働くことを考える		2		
		企業経営を考える		2		
		観光の道しるべ		2		
		世界遺産を学ぶ		2		
		自分探しの心理学		2		
		映画で学ぶところの世界		2		
		建築・インテリア総論		2		
		IT入門		2		
		情報と社会		2		
		情報倫理		2		
		職業選択演習		2		履修ごとに2単位
専攻科目	基礎導入分野	管理栄養士入門	2			
		栄養学・食品学を学ぶための化学		2		
		栄養学・食品学を学ぶための生物学		2		
		細胞生物学		2		
		食の安全・福祉の法律概論	2			
		栄養学・食品学を学ぶための統計学		2		
	専門基礎分野	健康環境と社会				
		健康管理概論	2			
		公衆衛生学Ⅰ	2			
		公衆衛生学Ⅱ	2			
		疾病の成り立ち				
		運動生理学	2			
		生化学Ⅰ	2			
		生化学Ⅱ	2			
		生化学実験Ⅰ	1			
		生化学実験Ⅱ	1			
		病理学	2			
		微生物学	2			
		解剖生理学Ⅰ	2			
		解剖生理学Ⅱ	2			
		解剖生理学実験Ⅰ	1			
		解剖生理学実験Ⅱ	1			
	食べ物と健康	食品学総論	2			
		食品学各論	2			
		化学基礎実験	1			
		食品学実験	1			
		食品加工学	2			
		食品加工学実習	1			
		食品衛生学	2			
		食品衛生学実験	1			
		調理学	2			
		調理学実習Ⅰ	1			
		調理学実習Ⅱ	1			
	専門分野	基礎栄養学Ⅰ	2			
		基礎栄養学Ⅱ	2			
		基礎栄養学実験	1			
		食事摂取基準論	2			
		応用栄養学	2			
		運動栄養学	2			

[別表1] 授業科目及び単位数

		応用栄養学実習	1		
	栄養教育論	栄養教育論Ⅰ	2		
		栄養教育論Ⅱ	2		
		栄養教育論Ⅲ	2		
		栄養教育論実習Ⅰ	1		
		栄養教育論実習Ⅱ	1		
	臨床栄養学	臨床栄養学Ⅰ	2		
		臨床栄養学Ⅱ	2		
		臨床栄養学Ⅲ	2		
		臨床栄養学Ⅳ	2		
		臨床栄養学実習Ⅰ	1		
		臨床栄養学実習Ⅱ	1		
	公衆栄養学	公衆栄養学Ⅰ	2		
		公衆栄養学Ⅱ	2		
		公衆栄養学実習	1		
	給食経営管理論	給食経営管理論Ⅰ	2		
		給食経営管理論Ⅱ	2		
		給食経営管理実習Ⅰ	1		
		給食経営管理実習Ⅱ	1		
	総合演習	総合演習Ⅰ	1		
		総合演習Ⅱ	1		
		総合演習Ⅲ	1		
	臨地実	臨地校外実習Ⅰ（給食の運営・給食経営管理論）	1		
		臨地校外実習Ⅱ（公衆栄養学）	1		
		臨地校外実習Ⅲ（臨床栄養学）	2		
	発展分野	外書講読Ⅰ		1	
		外書講読Ⅱ		1	
		機器分析論		1	
		管理栄養士特論		1	
		症例実務演習		1	
		薬理学		1	
		商品開発論		1	
		調理学実習Ⅲ		1	
		スポーツ栄養論		1	
		NR・SA特講		2	
		フードスペシャリスト論		2	
		フードマネジメント論		2	
		フードコーディネイト論		2	
		登録販売者対策		2	
		応用セミナーⅠ	1		
		応用セミナーⅡ	1		
		応用セミナーⅢ	1		
		応用セミナーⅣ	1		
		特別演習Ⅰ		2	
		特別演習Ⅱ		2	
		特別演習Ⅲ		2	
		特別演習Ⅳ		2	
		管理栄養士特講Ⅰ		2	
		管理栄養士特講Ⅱ		2	
		卒業研究		4	
	栄養教諭養成科目	教職論		2	
		教育原理		2	
		日本国憲法		2	
		教育・学校心理学		2	
		学校制度		2	
		教育課程論		2	
		教育の方法及び技術（情報通信技術の活用含む）		2	
		生徒指導論		2	
		教育相談		2	
		栄養教育実習指導		1	
		栄養教育実習		1	
		特別支援教育概論		1	
		道徳・総合的な学習の時間・特別活動論		2	
		教職実践演習（栄養教諭）		2	
		栄養教諭論Ⅰ		2	

4 単位必修

[別表1] 授業科目及び単位数

	栄養教諭論Ⅱ		2	
健康栄養学部 卒業要件	・総合科目から必修科目を含め10単位以上 ・専攻科目から必修科目96単位を含む100単位以上 ・上記要件を満たした上で、総合計124単位以上（他学部の専攻科目等を含む。） ・入学時からの通算GPA1.5以上			

国際看護学部 看護学科

科目区分			授業科目	単位数			備考
				必修	選択	自由	
総合科目	基礎分野	リベラルアーツ	キャリアプランニングⅠ	1			必修科目について、特に必要があると認める場合には、履修を免除することがある。
			キャリアプランニングⅡ	1			
			生命・医療倫理	1			
			哲学入門		1		
			法学の基礎		1		
			国際社会学		1		
		グローバル社会と言葉	Practical English I for Nurses	1			※
			Practical English II for Nurses	1			
			Academic Writing & Debate	1			
			Student-friendly English for nursing		1		
			English for healthcare careers		1		
			看護のための中国語		1		
			看護のための韓国語		1		
			Basic Communication in Global Context		1		
			Listening & Speaking in a Global Society		1		
		社会と文化	大阪・神戸における多様な共生社会と文化	1			いずれか1単位
			医療人類学	2			
			情報倫理		1		
		科学と情報	国際政治・経済		1		いずれか1単位
			化学	2			
			生物学・細胞生物学	2			
専攻科目	専門基礎分野	スポーツと健康	情報活用Ⅰ	1			※ 「リベラルアーツ」区分および「グローバル社会と文化」区分の選択科目から合計3単位以上
			情報活用Ⅱ（含医療情報の統計学）	1			
			スポーツ生理学	1			
			スポーツと健康	1			
		人間の体の構造と機能	解剖生理学	2			
			病態生理学	2			
			生化学	1			
			薬理学	2			
			微生物学・医動物	1			
			臨床栄養学	2			
		疾病の促進の成り立ちと回復	病態学Ⅰ（呼吸器・循環器）	1			
			病態学Ⅱ（栄養代謝）	1			
			病態学Ⅲ（造血・免疫）	1			
			病態学Ⅳ（脳・神経・感覚）	1			
			病態学Ⅴ（運動）	1			
			病態学Ⅵ（内部環境調節・性・生殖）	1			
		障と健康社会支援	疾病と治療	1			
			公衆衛生	2			
			社会福祉と社会保障	2			
		シニと他者コミュニケーション理解	医療関係法規	2			
			看護のためのコミュニケーション論	2			
			カウンセリングスキル	2			
		専門分野	感覚多様性探求	2			
			看護学概論	1			
			グローバルヘルスと看護	1			
			基礎看護方法論Ⅰ（含医療安全）	2			
			基礎看護方法論Ⅱ（含看護管理）	1			
			基礎看護技術Ⅰ	1			
			基礎看護技術Ⅱ	1			
			基礎看護技術Ⅲ	1			
			基礎看護技術Ⅳ	1			
			看護過程	1			
			基礎看護学実習Ⅰ	1			
			基礎看護学実習Ⅱ	1			

[別表1] 授業科目及び単位数

		成人看護学	基礎看護学実習Ⅲ	2			
			成人看護学概論	2			
			急性看護援助論Ⅰ	1			
			急性看護援助論Ⅱ	1			
			急性看護学実習	2			
			がんの多様性と看護	1			
			慢性看護援助論Ⅰ	1			
			慢性看護援助論Ⅱ	1			
			慢性看護学実習	2			
		生涯発達看護学分野	母性看護学	母性健康看護学概論	1		
				多様性とウィメンズヘルス	1		
				母性看護援助論Ⅰ	1		
				母性看護援助論Ⅱ	1		
				母性看護学実習	2		
			小児看護学	小児看護学概論	1		
				多様性と子ども	1		
				小児看護援助論Ⅰ	1		
				小児看護援助論Ⅱ	1		
				小児看護学実習	2		
			高齢者看護学	高齢者看護学概論	1		
				多様性と高齢者	1		
				高齢者看護援助論Ⅰ	1		
				高齢者看護援助論Ⅱ	1		
				高齢者看護学実習	2		
		国際地域看護学分野	精神看護学	精神看護学概論	1		
				多様性とメンタルヘルス	1		
				精神看護援助論Ⅰ	1		
				精神看護援助論Ⅱ	1		
				精神看護学実習	2		
			地域・在宅看護学	地域・在宅看護学概論	1		
				多様性と地域・在宅看護	1		
				地域・在宅看護援助論Ⅰ	1		
地域・在宅看護援助論Ⅱ	1						
地域連携継続看護演習Ⅰ	1						
地域連携継続看護演習Ⅱ	1						
地域・在宅看護学実習	2						
国際看護学	国際看護学概論	1					
	国際看護演習Ⅰ	1					
	国際看護演習Ⅱ	1					
	国際看護演習Ⅲ		1				
	国際看護演習Ⅳ	1					
	国際看護学実習Ⅰ	1					
	国際看護学実習Ⅱ	1					
	国際看護学実習Ⅲ	1					
統合分野	看護探究学	外国人診療	1				
		災害看護	1				
		看護研究Ⅰ	1				
		看護研究Ⅱ	3				
		統合看護学実習	2				
		国際看護学部卒業要件		・総合科目から必修科目を含め22単位以上 ・専攻科目の「専門基礎分野」区分から必修科目29単位、「専門分野」区分から必修科目71単位の計100単位以上 ・上記要件を満たした上で、総合計124単位以上 ・入学時からの通算G P A1.5以上			

経営学部 経営学科

科目区分		授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
総合科目	ベーシック科目	キャリアデザインⅠ	2			必修科目について、特に必要があると認める場合には、履修を免除することがある。
		キャリアデザインⅡ	2			
		キャリアデザインⅢ	2			
		キャリアデザインⅣ	2			
		哲学		2		
		史学		2		
		数学		2		

[別表1] 授業科目及び単位数

			生命科学		2	
			英語 I	1		
			英語 II		1	
			ドイツ語 I		1	
			ドイツ語 II		1	
			フランス語 I		1	
			フランス語 II		1	
			中国語 I		1	
			中国語 II		1	
			韓国語 I		1	
			韓国語 II		1	
			スペイン語 I		1	
			スペイン語 II		1	
		ゼン情報機器の活用とプレゼンテーション科目とブレ	情報活用 I	1		
			情報活用 II		1	
			文書作成演習		2	
			表計算演習		2	
			情報機器プレゼンテーション		2	
			プレゼンテーション概論		2	
			プレゼンテーション演習基礎		2	
			日本語表現法		2	
			日本語プレゼンテーション		2	
			保健体育		2	
			バレーボール		1	
			バスケットボール		1	
		スポーツ・健康科目	バドミントン		1	
			フットサル		1	
			軽スポーツ		1	
			レクリエーション&スポーツ		1	
			フィットネス&スポーツ		1	
			コミュニケーション・スポーツ		1	
			ダンス		1	
			ヨーガ&ピラティス実習		1	
			健康ボディケア実習		1	
			ボディワーク&コミュニケーション実習		1	
		キャリアアップ科目	P B L 特別演習 I		4	
			P B L 特別演習 II		4	
			P B L 特別演習 III		4	
			P B L 特別演習 IV		4	
			Global Career Seminar A 100		2	
			Global Career Seminar B 200		2	
			Global Career Seminar C 300		2	
			Global Career Seminar D 400		2	
			地域貢献 P B L		2	
			インターンシップ		2	
			サービスラーニング		2	
			職業選択演習		2	
		法と社会科目	哲学と社会		2	
			倫理学		2	
			法学		2	
			日本国憲法		2	
			民法 I		2	
			民法 II		2	
			行政法		2	
			社会科学		2	
			社会を知る		2	
専攻科目	専門分野	経営	経営学の扉	2		
			経営学入門	2		
			経営戦略論 I		2	
			経営戦略論 II		2	
			組織行動論		2	
			人的資源管理論		2	
			経営組織論		2	
			マネジメント史		2	
			アントレプレナーシップ入門		2	

[別表1] 授業科目及び単位数

		ベンチャー経営論		2	
		環境経営論		2	
		生産管理論		2	
		国際経営論		2	
		スイーツビジネス		2	
		地域産業論		2	
	会 計	会計学入門	2		
		商業簿記Ⅰ		2	
		商業簿記Ⅱ		2	
		商業簿記Ⅲ		2	
		工業簿記		2	
		パソコン会計		2	
		財務会計論		2	
		管理会計論		2	
		ファイナンス入門		2	
		会計学応用演習		2	
		税務会計論		2	
		証券投資論		2	
		証券投資演習		2	
	マ ー ケ テ ィ ン グ	マーケティング入門	2		
		マーケティング戦略論		2	
		マーケティングリサーチⅠ		2	
		マーケティングリサーチⅡ		2	
		消費者行動論		2	
		食のマーケティング		2	
		ファッションマーケティング		2	
		サービス経営		2	
		商品企画論		2	
		ブランド論		2	
		流通マーケティング		2	
		デジタルマーケティングⅠ		2	
		デジタルマーケティングⅡ		2	
		クリエイティブマーケティング演習Ⅰ		2	
		クリエイティブマーケティング演習Ⅱ		2	
	デ ジ タ ル ビ ジ ネ ス	デジタル社会とテクノロジー	2		
		コンピュータ技術		2	
		経営と情報システム		2	
		ビジネス情報処理Ⅰ		2	
		ビジネス情報処理Ⅱ		2	
		課題解決のためのデジタル活用Ⅰ		2	
		課題解決のためのデジタル活用Ⅱ		2	
		デジタル経営論		2	
		社会におけるデータ・AI利活用		2	
		ビジネスの数字を読む		2	
		データの分析と活用Ⅰ		2	
		データの分析と活用Ⅱ		2	
		データサイエンスⅠ		2	
		データサイエンスⅡ		2	
	い き い き キ ャ リ ア	働くことを考えるⅠ	2		
		働くことを考えるⅡ		2	
		名著・名作から人生を考える		2	
		キャリア形成と社会		2	
		キャリアトランジション論		2	
		キャリアの心理学		2	
		仕事と職場の心理学		2	
		キャリアカウンセリングⅠ		2	
		キャリアカウンセリングⅡ		2	
		企業内キャリア開発		2	
		ライフコースの心理学		2	
		キャリアモデル事例研究		2	
		働くことの哲学		2	
	専 門 共 通	ロジカルシンキング		2	
		ビジネス法の基礎		2	
		経済学入門		2	
		ミクロ経済学		2	

[別表1] 授業科目及び単位数

	経営現場で起こる諸問題		2	
	日本経営史		2	
	Business English		2	
	Cross Cultural Communication		2	
人間力科	人間関係トレーニング		2	
	リーダーシップと問題解決		2	
	職場コミュニケーション		2	
	デザイン思考		2	
実践科目	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	フィールドスタディⅢ		2	
	実践演習（経営Ⅰ）		2	
	実践演習（経営Ⅱ）		2	
	実践演習（会計Ⅰ）		2	
	実践演習（会計Ⅱ）		2	
	実践演習（マーケティングⅠ）		2	
	実践演習（マーケティングⅡ）		2	
	実践演習（デジタルⅠ）		2	
	実践演習（デジタルⅡ）		2	
	実践演習（キャリアⅠ）		2	
	実践演習（キャリアⅡ）		2	
総合研究	ゼミナールⅠ	2		
	ゼミナールⅡ	2		
	卒業研究	4		
経営学部 卒業要件	・総合科目から必修科目を含め10単位以上 ・専攻科目から必修科目20単位を含め74単位以上 - このうち、主専攻として選んだ専門分野1つから16単位以上を含む ・上記要件を満たした上で、合計124単位以上			

[別表2]
入学金、授業料及びその他の学納金

種別	国際日本学部		建築&芸術学部		現代社会学部		健康栄養学部		国際看護学部		経営学部	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
入学金	240,000円	-	240,000円	-	240,000円	-	270,000円	-	270,000円	-	240,000円	-
授業料	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	430,000円	430,000円	500,000円	500,000円	405,000円	405,000円
施設設備費	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	-	-	120,000円	120,000円
教育充実費	-	-	50,000円	50,000円	-	-	75,000円	75,000円	-	-	-	-
教育施設充実費	-	-	-	-	-	-	-	-	310,000円	310,000円	-	-
合計	765,000円 (入学時納入額)	525,000円	815,000円 (入学時納入額)	575,000円	765,000円 (入学時納入額)	525,000円	895,000円 (入学時納入額)	625,000円	1,080,000円 (入学時納入額)	810,000円	765,000円 (入学時納入額)	525,000円
年額	1,290,000円		1,390,000円		1,290,000円		1,520,000円		1,890,000円		1,290,000円	

休学中の在籍料

種別	国際日本学部		建築&芸術学部		現代社会学部		健康栄養学部		国際看護学部		経営学部	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在籍料	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	100,000円	100,000円	60,000円	60,000円

変更事項を記載した書類

1. 学則変更の事由

- ・経営学部経営学科を設置するため
- ・経営学部経営学科を設置ことに伴い、既設の国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部の入学定員及び収容定員を変更するため

2. 変更点

- ・経営学部経営学科を置く旨の条文を新設したこと。(第3条)
- ・経営学部経営学科の人材養成等教育研究上の目的を加えたこと。(第3条の3)
- ・国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部の入学定員及び収容定員を変更したこと。(第4条)
- ・経営学部経営学科の入学定員、編入学定員及び収容定員を加えたこと。(第4条)
- ・経営学部経営学科の教育課程を加えたこと。(第9条)
- ・経営学部経営学科の履修方法を加えたこと。(第12条)
- ・経営学部経営学科の卒業要件を加えたこと。(第23条)
- ・経営学部経営学科の学位を加えたこと。(第24条)
- ・施行日を明示するために附則を加えたこと。(附則)

3. 変更の時期

- ・令和5(2023)年4月1日

大手前大学学則(案) 変更部分の新旧対照表

― は、改正箇所

2023 年度（新）	2022 年度（旧）																																																																																																				
（学部・学科） 第 3 条 本学に次の学部及び学科を置く。 国際日本学部 国際日本学科 建築&芸術学部 建築&芸術学科 現代社会学部 現代社会学科 健康栄養学部 管理栄養学科 国際看護学部 看護学科 <u>経営学部</u> <u>経営学科</u>	（学部・学科） 第 3 条 本学に次の学部及び学科を置く。 国際日本学部 国際日本学科 建築&芸術学部 建築&芸術学科 現代社会学部 現代社会学科 健康栄養学部 管理栄養学科 国際看護学部 看護学科 <u>〔新設〕</u>																																																																																																				
（人材養成等教育研究上の目的） 第 3 条の 3 本学は学士課程としてリベラルアーツ教育を全学で行うとともに、第 3 条に定める学部、学科においては、以下を目的として教育研究活動等を行う。 (1)～(5) (略) (6) <u>経営学部経営学科は、国内外における経営現象を教育研究の対象とし、学修活動の中で、豊かな教養、経営学の専門知識を身につけ、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材養成を目的とする。</u>	（人材養成等教育研究上の目的） 第 3 条の 3 本学は学士課程としてリベラルアーツ教育を全学で行うとともに、第 3 条に定める学部、学科においては、以下を目的として教育研究活動等を行う。 (1)～(5) (略) <u>〔新設〕</u>																																																																																																				
（定員） 第 4 条 本学学生の定員は、次表のとおりとする。 <table><tr><th rowspan="2">学部</th><th rowspan="2">学科</th><th rowspan="2">入学定員</th><th colspan="2">編入学定員</th><th rowspan="2">収容定員</th></tr><tr><th>2年次</th><th>3年次</th></tr><tr><td>国際日本学部</td><td>国際日本学科</td><td><u>160人</u></td><td>4人</td><td>2人</td><td><u>656人</u></td></tr><tr><td>建築&芸術学部</td><td>建築&芸術学科</td><td><u>170人</u></td><td>4人</td><td>2人</td><td><u>696人</u></td></tr><tr><td>現代社会学部</td><td>現代社会学科</td><td><u>200人</u></td><td>4人</td><td>2人</td><td><u>816人</u></td></tr><tr><td>健康栄養学部</td><td>管理栄養学科</td><td>80人</td><td>—</td><td>16人</td><td>352人</td></tr><tr><td>国際看護学部</td><td>看護学科</td><td>80人</td><td>—</td><td>—</td><td>320人</td></tr><tr><td><u>経営学部</u></td><td><u>経営学科</u></td><td><u>170人</u></td><td><u>2人</u></td><td><u>7人</u></td><td><u>700人</u></td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td><u>860人</u></td><td><u>14人</u></td><td><u>29人</u></td><td><u>3,540人</u></td></tr></table>	学部	学科	入学定員	編入学定員		収容定員	2年次	3年次	国際日本学部	国際日本学科	<u>160人</u>	4人	2人	<u>656人</u>	建築&芸術学部	建築&芸術学科	<u>170人</u>	4人	2人	<u>696人</u>	現代社会学部	現代社会学科	<u>200人</u>	4人	2人	<u>816人</u>	健康栄養学部	管理栄養学科	80人	—	16人	352人	国際看護学部	看護学科	80人	—	—	320人	<u>経営学部</u>	<u>経営学科</u>	<u>170人</u>	<u>2人</u>	<u>7人</u>	<u>700人</u>	合計		<u>860人</u>	<u>14人</u>	<u>29人</u>	<u>3,540人</u>	（定員） 第 4 条 本学学生の定員は、次表のとおりとする。 <table><tr><th rowspan="2">学部</th><th rowspan="2">学科</th><th rowspan="2">入学定員</th><th colspan="2">編入学定員</th><th rowspan="2">収容定員</th></tr><tr><th>2年次</th><th>3年次</th></tr><tr><td>国際日本学部</td><td>国際日本学科</td><td><u>190人</u></td><td>4人</td><td>2人</td><td><u>776人</u></td></tr><tr><td>建築&芸術学部</td><td>建築&芸術学科</td><td><u>180人</u></td><td>4人</td><td>2人</td><td><u>736人</u></td></tr><tr><td>現代社会学部</td><td>現代社会学科</td><td><u>220人</u></td><td>4人</td><td>2人</td><td><u>896人</u></td></tr><tr><td>健康栄養学部</td><td>管理栄養学科</td><td>80人</td><td>—</td><td>16人</td><td>352人</td></tr><tr><td>国際看護学部</td><td>看護学科</td><td>80人</td><td>—</td><td>—</td><td>320人</td></tr><tr><td colspan="6"><u>〔新設〕</u></td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td><u>750人</u></td><td><u>12人</u></td><td><u>22人</u></td><td><u>3,080人</u></td></tr></table>	学部	学科	入学定員	編入学定員		収容定員	2年次	3年次	国際日本学部	国際日本学科	<u>190人</u>	4人	2人	<u>776人</u>	建築&芸術学部	建築&芸術学科	<u>180人</u>	4人	2人	<u>736人</u>	現代社会学部	現代社会学科	<u>220人</u>	4人	2人	<u>896人</u>	健康栄養学部	管理栄養学科	80人	—	16人	352人	国際看護学部	看護学科	80人	—	—	320人	<u>〔新設〕</u>						合計		<u>750人</u>	<u>12人</u>	<u>22人</u>	<u>3,080人</u>
学部				学科	入学定員		編入学定員		収容定員																																																																																												
	2年次	3年次																																																																																																			
国際日本学部	国際日本学科	<u>160人</u>	4人	2人	<u>656人</u>																																																																																																
建築&芸術学部	建築&芸術学科	<u>170人</u>	4人	2人	<u>696人</u>																																																																																																
現代社会学部	現代社会学科	<u>200人</u>	4人	2人	<u>816人</u>																																																																																																
健康栄養学部	管理栄養学科	80人	—	16人	352人																																																																																																
国際看護学部	看護学科	80人	—	—	320人																																																																																																
<u>経営学部</u>	<u>経営学科</u>	<u>170人</u>	<u>2人</u>	<u>7人</u>	<u>700人</u>																																																																																																
合計		<u>860人</u>	<u>14人</u>	<u>29人</u>	<u>3,540人</u>																																																																																																
学部	学科	入学定員	編入学定員		収容定員																																																																																																
			2年次	3年次																																																																																																	
国際日本学部	国際日本学科	<u>190人</u>	4人	2人	<u>776人</u>																																																																																																
建築&芸術学部	建築&芸術学科	<u>180人</u>	4人	2人	<u>736人</u>																																																																																																
現代社会学部	現代社会学科	<u>220人</u>	4人	2人	<u>896人</u>																																																																																																
健康栄養学部	管理栄養学科	80人	—	16人	352人																																																																																																
国際看護学部	看護学科	80人	—	—	320人																																																																																																
<u>〔新設〕</u>																																																																																																					
合計		<u>750人</u>	<u>12人</u>	<u>22人</u>	<u>3,080人</u>																																																																																																

(教育課程) 第 9 条 各学部学科における教育課程の区分は、次表のとおりとする。 <table><tr><th>学部</th><th>学科</th><th colspan="2">授業科目区分</th></tr><tr><td>国際日本学部</td><td>国際日本学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>建築&芸術学部</td><td>建築&芸術学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>現代社会学部</td><td>現代社会学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>健康栄養学部</td><td>管理栄養学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>国際看護学部</td><td>看護学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>経営学部</td><td>経営学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr></table>	学部	学科	授業科目区分		国際日本学部	国際日本学科	総合科目	専攻科目	建築&芸術学部	建築&芸術学科	総合科目	専攻科目	現代社会学部	現代社会学科	総合科目	専攻科目	健康栄養学部	管理栄養学科	総合科目	専攻科目	国際看護学部	看護学科	総合科目	専攻科目	経営学部	経営学科	総合科目	専攻科目	(教育課程) 第 9 条 各学部学科における教育課程の区分は、次表のとおりとする。 <table><tr><th>学部</th><th>学科</th><th colspan="2">授業科目区分</th></tr><tr><td>国際日本学部</td><td>国際日本学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>建築&芸術学部</td><td>建築&芸術学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>現代社会学部</td><td>現代社会学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>健康栄養学部</td><td>管理栄養学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td>国際看護学部</td><td>看護学科</td><td>総合科目</td><td>専攻科目</td></tr><tr><td colspan="4">〔新設〕</td></tr></table>	学部	学科	授業科目区分		国際日本学部	国際日本学科	総合科目	専攻科目	建築&芸術学部	建築&芸術学科	総合科目	専攻科目	現代社会学部	現代社会学科	総合科目	専攻科目	健康栄養学部	管理栄養学科	総合科目	専攻科目	国際看護学部	看護学科	総合科目	専攻科目	〔新設〕											
学部	学科	授業科目区分																																																															
国際日本学部	国際日本学科	総合科目	専攻科目																																																														
建築&芸術学部	建築&芸術学科	総合科目	専攻科目																																																														
現代社会学部	現代社会学科	総合科目	専攻科目																																																														
健康栄養学部	管理栄養学科	総合科目	専攻科目																																																														
国際看護学部	看護学科	総合科目	専攻科目																																																														
経営学部	経営学科	総合科目	専攻科目																																																														
学部	学科	授業科目区分																																																															
国際日本学部	国際日本学科	総合科目	専攻科目																																																														
建築&芸術学部	建築&芸術学科	総合科目	専攻科目																																																														
現代社会学部	現代社会学科	総合科目	専攻科目																																																														
健康栄養学部	管理栄養学科	総合科目	専攻科目																																																														
国際看護学部	看護学科	総合科目	専攻科目																																																														
〔新設〕																																																																	
(履修方法) 第 12 条 各授業科目の履修については、次表のとおりとする。 <table><tr><th>学部</th><th>学科</th><th>総合科目</th><th>専攻科目</th></tr><tr><td>国際日本学部</td><td>国際日本学科</td><td>10単位以上</td><td>44単位以上</td></tr><tr><td>建築&芸術学部</td><td>建築&芸術学科</td><td>10単位以上</td><td>44単位以上</td></tr><tr><td>現代社会学部</td><td>現代社会学科</td><td>10単位以上</td><td>44単位以上</td></tr><tr><td>健康栄養学部</td><td>管理栄養学科</td><td>10単位以上</td><td>96単位以上</td></tr><tr><td>国際看護学部</td><td>看護学科</td><td>22単位以上</td><td>100単位以上</td></tr><tr><td>経営学部</td><td>経営学科</td><td>10単位以上</td><td>74単位以上</td></tr><tr><td colspan="2">合計修得単位数</td><td colspan="2">124単位以上</td></tr></table>	学部	学科	総合科目	専攻科目	国際日本学部	国際日本学科	10単位以上	44単位以上	建築&芸術学部	建築&芸術学科	10単位以上	44単位以上	現代社会学部	現代社会学科	10単位以上	44単位以上	健康栄養学部	管理栄養学科	10単位以上	96単位以上	国際看護学部	看護学科	22単位以上	100単位以上	経営学部	経営学科	10単位以上	74単位以上	合計修得単位数		124単位以上		(履修方法) 第 12 条 各授業科目の履修については、次表のとおりとする。 <table><tr><th>学部</th><th>学科</th><th>総合科目</th><th>専攻科目</th></tr><tr><td>国際日本学部</td><td>国際日本学科</td><td>10単位以上</td><td>44単位以上</td></tr><tr><td>建築&芸術学部</td><td>建築&芸術学科</td><td>10単位以上</td><td>44単位以上</td></tr><tr><td>現代社会学部</td><td>現代社会学科</td><td>10単位以上</td><td>44単位以上</td></tr><tr><td>健康栄養学部</td><td>管理栄養学科</td><td>10単位以上</td><td>96単位以上</td></tr><tr><td>国際看護学部</td><td>看護学科</td><td>22単位以上</td><td>100単位以上</td></tr><tr><td colspan="4">〔新設〕</td></tr><tr><td colspan="2">合計修得単位数</td><td colspan="2">124単位以上</td></tr></table>	学部	学科	総合科目	専攻科目	国際日本学部	国際日本学科	10単位以上	44単位以上	建築&芸術学部	建築&芸術学科	10単位以上	44単位以上	現代社会学部	現代社会学科	10単位以上	44単位以上	健康栄養学部	管理栄養学科	10単位以上	96単位以上	国際看護学部	看護学科	22単位以上	100単位以上	〔新設〕				合計修得単位数		124単位以上	
学部	学科	総合科目	専攻科目																																																														
国際日本学部	国際日本学科	10単位以上	44単位以上																																																														
建築&芸術学部	建築&芸術学科	10単位以上	44単位以上																																																														
現代社会学部	現代社会学科	10単位以上	44単位以上																																																														
健康栄養学部	管理栄養学科	10単位以上	96単位以上																																																														
国際看護学部	看護学科	22単位以上	100単位以上																																																														
経営学部	経営学科	10単位以上	74単位以上																																																														
合計修得単位数		124単位以上																																																															
学部	学科	総合科目	専攻科目																																																														
国際日本学部	国際日本学科	10単位以上	44単位以上																																																														
建築&芸術学部	建築&芸術学科	10単位以上	44単位以上																																																														
現代社会学部	現代社会学科	10単位以上	44単位以上																																																														
健康栄養学部	管理栄養学科	10単位以上	96単位以上																																																														
国際看護学部	看護学科	22単位以上	100単位以上																																																														
〔新設〕																																																																	
合計修得単位数		124単位以上																																																															
(卒業) 第 23 条 本学の卒業要件は以下のとおりとする。 (略) 〔経営学部〕 本学に 4 年以上在学し、所定の 124 単位以上を修得した者は、教授会の議を経て卒業を認定する。 2 (略)	(卒業) 第 23 条 本学の卒業要件は以下のとおりとする。 (略) 〔新設〕 2 (略)																																																																
(学位) 第 24 条 本学を卒業した者に対し、学士の学位を授与する。 2 前項に定める学位の種類は、次のとおりとする。 (1)～(5) (略) (6)経営学部 経営学科 学士 (経営学)	(学位) 第 24 条 本学を卒業した者に対し、学士の学位を授与する。 2 前項に定める学位の種類は、次のとおりとする。 (1)～(5) (略) 〔新設〕																																																																
附 則 1 本改正学則は、2023 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表 1 の規定は、2022 年度以前の入学者については、なお従前の例による。	〔附則追加〕																																																																

別表1 新旧対照表

2023年度（新）					2022年度（旧）				
〔別表1〕授業科目及び単位数					〔別表1〕授業科目及び単位数				
経営学部 経営学科					〔新設〕				
総合科目	科目区分	授業科目	単位数			備考			
			必修	選択	自由				
総合科目	ベーシック科目	キャリアデザインⅠ	2			必修科目について、特に必要があると認める場合には、履修を免除することがある。			
		キャリアデザインⅡ	2						
		キャリアデザインⅢ	2						
		キャリアデザインⅣ	2						
		哲学		2					
		史学		2					
	外国語科目	数学		2					
		生命科学		2					
		英語Ⅰ	1	1					
		英語Ⅱ		1					
		ドイツ語Ⅰ		1					
		ドイツ語Ⅱ		1					
	情報機器の活用とプレゼンテーション科目	フランス語Ⅰ		1					
		フランス語Ⅱ		1					
		中国語Ⅰ		1					
		中国語Ⅱ		1					
		韓国語Ⅰ		1					
		韓国語Ⅱ		1					
	スポーツ・健康科目	スペイン語Ⅰ		1					
		スペイン語Ⅱ		1					
		情報活用Ⅰ	1	1					
		情報活用Ⅱ		2					
		文書作成演習		2					
		表計算演習		2					
専攻科目	キャリアアップ科目	情報機器プレゼンテーション		2		〔新設〕			
		プレゼンテーション概論		2					
		プレゼンテーション演習基礎		2					
		日本語表現法		2					
		日本語プレゼンテーション		2					
		保健体育		2					
	法と社会科目	バレーボール		1					
		バスケットボール		1					
		バドミントン		1					
		フットサル		1					
		軽スポーツ		1					
		レクリエーション&スポーツ		1					
	経営	フィットネス&スポーツ		1					
		コミュニケーション・スポーツ		1					
		ダンス		1					
		ヨガ&ピラティス実習		1					
		健康ボディアクア実習		1					
		ボディアワーク&コミュニケーション実習		1					
	会計	P B L特別演習Ⅰ		4					
		P B L特別演習Ⅱ		4					
		P B L特別演習Ⅲ		4					
		P B L特別演習Ⅳ		4					
		Global Career Seminar A 100		2					
		Global Career Seminar B 200		2					
	マーケティング	Global Career Seminar C 300		2					
		Global Career Seminar D 400		2					
		地域貢献P B L		2					
		インターンシップ		2					
		サービスマーケティング		2					
		職業選択演習		2					
専攻科目	専門分野	哲学と社会		2		〔新設〕			
		倫理学		2					
		法学		2					
		日本国憲法		2					
		民法Ⅰ		2					
		民法Ⅱ		2					
	経営	行政法		2					
		社会科学		2					
		社会を知る		2					
		経営学の歴史	2						
		経営学入門	2						
		経営戦略論Ⅰ		2					
	会計	経営戦略論Ⅱ		2					
		組織行動論		2					
		人的資源管理論		2					
		経営組織論		2					
		マネジメント史		2					
		アントレプレナーシップ入門		2					
	マーケティング	ベンチャー経営論		2					
		環境経営論		2					
		生産管理論		2					
		国際経営論		2					
		スイーツビジネス		2					
		地域産業論		2					
専攻科目	会計	会計学入門	2			〔新設〕			
		商業簿記Ⅰ		2					
		商業簿記Ⅱ		2					
		商業簿記Ⅲ		2					
		工業簿記		2					
		パソコン会計		2					
	マーケティング	財務会計論		2					
		管理会計論		2					
		ファイナンス入門		2					
		会計学応用演習		2					
		税務会計論		2					
		証券投資論		2					
	マーケティング	証券投資演習		2					
		マーケティング入門	2						
		マーケティング戦略論		2					
		マーケティングリサーチⅠ		2					
		マーケティングリサーチⅡ		2					
		消費者行動論		2					
	マーケティング	食のマーケティング		2					

別表1 新旧対照表

2023年度（新）										2022年度（旧）									
〔別表1〕 授業科目及び単位数										〔別表1〕 授業科目及び単位数									
			ファッションマーケティング			2													
			サービス経営			2													
			商品企画論			2													
			ブランド論			2													
			流通マーケティング			2													
			デジタルマーケティングⅠ			2													
			デジタルマーケティングⅡ			2													
			クリエイティブマーケティング演習Ⅰ			2													
			クリエイティブマーケティング演習Ⅱ			2													
	デジタル ビジネス		デジタル社会とテクノロジー	2															
			コンピュータ技術			2													
			経営と情報システム			2													
			ビジネス情報処理Ⅰ			2													
			ビジネス情報処理Ⅱ			2													
			課題解決のためのデジタル活用Ⅰ			2													
			課題解決のためのデジタル活用Ⅱ			2													
			デジタル経営論			2													
			社会におけるデータ・AI活用			2													
			ビジネスの数字を読む			2													
			データの分析と活用Ⅰ			2													
			データの分析と活用Ⅱ			2													
	いきいき キャリア		データサイエンスⅠ			2													
			データサイエンスⅡ			2													
			働くことを考えるⅠ	2															
			働くことを考えるⅡ			2													
			名著・名作から人生を考える			2													
			キャリア形成と社会			2													
			キャリアトランジション論			2													
			キャリアの心理学			2													
			仕事と職場の心理学			2													
			キャリアカウンセリングⅠ			2													
			キャリアカウンセリングⅡ			2													
			企業内キャリア開発			2													
	専門共通		ライフコースの心理学			2													
			キャリアモデル事例研究			2													
			働くことの哲学			2													
			ロジカルシンキング			2													
			ビジネス法の基礎			2													
			経済学入門			2													
			ミクロ経済学			2													
			経営現場で起こる諸問題			2													
			日本経営史			2													
			Business English			2													
			Cross Cultural Communication			2													
	目人問力科		人間関係トレーニング			2													
			リーダーシップと問題解決			2													
			職場コミュニケーション			2													
			デザイン思考			2													
	実践科目		フィールドスタディⅠ			2													
			フィールドスタディⅡ			2													
			フィールドスタディⅢ			2													
			実践演習（経営Ⅰ）			2													
			実践演習（経営Ⅱ）			2													
			実践演習（会計Ⅰ）			2													
			実践演習（会計Ⅱ）			2													
			実践演習（マーケティングⅠ）			2													
			実践演習（マーケティングⅡ）			2													
			実践演習（デジタルⅠ）			2													
			実践演習（デジタルⅡ）			2													
			実践演習（キャリアⅠ）			2													
			実践演習（キャリアⅡ）			2													
	究網合研		ゼミナールⅠ			2													
			ゼミナールⅡ			2													
			卒業研究			4													
経営学部卒業要件										・総合科目から必修科目を含め10単位以上 ・専攻科目から必修科目20単位を含め74単位以上 このうち、主専攻として選んだ専門分野1つから16単位以上を含む ・上記要件を満たした上で、合計124単位以上									

〔新設〕

現代社会学部 現代社会学科

科目区分	授業科目	単位数			備考
		必修	選択	自由	
総合科目	ベ ー シ ン ク 科 目	キャリアデザインⅠ	2		必修科目について、特に必要があると認める場合には、履修を免除することがある。
		キャリアデザインⅡ	2		
		キャリアデザインⅢ	2		
		キャリアデザインⅣ	2		
		哲学		2	
		史学		2	
		数学		2	
外国語科目		生命科学		2	※ ただし、外国人留学生は、「英語Ⅰ」に代えて「日本語総合AⅠ」、「日本語総合AⅡ」、「日本語総合BⅠ」、「日本語総合BⅡ」を必修とする。
		英語Ⅰ	1		
		英語Ⅱ	1		
		ドイツ語Ⅰ	1		
		ドイツ語Ⅱ	1		
		フランス語Ⅰ	1		
		フランス語Ⅱ	1		
		中国語Ⅰ	1		
		中国語Ⅱ	1		
		韓国語Ⅰ	1		
		韓国語Ⅱ	1		
		スペイン語Ⅰ	1		
		スペイン語Ⅱ	1		
		日本語総合AⅠ	1		
		日本語総合AⅡ	1		
		日本語総合BⅠ	1		
		日本語総合BⅡ	1		
		日本語聴解・会話Ⅰ	1		
		日本語聴解・会話Ⅱ	1		
		日本語会話（中級）Ⅰ	1		

現代社会学部 現代社会学科

科目区分	授業科目	単位数			備考
		必修	選択	自由	
総合科目	ベ ー シ ン ク 科 目	キャリアデザインⅠ	2		必修科目について、特に必要があると認める場合には、履修を免除することがある。
		キャリアデザインⅡ	2		
		キャリアデザインⅢ	2		
		キャリアデザインⅣ	2		
		哲学		2	
		史学		2	
		数学		2	
外国語科目		生命科学		2	※ ただし、外国人留学生は、「英語Ⅰ」に代えて「日本語総合AⅠ」、「日本語総合AⅡ」、「日本語総合BⅠ」、「日本語総合BⅡ」を必修とする。
		英語Ⅰ	1		
		英語Ⅱ	1		
		ドイツ語Ⅰ	1		
		ドイツ語Ⅱ	1		
		フランス語Ⅰ	1		
		フランス語Ⅱ	1		
		中国語Ⅰ	1		
		中国語Ⅱ	1		
		韓国語Ⅰ	1		
		韓国語Ⅱ	1		
		スペイン語Ⅰ	1		
		スペイン語Ⅱ	1		
		日本語総合AⅠ	1		
		日本語総合AⅡ	1		
		日本語総合BⅠ	1		
		日本語総合BⅡ	1		
		日本語聴解・会話Ⅰ	1		
		日本語聴解・会話Ⅱ	1		
		日本語会話（中級）Ⅰ	1		

別表1 新旧対照表

2023年度（新）					2022年度（旧）				
[別表1] 授業科目及び単位数					[別表1] 授業科目及び単位数				
		日本語会話（中級）Ⅱ	1			日本語会話（中級）Ⅱ	1		
		日本語会話（上級）Ⅰ	1			日本語会話（上級）Ⅰ	1		
		日本語会話（上級）Ⅱ	1			日本語会話（上級）Ⅱ	1		
		日本語読解（中級）Ⅰ	1			日本語読解（中級）Ⅰ	1		
		日本語読解（中級）Ⅱ	1			日本語読解（中級）Ⅱ	1		
		日本語読解（上級）Ⅰ	1			日本語読解（上級）Ⅰ	1		
		日本語読解（上級）Ⅱ	1			日本語読解（上級）Ⅱ	1		
		日本語作文（中級）Ⅰ	1			日本語作文（中級）Ⅰ	1		
		日本語作文（中級）Ⅱ	1			日本語作文（中級）Ⅱ	1		
		日本語作文（上級）Ⅰ	1			日本語作文（上級）Ⅰ	1		
		日本語作文（上級）Ⅱ	1			日本語作文（上級）Ⅱ	1		
		日本語語彙・文法Ⅰ	1			日本語語彙・文法Ⅰ	1		
		日本語語彙・文法Ⅱ	1			日本語語彙・文法Ⅱ	1		
		Basic Japanese Conversation	1			Basic Japanese Conversation	1		
	目レ情	情報活用Ⅰ	1		目レ情	情報活用Ⅰ	1		
	ゼ報	情報活用Ⅱ	1		ゼ報	情報活用Ⅱ	1		
	機	表計算演習	2		機	表計算演習	2		
	テ	AI・データサイエンスの原	2		テ	AI・データサイエンスの原	2		
	器	情報機器プレゼンテーション	2		器	情報機器プレゼンテーション	2		
	の	プレゼンテーション概論	2		の	プレゼンテーション概論	2		
	シ	プレゼンテーション演習基礎	2		シ	プレゼンテーション演習基礎	2		
	活	日本語プレゼンテーション	2		活	日本語プレゼンテーション	2		
	用				用				
	ン				ン				
	と				と				
	科				科				
	ブ				ブ				
		保健体育	2			保健体育	2		
	ス	バレーボール	1		ス	バレーボール	1		
	ポ	バスケットボール	1		ポ	バスケットボール	1		
	ー	バドミントン	1		ー	バドミントン	1		
	ツ	フットサル	1		ツ	フットサル	1		
	・	軽スポーツ	1		・	軽スポーツ	1		
	健	レクリエーション&スポーツ	1		健	レクリエーション&スポーツ	1		
	康	フィットネス&スポーツ	1		康	フィットネス&スポーツ	1		
	科	コミュニケーション・スポーツ	1		科	コミュニケーション・スポーツ	1		
	目	ダンス	1		目	ダンス	1		
		ヨーガ&ピラティス実習	1			ヨーガ&ピラティス実習	1		
		健康ボディケア実習	1			健康ボディケア実習	1		
		ボディワーク&コミュニケーション実習	1			ボディワーク&コミュニケーション実習	1		
		P B L特別演習Ⅰ	4			P B L特別演習Ⅰ	4		
		P B L特別演習Ⅱ	4			P B L特別演習Ⅱ	4		
		P B L特別演習Ⅲ	4			P B L特別演習Ⅲ	4		
		P B L特別演習Ⅳ	4			P B L特別演習Ⅳ	4		
		Global Career Seminar A 100	2			Global Career Seminar A 100	2		
		Global Career Seminar B 200	2			Global Career Seminar B 200	2		
		Global Career Seminar C 300	2			Global Career Seminar C 300	2		
		Global Career Seminar D 400	2			Global Career Seminar D 400	2		
		地域貢献P B L	2	履修ごとに2単位		地域貢献P B L	2	履修ごとに2単位	
		インターンシップ	2	履修ごとに2単位		インターンシップ	2	履修ごとに2単位	
		サービスマーケティング	2			サービスマーケティング	2		
		職業選択演習	2	履修ごとに2単位		職業選択演習	2	履修ごとに2単位	
		留学生のためのビジネスマナー・作文	2			留学生のためのビジネスマナー・作文	2		
専攻科目	観	働くことを考える	2		専攻科目	働くことを考える	2		
	光	〔廃止〕				企業経営を考える	2		
	・	〔廃止〕				企業会計入門	2		
	地	〔廃止〕				管理会計	2		
	域	〔廃止〕				財務会計	2		
	マ	〔廃止〕				経営戦略	2		
	ネ	〔廃止〕				経営管理	2		
	ジ	〔廃止〕				マーケティング	2		
	メ	〔廃止〕				キャリア形成と社会	2		
	ン	〔廃止〕				基礎統計学	2		
		〔廃止〕				経営組織	2		
		〔廃止〕				マーケティングリサーチ	2		
		〔廃止〕				人的資源管理	2		
		〔廃止〕				経営・組織心理学	2		
		〔廃止〕				マーケティング・コミュニケーション	2		
		〔廃止〕				事業計画（基礎）	2		
		〔廃止〕				事業計画（応用）	2		
		〔廃止〕				投資論	2		
		〔廃止〕				投資演習	2		
		〔廃止〕				ビジネス・プレゼンテーション	2		
		〔廃止〕				キャリアの心理学	2		
		〔廃止〕				企業経営総合演習	2		
		〔廃止〕				日本の経済と産業	2		
		〔廃止〕				国際経営	2		
		〔廃止〕				ファッションマーチャンダイジング	2		
		〔廃止〕				ファッションブランディング基礎	2		
		〔廃止〕				ファッションブランディング応用	2		
		〔廃止〕				ファッションマーケティング基礎	2		
		〔廃止〕				ファッションマーケティング応用	2		
		観光の道しるべ	2			観光の道しるべ	2		
		世界遺産を学ぶ	2			世界遺産を学ぶ	2		
		西宮まち・ひと・しごとリレー講義	2			西宮まち・ひと・しごとリレー講義	2		
		SDGs de 地域課題を考える	2			SDGs de 地域課題を考える	2		
		アンケート作成入門	2			〔新設〕			
		観光学	2			観光学	2		
		旅行・観光関連法規	2			旅行・観光関連法規	2		
		観光英語	2			観光英語	2		
		ホスピタリティ・マネジメント	2			ホスピタリティ・マネジメント	2		
		国内旅行地理	2			国内旅行地理	2		
		国内旅行実務	2			国内旅行実務	2		
		〔廃止〕				国内旅行実務業務	2		
		〔廃止〕				海外旅行地理	2		
		〔廃止〕				海外旅行実務	2		
		〔廃止〕				国際航空運賃・料金	2		
		まちづくり論	2			まちづくり論	2		
		地域ツーリズム演習Ⅰ（伊丹と灘の酒文化）	2			地域ツーリズム演習Ⅰ（伊丹と灘の酒文化）	2		
		地域ツーリズム演習Ⅱ（産業観光論）	2			地域ツーリズム演習Ⅱ（産業観光論）	2		
		パブリックマネジメント	2			パブリックマネジメント	2		
		地域学入門	2			地域学入門	2		
		政策学入門	2			〔新設〕			
		阪神間ツーリズム学	2			阪神間ツーリズム学	2		
		ソーシャルキャピタル論	2			〔新設〕			
		ソーシャルファイナンス論	2			〔新設〕			

別表1 新旧対照表

2023年度（新）					2022年度（旧）				
〔別表1〕授業科目及び単位数					〔別表1〕授業科目及び単位数				
		ソーシャルビジネス論	2			〔新設〕			
		ソーシャルイノベーション論	2			〔新設〕			
		コンテンツツーリズム論	2			コンテンツツーリズム論	2		
		イベント・コンベンション概論	2			イベント・コンベンション概論	2		
		エアラインビジネス論	2			エアラインビジネス論	2		
		観光事業論	2			観光事業論	2		
		旅行ビジネス論	2			旅行ビジネス論	2		
		ホテルビジネス論	2			ホテルビジネス論	2		
		観光地誌学	2			観光地誌学	2		
		観光社会学	2			観光社会学	2		
		地域ブランド論	2			地域ブランド論	2		
		観光モビリティ論	2			観光モビリティ論	2		
		コミュニティデザイン論	2			〔新設〕			
		〔廃止〕				海外旅行添乗業務	2		
	心理学	自分探しの心理学	2			自分探しの心理学	2		
		映画で学ぶこころの世界	2			映画で学ぶこころの世界	2		
		公認心理師の職責	2			公認心理師の職責	2		
		心理学概論	2			心理学概論	2		
		臨床心理学概論	2			臨床心理学概論	2		
		心理学研究法Ⅰ	2			心理学研究法Ⅰ	2		
		心理学研究法Ⅱ	2			心理学研究法Ⅱ	2		
		心理学統計法Ⅰ	2			心理学統計法Ⅰ	2		
		心理学統計法Ⅱ	2			心理学統計法Ⅱ	2		
		心理学実験Ⅰ	2			心理学実験Ⅰ	2		
		心理学実験Ⅱ	2			心理学実験Ⅱ	2		
		知覚・認知心理学	2			知覚・認知心理学	2		
		学習・言語心理学	2			学習・言語心理学	2		
		感情・人格心理学	2			感情・人格心理学	2		
		神経・生理心理学	2			神経・生理心理学	2		
		社会・集団・家族心理学	2			社会・集団・家族心理学	2		
		発達心理学	2			発達心理学	2		
		障害者・障害児心理学	2			障害者・障害児心理学	2		
		心理的アセスメント	2			心理的アセスメント	2		
		心理学的支援法	2			心理学的支援法	2		
		青年心理学	2			青年心理学	2		
		健康・医療心理学	2			健康・医療心理学	2		
		福祉心理学	2			福祉心理学	2		
		教育・学校心理学	2			教育・学校心理学	2		
		司法・犯罪心理学	2			司法・犯罪心理学	2		
		産業・組織心理学	2			産業・組織心理学	2		
		精神分析学	2			精神分析学	2		
		カウンセリング心理学	2			カウンセリング心理学	2		
		人間関係論	2			人間関係論	2		
		文化心理学	2			文化心理学	2		
		人体の構造と機能及び疾病	2			人体の構造と機能及び疾病	2		
		精神疾患とその治療	2			精神疾患とその治療	2		
		関係行政論	2			関係行政論	2		
		心理演習	2			心理演習	2		
		心理実習	2			心理実習	2		
		心理学特殊講義	2			心理学特殊講義	2		
	情報・コンピュータ	IT入門	2			IT入門	2		
		データ構造とアルゴリズム	2			データ構造とアルゴリズム	2		
		〔廃止〕				情報倫理	2		
		Web技術	2			Web制作Ⅰ	2		
		〔廃止〕				Web制作Ⅱ	2		
		プログラミング演習Ⅰ	2			プログラミング演習Ⅰ	2		
		プログラミング演習Ⅱ	2			プログラミング演習Ⅱ	2		
		マルチメディア技術	2			マルチメディア演習	2		
		情報システム論Ⅰ	2			情報システム論Ⅰ	2		
		情報システム論Ⅱ	2			情報システム論Ⅱ	2		
		情報システム論Ⅲ	2			情報システム論Ⅲ	2		
		情報システム論Ⅳ	2			情報システム論Ⅳ	2		
		情報システム論Ⅴ	2			情報システム論Ⅴ	2		
		ネットワーク技術	2			ネットワーク技術	2		
		情報数学	2			情報数学	2		
		人工知能基礎論	2			人工知能基礎論	2		
		人工知能応用論	2			人工知能応用論	2		
		データベース技術Ⅰ	2			データベース技術Ⅰ	2		
		データベース技術Ⅱ	2			データベース技術Ⅱ	2		
		アプリケーション開発Ⅰ	2			アプリケーション開発Ⅰ	2		
		アプリケーション開発Ⅱ	2			アプリケーション開発Ⅱ	2		
		ゲーム開発	2			ゲームプログラミングⅠ	2		
		モバイルアプリ開発	2			ゲームプログラミングⅡ	2		
		バーチャルリアリティ技術	2			〔新設〕			
		IoTとクラウドコンピューティング	2			〔新設〕			
		システム設計	2			システム設計	2		
		プロジェクトマネジメント	2			プロジェクトマネジメント	2		
		〔廃止〕				データベースシステム論	2		
		情報実践特講Ⅰ	2			情報実践特講Ⅰ	2		
		情報実践特講Ⅱ	2			情報実践特講Ⅱ	2		
	メディア・社会学	社会学入門	2			〔新設〕			
		文化社会学	2			〔新設〕			
		情報社会学	2			〔新設〕			
		家族社会学	2			〔新設〕			
		地域社会学	2			〔新設〕			
		社会学特論	2			〔新設〕			
		国際社会学	2			〔新設〕			
		社会調査法入門	2			〔新設〕			
		データサイエンス・リテラシー	2			〔新設〕			
		社会統計法Ⅰ	2			〔新設〕			
		社会統計法Ⅱ	2			〔新設〕			
		質的調査法	2			〔新設〕			
		情報メディアと社会	2			〔新設〕			
		ポピュラーカルチャー研究	2			〔新設〕			
		メディア・コンテンツ産業論	2			〔新設〕			
		メディア・コンテンツと地域	2			〔新設〕			
		イメージと物語	2			〔新設〕			
		モビリティ・スタディーズ	2			〔新設〕			
		メディア・社会デザイン演習Ⅰ	2			〔新設〕			
		メディア・社会デザイン演習Ⅱ	2			〔新設〕			
		メディア学入門	2			〔新設〕			

履修ごとに2単位

別表1 新旧対照表

2023年度（新）						2022年度（旧）							
[別表1] 授業科目及び単位数						[別表1] 授業科目及び単位数							
		メディアコミュニケーション論		2			〔新設〕						
		放送メディア論		2			〔新設〕						
		出版メディア論		2			〔新設〕						
		ジャーナリズム論		2			〔新設〕						
		デジタルメディア論		2			〔新設〕						
		情報メディア史		2			〔新設〕						
		ドキュメンタリー論		2			〔新設〕						
		メディア特論		2			〔新設〕						
スポーツ ツマ ネジ メン ト		スポーツ強化演習Ⅰ		6		スポ ー ツ マ ネ ジ メン ト	スポーツ強化演習Ⅰ		6				
		スポーツ強化演習Ⅱ		6			スポーツ強化演習Ⅱ		6				
		スポーツ強化演習Ⅲ		6			スポーツ強化演習Ⅲ		6				
		スポーツ強化演習Ⅳ		6			スポーツ強化演習Ⅳ		6				
		スポーツ強化演習Ⅴ		6			スポーツ強化演習Ⅴ		6				
		スポーツ強化演習Ⅵ		6			スポーツ強化演習Ⅵ		6				
		経営理念事例研究		2			経営理念事例研究		2				
		経営戦略事例研究		2			経営戦略事例研究		2				
総合 研 究		経営組織事例研究		2		総 合 研 究	経営組織事例研究		2				
		ビジネスネゴシエーション事例研究		2			ビジネスネゴシエーション事例研究		2				
		研究・制作Ⅰ	2	2			研究・制作Ⅰ	2	2				
		研究・制作Ⅱ		2			研究・制作Ⅱ		2				
		研究・制作Ⅲ		2			研究・制作Ⅲ		2				
		研究・制作Ⅳ		2			研究・制作Ⅳ		2				
		ゼミナールⅠ					ゼミナールⅠ						
		ゼミナールⅡ	2				ゼミナールⅡ	2					
その 他 の 科 目		卒業研究		4	い ず れ か 1 科 目 必 修		卒業研究		4	い ず れ か 1 科 目 必 修			
		卒業制作		4			卒業制作		4				
		法学		2			そ の 他 の 科 目	法学			2		
		日本国憲法		2				日本国憲法			2		
		民法Ⅰ		2				民法Ⅰ			2		
		民法Ⅱ		2				民法Ⅱ			2		
		行政法		2				行政法			2		
		社会科学		2				社会科学			2		
		行政と社会の扉		2				行政と社会の扉			2		
		社会を知る		2				社会を知る			2		
		経済学A		2				経済学A			2		
		経済学B		2				経済学B			2		
		数学応用Ⅰ		2				数学応用Ⅰ			2		
		数学応用Ⅱ		2				数学応用Ⅱ			2		
		行政実務特修Ⅰ		2				行政実務特修Ⅰ			2		
		行政実務特修Ⅱ		2				行政実務特修Ⅱ			2		
		公務サービス実務リレー講義		2				公務サービス実務リレー講義			2		
		ニュースを読む		2				ニュースを読む			2		
		キャリア・マネジメント・ベーシック		2				キャリア・マネジメント・ベーシック			2		
		キャリア・マネジメント・インテンシブ		2				キャリア・マネジメント・インテンシブ			2		
		キャリア・マネジメント・アドバンス		2				キャリア・マネジメント・アドバンス			2		
		現代社会特別講義		2				現代社会特別講義			2		
	現代社会特別演習		2		現代社会特別演習			2					
現代社会学部 卒業要件		・総合科目から必修科目を含め10単位以上 ・専攻科目から主専攻1つ以上 ・「ゼミナールⅠ」及び「ゼミナールⅡ」並びに「卒業研究」若しくは「卒業制作」計8単位 ・上記要件を満たした上で、総合計124単位以上				現代社会学部 卒業要件		・総合科目から必修科目を含め10単位以上 ・専攻科目から主専攻1つ以上 ・「ゼミナールⅠ」及び「ゼミナールⅡ」並びに「卒業研究」若しくは「卒業制作」計8単位 ・上記要件を満たした上で、総合計124単位以上					

※国際日本学部、建築&芸術学部、健康栄養学部及び国際看護学部は省略。

別表2 新旧対照表

2023年度（新）

[別表2]
入学金、授業料及びその他の学納金

種別	国際日本学部		建築＆芸術学部		現代社会学部		健康栄養学部		国際看護学部		経営学部	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
入学金	240,000円	-	240,000円	-	240,000円	-	270,000円	-	270,000円	-	<u>240,000円</u>	-
授業料	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	430,000円	430,000円	500,000円	500,000円	<u>405,000円</u>	<u>405,000円</u>
施設設備費	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	-	-	<u>120,000円</u>	<u>120,000円</u>
教育充実費	-	-	50,000円	50,000円	-	-	75,000円	75,000円	-	-	-	-
教育施設充実費	-	-	-	-	-	-	-	-	310,000円	310,000円	-	-
合計	765,000円 (入学時納入額)	525,000円	815,000円 (入学時納入額)	575,000円	765,000円 (入学時納入額)	525,000円	895,000円 (入学時納入額)	625,000円	1,080,000円 (入学時納入額)	810,000円	<u>765,000円</u> (入学時納入額)	<u>525,000円</u>
年額	1,290,000円		1,390,000円		1,290,000円		1,520,000円		1,890,000円		<u>1,290,000円</u>	

休学中の在籍料

種別	国際日本学部		建築＆芸術学部		現代社会学部		健康栄養学部		国際看護学部		経営学部	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在籍料	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	100,000円	100,000円	<u>60,000円</u>	<u>60,000円</u>

2022年度（旧）											
[別表2] 入学金、授業料及びその他の学納金											
種別	国際日本学部		建築&芸術学部		現代社会学部		健康栄養学部		国際看護学部		(新設)
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
入学金	240,000円	-	240,000円	-	240,000円	-	270,000円	-	270,000円	-	
授業料	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	405,000円	430,000円	430,000円	500,000円	500,000円	
施設設備費	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	120,000円	-	-	
教育充実費	-	-	50,000円	50,000円	-	-	75,000円	75,000円	-	-	
教育施設充実費	-	-	-	-	-	-	-	-	310,000円	310,000円	
合計	765,000円 (入学時納入額)	525,000円	815,000円 (入学時納入額)	575,000円	765,000円 (入学時納入額)	525,000円	895,000円 (入学時納入額)	625,000円	1,080,000円 (入学時納入額)	810,000円	
年額	1,290,000円		1,390,000円		1,290,000円		1,520,000円		1,890,000円		
休学中の在籍料											
種別	国際日本学部		建築&芸術学部		現代社会学部		健康栄養学部		国際看護学部		(新設)
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
在籍料	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	60,000円	100,000円	100,000円	

大手前大学教授会規程

(平成30年4月1日改正)

(目的)

第1条 大手前大学学則第63条第3項の規程に基づき、教授会に関し、必要な事項を定める。

(構成)

第2条 教授会は、学長、副学長、学部長、教授、准教授及び講師をもって構成する。

2 教授会には、助教及び助手(教育)を加えることができる。

3 理事長は、教授会に出席して、意見を述べることができる。

(審議事項)

第3条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議の上意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 教授及び研究に関する事項

(4) 学生の休学、退学及び賞罰に関する事項

(5) 成績評価に関する事項

(6) 学生の厚生補導に関する事項

(7) その他学長が教授会の意見を聴くことが必要と判断して定めた事項

2 教授会は前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(会議の招集及び議長)

第4条 教授会は、学長が招集し、学長又はその指名する者が議長となる。

2 教授会は、毎月1回開くことを定例とし、その他次の場合に臨時に開くことができる。

(1) 学長が必要と認めた場合

(2) 構成員の過半数から要求があった場合

3 教授会に付議する事項は、招集の際にあらかじめ通知するものとする。

4 学長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

(定足数)

第5条 教授会は、構成員(休職者を除く。)の過半数をもって成立する。

(議決)

第6条 教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(委員会及び代議員会等)

第7条 教授会は、委員会を設け、所管事項について審議又は研究立案させ報告を求めることができる。

2 教授会は、その定めるところにより、構成員のうちの一部の者をもって構成される代議員会、専門委員会(次項ににおいて「代議員会等」という。)を置くことができる。

3 教授会は、その定めるところにより、代議員会等の議決をもって、教授会の議決とすることができる。

(内規)

第7条の2 教授会は、所管事項につき、内規を定めることができる。

(議事録)

第8条 教授会の審議について議事録を作成し、教務課においてこれを保管する。

2 毎回教授会において前回の議事録を確認する。

(事務)

第9条 教授会に関する事務は、教務課において処理するものとする。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、教学運営評議会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行し、同日付けで大手前女子大学教授会規程は廃止する。

附 則

この改正規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年10月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日より施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	・ ・ ・ ・	2
2. 学部・学科等の特色	・ ・ ・ ・	5
3. 学部・学科・学位の名称	・ ・ ・ ・	6
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	・ ・ ・ ・	7
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・ ・ ・ ・	10
6. メディアを利用した授業の具体的計画	・ ・ ・ ・	16
7. 編入学生受入れの具体的計画	・ ・ ・ ・	17
8. 企業実習の具体的計画	・ ・ ・ ・	18
9. 入学者選抜の概要	・ ・ ・ ・	19
10. 教員組織の編成の考え方及び特色	・ ・ ・ ・	23
11. 施設、設備等の整備計画	・ ・ ・ ・	26
12. 管理運営	・ ・ ・ ・	29
13. 自己点検・評価	・ ・ ・ ・	32
14. 情報の公表	・ ・ ・ ・	34
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	・ ・ ・ ・	40
16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・ ・ ・ ・	42

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

1-1. 大手前大学の沿革と教育理念

本学の母体である学校法人大手前学園の歴史は戦禍をあびた大阪城大手前の地において昭和 21 年から始まった。初代理事長藤井健造は、女子の教育こそ将来の日本を再興する根本であり、希望であると考え、「情操豊かな女子教育」という建学の精神（モットー）を掲げ大手前文化学院を創設した。そして昭和 26 年には大手前女子短期大学を、昭和 41 年には西宮市夙川の地に大手前女子大学を開学するなど、女子の高等教育専門の総合学園として基盤を築いた。昭和 61 年には“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”という基本的な考え方を新しいモットーに据えた。これには自分らしい充実した人生を送るのに必要な生涯にわたって学び続ける力を養うという本学の意志が込められている。

建学の精神は後に続く歴代の理事長・学長及び教職員に引き継がれ、平成 12 年には時代の趨勢に合わせて大手前女子大学を男女共学の大手前大学に改組し、文学部の 1 学部から、人文科学部及び社会文化学部の 2 学部へ拡充した。さらに平成 19 年には大手前大学の 2 学部を総合文化学部（令和 4 年「国際日本学部」へ名称変更）、メディア・芸術学部（令和 3 年「建築&芸術学部」へ名称変更）、現代社会学部の 3 学部改編した。

本学はリベラルアーツ系大学としての伝統に立脚しつつ、学生一人ひとりを手塩にかけて育てる教育を通じて、地域の発展に貢献してきた。近年はリベラルアーツを基礎にしつつ実学を重んじた専門職の人材養成に力を入れており、平成 28 年には高度で複雑な栄養管理・指導を行う管理栄養士の養成を目的に健康栄養学部を、平成 31 年には国際化する社会の中で活躍できる看護師の養成を目的に国際看護学部を開設した。

そして来るべき令和 8 年の学園創立 80 周年に向けて、さらなる発展を目指して中長期計画（令和 2 年度～令和 7 年度）を策定し、この中で、社会に貢献できる人材の養成を多面的、安定的に実現するために、「地域に愛され、支持される学園」「中規模の総合大学」を目指すとのビジョンを掲げた。このたび現代社会学部の経済学系を発展的に改組することによる経営学部の設置は、このビジョンの実現に向けた取り組みの一環である。

1-2. 設置の趣旨と設置の必要性

すでに述べたように、本学は“STUDY FOR LIFE”のモットーのもと、有為な人材を輩出し、地域の発展に貢献してきた。時代の変化が速度を増し、将来の不確実性が高まるなか人生 100 年時代と呼ばれる長寿社会が到来しつつある。こうした時代にふさわしい学びを提供し、地域の発展に尽くすことは本学の変わらぬ使命である。

あらためて、日本の現状をマクロ的に俯瞰すると、経済の長期低迷から抜け出せない中で、少子高齢化や人口減少が加速し、またグローバル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）、

SDGs(持続可能な開発目標)といった世界的な課題への対応が急務となっている。本学が立地する関西の経済は、日本の抱える課題により深刻な形で直面しており、地域の持続可能な発展という面で強い危機感を持たざるを得ない。本社機能の首都圏流出をはじめ、2000年代に関西経済の起爆剤として期待された堺や尼崎などを中心とした「パネルベイ」が韓国・台湾企業の台頭により頓挫した。また、関西は他地域と比較してもインバウンド需要が活況を呈していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により先行きが見通せない状況である。また少子高齢化の進展に伴い、関西における2045年の生産年齢人口(15歳～64歳)は、2015年比で2割程度の減少が予想されている(国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)』)が、こうした生産年齢人口の急減に伴い、関西に集積する中堅・中小企業は深刻な人材確保難に見舞われると予想される。また関西の産業構造は、生産性の高い製造業(例えば、自動車)や成長分野である知識集約型サービス業(例えば、情報通信、金融・保険、コンサルティング)への転換が遅れており、一人当たり労働生産性(付加価値額/就業者数)は関東や中部に比べて低い水準にある。このままでは、所得や面白い仕事という面で、働く場所としての魅力を失いかねない。さらにITやデータサイエンスの素養と経営に関する専門知識を持ちDXを推進する人材は、大企業が多く立地する東京に集中しており、関西では不足が懸念されている。

しかしながら、関西には、研究と教育に優れた大学・研究機関が数多くあり、また任天堂、村田製作所、ローム、キーエンス、ダイキン工業など革新的なグローバル企業や、機械・加工や素材・科学、電気・電子など多用な分野で独自技術を持つ中堅・中小企業の産業集積、個性豊かな人材、地域に根付く社会関係資本、さらには多様で厚みのある伝統文化など、新たな発展の糧となる潜在的資源がある。つまり関西は我が国の地域経済が抱えるさまざまな問題がいち早く顕在化している一方で、我が国の持続可能な成長モデルの先駆者としてその効果を地域創生に波及することが可能な地域である。そして、本学の学生の出身地は関西のみならず全国にまたがる。卒業後は地元に戻り活躍する人もいる。そこにはその地域固有の課題があるだろう。しかしそこにもまた地域再生の糧となりうる様々な資源が埋もれていると思われる。今まさにこうした未開拓の資源を掘り起こし、新たな価値を創造して地域経済の発展に貢献する人材が求められている。

地域経済に貢献する人材とは、例えば、人間や社会の課題を鋭く洞察し、地域の活性化に取り組む変革と創造のリーダーである。また、芸術や文化に対する深い造詣を持ち、地域に散在する多様な資源を発掘し、組み合わせて新たな価値を創造するクリエイティブな人材である。さらには、多様性を尊重しつつ組織の境界を超えて、知と知をつなぐ、あるいは、地域から世界への橋渡しができる越境型人材である。リベラルアーツ系の伝統を持ち、国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部の3学部の提供科目をクロスオーバーしながら、主体的に選択して学修することができる本学は、こうした人材を養成するのに最適な大学であるといえよう。

地域が抱える様々な課題の解決に唯一の正解はない。正解が分からない課題に立ち向かうには、社会の幸福や持続可能な発展に対する使命感、豊かな教養に支えられた広い視野、多様性と共生を尊重する精神、実践と内省を繰り返しながら生涯を通じて学び成長する力がある。加えて課題解決のベースとなる経営学の専門知識と実践力が求められる。こうした素養、知識、リーダーシッ

プを備えた人材を、学修方法の革新にも積極的に取り組みつつ養成したいと考え、このたび経営学部を設立することとした。

1－3. 養成する人材像

本学部が養成したいと考えるのは、地域経済に貢献する有為な人材である。

すなわち、社会の幸福と持続可能な発展への使命感を持ち、地域に軸足を置きつつ、経営学の専門知識をもとに様々な課題解決に取り組み、実践と内省を通じて、自律的なキャリアを歩むことができる人材である。

後ほど述べる経営学部の専門分野との関係でいえば、下記のような人材像である。

- ・経営に関する幅広い知識と高い実践力、人間力を持ち、地域の企業や団体の変革と創造をリードする、あるいは、地域の抱える課題をビジネスで解決する人材
- ・会計や財務に関する専門知識と経営全般に対する理解力を持ち、幅広い業種、職種において経営管理に関わる仕事を担うことができる人材
- ・マーケティングに関する専門知識と豊かな創造力を持ち、新商品や新サービスの立ち上げ、地域の魅力発信など、様々な価値創造や情報発信ができる人材
- ・情報技術やデータサイエンスに関する専門知識と経営全般に対する理解力を持ち、地域企業のデジタル社会への対応をリードできる人材
- ・キャリアや他者支援に関する専門知識と多様性に対する深い理解を持ち、自分らしいキャリアを歩みながら、周囲で働く人のいきいきとしたキャリア形成を支援できる人材

1－4. ディプロマ・ポリシー

本学部で養成する人材像にもとづき、学士の学位認定を行う際のディプロマ・ポリシーを以下のように策定する。

【経営学部ディプロマ・ポリシー】

本学では、所定の卒業要件を満たし、学修によって修得した知識と能力をもって社会に貢献することのできる学生に学位を授与する。経営学部では、以下の要件を満たす学生に対して卒業を認定し、学士(経営学)を授与する。

1. 社会の幸福と持続可能な発展に貢献するための高い志、広い視野、経営学の専門知識を備えている。
2. 経営学の専門知識を用いて、社会における課題の解決策を考え、他者と協働してそれを成し遂げる力を備えている。
3. 自らのキャリアを主体的に形成し、実践と内省を繰り返しながら成長する力を備えている。

1－5. 組織として研究対象とする中心的学問分野

本学部は、経営全般に関する専門知識を有し、地域経済に貢献しうる有為な人材の養成を目指しているため、その研究対象の分野は「経済学関係」となる。

2. 学部・学科等の特色

2-1. 「経営学部」が果たす機能

中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」では、“第2章 新時代における高等教育の全体像”の中で、「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を求めている。具体的には、新時代の高等教育は、全体として多様化して学習者の様々な需要に的確に対応するため、大学・短期大学、高等専門学校、専門学校が各学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに、各学校種においては、個々の学校が個性・特色を一層明確にしていかなければならないとする。そして特に大学には、1. 世界的研究・教育拠点、2. 高度専門職業人養成、3. 幅広い職業人養成、4. 総合的教養教育、5. 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、6. 地域の生涯学習機会の拠点、7. 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）という大学の機能別分化が求められている。

その7つの機能の中で、本大学の経営学部が特に担うのは、3. 幅広い職業人養成である。中でも本学部では、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材を養成する機能を果たしていく。

2-2. 本学部の特色

本学部では、上述したとおり、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材を養成していく。すなわち本学部において学び、成長をすることで、地元企業において職場のリーダーとなって、企業活動に貢献したり、起業家として活躍したりすることを通じて、地域経済を活性化していくような人材を継続して養成していく。そうした人材を養成していくために、本学部の特色として学生が（1）導入教育を通じて企業、人、社会に対する関心や洞察力を高められる、（2）経営学を体系的かつ横断的に学べる、（3）理論と実践を融合的に学べる、（4）幅広い教養を身につけることができることの4点を特に提示する。

（1）導入教育を通じて企業、人、社会に対する問題意識や洞察力を高められる

経営学は、哲学、心理学、倫理学、社会学、経済学をはじめ近接分野の研究蓄積も活用しながら進展してきた学問である。また企業のみならず、人や社会、コミュニティなど様々な社会現象や動向についての問題意識や洞察力が問われる学問でもある。そこで経営学を深く学ぶために、特に導入教育に注力することを本学部の特色として示すことができる。主に「総合科目」を通じて、哲学、史学、数学、生命科学や「法と社会」にかかわる科目を学ぶ機会を設け、経営学を深く学ぶための土台を形成していく。また、後述する5つの専門分野の入門科目を必修科目とすることでより強固な土台形成をしていく。さらに1年次に「フィールドスタディ」を開講して、特に地元の企業、人、社会における現実や動向についての問題意識や洞察力を扶養していく機会を与える。以上から、本学部のカリキュラム・ポリシーとして、「経営学に対する興味、関心につながる導入教育の充実」、「社会の発展に貢献する志と幅広い視野の涵養」を提示する（カリキュラム・ポリシーの1，2）。

（２）経営学を体系的かつ横断的に学べる

経営学は、企業経営において不可欠となるヒト、モノ、カネ、情報に着目して、経営、会計、商学（マーケティング）、経営情報のそれぞれを体系的に発展させてきた。本学部は、「経営」、「会計」、「マーケティング」を体系的にしっかりと学べる学部であるとともに、経営情報については、DX時代の企業経営という近年の潮流を踏まえ「デジタルビジネス」を第４の専門分野とし、さらに人生100年の生き方、働き方を思考していくため「いきいきキャリア」を第５の専門分野として備える。そして、これら５つの専門分野のいずれかについて体系的に学ぶだけでなく、各分野の入門科目を必修とすることで複数の専門分野を横断的に学ぶことができる。

以上から、本学部のカリキュラム・ポリシーとして、「幅広い経営学の基礎知識の修得」、「デジタル社会に適応し得る知識の修得」、「自律的なキャリアの形成と他者の支援につながる学び」を提示する（カリキュラム・ポリシーの3,4,7）。

（３）理論と実践を融合的に学べる

学問としての経営学、すなわち経営学の理論を学ぶだけでなく、それらを活用して企業の現場で実践できる、さらに職場や地域のリーダー人材として活躍できるようになるために、理論と実践を融合的に学べる学部であることも本学部の特色である。講義科目において、単に理論を学ぶだけでなく、地域の企業の協力を得て、企業が現実にはどのような課題を抱えているか、経営学の知識がその課題解決にどのように役立つかを学ぶ。また、実践科目は、企業や組織と連携した産学連携型の科目であり、まさに学んだ理論をもとに現実の問題を解決する実践力を養成していく。さらに人間力科目では、講義科目で身につけた知識をベースに、その知識を実社会で役立てるためのスキルについて修得していく。以上から、本学部のカリキュラム・ポリシーとして、「実社会で活躍するための基礎スキルの修得」、「産学連携による理論と実践を結びつけた学び」を提示する（カリキュラム・ポリシーの5,6）。

（４）幅広い教養を身につけることができる

本学はリベラルアーツ系の伝統を持つ大学であり、国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部、健康栄養学部、国際看護学部などの幅広い分野の学部を有している。中規模の総合大学の強みを生かして、豊かな教養を養えるよう国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部で開講される科目を履修できる仕組みを整えている（カリキュラム・ポリシーの2）。

３．学部・学科・学位の名称

本学部は、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材の養成を目的としている学部・学科であることから、その教育研究内容を的確に表した名称として、学部名は「経営学部」、学科名は「経営学科」とし、授与する学位及び学位に付記する名称は「学士（経営学）」とする。

学部名	経営学部	英語表記	Faculty of Business Administration
学科名	経営学科	英語表記	Department of Business Administration
学位名	学士（経営学）	英語表記	Bachelor of Business Administration

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

4-1. 教育課程編成の基本方針

本学部では、本学が掲げる建学の精神、教育目標と本学部の養成する人材像、ディプロマ・ポリシーに則り、教育課程の編成にあたっては、次のようなカリキュラム・ポリシーを策定し、教育課程を編成した。

4-2. カリキュラム・ポリシー

本学部のカリキュラム編成は、全学の方針に従い「総合科目」と「専攻科目」との2区分から編成する。そのうえで、上述した経営学部の特徴並びに養成する人材や教育目的を実現するために以下の方針のもとで教育課程を設ける。

1. 経営学に対する興味、関心につながる導入教育の充実
2. 社会の発展に貢献する志と幅広い視野の涵養
3. 幅広い経営学の基礎知識の修得
4. デジタル社会に適応し得る知識の修得
5. 実社会で活躍するための基礎スキルの修得
6. 産学連携による理論と実践を結びつけた学び
7. 自律的なキャリアの形成と他者の支援につながる学び

【資料1 養成する人材像と3つのポリシーの関係 参照】

4-3. 教育課程の構成と特徴

本学部の教育課程は、全学的に統一されている「総合科目」と「専攻科目」との2区分で構成される。各教育課程の区分ごとの構成については、以下のとおりである。

(1) 総合科目

経営学は、多様な学問の研究蓄積を活用しながら発展してきた学際的な学問分野であり、隣接する学問の理解は経営学における深い学びの土台として重要となる。また経営学は企業経営並びに企業活動に着目した学問であり、その前提や基礎として、人間や社会、コミュニティなどについての深い理解や洞察が求められる。そこで本学部では、経営学の基盤となる「総合科目」の教育課程を重視している。

まず「ベーシック」科目として、人文科学、自然科学の基礎となる「哲学」、「史学」、「数学」「生命科学」を開講する。また「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」は必修科目として開講し、各自のキャリアと大学での学びを実際に関連付けながら、人間として生きるとは、働くとは、学ぶとは何かについて全ての学生に深く思考を促す。なお「ベーシック」科目は、必修科目4科目・8単位、選択科目4科目・8単位を開講する。

グローバル化及び情報化が加速化していく社会の動向を踏まえて、全学的に「外国語科目」を充実させている。具体的には「英語Ⅰ、Ⅱ」、「ドイツ語Ⅰ、Ⅱ」、「フランス語Ⅰ、Ⅱ」、「中国語

I、II」、「韓国語 I、II」、「スペイン語 I、II」の 12 科目・12 単位を開講する。なお「英語 I」は必修とする。

情報系科目については、「情報機器の活用とプレゼンテーション」科目として位置付けて、「情報活用 I、II」、「表計算演習」、「情報機器プレゼンテーション」など 9 科目・16 単位を開講する。なお「情報活用 I」は必修とする。

「スポーツ・健康科目」については、多様なスポーツに親しむことを通じて、健全な心身の発達を図るため、「バレーボール」、「バスケットボール」、「バトミントン」、「フットサル」など 13 科目 14 単位を開講する。

キャリア関連については、さらに「キャリアアップ科目」として、学生により深くキャリアについての思考を促すため、「地域貢献 PBL」、「インターンシップ」、「職業選択演習」など 12 科目・32 単位を開講する。

経営学の隣接科目、基盤科目については、「法と社会」科目においても開講し、経営学の深い学びの土台となる科目群として位置付け、「哲学と社会」、「倫理学」、「法学」、「社会科学」、「社会を知る」など 9 科目・18 単位を開講する。

総合科目の開講科目数・単位数

科目区分	必修科目	選択科目	計
ベーシック	4 科目・8 単位	4 科目・8 単位	8 科目・16 単位
外国語科目	1 科目・1 単位	11 科目・11 単位	12 科目・12 単位
情報機器の活用とプレゼンテーション	1 科目・1 単位	8 科目・15 単位	9 科目・16 単位
スポーツ・健康科目	—	13 科目・14 単位	13 科目・14 単位
キャリアアップ科目	—	12 科目・32 単位	12 科目・32 単位
法と社会	—	9 科目・18 単位	9 科目・18 単位
計	6 科目・10 単位	57 科目・98 単位	63 科目・108 単位

(2) 専攻科目

本学部では、初学者が経営学に対する興味、関心が持てるよう、導入教育を充実させている。具体的には、「経営学の扉」、「経営学入門」、「会計学入門」、「マーケティング入門」、「デジタル社会とテクノロジー」、「働くことを考える I」の 6 科目・12 単位を必修科目として開講し、全ての学生が経営学についての基礎知識を学ぶ。また、選択科目「フィールドスタディ I、II」、「働くことを考える II」、「ロジカルシンキング」、「ビジネスの数字を読む」、「名著・名作から人生を考える」を 1 年次に配当して開講し、専攻科目に対する学習意欲を高める。

経営学では、企業経営に不可欠となるヒト、モノ、カネ、情報を経営資源として位置付け、経営、会計、商学（マーケティング）、経営情報としてそれぞれを体系的に発展させてきた。本学部においては、「経営」、「会計」、「マーケティング」、「デジタルビジネス」、「いきいきキャリア」の 5 つの専門分野から 1 つの専門分野を修得することを義務づけて、経営学を体系的かつ横断的に

学べる科目配置とする。

「経営」分野は、理論系と現代企業系に科目を大別し、企業経営の本質を理論的に学ぶ科目群と、現代企業の現実や動向を学ぶ科目群とする（経営分野として 15 科目・30 単位を開講）。

「会計」分野は、会計系とファイナンス系に大別し（会計分野として 13 科目・26 単位を開講）、
「マーケティング」分野は、理論系とクリエイティブ系に大別して（マーケティング分野として 15 科目・30 単位を開講）、それぞれを体系的かつ横断的に学べる科目群とする。

「デジタルビジネス」分野は、DX 時代の企業経営並びに DX 時代の働き方の理論やスキルを学ぶため、デジタルソリューション系とデータサイエンス系に科目群を大別する。前者は主に DX 時代の企業経営の問題について、後者はデジタル情報活用のリテラシーについて学ぶ科目群とする（デジタルビジネス分野として 14 科目・28 単位を開講）。

「いきいきキャリア」分野は、キャリアデザイン系と心理学を学問ベースとしたキャリア心理学系に大別して、自律的なキャリアデザインや他者のキャリア支援を学ぶ科目群とする（いきいきキャリア分野として 13 科目・26 単位を開講）。

また、経営学を学ぶ基盤科目として専門共通科目を置き、「ロジカルシンキング」「ビジネス法の基礎」「経済学入門」など、8 科目・16 単位を開講する。

さらに、実社会で活躍するための志やスキルを養う科目を開講する。

第一に、人間力科目群である。具体的には、「人間関係トレーニング」、「リーダーシップと問題解決」、「職場コミュニケーション」、「デザイン思考」の 4 科目・8 単位を開講する。学生は、実社会で活躍するための基礎スキルを学び、人間力を涵養していく。

第二に、実践科目群である。社会的な問題や課題に関心を抱き、その解決方法を考えて実践する「フィールドスタディⅠ、Ⅱ、Ⅲ」や産学連携による理論と実践を結びつけた学びに注力した「実践演習Ⅰ、Ⅱ（各専門分野）」を実践科目として 13 科目・26 単位開講する。

3 年次においては、総合研究科目として少人数制による演習科目「ゼミナールⅠ、Ⅱ」を開講し、そして各自の関心や研究テーマに基づいて、4 年次に全員が学士（経営学）にふさわしい「卒業研究」を行うこととなる。これらの 3 科目・8 単位を必修科目として開講。

なお、開講する全ての科目にレベルナンバーを付与し、学修の順序やレベルをわかりやすく示すことで教育課程の体系性を明示している。

専攻科目の開講科目数・単位数

科目区分		必修科目	選択科目	計
専門分野	経 営	2 科目・04 単位	13 科目・26 単位	15 科目・30 単位
	会 計	1 科目・02 単位	12 科目・24 単位	13 科目・26 単位
	マーケティング	1 科目・02 単位	14 科目・28 単位	15 科目・30 単位
	デジタルビジネス	1 科目・02 単位	13 科目・26 単位	14 科目・28 単位
	いきいきキャリア	1 科目・02 単位	12 科目・24 単位	13 科目・26 単位
専 門 共 通		—	08 科目・16 単位	08 科目・16 単位

人間力科目	—	04 科目・08 単位	04 科目・08 単位
実 践 科 目	—	13 科目・26 単位	13 科目・26 単位
総 合 研 究	3 科目・08 単位	—	03 科目・08 単位
計	9 科目・20 単位	89 科目・178 単位	98 科目・198 単位

以上、本学部全体の教育課程編成の区分と開講科目数、単位数は下表のとおりとなる。

教育課程編成の区分と開講科目数、単位数

区分	開講科目数			単位数		
	必修	選択	計	必修	選択	計
総合科目	6	57	63	10	98	108
専攻科目	9	89	98	20	178	198
計	15	146	161	30	276	306

【資料 2 経営学部 専攻科目カリキュラム体系表 参照】

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

5-1. アドバイザー制度、授業方法、受講人数

(1) アドバイザー制度

本学では、全学的な制度として、所属学部の専任教員が 30 人程度のクラス担任となり、そのクラスの学生一人ひとりを担当するアドバイザー制度を採っている。アドバイザー教員は、学生の履修状況や授業への出席状況、成績や就職活動状況などを把握した上で、必要に応じて学生に対して履修指導、授業の出席確認、生活指導、就職指導についてのアドバイスを行う。本学部においても同じ制度を適用する。

アドバイザーは、原則、以下の必修科目に担当者（専任教員）を配当する。

1 年次

「キャリアデザインⅠ」（1 年前期、必修 2 単位）：1 クラス 30 人程度

「キャリアデザインⅡ」（1 年後期、必修 2 単位）：1 クラス 30 人程度

2 年次

「キャリアデザインⅢ」（2 年前期、必修 2 単位）：1 クラス 30 人程度

「キャリアデザインⅣ」（2 年後期、必修 2 単位）：1 クラス 30 人程度

3 年次

「ゼミナールⅠ」（3 年前期、必修 2 単位）：1 ゼミ 15 人程度

「ゼミナールⅡ」（3 年後期、必修 2 単位）：1 ゼミ 15 人程度

4 年次

「卒業研究」（4 年通年、必修 4 単位）：1 ゼミ 15 人程度

（２）授業方法、受講人数

本学部の授業は、講義、演習、実習及び実技によって行う。

「総合科目」については、本学部と同じく「さくら夙川キャンパス」に拠点を置く国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部（以下、「既設夙川３学部」という。）の履修希望者と一緒に受講することとなる。必修科目である「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」は前述のとおり１クラス３０人、「英語Ⅰ、Ⅱ」、「情報活用Ⅰ、Ⅱ」は１クラス３０～４０人程度に設定している。「専攻科目」は、人間力科目群「人間関係トレーニング」、「リーダーシップと問題解決」、「職場コミュニケーション」、「デザイン思考」の４科目は１クラス５０人定員とする。それ以外の科目については、特に定員は設けないが、学習効果を十分に考慮した上で受講人数や授業形態の最適化を図ることとする。

配当年次については、動機付けと学びの土台作りにあたる科目（必修科目や「ロジカルシンキング」、「ビジネスの数字を読む」等）を１年次に設定しており、２年次から４年次にかけて、基礎から発展へという順を意識しつつ、講義科目、演習科目を配当している。学びの集大成である総合研究については、「ゼミナールⅠ、Ⅱ」を３年次に、「卒業研究」を４年次に配置している。

なお、総合科目「数学」、「生命科学」、「情報機器プレゼンテーション」、「プレゼンテーション概論」、「哲学と社会」、「倫理学」及び専攻科目「社会におけるデータ・AI利活用」の計７科目はeラーニングシステムを用いたメディア授業開講となるが、具体的な講義の方法等については後述する。【「6. メディアを利用した授業の具体的計画」参照】

５－２．履修指導

本学部の教育方法や履修要件等については、履修ガイドやシラバス等で公表するとともに、毎年（３月下旬～４月上旬）開催する新入生キックオフプログラム（１年次）や在学生ガイダンス（２～４年次）において、アドバイザー教員及び教務課から学生に周知徹底している。

履修指導や学生生活支援等は、アドバイザー教員を含めた専任教員に加えて、教務課や学生課等の事務職員が全学的にサポートする体制が構築されている。また学修支援センターや学生相談室を学内に設けており、学修支援センターでは、履修方法や学習内容等の相談や悩みに対して応えるスタッフ（チューター）が常駐している。学生相談室では、青年期に生じる、将来への不安、進路、友人関係等、様々な問題についてスクールカウンセラーが相談に乗り、充実した学生生活を過ごせるように問題解決へ向けたアドバイスを行っている。

また、外国人留学生に対しては、「キャリアデザインⅠ」のクラス分けにおいて、外国人留学生クラスを設けており、上記に加えて、担当教員や国際交流センターによる「留学生ガイダンス」の実施、キャリアサポート室による「留学生就職窓口」の設置など全学的な組織でのサポートを行っている。

本学では、「授業科目、履修方法等に関する規程」の中で、GPA（Grade Point Average）制度や履修登録単位数の上限（CAP制：20単位／学期）等、効果的な学修を達成する内容を規定しており、本学部もこの規程に従う。学生自らが履修及び成績の状況を的確に把握して、適切な履修

計画とそれに基づく学習への取り組みに役立つようにしている。

【資料 3 授業科目、履修方法等に関する規程 参照】

5-3. 先修条件

以下に掲げる科目を履修するには、指定する科目を履修して、単位を取得しておく必要がある。

総合科目

ベーシック

- ・「キャリアデザインⅡ」の履修には、「キャリアデザインⅠ」の単位取得
- ・「キャリアデザインⅢ」の履修には、「キャリアデザインⅡ」の単位取得
- ・「キャリアデザインⅣ」の履修には、「キャリアデザインⅢ」の単位取得

外国語科目

- ・「英語Ⅱ」の履修には、「英語Ⅰ」の単位取得
- ・「ドイツ語Ⅱ」の履修には、「ドイツ語Ⅰ」の単位取得
- ・「フランス語Ⅱ」の履修には、「フランス語Ⅰ」の単位取得
- ・「中国語Ⅱ」の履修には、「中国語Ⅰ」の単位取得
- ・「韓国語Ⅱ」の履修には、「韓国語Ⅰ」の単位取得
- ・「スペイン語Ⅱ」の履修には、「スペイン語Ⅰ」の単位取得

専攻科目

■専門分野

会計

- ・「商業簿記Ⅱ」の履修には、「商業簿記Ⅰ」の単位取得
- ・「商業簿記Ⅲ」の履修には、「商業簿記Ⅱ」の単位取得
- ・「パソコン会計」の履修には、「商業簿記Ⅰ」の単位取得

マーケティング

- ・「マーケティングリサーチⅡ」の履修には、「マーケティングリサーチⅠ」の単位取得
- ・「デジタルマーケティングⅡ」の履修には、「デジタルマーケティングⅠ」の単位取得
- ・「クリエイティブマーケティング演習Ⅱ」の履修には、「クリエイティブマーケティング演習Ⅰ」の単位取得

デジタルビジネス

- ・「課題解決のためのデジタル活用Ⅰ」の履修には、「ビジネス情報処理Ⅰ」及び「ビジネス情報処理Ⅱ」の単位取得
- ・「課題解決のためのデジタル活用Ⅱ」の履修には、「課題解決のためのデジタル活用Ⅰ」の単位取得
- ・「データの分析と活用Ⅱ」の履修には、「データの分析と活用Ⅰ」の単位取得

- ・「データサイエンスⅠ」の履修には、「ビジネス情報処理Ⅰ」及び「データの分析と活用Ⅰ」の単位取得
- ・「データサイエンスⅡ」の履修には、「データサイエンスⅠ」の単位取得

いきいきキャリア

- ・「キャリアカウンセリングⅠ」の履修には、「キャリアの心理学」の単位取得
- ・「キャリアカウンセリングⅡ」の履修には、「キャリアカウンセリングⅠ」の単位取得

■総合研究

- ・「ゼミナールⅠ」の履修には、「キャリアデザインⅣ」の単位取得
- ・「ゼミナールⅡ」の履修には、「ゼミナールⅠ」の単位取得
- ・「卒業研究」の履修には、『「ゼミナールⅡ」の単位取得』及び『卒業要件に係る単位を 80 単位以上取得』及び『通算 GPA が 1.2 以上』

5－4．卒業要件

(1) 卒業要件

- ・総合科目から必修科目 10 単位を修得すること。
- ・専攻科目から必修科目 20 単位（総合研究 8 単位を含む）を含め 74 単位以上を修得すること。
このうち、主専攻として選んだ専門分野 1 つから 16 単位以上を含むものとする。
- ・上記要件を満たした上で、合計 124 単位以上を修得すること。

(2) 履修すべき科目区分及び単位数

総合科目

開講する 63 科目・108 単位のうち、(下記の必修科目 10 単位を含み) 10 単位以上を修得しなければならない。

・ベーシック

「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「キャリアデザインⅢ」、「キャリアデザインⅣ」
(各 2 単位)

・外国語科目

「英語Ⅰ」(1 単位)

・情報機器の活用とプレゼンテーション

「情報活用Ⅰ」(1 単位)

専攻科目

開講する 98 科目・198 単位のうち、下記の必修 9 科目・20 単位を含め、合計 74 単位以上を修得しなければならない。また、「経営」、「会計」、「マーケティング」、「デジタルビジネス」、「いきいきキャリア」から一つの専門分野を選び、その分野から 16 単位以上を修得しなければならない。

・専門分野（6科目・12単位）

「経営学の扉」、「経営学入門」、「会計学入門」、「マーケティング入門」、「デジタル社会とテクノロジー」、「働くことを考えるⅠ」（各2単位）

・総合研究（3科目・8単位）

「ゼミナールⅠ（2単位）」、「ゼミナールⅡ（2単位）」、「卒業研究（4単位）」

科目区分と修得単位数

科目区分			卒業に必要な単位数	
総合科目	ベーシック		10 単位以上 (必修科目 10 単位)	
	外国語科目			
	情報機器の活用と プレゼンテーション			
	スポーツ・健康科目			
	キャリアアップ科目			
	法と社会			
専攻科目	専門分野	経営	74 単位以上 (総合研究 8 単位含 め、必修科目 20 単位)	※5 つの専門分 野の 1 つから 16 単位以上
		会計		
		マーケティング		
		デジタルビジネス		
		いきいきキャリア		
	専門共通			
	人間力科目			
	実践科目			
	総合研究			
計			124 単位以上	

（注 1）他大学で取得した単位については、60 単位を上限に、内容に応じて、総合科目又は専攻科目として算入することができる。

（注 2）多様なメディアを用いた授業については、60 単位を上限とする。

（3）5 つの専門分野の履修

学生は、将来のキャリアを見据え、5 つの専門分野（経営、会計、マーケティング、デジタルビジネス、いきいきキャリア）のいずれかに軸足を置きつつ、他の専門分野についても幅広く履修することになる。各分野の学生に推奨する履修モデルは、資料 4 のとおりである。

経営分野の養成する人材像は、実社会、特に企業や団体の変革と創造をリードする人材とし、この領域に軸足を置く学生は、専門分野「経営」から 9 科目・18 単位及び「マーケティング」

から 8 科目・16 単位を主として履修する。加えて、「会計」、「デジタルビジネス」、「いきいきキャリア」からもバランスよく履修することを推奨する。

会計分野の養成する人材像は、会計の専門性を活かしながら、経営分野にも知識と理解があり、企業（組織）の経営管理に幅広く関与できる人材とし、この領域に軸足を置く学生には、専門分野「会計」から 13 科目・26 単位及び「経営」から 9 科目・18 単位を主として履修することを推奨する。

マーケティング分野の養成する人材像は、専門知識と創造力を兼ね備え、ビジネス現場でマーケティングを実践できる人材とし、この領域に軸足を置く学生には、専門分野「マーケティング」から 15 科目・30 単位及び「デジタルビジネス」から 8 科目・16 単位を主として履修することを推奨する。

デジタルビジネス分野の養成する人材像は、デジタル技術の活用とデータサイエンスの知識を活かして、ビジネスの現場で DX（デジタルトランスフォーメーション）を実践できる人材とし、この領域に軸足を置く学生は、専門分野「デジタルビジネス」から 14 科目・28 単位を主として履修する。加えて、「経営」、「会計」、「マーケティング」、「いきいきキャリア」の基礎科目をバランスよく履修することを推奨する。

いきいきキャリア分野の養成する人材像は、古い価値観や固定観念にとらわれることなく、自分がいきいきとしたキャリアや人生を歩み、また周囲の人々もいきいきと働くことを支援できる人材である。この領域に軸足を置く学生には、専門分野「いきいきキャリア」から 13 科目・26 単位及び「経営」から 9 科目・18 単位を主として履修することを推奨する。

【資料 4 履修モデル 参照】

【資料 5 経営学部 時間割 参照】

5-5. 履修科目の年間登録上限（CAP 制）

各学年の履修の登録単位数の上限は、1 学期 20 単位とする。ただし、この上限は、当該学生の GPA によって、次のように変動する。

1. 前学期の GPA が 3.5 以上の者は、当該学期は 26 単位まで履修登録ができる。
2. 前学期の GPA が 3.0 以上 3.5 未満の者は、当該学期は 24 単位まで履修登録ができる。
3. 前学期の GPA が 2.5 以上 3.0 未満の者は、当該学期は 22 単位まで履修登録ができる。

6. メディアを利用した授業の具体的計画

本学部では、大学設置基準 第 25 条 2 項に従い、多様なメディアを高度に利用したオンデマンド型授業を開講する。

オンデマンド型授業で開講する科目（全 7 科目）

科目区分	科目名	配当年次	単位数
総合科目	数学	1 前・後	2
	生命科学	1 前・後	2
	情報機器プレゼンテーション	1 前・後	2
	プレゼンテーション概論	1 前・後	2
	哲学と社会	2 後	2
	倫理学	2 前	2
専攻科目	社会におけるデータ・AI 利活用	1 前・後	2

6-1. 実施場所

メディアを用いたオンデマンド型授業は、本学に設置している総合学修システム「el-Campus」を用いて運用し、動画等のデータはクラウド上に置かれる。「el-Campus」は、本学が長年取り組んできた e ラーニングや通信教育において蓄積してきたノウハウを生かした学修管理システムと学習や活動に関するさまざまな成果物を蓄積するためのポートフォリオシステム及び学内のさまざまな情報伝達に用いるポータルシステムの機能を融合した本学独自のクラウド型学修プラットフォームである。学生は教職員から提供される情報に場所やデバイスを問わずいつでもアクセスすることが可能である。また、ディスカッション機能など学生同士のコミュニケーションの場としても活用されている。

学生は、オンデマンド型授業をそれぞれの生活環境の中で、データ回線やインターネット回線等を利用してスマートフォンやタブレット、パソコン上で受講する。受講場所は、学内のパソコン教室で受講可能であるが、自分のパソコン、スマホがあれば学内の指定された教室、ラーニングコモンズに加え自宅をはじめ、学生それぞれの都合のよい場所でも受講できる。

6-2. 実施方法

メディア授業は、音声と動画を基本としながら、プレゼンテーションや関係資料の表示、静止画等を織り交ぜながら、1 時限を 90 分とし、2 単位授業の科目では全 15 回で授業を構成する。授業動画は毎週 1 回分ずつ配信し、学生は任意の時間帯に動画を視聴することとする。各回の学習ではワークや受講後の小テスト等を実施し、学生は自身の理解度を確認しながら受講することとし、課題の提出や教員への質問、学生間の意見交換などは全て e ラーニングシステムの機能を用いて実施する。

また、教員も提出された課題については同システムを介して学生にフィードバックを行うが、必要に応じてオフィスアワーなどの時間帯を利用して対面での相談や指導の機会を設けることと

している。さらに学生との連絡を速やかに実施する目的から、質疑応答を含む学生とのコミュニケーションには多様なデバイスに対応した大学 e メール（全学生に付与）や本学が導入しているグループウェア（Microsoft Teams）も併用して実施することを予定している。e ラーニングシステム「el-Campus」をはじめ、大学 e メール、グループウェアは対面式の授業でも普段から使用しているシステムであることから、全ての学生及び教員がスムーズに利用できる環境にある。

なお、本学では 2008 年度からメディアを用いたオンデマンド型授業に取り組んでいる。オンデマンド型授業の運用は e ラーニング教育の運用支援を専門的に取り扱っている本学園の子会社である株式会社デジタル・エデュケーショナル・サポートの協力を得て実施している。同社には学習目標、教育内容、評価方法を首尾一貫した授業の開発の専門家であるインストラクショナルデザイナーが複数在籍し、これまで日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）や本学通信教育課程など本学内外において多数のメディア授業の開発、運用に携わっており、当該メディア授業科目においても質の高い学習を提供することが可能である。

6－3. 学則における規程

本学の学則では、第 10 条に、

「授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

3 前項の授業の方法により修得する単位数は 60 単位を超えないものとする。

4 第 2 項の授業を行う授業科目については、別に定める。」

として、「メディア授業」についての規程を定めている。

7. 編入学生受入れの具体的計画

本学部の設置にあたっては、他大学で数年学んだ後、あるいは、短期大学を卒業後、経営学を学びたいと志すものの受入れを可能とするため、2 年次編入学（令和 6 年度より受入れ）定員を 2 人、3 年次編入学（令和 7 年度より受入れ）定員を 7 人に設定する。

7－1. 既修得単位の認定方法

入学前に他大学、専門職大学、短期大学、高等専門学校又は専修学校の専門課程において修得した単位について、2 年次編入学の場合は 31 単位、3 年次編入学の場合は 62 単位を上限に原則として一括認定を行う。また、総合科目については必修科目、専攻科目についてはシラバスにより教育内容等を照合し、入学前の専門知識の修得を評価することで重複履修の負担を軽減するよう個別認定を併用している。

なお、単位の認定に当たっては、編入学生からの申請に基づき専任教員が判定し、その結果を教授会により審議する。

【資料 6 編入学生の単位認定の取扱いに関する内規 参照】

7-2. 履修指導方法

編入学生の履修計画の作成については、専任教員が学生の希望を聞き取り個々の状況を踏まえたうえで、適切な履修計画のアドバイスをを行い、修業年限内で卒業要件が充足できるよう個別修学指導等により必要な助言を行う。さらに、入学後の履修及び生活面の悩み等については、アドバイザー教員がサポートする。

【資料 7 編入学後の履修モデル 参照】

7-3. 教育上の配慮等

入学時には、編入学生に対しオリエンテーションを実施して、卒業要件、履修登録方法、総合学修システム「el-Campus」等の説明を行い、履修登録並びに学生生活がスムーズにスタートできる体制を設ける。

また、同一法人内 大手前短期大学卒業生からの編入学にあたっては、入学金を免除する経済的負担軽減措置も講じている。

8. 企業実習の具体的計画

8-1. インターンシップの具体的内容

本学部では、総合科目群に、インターンシップ活動を取り入れた演習授業を置く。受講生は、地域の企業で行うインターンシップ活動に参加し、組織の一員として実務を経験する。この科目の狙いは、企業の組織的な活動全般に関する知識及び社会との関わりを知ることによって、専門科目を学ぶ意義をより明確に認識することである。

春学期中に基本的なビジネスマナーの指導、演習に参加するにあたっての目的意識の言語化、さらには参加する企業・業界についての知識修得等の事前学習を行い、夏季休暇時期に1週間程度の企業での実務経験を実施し、終了後にインターンシップでの経験の自分の言葉による振り返り、さらに今後の学修目標の設定等の事後学習を行う。

学生とインターンシップ先企業とのマッチングは、基本的に学生の希望を複数聞いて行う。学生の希望が重複し企業の募集人数を超える場合には、エントリーシートと学業成績で選定を行う。

以上の学生と企業とのマッチングから実習中のサポート、事後学習、単位認定までの一連のプロセスについて、担当教員が責任を持って担当する。

8-2. 実習先の確保の状況

実習先は、これまで既設夙川3学部の学生が参加し、本学インターンシッププログラムで協力関係にある企業を対象に実施する。

【資料 8 インターンシップ受入先一覧】

8-3. インターンシップ先との連絡体制

実習内容については、インターンシップ先である協力企業と担当教員との間で調整を行い、本

学キャリアサポート室が協力企業との連絡窓口となる。なお、インターンシップに参加する学生及び受入先企業に、実施にあたっての注意事項を書いた文書を手渡し、実習中の疑問点やトラブルについては、速やかに担当教員もしくはキャリアサポート室に報告し、指示を仰ぐよう徹底する。

8－4. 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価及び単位認定については、最終レポート及びインターンシップ日誌、協力企業からの研修成果報告等を総合的に勘案して行う。

インターンシップ日誌及び企業からの研修成果報告は、本学キャリアサポート室が窓口となって回収、評価材料の整理を担当する。担当教員はそれらの資料に基づき、成績評価を行う。

9. 入学者選抜の概要

9－1. アドミッション・ポリシー

本学部は、本学の建学の精神、目的、使命及び教育方針に基づき、以下の資質を備えた学生を積極的に受け入れる。

1. 経営学を学ぶための基礎となる科目を幅広く履修している学力を保有する。
2. 社会、組織、人について、深い洞察力をもって論理的に考え、表現できる。
3. 社会的な問題の解決に関心を持ち、他者と協働できる。
4. 経営学を中心とする本学の学びに興味を持ち、その学びを社会の発展に活かす意欲がある。

については、学力の3要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価する。このうち「知識・技能」では、基礎的な教科の「国語」、「外国語」、「地理歴史」、「公民」、「数学」、「情報」、「商業」などの基礎知識・技能を身につけていることが望まれる。また、「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」では、一定程度のコミュニケーション力や論理的思考力、行動力などを重視する。

入学者の選抜においては、さまざまな試験をそれぞれの入試種別に応じて組み合わせ、上記の必要な資質を有しているかを評価する。

9－2. 入学者選抜方法

前項の方針に沿い、次のとおり、本学の教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性などを多面的・総合的に判定し公正かつ妥当な方法で入学者を選抜する。

なお、特に総合型選抜入試（授業体験方式以外）及び学校推薦型選抜入試（指定校方式）では、アドミッション・ポリシーに沿って面談・面接を行い、学力だけでなく人物を重視して入学者を選抜する。

(1) 総合型選抜入試

課題方式

エントリーシート、課題、面談において、入学後の学修及び課外活動などへの意思・意欲などで出願可否を判定し、出身校の調査書等で一定の学力を確認して多面的に評価し、総合的に合否判定を行う。

特技方式

エントリーシート、課題、面談に加えて、高校卒業までに取り組んだ課外活動などの特技又は資格を重視し、出身校の調査書等で一定の学力を確認して多面的に評価し、総合的に合否判定を行う。

英語方式

将来、留学や英語を使った職業に就くことをめざす受験生を対象にし、エントリーシート、課題、面談及び出身校の調査書等で全体及び英語の学力を確認して多面的に評価し、総合的に合否判定を行う。

授業体験方式

大学体験授業の成績により、出願可否を判定し、出身校の調査書等で一定の学力を確認して多面的に評価し、総合的に合否判定を行う。

(2) 学校推薦型選抜入試

学校推薦型選抜入試 指定校方式

学業・人物ともに特に優秀で、本学が指定する出身学校長が推薦する者について、出願書類による審査及び個人面接により評価し、総合的に合否判定を行う。

学校推薦型選抜入試 公募方式 (A 日程)、(B 日程)

外国語『英語 (コミュニケーション英語Ⅰ・コミュニケーション英語Ⅱ・コミュニケーション英語Ⅲ・英語表現Ⅰ・英語表現Ⅱ)』、国語『国語総合 (古文・漢文を除く)・現代文 B』、地理歴史「世界史 B」または「日本史 B」、数学『数学Ⅰ・数学 A』の 4 教科 5 出題科目より 2 教科 2 出題科目を選択する 2 科目選択方式及びインターネット出願時に入力した「自己アピール文」の内容により、総合的に合否判定を行う。

(3) 一般選抜入試

一般選抜入試 (A 日程)

外国語『英語 (コミュニケーション英語Ⅰ・コミュニケーション英語Ⅱ・コミュニケーション英語Ⅲ・英語表現Ⅰ・英語表現Ⅱ)』、国語『国語総合 (古文・漢文を除く)・現代文 B』、地理歴史「世界史 B」または「日本史 B」、数学『数学Ⅰ・数学 A』から、2 科目選択方式 (4 教科 5 出題科目より 2 教科 2 出題科目選択) もしくは 3 科目選択方式 (外国語及び国語は必須、その他の 2 教科 3 出題科目より 1 教科 1 出題科目選択) 及びインターネット出願時に入力した「自己アピール文」の内容により、総合的に合否判定を行う。

一般選抜入試（B 日程）

外国語『英語（コミュニケーション英語Ⅰ・コミュニケーション英語Ⅱ・コミュニケーション英語Ⅲ・英語表現Ⅰ・英語表現Ⅱ）』、国語『国語総合（古文・漢文を除く）・現代文 B』、地理歴史「世界史 B」または「日本史 B」、数学『数学Ⅰ・数学 A』から、4 教科 5 出題科目より 2 教科 2 出題科目選択及びインターネット出願時に入力した「自己アピール文」の内容により、総合的に合否判定を行う。

一般選抜入試（ファイナルチャレンジ入試）

小論文と個人面接の結果により、総合的に合否判定を行う。

（４）大学入学共通テスト利用入試

大学入学共通テスト利用入試（A 日程）、（B 日程）

大学入学共通テストの出題教科・科目で、受験した教科・科目のうち高得点の 2 教科 2 出題科目の合計点で合否判定を行う。個別学力試験などは課さない。

（５）特別入試

社会人特別入試

小論文及び個人面接の結果を主とし、出願書類（出願時に入力する志望アンケートなどを含む）を参考資料として、総合的に合否を判定する。受験資格は、高等学校を卒業（高等学校卒業程度認定試験（旧大学入学資格検定）合格者を含む）し、入学時現在満 23 歳以上に達する者、もしくは、同等以上の資格があると本学が認めた者とする。

海外帰国生徒特別入試

小論文及び個人面接の結果を主とし、出願書類（出願時に入力する志望アンケートなどを含む）を参考資料として、総合的に合否を判定する。

外国人留学生特別入試

小論文及び個人面接の結果を主とし、出願書類（出願時に入力する志望アンケートも含む）を参考資料として、総合的に合否を判定する。なお、日本国籍を持たない者については、日本語能力として、日本留学試験の「日本語」科目（200 点以上）又は日本語能力試験 N2 又は N2 程度（総合得点 80 点以上）、J-TEST（540 点以上）、NAT-TEST（2 級以上）のいずれを取得していることを入試に臨むための前提とする。

（６）編入学試験

二年次編入学試験

小論文及び個人面接の結果を主とし、出願書類（出願時に入力する志望アンケートなどを含む）を参考資料として、総合的に合否を判定する。

三年次編入学試験

小論文及び個人面接の結果を主とし、出願書類（出願時に入力する志望アンケートなどを含む）を参考資料として、総合的に合否を判定する。

9－3．選抜体制

本学の入学者選抜においては、入学試験委員会及びその下部組織の入試問題検討委員会、入試実施委員会及び入試制度検討委員会並びに事務担当部署であるアドミッションズオフィスで全学部の入試を統括する体制で実施する。下部組織では、マニュアルを整備し、チェック体制を強化し、ミスの防止と早期発見に努めている。

また、全ての受験生が公平に受験できる環境を確保するとともに、入試実施に関わる教職員に対しての実施説明を行うなど実施体制の充実を図っている。

なお、合否判定においては、電算処理及び解答のチェック体制で点検・確認し万全を期するとともに教授会から権限委任された入学試験委員会で公平な合否判定業務を実施する体制を確立している。

9－4．入学試験区分別の募集人員

本学部における入試区分別の募集人員は以下のとおりとする。

入学試験区分		募集人員
(1) 総合型選抜入試		30 人
(2) 学校推薦型選抜入試	学校推薦型選抜入試 指定校方式	50 人
	学校推薦型選抜入試 公募方式 (A 日程)	
	学校推薦型選抜入試 公募方式 (B 日程)	10 人
(3) 一般選抜入試	一般選抜入試 (A 日程)	40 人
	一般選抜入試 (B 日程)	25 人
	一般選抜入試 (ファイナルチャレンジ入試)	5 人
(4) 大学入学共通テスト利用入試	大学入学共通テスト利用入試 (A 日程)	5 人
	大学入学共通テスト利用入試 (B 日程)	5 人
(5) 特別入試	社会人特別入試	若干名
	海外帰国生徒特別入試	
	外国人留学生特別入試	
(6) 編入学試験	二年次編入学試験	2 人
	三年次編入学試験	7 人

10. 教員組織の編成の考え方及び特色

10-1. 教員組織編成の考え方

本学部の教員組織は、専任教員を15人（うち教授8人）配置し、大学設置基準に定める専任教員数「14人以上」を満たしている。専任教員1人当たりの収容定員に対する学生数（ST比）は、47人である。

専任教員15人のうち、9人が5年以上の実務経験を有する一方で、本学部設置届出時点（令和4年4月）で、9人が博士の学位を保有しており、実務経験と研究機能の両面から見てバランスがとれた構成である。この体制により、本書類の「1.設置の趣旨及び必要性」、「2.学部・学科の特色」、「3.学部・学科・学位の名称」、「4.教育課程の編成の考え方及び特色」で示す学部の理念や養成する人材像を具現化する教育課程を実践できると考えている。

男女の内訳は、男性10人、女性5人である。女性教員が専任教員の3分の1を占め、そのうち、1人は外国籍であるなど、女性活躍の支援やダイバーシティの尊重を念頭においた編成となっている。

職位の構成は、教授8人（男性7人、女性1人）、准教授5人（男性3人、女性2人）、講師1人（女性1人）、助教1人（女性1人）である。教授職に重きを置きつつもバランスの取れた配置であり、後継者養成の観点からも望ましい構成と考えている。

本学部就任の時期は、15名全員が開設時（令和5年4月）であるが、就任については、現在の勤務先との間に全く支障がない状況にあることを確認している。

専任教員の人数

	教授	准教授	講師	助教	計
男性	7	3	0	0	10
女性	1	2	1	1	5
計	8	5	1	1	15

次に、総合科目、専攻科目を担当する教員組織（数）は以下のとおりである。なお、本学では、教員配置に関して、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を充てる方針を採っており、この方針の下で科目担当者が配置されている。

総合科目

当該科目区分は、ベーシック、外国語科目、情報機器の活用とプレゼンテーション、スポーツ・健康科目、キャリアアップ科目、法と社会に分類される。開講科目数は63科目で、専任教員15人に加え、兼任教員14人、兼任教員18人の計47人が担当する。

63科目のうち専任教員が担当するのは11科目であり、具体的には、ベーシックの「キャリアデザインⅠ～Ⅳ」を専任教員13人が、キャリアアップ科目の「Global Career Seminar A～D」を専任教員1人が、「インターンシップ」を専任教員1人が、「職業選択演習」を専任教員1人が、法と社会の「社会科学」を専任教員1人が担当する。

専攻科目

当該科目区分は、専門分野、専門共通、人間力科目、実践科目、総合研究に分類され、さらに専門分野は「経営」、「会計」、「マーケティング」、「デジタルビジネス」、「いきいきキャリア」に細分される。

開講科目は 98 科目で、専任教員 15 名に加え、兼任教員 5 人、兼任教員 14 人の合計 34 人が担当する。98 科目のうち、76 科目を専任教員が担当する。これらの担当は、教員がそれぞれ保有する専門性を最大限に活かしたものである。

・専門分野

経営

15 科目を開講し、そのうち、9 科目を専任教員 3 人で担当する。なお、「経営学の扉」はオムニバス方式であるため、専任教員 14 人と兼任教員 1 名の計 15 人で担当する。

会計

13 科目を開講し、そのうち、11 科目を専任教員 2 人で担当する。

マーケティング

15 科目を開講し、そのうち、15 科目を専任教員 3 人で担当する。なお、「クリエイティブマーケティング演習Ⅰ、Ⅱ」は、2 人の専任教員が共同で担当する。

デジタルビジネス

14 科目を開講し、そのうち、9 科目を専任教員 2 人で担当する。

いきいきキャリア

13 科目を開講し、そのうち、8 科目を専任教員 2 人で担当する。

・専門共通

8 科目を開講し、そのうち、5 科目を専任教員 3 人が担当する。

・人間力科目

「人間関係トレーニング」、「リーダーシップと問題解決」、「職場コミュニケーション」、「デザイン思考」の 4 科目を開講し、それぞれ 4 クラス（1 クラス 50 名上限）編成とする。

このうち、「人間関係トレーニング」は兼任教員 1 人、兼任教員 1 人が担当し、残りの 3 科目については、それぞれ専任教員 1 人と兼任教員 1 人のペアで担当する。

・実践科目

5 つの専門分野の全てについて「実践演習Ⅰ、Ⅱ」を置く。これら 10 科目に「フィールドスタディⅠ～Ⅲ」の 3 科目を加えた合計 13 科目を開講し、12 人の専任教員で担当する。なお、フィールドスタディⅠ、Ⅱについては、それぞれ 3 人及び 4 人の専任教員が共同で担当する。

・総合研究

「ゼミナールⅠ」、「ゼミナールⅡ」、「卒業研究」の3科目（全て必修科目）を開講し、専任教員13人が担当する。

以上、全ての教育課程における授業科目担当実教員人数は、専任教員15人、兼任教員19人、兼任教員32人の合計66人の教員組織となっている。

10-2. 教員組織編成の特色

専任教員のそれぞれは、経営、会計、マーケティング、IT、キャリア、地域産業、英語教育など、自己の専門領域に関する研究や実務に精通した教育者・研究者であり、それぞれの専門分野における専門知識や経験を本学部の教育研究に傾注することができる教員組織となっている。

15人のうち、9人は電力会社、監査法人、電機メーカー、化学メーカー、化粧品メーカー、百貨店、商社、コンサルティング会社、官公庁等で5年以上の実務経験を有しており、実践科目や人間力科目をはじめ、本学が目指す理論と実践を融合した教育を推進できる陣容となっている。

この教員組織における主たる研究対象の分野は「経済学関係」であり、その中で、経営、会計、マーケティング、経営情報、キャリアの5つが中心的研究分野となる。これらの研究分野については、個々の専任教員が研究を推進するのみならず、研究テーマに応じて複数の専任教員が研究チームを組織し、チームによる研究体制の構築も行う。

10-3. 専任教員の年齢構成等

「大手前学園就業規則」により、本学の定年は満65歳（平成17年3月31日に在籍していた者は満70歳）であり、その年齢を迎えた年度末に退職することとなっている。専任教員のうち1人が就任時における満年齢が定年を超えており、もう1人が完成年度の令和9年3月末時点までに定年を迎えるが、いずれの者も完成年度までは「任期付教員任用規程」にもとづき完成年度まで任用することを決定しているため、学年進行中に教員の変更は生じない。

完成年度の令和9年3月末時点における専任教員の年齢構成は、66～70歳に3人（20%）、60～65歳に3人（20.0%）、50～59歳に6人（40.0%）、40～49歳に3人（20%）であり、特定の年齢層に極端に偏ったものにはなっていない。なお、66～70歳の3人のうち、1人は定年前であるため、完成年度末に定年を超えているものは2人（13.3%）である。

完成年度の令和9年3月末時点における職位別の平均年齢は、教授62.6歳、准教授52.8歳、講師41歳、助教52歳となっている。

教員組織の新陳代謝がスムーズに進むよう、定年を迎える者の後任の補充については、予め採用計画を定めて、公募等を通じて計画的な採用を行う。また、開設以降、専任教員全員に対して教育方法の工夫や改善、教材の開発などの教育上の能力向上とともに、著書、学術論文、学会発表等を通して研究業績を重ねる活動を継続発展させることを通じ、次代を担う教授、准教授、講師へのつながる後継者養成に力を注いでいく。

【資料9 大手前学園就業規則 参照】

【資料10 任期付教員任用規程 参照】

専任教員の年齢構成（完成年度終了時点：令和 9 年 3 月末）

	40～49 歳	50～59 歳	60～65 歳	66～70 歳	計
教授	—	3	2	3 (2)	8
准教授	2	2	1	—	5
講師	1	—	—	—	1
助教	—	1	—	—	1
計	3	6	3	3 (2)	15
	20.0%	40.0%	20.0%	20.0% (13.3%)	100%

（注）括弧内は定年を超えた者の人数

10-4. 専任教員が保有する学位

専任教員 15 人のうち、本学部設置届出時点（令和 4 年 4 月）で、博士の学位を保有する者が 9 人、修士の学位を保有する者が 5 人、学士の学位を保有する者が 1 人となっている。

なお、修士の学位を保有する者のうち、2 人は現在、博士後期課程に在籍中であることから、今後、博士の学位を保有する者は増加することが期待される。

専任教員が保有する学位

	博士	修士	学士	計
教授	5	2	1	8
准教授	3	2	—	5
講師	1	—	—	1
助教	—	1	—	1
計	9	5	1	15

11. 施設、設備等の整備計画

11-1. 校地、運動場の整備計画

現在、本学は、兵庫県西宮市の「さくら夙川キャンパス」と大阪府大阪市の「大阪大手前キャンパス」の 2 つのキャンパスに教育拠点を置いている。本学部が設置される「さくら夙川キャンパス」は、阪急神戸線夙川駅、JR 神戸線さくら夙川駅、阪神本線香櫨園駅の 3 路線から徒歩 7 分に位置し、交通至便であるとともに閑静な場所にあり、大学教育を行うにふさわしい環境である。

学部正課のスポーツ系科目は全てキャンパス内にある体育館で実施とするが、運動場を近隣の兵庫県西宮市西宮浜に「西宮総合グラウンド」を保有しており、多目的グラウンド、テニスコート 5 面、弓道場、ゴルフ練習場、フィットネススタジオ、アスレチックジム等の施設が整備され

ている。(スクールバスにて約 10 分)

さくら夙川キャンパスで学生が休憩や憩いの場として自由に利用できる場所としては、学生食堂「e's Kitchen」と Café「FOGLIA (フォリア)」に加えて、学生ラウンジ「Mirou (ミル)」を整備している。

なお、上述の校舎敷地、運動場用地については、同一敷地内に併設する大手前短期大学(2 学科)と共用している。

校地面積については、56,980.61 m²(校舎敷地 36,371.14 m²、運動場用地 20,609.47 m²)を有し、本学部の設置に際して、大学設置基準及び短期大学設置基準で定める校地基準面積 40,800 m²(大学 35,400 m²、短期大学 5,400 m²)を確保した。

【資料 11 校地・校舎面積 参照】

1 1 - 2. 校舎等施設の整備計画

開設時(令和 5 年 4 月)の校舎面積は、41,329.60 m²(大学専用 25,451.18 m²、大短共用 13,045.83 m²、短大専用 2,832.59 m²)であり、大学設置基準及び短期大学設置基準で定める校舎基準面積 28,922 m²(大学 23,822 m²、短期大学 5,100 m²)の 1.42 倍を有している。これに加えて、令和 5 年 9 月には、さくら夙川キャンパス敷地内に 4 階建ての新校舎 K 棟(校舎面積 1,187 m²)の竣工を予定しているため、校舎面積は、42,516.60 m²(大学専用 25,451.18 m²、大短共用 14,232.83 m²、短大専用 2,832.59 m²)になる。

この新校舎 K 棟は、200 人規模の講義室 2 室、100 人規模の講義室 1 室、50 人規模講義室 1 室を備えており、令和 6 年度以降の経営学部的主要な授業は、この新校舎で開講する。

開設初年度(令和 5 年度)は、既存校舎の教室を利用することになるが、初年度の専攻科目の開講科目数は、1 日あたり 2 科目程度(半期あたり 10 科目程度)であり、既設夙川 3 学部との調整により、必要な教室を十分確保できる。総合科目は、既設夙川 3 学部の履修希望者と一緒に受講することとなり、主に既存の校舎で開講する。経営学部の開設により、「英語 I」及び「情報活用 I」などの必修科目の授業に必要となる教室数が増加することは想定されるため、複数曜日・複数時限に分けて開講するほか、既設夙川 3 学部の入学定員が 60 人減員するため、教室確保に特段の問題は生じない。なお、研究室については、専任教員 1 人につき一室を確保している。

さくら夙川キャンパスにおいて大学が使用する教室数及び研究室数

建物	講義室	演習室	実験実習室	情報処理 学習施設	研究室
A 棟	11			5	
B 棟			17		
C 棟	1				
C E 棟	3	12	4		
D 棟	4	2	1		

E 棟	15		1		33
F 棟		8			49
K 棟※1	4				
L 棟		2	1		
R 棟	1		7		1
W 棟	6	3	5		10
その他※2			1		
計	45	27	37	5	93

※1 令和 5 年 9 月竣工予定

※2 共同研究棟・制作棟・材料実験棟

1 1－3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学図書館はさくら夙川キャンパスのメディアライブラリーCELL（以下「CELL」という。）と大阪大手前キャンパスの大阪図書館の 2 館から構成される。本学学生は所属キャンパスに拘わらずいずれの図書館も自由に利用できるが、本学部の学生は主に CELL を使用する。

CELL は地下 1 階、地上 2 階建、建物延面積 3,620.52 m²、うち閲覧座席数は 348 席、グループ閲覧室・閲覧個室 12 室及び参考調査・データベースの検索や相談等に応じるためのレファレンスカウンターを整備し、学生や教職員に対する利便性を図っている。

蔵書数は図書約 343,000 冊（うち和書約 285,000 冊、外国書約 58,000 冊）、学術雑誌約 12,000 タイトル（うち和書約 2,800 タイトル、外国書約 9,200 タイトル）、視聴覚資料約 8,700 タイトル（電子資料含む）を所蔵している。

このたびの本学部の設置に際して、既存の関連図書に加えて、新たに経営、会計、マーケティング、デジタルビジネス、いきいきキャリアの各専門分野及び経済学分野の図書・雑誌類を整備・充実させる。特に学部の特性を視野に入れながら、各分野、教育内容に沿ってバランスよく配置し、開設前年度に経済・経営学分野に関する図書 735 冊（うち和書 680 冊、外国書 55 冊）を購入する。（電子書籍含む）

デジタルデータベースについては、現在契約している『Business Source Premier』から『Business Source Complete』にアップグレードすることで、学術雑誌へのアクセスを確保する。また、新たに『日経 BP 記事検索サービス』を導入する。開設後も一定額の予算を確保しており経済・経営学分野を中心とした専門図書を整備し、教育研究のさらなる充実を図っていく。

他の図書館等との協力については、私立大学図書館協会に加盟しており、加盟図書館同士の相互貸借や文献複写を行い、自図書館所蔵以外の学術論文への要求に応じている。また、全国の国公立大学図書館及び公立図書館とも同様の協力関係を保っている。

【資料 12 開設前年度に整備する図書等 参照】

12. 管理運営

本学は、教授会及び各種委員会が学部ごとではなく、全学の管理運営組織として構成されており、学長の指揮のもとに統一的な運営がなされている。

12-1. 教授会

学長が下に掲げる事項について決定を行うにあたり、審議の上、意見を述べるために教授会をおき、現在の5学部合同の教授会を、本学部を含めた6学部合同とする。

教授会は、学長、副学長、学部長、教授、准教授及び講師をもって構成し、助教及び助手（教育）を加えることができる。毎月1回の開催を定例とし、学長又はその指名する者が議長となる。

教授会における審議事項は、次のとおりである。

- ① 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ 教授及び研究に関する事項
- ④ 学生の休学、退学及び賞罰に関する事項
- ⑤ 成績評価に関する事項
- ⑥ 学生の厚生補導に関する事項
- ⑦ その他学長が教授会の意見を聴くことが必要と判断して定めた事項

教授会は上掲の事項のほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長の求めに応じ、意見を述べる。

【資料13 大手前大学教授会規程 参照】

12-2. 教学運営評議会

教学運営評議会は、教学部門の重要審議機関として、学長の諮問に応じて大学運営の重要事項について審議する。

学長、副学長、学部長、大学院研究科長、図書館長、教務部長、学生部長、アドミッションズオフィス部長、キャリアセンター部長、通信教育部長及び学長が指名する教職員若干名をもって構成し、学長が議長となる。毎月1回の開催を定例とし、学則第65条に規定された次の事項について審議し、学長の管理・運営をサポートする。

- ① 大学（大学院を含む。以下同じ。）の重要な制度及び規則の制定、改廃に関する事項
- ② 大学の重要な施設の設置廃止に関する事項
- ③ 大学及び教員の人事に関する事項
- ④ 学部、通信教育部及び研究科の教育課程に関する事項
- ⑤ 大学の将来計画に関する事項
- ⑥ 大学評価及び自己点検・評価に関する事項
- ⑦ 各学部その他の連絡調整に関する事項
- ⑧ その他大学全般の運営に関する重要事項

【資料14 教学運営評議会規程 参照】

12-3. 専門委員会

教学運営評議会のもとに各種の専門委員会を置き、それぞれの所管事項について審議及び研究立案して、学長に報告することとしている。専門委員会は、全て全学合同で組織されている。

(1) 図書館委員会

図書館長、大学及び短期大学から選出し教学運営評議会承認された教員若干名、その他図書館長が必要と認めた教職員をもって構成する。委員長は図書館長をもって充て、大手前短期大学と合同で開催している。

図書館委員会の所管事項は、次のとおりである。

- ① 図書館の運営計画に関する事
- ② 図書館資料の収集に関する事
- ③ 図書館施設設備の改善計画に関する事
- ④ 図書館に関する規程等の改廃に関する事
- ⑤ その他図書館長が必要と認めた事項

(2) 教務委員会

教務部長、各学部より指名された教員、各キャンパスの教務担当職員、通信教育部事務室職員及び教務部長が指名した教職員をもって構成する。委員長は教務部長をもって充て、毎月1回の開催を定例とする。

教務委員会の所管事項は、次のとおりである。

- ① 教育課程、授業科目及び授業時間割に関する事
- ② 履修、成績評価及び単位（卒業要件を含む。）の制度に関する事
- ③ 授業日程、授業運営、休講及び補講に関する事
- ④ 他大学等（外国の大学等を含む。）及び大学以外の教育施設における学修に係る単位の授与並びに入学前の既修得単位の認定に関する事
- ⑤ 学生の出欠席、留学、休学、復学、転部、転籍、退学及び再入学の制度に関する事
- ⑥ 情報通信システムを利用した教育に関する事
- ⑦ 教務委員会規程及び教務に関する他の規程を施行するために必要な規則に関する事
- ⑧ その他教務に関する事

(3) 学生委員会

学生部長、教学運営評議会選出された教員及び学生部長が指名した教職員をもって構成する。委員長は学生部長をもって充て、大手前短期大学と合同で毎月1回の開催を定例とする。

学生委員会の所管事項は、次のとおりである。

- ① 学生の厚生補導・規律及び賞罰に関する事
- ② 学生の心身の健康管理に関する事
- ③ 学生の学習支援・生活支援・経済支援に関する事
- ④ 学生の課外活動及び各種学生イベントに関する事
- ⑤ 学生寮の管理運営に関する事
- ⑥ その他学生生活に関する事

(4) 入学試験委員会

学長、副学長、学部長、通信教育部長、教務部長、学生部長、アドミッションズオフィス部長及び学長が指名した教職員若干名をもって構成する。委員長は学長が指名し、次の事項について審議する。

- ① 学生募集に係る重要事項に関すること
- ② 入学者選抜の基本方針に関すること
- ③ 入学志願者の合否判定に関すること
- ④ その他入学者選抜に係る重要事項に関すること

なお、入学志願者の合否判定に関する審議（③）については、入学試験委員会を大手前大学教授会規程第7条第2項に規定する代議員会として、同委員会の議決をもって、教授会の議決としている。

(5) キャリア・就職支援委員会

さくら夙川キャンパスのキャリアサポート室長、教学運営評議会で選出された教職員をもって構成する。委員長は学長が指名している。

キャリア・就職支援委員会の所管事項は、次のとおりである。

- ① 就職活動に必要なガイダンスや対策講座に関すること
- ② その他、就職・進路支援に関し必要と認めること

(6) その他の専門委員会

前掲の委員会のほか、本学の教育、研究、国際交流及び社会連携等を推進するため、次の各種委員会を置き、所管事項について全学的な教職協働のもとに研究立案・審議している。

- ◆ グランドデザイン推進委員会
- ◆ FD 委員会
- ◆ 論集委員会
- ◆ 国際交流センター運営委員会
- ◆ 社会連携委員会
- ◆ 人事委員会
- ◆ 自己点検・評価委員会
- ◆ 研究倫理委員会
- ◆ 研究実施委員会
- ◆ ICT 教育推進委員会 等

13. 自己点検・評価

13-1. 自己点検・評価の目的

本学は、大手前大学学則第1章総則の第1条（目的）において、「本学は、建学の精神である“STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）”に基づき、豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚及び問題解決能力を備えた人材を育成し、地域の教育・研究及び生涯学習の中心として、地域社会・国際社会に貢献することを目的とする。」と定め、第2条（自己評価）において「前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動などの状況について自ら点検及び評価を行うものとする。」と定めている。

本学は、平成6年度に「現状と課題-自己点検・評価委員会報告書-1994」を、平成11年度に「自己点検・評価報告書（第2輯）-学生による授業アンケート結果とその考察-1999」を発行後、毎年自己点検評価活動の報告書として「学生による授業評価アンケートの考察」を作成し、自己点検・評価について組織的に取り組んでいる。

平成17年度及び平成19年度には「自己点検・評価報告書」を発行、公表した。平成21年度には自己点検・評価報告書を作成するとともに、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、平成22年3月24日付で同機構が定める評価基準を全て満たしているとの認定を受けた。その後、平成23年度には教学面を重視した報告書を作成し、平成25年度にも自己点検・評価報告書を作成した。また、平成27年度には公益財団法人日本高等教育評価機構にて大学機関別認証評価を受審し、平成28年3月8日付で同機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。（当該評価の認定期間は、平成27年4月1日から令和4年3月31日までの7年間）さらに、平成29年度及び令和2年度にも自己点検評価書を作成し、本学Webサイト上で公表している。令和4年度には公益財団法人日本高等教育評価機構にて3クール目の認証評価を受審予定である。

13-2. 実施方法

本学は公益財団法人日本高等教育評価機構の評価項目及び評価基準に則り、自己点検評価書を作成している。評価書作成の準備段階として自己点検・評価委員会の事務担当組織である総合企画室が大学の基礎データを収集し、その情報をもとに詳細のデータと根拠資料を収集・分析し、共有して自己点検・評価委員会が評価書を作成している。評価書の結果は大学内外に公表している。

13-3. 実施体制

本学は「大手前大学自己点検・評価委員会規程」において、委員会の業務として学校教育法第109条第1項に定める点検及び評価に関すること、また同第2項に定める認証評価に関することを業務と定め、同委員会が自己点検・評価活動を行っている。また、委員会内に具体的な業務を分担させるために、基本理念部会、教育部会、研究部会、学生支援部会、社会連携部会、管理

運営部会、通信教育部会、国際交流部会を設置して、自己点検・評価並びに認証評価受審に対応した全学的な組織を構築して、適切な自己点検・評価活動を行っている。

加えて、各部会には必要に応じて専門委員会を設置することを可能にし、本学の特色を生かしたテーマについては専門委員会を設置して、該当部会の補助的サポート的役割を担い本部会の活動に寄与することとしている。毎年年度当初の第1回委員会にて体制を確認している。

【資料 15 大手前大学自己点検・評価委員会規程 参照】

【資料 16 大手前大学自己点検・評価実施体制 参照】

13-4. 評価結果の活用・公表及び評価項目

平成 27 年度に作成した自己点検評価書及び公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価評価報告書は、学内関係者及び学外関係団体などにも配布するとともに、本学 Web サイト上でも公開し社会へ公表している。また、平成 29 年度に作成した分の教学面に特化した自己点検評価書、令和 2 年度に作成した自己点検評価書も本学 Web サイト上で公表している。

自己点検・評価の結果を踏まえ、平成 28 年度には、4 年間の中長期計画を策定した。令和 2 年度には新たに 6 年間の中長期計画を策定し、本学 Web サイト上で公表しており、毎年計画の進捗確認と見直しを行っている。中長期計画に則って毎年各委員会、学部の方針・目標と計画を立てている。その計画に従い実施策についての ACTION PLAN とその評価のシステムを整えて実施し評価を行っている。この評価に基づき改善案を策定・実施し、効果の検証評価を行う PDCA サイクルの仕組みを確立している。

本学は、前述の実施方法に記載のとおり、公益財団法人日本高等教育評価機構の評価項目及び評価基準に則り自己点検評価書を作成している。なお、評価項目については、以下のとおりである。

- ・建学の精神・大学の基本理念に関すること
- ・使命・目的等に関すること
- ・学生に関すること
- ・教育課程に関すること
- ・教員・職員に関すること
- ・経営・管理と財務に関すること
- ・内部質保証に関すること
- ・国際交流と社会連携（地域社会と国際社会への貢献）に関すること
- ・人格形成と問題解決能力の養成（リベラルアーツ教育）に関すること
- ・生涯学習の提供（リカレント教育）に関すること

評価機関による認証評価 評価報告書

https://www.otemae.ac.jp/files/about/ninsho_hyoka.pdf

自己点検評価書

<https://www.otemae.ac.jp/files/about/r2hyouka.pdf>

13-5. アセスメント・ポリシー

本学では、3つのポリシーに基づき、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルのそれぞれの段階において、達成すべき学修成果の評価方策を定めている。

- ・機関レベル（大学）

進路状況、卒業要件達成状況等を把握することで、学修成果の達成状況を査定している。

- ・教育課程レベル（学部、メジャー・資格等各教育プログラム）

成績評価・卒業要件達成状況（単位取得状況・GPA）、資格・免許取得状況、各種コンペ実績等から、教育課程における学修成果の達成状況を査定している。

- ・科目レベル（授業・科目）

学修目標に応じた成績評価、C-PLATS®自己評価、授業アンケート等各種調査から、科目ごとの学修成果の達成状況を査定している。

各レベルにおいて各評価の基準となる観点は、以下の3要素からなり、それぞれを測る方法は個々の項目に示すとおりである。

- 1) 専門知識

GPA、単位取得状況、外部テスト、授業アンケート、入学時アンケート、学生生活アンケート、進路状況調査、資格・免許取得状況

- 2) 汎用的能力

外部テスト、教育ボランティア（学外ボランティアの協力による面談・コメントなど）、入学時アンケート、学生生活アンケート、進路状況調査、就職率・卒業率・リテンション率、資格・免許取得状況

- 3) 態度・志向

C-PLATS®教育システム（学内ネットワーク利用及び授業アンケートによる能力評価）、教育ボランティア（学外ボランティアの協力による面談・コメントなど）、入学時アンケート、学生生活アンケート、授業アンケート、進路状況調査

14. 情報の公表

本学は、「公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たし、教育・研究の質を一層向上させるため、法令遵守のもと人権と情報セキュリティに配慮したうえで、適切な情報公開を行う。」ことを理念とし、教育情報及び学園の事業報告・財務情報等について適切に公表している。

公表は、本学 Web サイトの所定のページ（<https://www.otemae.ac.jp/about/info.html>）で行うとともに、平成26年度から公表されている大学ポートレート（私学版）についても機関決定のうえ適切な情報を広く提供している。

1 4－1. 教育研究上の目的

建学の精神・目的・使命

<https://www.otemae.ac.jp/about/kengaku.html>

【大学】 大手前大学学則（第 2 章 第 3 条の 3）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_gakusoku_daigaku.pdf

【通信】 大手前大学通信教育部規程（第 1 章 第 4 条）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_tsushinkitei.pdf

【大学院】 大手前大学大学院学則（第 2 章 第 3 条の 2）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_gakusoku_daigakuin.pdf

1 4－2. 教育研究上の基本組織

大手前学園寄付行為

<https://gakuen.otemae.ac.jp/common/files/about/donation.pdf>

組織図

<https://www.otemae.ac.jp/about/organization.html>

1 4－3. 教員情報

【大学】 研究者業績検索システム

<https://kg.otemae.ac.jp/gyoseki/japanese/index.html>

【大学】 教員紹介

<https://www.otemae.ac.jp/professor/>

【大学】 学術機関リポジトリ

<https://www.otemae.ac.jp/institution/research/>

【通信】 教員紹介

<https://www.otemae.ac.jp/professor/>

【大学院】 研究者業績検索システム

<https://kg.otemae.ac.jp/gyoseki/japanese/index.html>

【大学院】 教員紹介

<https://www.otemae.ac.jp/professor/>

1 4－4. 入学者受入れと学生数、卒業者数、進路等の情報

【大学】 アドミッション・ポリシー

<https://www.otemae.ac.jp/about/policy.html>

【大学】就職実績

<https://www.otemae.ac.jp/career/result.html>

【通信】アドミッション・ポリシー

https://dec.otemae.ac.jp/about/basic_policy.html

【大学院】アドミッション・ポリシー

<https://www.otemae.ac.jp/faculty/grad/culture/policy.html>

【大学、通信、大学院】教育情報の公表について

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_daigaku_kyouiku.pdf

14-5. 授業科目・内容・授業計画

【大学】教学運営の方針 教育課程編成・実施（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.otemae.ac.jp/about/policy.html>

【大学】大手前大学シラバス検索システム

<https://sb.otemae.ac.jp/syllabus/SyllabusSearch.aspx>

【通信】教育課程編成・実施（カリキュラム・ポリシー）

https://dec.otemae.ac.jp/about/basic_policy.html

【通信】シラバス

<https://dec.otemae.ac.jp/curriculum/syllabus.html>

【大学院】教育課程編成・実施（カリキュラム・ポリシー）

<https://www.otemae.ac.jp/faculty/grad/culture/policy.html>

14-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の基準、取得学位

【大学】大手前大学学則（第6章、第7章）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_gakusoku_daigaku.pdf

【大学】学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.otemae.ac.jp/about/policy.html>

【通信】大手前大学通信教育部規程（第5章、第7章）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_tsushinkitei.pdf

【通信】学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

https://dec.otemae.ac.jp/about/basic_policy.html

【大学院】大手前大学大学院学則（第6章）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_gakusoku_daigakuin.pdf

【大学院】学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

<https://www.otemae.ac.jp/faculty/grad/culture/policy.html>

1 4－7. 施設及び設備、教育環境

【大学】キャンパスマップ

さくら夙川キャンパス内施設

<https://www.otemae.ac.jp/about/campus/sakura.html>

大阪大手前キャンパス内施設

<https://www.otemae.ac.jp/about/campus/osakaotemae.html>

【大学】図書館

<http://library.otemae.ac.jp/>

【大学】教育施設（研究所含む）

<https://www.otemae.ac.jp/institution/education/>

【通信】キャンパス案内

<https://dec.otemae.ac.jp/campus/>

【大学院】キャンパスマップ

さくら夙川キャンパス内施設

<https://www.otemae.ac.jp/about/campus/sakura.html>

大阪大手前キャンパス内施設

<https://www.otemae.ac.jp/about/campus/osakaotemae.html>

【大学院】図書館

<http://library.otemae.ac.jp/>

【大学院】教育施設

<https://www.otemae.ac.jp/institution/education/>

情報環境

<https://www.otemae.ac.jp/institution/education/it.html>

【大学】耐震化率

<https://www.otemae.ac.jp/files/about/taishin.pdf>

1 4－8. 入学金・授業料等

【大学】大手前大学学則（別表 2）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_gakusoku_daigaku.pdf

【大学】 学生寮

<https://www.otemae.ac.jp/campuslife/support/dormitory.html>

【大学】 各種証明書

<https://www.otemae.ac.jp/campuslife/shinsei/syoumei.html>

【通信】 大手前大学通信教育部規程（別表 2）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_tsushinkitei.pdf

【大学院】 大手前大学大学院学則（別表 3）

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2021_gakusoku_daigakuin.pdf

14-9. 学生の支援

【大学】 在学生の方へ

<https://www.otemae.ac.jp/stakeholder/students/>

【大学】 就職支援について

<https://www.otemae.ac.jp/career/employment/>

【大学】 学生相談（健康相談含む）

<https://www.otemae.ac.jp/campuslife/support/advice.html>

【通信】 サポートスタッフ

<https://dec.otemae.ac.jp/support/staff.html>

【通信】 オンライン・キャリアサポート

<https://dec.otemae.ac.jp/support/career.html>

【大学院】 在学生の方へ

<https://www.otemae.ac.jp/stakeholder/students/>

【大学院】 就職支援について

<https://www.otemae.ac.jp/career/employment/>

【大学院】 学生相談

<https://www.otemae.ac.jp/campuslife/support/advice.html>

就職・キャリア支援、資格サポート

<https://www.otemae.ac.jp/career/>

留学・国際交流

<https://www.otemae.ac.jp/international/>

14-10. その他

○評価機関による認証評価

評価機関による認証評価 評価報告書

https://www.otemae.ac.jp/files/about/ninsho_hyoka.pdf

自己点検評価書

<https://www.otemae.ac.jp/files/about/h27hyouka.pdf>

<https://www.otemae.ac.jp/files/about/h29hyouka.pdf>

<https://www.otemae.ac.jp/files/about/r2hyouka.pdf>

認証評価結果に対する改善報告書

<https://www.otemae.ac.jp/files/about/h29kaizen.pdf>

○公的研究費の取扱

学校法人大手前学園における学術研究倫理に関するガイドライン

<https://www.otemae.ac.jp/files/about/OtemaeKenkyuGuideline2015.pdf>

公的研究費等の取扱に関する規程

https://www.otemae.ac.jp/files/about/OtemaeKennkyuhi_Kitei.pdf

研究活動における不正行為の防止及び対応に関する規程

https://www.otemae.ac.jp/files/about/OtemaeKenkyuHuseiboshi_Kitei2018.pdf

大手前大学における公的研究費の不正防止計画

https://www.otemae.ac.jp/files/about/OtemaeKenkyuhGuideline_Keikaku2018.pdf

研究活動上の不正行為に係る調査委員会規程

https://www.otemae.ac.jp/files/about/OtemaeKenkyuHuseiinkai_Kitei2020.pdf

学校法人大手前学園における公的研究費の管理・監査のガイドライン及び研究活動に係る不正行為への対応及び相談・通報窓口

https://www.otemae.ac.jp/files/about/OtemaeKenkyuhGuideline_Taio.pdf

○教職課程に関する情報公開

https://www.otemae.ac.jp/about/info_disclosure.html

○高等教育の修学支援に関する確認申請書等

https://www.otemae.ac.jp/about/info_higher-education.html

○設置認可申請書

健康栄養学部 管理栄養学科（平成28年4月開設）

https://www.otemae.ac.jp/about/info_approval.html

国際看護学部 看護学科（平成 31 年 4 月開設）

https://www.otemae.ac.jp/about/info_approval-nurse.html

○学則変更届出書

総合文化学部、メディア・芸術学部、現代社会学部収容定員関係学則変更（平成 28 年 4 月）

https://www.otemae.ac.jp/about/info_fixed_number.html

○履行状況等報告書

健康栄養学部 管理栄養学科（平成 28 年 4 月開設）

https://www.otemae.ac.jp/about/info_report.html

国際看護学部 看護学科（平成 31 年 4 月開設）

https://www.otemae.ac.jp/about/info_report_nurce.html

○動物実験等に関する情報

【大学】動物実験規程

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2019_daigaku_doubutsu.pdf

【大学】平成 30 年度 動物実験に関する自己点検・評価報告書

https://www.otemae.ac.jp/files/about/2018_daigaku_doubutsu_report.pdf

○事業報告・財務情報等

<https://gakuen.otemae.ac.jp/about/disclosure.html>

○大学ポータルート（私学版）

<https://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000526401000.html>

1 5. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1 5－1. FD 活動

本学では、教育水準の質的向上を推進するため、教育内容・教育方法の改善について組織的な研究、研修等の円滑な実施を図ることを目的とし、全学的な組織として「FD 委員会」を設置している。メンバーは、各学部から選出された教員で構成され、①講演会、研修会等の企画及び実施、②授業内容・方法等に関する研究会の運営、③その他、FD 活動に関する事項について審議、運営し、目的を達成するため様々な取り組みを行っている。

【資料 17 大手前大学 FD 委員会規程 参照】

【資料 18 FD 活動一覧 参照】

1 5－2. 教員キックオフ

本学の教育理念、学びについての理解を深め、学生への教育・研究指導及び授業の質向上を図

ることを目的として、専任教員及び非常勤講師を対象に「教員キックオフ」という研修会を実施している。

15-3. 学生による授業アンケート

本学では、「学生による授業評価アンケート」の積極的活用や活用方法の工夫を行い、授業内容・方法の改善に努めている。平成 11 年度から実施してきたが、大幅な改定・改善を経て、授業方法などを評価するものから学生の授業満足度と自己の能力伸張度を評価するものとした。

能力の伸張については、教員の示したシラバスでの能力到達目標のうち、どの能力が伸張したかを問い、そのギャップを分析して授業改善を行うよう指導している。平成 24 年度からは授業外学修時間の問いを設けて、その授業についての 1 週間当たりの自己学修時間を分析して、課題の出し方や頻度などの改善を促し、十分な自己学修時間の確保による教育の質の保証を担保する取り組みを行っている。授業アンケート結果は、学生にフィードバックするシステムとなっており、教員は定められた期間にフィードバックコメントを書き込み、学生は自由に閲覧することができる。

さらに、自己点検・評価委員会が授業アンケートデータを授業形態別、プログラム別、教員別に分析し、問題点とその改善の方向性を示している。また、この授業アンケート分析データは学内 Web に掲載し情報の共有を図っている。

【資料 19 授業アンケート項目 参照】

15-4. 授業見学の実施とフィードバック

本学では平成 22 年度から授業の評価と改善に向けた取り組みとして教員相互による授業見学を実施している。

前期もしくは後期に 1 回 3 週間の期間を設けて、専任教員のみならず非常勤教員の授業も対象に実施している。見学者は被見学者に対して授業の手法や改善ポイントについてレポートを提出し、被見学者はそのレポートに対してさらにレポートを返している。このレポートは全て学内 Web サイトに掲載し、他の教員も参照することができ、ほぼ全ての教員が実施し、相互のレポート授受と情報の共有化により、教員間の相互啓発による授業改善が行われている。

【資料 20 2021 年度 授業見学の実施について 参照】

15-5. ティーチング・ポートフォリオ

本学では令和 2 年度から教員相互に教育手法、教授法の改善を図るためにティーチング・ポートフォリオを作成している。

専任教員を対象に、後期に作成期間を設けて運用している。令和 3 年度以降は、専任教員全員を対象として実施し、学内 Web サイトに掲載し、相互のティーチング・ポートフォリオ情報の共有化により、教員間の相互啓発による授業手法、教授法の改善等に取り組む。

15-6. 学生懇談会

学生の意見や要望を大学の役職者が直接学生から聞く機会として、学長・副学長・学部長など大学執行部の教員を交えた学生懇談会を年1回開催している。

「よりよい大手前大学を築くために」をテーマとして、日頃の学修や学生生活に関して自由に意見交換ができる場としており、特に授業に関する意見については、できるだけ反映するよう努めている。授業などで参加できない学生については、意見箱やメールで意見を聞くこととしている。

15-7. SD活動

本学は、教育活動の一翼を担う職員の資質・能力の向上についても重視しており、学園に「SD委員会」を設置し、「職員としての資質向上を図り、教育支援業務を多方面からの協働において円滑に遂行するために個人の業務改善と能力開発及び組織間の連携を推進すること」を目的とし、目的達成のための業務を定めSDの推進に努めている。この趣旨に則り、具体的には①SD研修会の開催、②専門資格取得を目的とした費用補助制度の導入、③階層別セミナーや学外講師を招聘した講演会・勉強会の開催、④FDセミナーへの職員の参加、⑤「日本私立学校振興・共済事業団」「日本私立大学協会」等への研修員派遣等を実施する等、教職協働の推進に向けた取り組みを積極的に展開している。

教育支援、学生生活支援、就職支援等、質の高い学生サービスを維持・発展させるため、職員個々の資質向上を促進し、本学の教育内容等の改善を図るための組織的な取り組みを行っている。

【資料 21 大手前学園 SD 委員会規程 参照】

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

「大手前大学学則」(以下、「学則」)では、第1条で「本学は、建学の精神である“STUDY FOR LIFE(生涯にわたる、人生のための学び)”に基づき、豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚及び問題解決能力を備えた人材を育成し、地域の教育・研究及び生涯学習の中心として、地域社会・国際社会に貢献することを目的とする。」と定めている。

さらに、本学部で養成したいと考えるのは、地域経済に貢献する有為な人材であり、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材である。このような人物像にもとづき、学士の学位認定を行う際のディプロマ・ポリシーの中では、「自らのキャリアを主体的に形成し、実践と内省を繰り返しながら成長する力を備えている」ことを、学位授与の要件の1つとしている。さらにカリキュラム・ポリシーの中では、「自律的なキャリアの形成と他者の支援につながる学び」と定めている。

以上のような指針を実現し、学生の社会的・職業的自立を具現化するため、本学部では従来から本学が実施してきた資源や施策を発展的に継承し、教育課程内及び外で以下のような取組を行う。

16-1. 教育課程内の取組について

(1) 「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」(必修科目)

「キャリアデザイン」は1・2年次の必修科目として、グループワークを通じた調査・分析、レポート作成、ディスカッション及びプレゼンテーションなどを通じてアカデミックの基本的スキルを修得するとともに、社会において職業人として自立できる基盤を養成する。つまり、学生が自己のキャリアをデザインするとともに、社会人として具備すべき基礎的な能力の修得を目的とした科目として設置する。

なお、本科目は1クラス30人程度を1人の専任教員が担当するアドバイザー制を敷き、教員がアドバイザーとして能力開発に加えて進路支援の指導・助言をおこなう責任体制を取る。

(2) 各授業におけるリフレクション

各授業において、シラバス上で授業の最終回をリフレクションの回と定めて振り返りを行い、授業で何を学んだのか、学んだことをキャリアや人生にどう活かすのかを内省し、今後の成長につなげる。

(3) いきいきキャリア分野の専攻科目

本学部では、いきいきキャリア分野の専攻科目として、幅広いキャリア関連科目、たとえば「働くことを考えるⅠ、Ⅱ」や「キャリア形成と社会」などを用意しており、主たる専門分野が何であっても自由に履修可能とすることで、就職だけでなく、生涯にわたる自律的なキャリア形成をサポートする。

(4) 「職業選択演習」(3年次向け正課科目)

働くことの重要性を理解することによる就労意欲の向上、就職活動全般や企業・業種・職種などに関する知識の修得、自己分析に基づく職業選択の促進を目的として「職業選択演習」を総合科目に設けている。これは演習科目であり、自己PR文の作成はもちろん、企業の採用プロセスで実際におこなわれる面接やグループワークなどを体験的に学修することもできる。

(5) インターンシップ

企業の組織的な活動全般に関する知識及び社会との関わりを知ることによって、専門科目を学ぶ意義をより明確に認識し、学びの動機づけを高めるために、インターンシップが総合科目として開講されている。

16-2. 教育課程外での取組について

(1) 教育ボランティアによるキャリア支援

本学では学外から社会人（キャリアカウンセラー、企業の経営者や人事教育担当者、本学の卒業生など）の教育ボランティアを募集し、学生の学修成果について第三者の視点で評価していただくと同時に、学生個々のキャリア形成を支援する一翼を担っていただいている。経営学

部においても同様に、先述した1, 2年次の「キャリアデザイン」の授業内でのキャリアに関するプレゼンテーション時に授業に参加してもらい、リフレクションを促すような質問や助言を行っていただく。また、3年次のゼミナールでは、秋学期に全学生が個別に教育ボランティアと面談を行い、これまでの学修活動についてのリフレクションを行い、自身の強みや動機といった個性の理解につなげていく。

(2) eポートフォリオシステムの運用

本学では、学習支援システム「el-Campus」システムに組み込まれた本学独自の課題解決能力開発システムのキャリアデザインシステムを活用し、4年間にわたる課題解決能力の進展を支援している。具体的には、学生が課題解決に必要な10の能力の伸長について入学時から目標を書き込み、各学期終了後に自己評価し、次の学期の目標を設定し、アドバイザー教員が確認して助言する仕組みである。学生は自己のポートフォリオを毎学期振り返り、能力の伸張を自己評価し、次学期の学修目標を立ててチャレンジしている。このeポートフォリオは、学生の就職活動時には自己の成果アピールとして役立てる。

さらに、教育による学生一人ひとりの能力伸長の成果を可視化するために、1及び2年次「キャリアデザイン」授業内でのキャリアに関するプレゼンテーションを映像記録に残し、このシステム上に個別に保存している。教員、学生がいつでもこの映像にアクセスできることで、教育ツールとしてまた学生自らの自己評価や自己啓発に役立てている。

【資料 22 eポートフォリオシステム 参照】

(3) 「大手前プレゼンフェスタ」の実施

本学では、平成23年度から、全学プレゼンテーション大会を実施している。1及び2年次では、全ての学生がまず「キャリアデザイン」授業のクラス内で発表し、優秀者は2次選考（複数のクラスを集合して実施）を経て決勝大会へと進み、学年毎の最優秀者を決定するというイベントである。このプレゼンテーション大会では、能力伸長の可視化だけではなく、プレゼンテーションテーマを自己のキャリアデザインに関するものと定めることにより、職業的自立を促す効果を期待している。なお、平成28年度には名称を「大手前プレゼンフェスタ」と変更したが、内容や方法は従前のものを踏襲している。

このプレゼンフェスタでは4年次の学生も、ゼミナールや卒業研究・制作での学修成果を、先述の教育ボランティアや他の教職員、非常勤講師、3年次以下の後輩学生なども含めた人々に対して発表し、フィードバックをもらうことで、本学での学びや成長を最終的に確認する場としている。

16-3. 適切な体制の整備について

本学は、教育課程外においても学生のキャリア構築をサポートするための以下の体制を整備しており、本学部においてもこれらの組織的資源を活用していく。

(1) キャリアサポート室

キャリアサポート室では、進路開拓、就職ガイダンスの実施、学内合同企業説明会の実施、「キャリアデザイン」や「職業選択演習」などの授業サポート、就職活動支援などキャリアガイダンスに関する全般的支援のほか、eポートフォリオシステムの運用、教育ボランティア制度の運営管理など能力開発全般の支援をおこなっている。

(2) 「学生・教員・職員」の一体の進路支援

本学では、学生とアドバイザー(教員)そしてキャリアサポート室(職員)が一体となった進路支援を実現している。

これにあたっては、キャリアサポート室がハブ機能としての役割を果たしている。具体的には、アドバイザーからの情報はメールや聞き取りなどを通じて、学生からの情報は他大学と共同利用している「求人検索 NAVI」を通じて、それぞれリアルタイムで入手している。また、中規模大学の特性を活かし、教員・職員・学生が緊密な関係性の中で、個々の学生の支援を行っている。

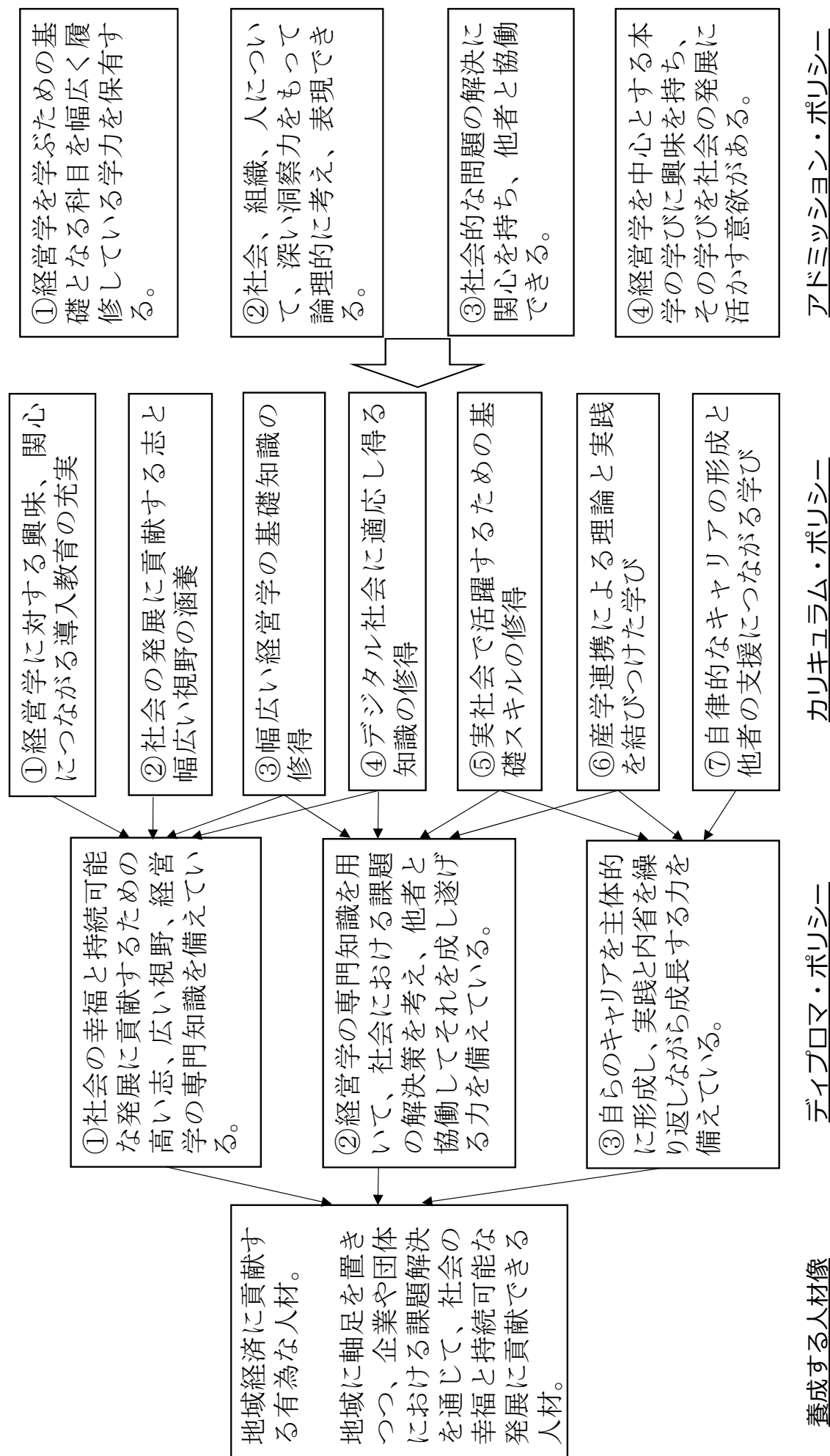
(3) キャリア・就職支援委員会

教員と職員からなるキャリア・就職支援委員会では、進路支援や就業力養成支援の基本的な方向性や具体策についての議論が行われている。たとえば、学生の卒業後の進路に対する意識づけと就職希望率の向上、産業界との協働プロジェクトなどによる実践を通じた進路探索や職業理解の施策などについて検討が行われている。なお、平成 29 年度より、「就職委員会」を「キャリア・就職支援委員会」へ名称変更し、設置目的に「キャリア支援」を追加し、キャリア教育に関する議論も活発に行われている。

資料目次

資料 1	養成する人材像と 3 つのポリシーの関係
資料 2	経営学部 専攻科目カリキュラム体系表
資料 3	授業科目、履修方法等に関する規程
資料 4	履修モデル
資料 5	経営学部 時間割
資料 6	編入学生の単位認定の取扱いに関する内規
資料 7	編入学後の履修モデル
資料 8	インターンシップ受入先一覧
資料 9	大手前学園就業規則
資料 10	任期付教員任用規程
資料 11	校地・校舎面積
資料 12	開設前年度に整備する図書等
資料 13	大手前大学教授会規程
資料 14	教学運営評議会規程
資料 15	大手前大学自己点検・評価委員会規程
資料 16	大手前大学自己点検・評価実施体制
資料 17	大手前大学 FD 委員会規程
資料 18	FD 活動一覧
資料 19	授業アンケート項目
資料 20	2021 年度 授業見学の実施について
資料 21	大手前学園 SD 委員会規程
資料 22	e ポートフォリオシステム

養成する人材像と3つのポリシーの関係



経営学部 専攻科目カリキュラム体系表

レベルナンバー＊									
科目区分		100		200		300		400	
経営	理論系	経営学の扉							
		経営学入門		経営戦略論Ⅰ		経営戦略論Ⅱ			
				組織行動論		人的資源管理論			
						経営組織論			
	現代企業系			アントレプレナーシップ入門		ベンチャー経営論		マネジメント史	
				スイーツビジネス		地域産業論			
				生産管理論		環境経営論			
						国際経営論			
会計	会計	会計学入門						会計学応用演習	
		商業簿記Ⅰ		商業簿記Ⅱ					
				商業簿記Ⅲ					
		工業簿記		財務会計論		税務会計論			
	ファイナンス	パソコン会計		管理会計論					
		ファイナンス入門		証券投資論		証券投資演習			
マーケティング	理論系	マーケティング入門		マーケティングリサーチⅠ					
				マーケティングリサーチⅡ					
				マーケティング戦略論		流通マーケティング			
						ブランド論			
				消費者行動論					
	クリエイティブ系			食のマーケティング		サービス経営		クリエイティブマーケティング演習Ⅰ	
				ファッションマーケティング				クリエイティブマーケティング演習Ⅱ	
						商品企画論			
						デジタルマーケティングⅠ			
						デジタルマーケティングⅡ			
デジタルビジネス	デジタルソリューション	デジタル社会とテクノロジー		コンピュータ技術		課題解決のためのデジタル活用Ⅰ		デジタル経営論	
				経営と情報システム		課題解決のためのデジタル活用Ⅱ			
				ビジネス情報処理Ⅰ					
				ビジネス情報処理Ⅱ					
	データサイエンス	社会におけるデータ・AI利活用		データの分析と活用Ⅰ		データサイエンスⅠ			
		ビジネスの数字を読む		データの分析と活用Ⅱ		データサイエンスⅡ			
いきいきキャリア	キャリアデザイン	働くことを考えるⅠ		キャリア形成と社会		キャリアモデル事例研究			
		働くことを考えるⅡ		キャリアトランジション論		企業内キャリア開発			
		名著・名作から人生を考える				働くことの哲学			
	キャリア心理学			キャリアの心理学		ライフコースの心理学			
						仕事と職場の心理学			
						キャリアカウンセリングⅠ		キャリアカウンセリングⅡ	
専門共通		ロジカルシンキング		経済学入門		ミクロ経済学			
				経営現場で起こる諸問題					
				ビジネス法の基礎					
				Business English		Cross Cultural Communication			
								日本経営史	
人間力科目		人間関係トレーニング		職場コミュニケーション					
		リーダーシップと問題解決		デザイン思考					
実践力科目		フィールドスタディⅠ		フィールドスタディⅡ		フィールドスタディⅢ			
						実践演習（経営Ⅰ・Ⅱ）			
						実践演習（会計Ⅰ・Ⅱ）			
						実践演習（マーケティングⅠ・Ⅱ）			
						実践演習（デジタルⅠ・Ⅱ）			
						実践演習（キャリアⅠ・Ⅱ）			
総合研究						ゼミナールⅠ		卒業研究	
						ゼミナールⅡ			

必修科目

＊科目にはそれぞれ「100」「200」「300」「400」というレベルナンバ－が付されており、授業内容の難易度（100＜400）を示す。

(資料3)

授業科目、履修方法等に関する規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、大手前大学学則（以下、「学則」という）第9条の2「授業科目」及び第12条「履修方法」並びに第20条～第22条「成績評価」、第23条「卒業」の規定に関する事項を定めるものとする。

(開講科目及び単位数等)

第2条 授業科目及び単位数は、学則別表1のとおりとする。開講される科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に区分される。

2 毎学年の開講科目は、教務委員会及び教学運営評議会の議を経て学長が定めるものとする。

3 教室等の収容人数を超える履修希望者がいる場合は、当該授業科目の履修者数について制限する場合がある。

4 科目の履修者数が10人未満となった場合、当該学期については原則として閉講とする。

(G P A制度)

第3条 前条に定める科目の成績評価及びグレードポイントは、次のとおりとする。

一 A = 4

二 B = 3

三 C = 2

四 D = 1

五 F = 0

2 G P Aは履修し修得した授業科目の単位数に、当該科目の評価に該当する前項に定めたグレードポイントを乗じ、その合計を履修登録単位数で除したものとする。

(G P Aが適用されない成績評価)

第4条 前条の規定の他に、評価は以下の各号がある。これらの成績評価には、G P Aは適用されない。

一 S = 合格

二 U = 不合格

三 T = 他大学等で修得した単位の認定

四 I = 履修未完了または成績評価の一時保留

(履修登録)

第5条 履修しようとする授業科目については、所定の期間内に履修登録の申請をしなければならない。

2 履修登録を受けた授業科目を取り消そうとするときは、所定の期間内に履修登録消除の申請をしなければならない。

3 前項において取り消す科目は、履修登録消除の申請を行う学期の全ての科目とし、個別の科目ごとの消除は行わない。

4 正当な事由がなく所定の期間内に第1項の申請をしないものについては、履修は認められない。

第6条 削 除

(レベルナンバー)

第7条 教育到達目標はレベルナンバーにより管理される。上位のレベルナンバーの科目の履修を行うためには、原則として同一プログラム内の下位のレベルナンバーの科目の履修・修得が必要となる。

(履修登録単位数の上限等)

第8条 1学期に履修登録できる単位数の上限は、20単位を原則とする。ただし、この上限は、当該学生の前学期のG P Aによって、次の各号のように変動する。

一 前学期のG P Aが3.5以上の者は、当該学期は26単位まで履修登録ができる。

二 前学期のG P Aが3.0以上3.5未満の者は、当該学期は24単位まで履修登録ができる。

三 前学期のG P Aが2.5以上3.0未満の者は、当該学期は22単位まで履修登録ができる。

2 削 除

3 第1項の規定にかかわらず、国際看護学部において1年次のみ履修登録できる単位数の上限は、春学期及び秋学期を合わせて40単位とする。また、健康栄養学部は全ての学年において春学期及び秋学期を合わせて52単位とする。

4 「卒業研究」、「卒業制作」並びに「看護研究Ⅰ」「看護研究Ⅱ」及び授業期間外に実施する科目については、第1項の単位数に含めない。

5 学則に定める授業科目（以下「授業科目」という。）を前学期において履修していない者が履修登録できる単位数の上限は、授業科目を履修した直近の学期のG P Aによって定める。ただし、連続して2学期を超えて授業科目を履修していないものについては、20単位を上限とする。

（G P Aによる指導等）

第9条 学生は、1学期に1回は、履修等に関してアドバイザーによるアドバイジングを受けなければならない。

2 1の学期のG P Aが1.5未満となった学生は、アドバイザーから注意と指導を受けなければならない。

3 通算G P A1.2未満または、「キャリアデザインⅠ」もしくは「キャリアプランニングⅠ」が不合格となった学生は、保証人（保護者等）同伴のもとにアドバイザーから注意と指導を受けなければならない。

4 G P A1.5未満が3学期連続した学生及び在学中の通算G P Aが1.5未満かつ通算3学期以上G P A1.5未満の学生は、教授会の議を経て退学が勧告されることがある。

5 入学時から卒業時までのG P Aが3.5以上の学生は、卒業時に成績優秀者として表彰される。

（卒業要件）

第10条 卒業するには、4年以上在学し、各学部が示す総合科目の必修科目及び選択必修科目を含め、以下の各号に定めた要件を充足したうえで124単位以上を修得していなければならない。なお、健康栄養学部並びに国際看護学部の学生にあっては、入学時から卒業時までの通算G P Aが1.5以上であること。

2 総合文化学部、メディア・芸術学部及び現代社会学部の学生にあっては、所属する学科の「ゼミナールⅠ～Ⅱ」並びに「卒業研究」若しくは「卒業制作」の単位を修得していること。

3 所属する学科の専攻プログラムより主専攻1つ以上を修めていること。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、授業期間中に実施される海外研修プログラムに参加し、修了した学生については、当該プログラムに参加した学期に応じ、別表のとおり必修科目の履修を免除することができる。ただし、当該プログラムに参加するより前に履修し、不合格となった必修科目については、履修を免除することはできない。

5 卒業に必要な124単位のうち、第1項各号に定めた要件の単位数を差し引いた単位は、総合科目、学部専攻科目または他学部専攻科目の単位の修得をもって当てることができる。ただし、国際看護学部は除く。

（メジャー、マイナー）

第11条 専攻プログラムを履修し、所定の単位を修得した者には、以下のとおり修了を認定する。

一 主専攻の要件を満たした者については、メジャーを認定する。

二 副専攻の要件を満たした者（前号の対象となるものを除く。）については、マイナーを認定する。

2 メジャー、マイナーに関する細則は別に定める。

（早期卒業に関する規程）

第12条 早期卒業に関する規程は別に定める。

（雑 則）

第13条 この規程に定めるもののほか、授業科目及び履修方法等に関する必要な事項は、教務委員会及び教学運営評議会の議を経て学長が定める。

（規程の改廃）

第14条 本規程の改廃は、教務委員会及び教学運営評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行し、平成19年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この改正規程は、平成22年3月27日から施行し、平成19年度入学生に遡及して適用する。
- 2 本改正をもって「大手前大学 履修に関する内規」を廃る。

附 則

この規程は、平成22年9月22日から施行し、平成19年度以降の入学生に適用する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学生から適用する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行し、平成26年度以降の入学生に適用する。

附 則

この改正規程は、平成28年4月1日から施行する。ただし、第10条第2号については、平成28年度以降の入学者に適用する。

附 則

- 1 この改正規程は、平成29年4月1日から施行する。ただし、第10条第2号については、平成28年度以降の入学者に適用する。
- 2 第10条第1項本文に規定する卒業要件のうち、GPAに係るもののみを満たしていない者があるときは、当分の間、教授会の議を経て卒業を認めることがある。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この改正規程は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度入学生から適用し、第5条および第10条は、平成30年度以前の入学生にも遡及して適用する。
- 2 ただし、第10条第2項については、総合文化学部、メディア・芸術学部及び現代社会学部の平成29年度以前の入学生は、同3学科の「ゼミナールⅠ～Ⅱ」並びに「卒業研究」若しくは「卒業制作」の単位を修得していること。又、総合文化学部、メディア・芸術学部及び現代社会学部の平成28年度および同29年度の入学生は、所属学科の専攻科目より16単位以上を修得していること。
- 3 第10条第3項については、総合文化学部、メディア・芸術学部及び現代社会学部の平成29年度以前の入学生にあっては、同3学科のいずれかの専攻プログラムより主専攻1つ以上を修めていること。

附 則

- 1 この改正規程は、2020年4月1日から施行する。

別 表（第10条関係）

プログラムに参加した学期	履修が免除される授業科目
2年次春学期	キャリアデザインⅢ
2年次秋学期	キャリアデザインⅣ
3年次春学期	ゼミナールⅠ
3年次秋学期	ゼミナールⅡ

(資料4)

履修モデルⅠ

「経営メジャー」を志望する学生のための履修モデル

科目区分		卒業 要件 単位	1年		2年		3年		4年		履修 単位
			科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
				春 秋		春 秋		春 秋		春 秋	
総合科目	ベーシック	8	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅢ	2					10
			キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅣ	2	哲学	2			
											2
	外国語科目	1	英語Ⅰ	1							
			英語Ⅱ	1							
											6
	情報機器の活用と プレゼンテーション	1	情報活用Ⅰ	1							
			情報活用Ⅱ	1							0
			文書作成演習	2							
			表計算演習	2							
専攻科目	スポーツ・健康科目										2
	キャリアアップ科目						職業選択演習	2			6
									哲学と社会 倫理学	2	
											2
	法と社会										2
							法学	2			2
専攻科目	経営	4	経営学の扉	2	経営戦略Ⅰ	2	人的資源管理論	2			18
			経営学入門	2	経営戦略Ⅱ	2	経営組織論	2			
					組織行動論	2	国際経営論	2			10
					アントレプレナーシップ入門	2					
											16
	会計	2	会計学入門	2	財務会計論	2					
			商業簿記Ⅰ	2	管理会計論	2					12
					ファイナンス入門	2					
											8
	マーケティング	2	マーケティング入門	2	マーケティング戦略論	2	消費者行動論	2	ブランド論	2	
					マーケティングリサーチⅠ	2	サービス経営	2			10
					マーケティングリサーチⅡ	2	商品企画論	2			
											12
	デジタルビジネス	2	デジタル社会とテクノロジー	2	データの分析と活用Ⅰ	2	デジタル経営論	2			
			社会におけるデータ・AI活用	2	データの分析と活用Ⅱ	2					8
			ビジネスの数字を読む	2							
											10
	いきいきキャリア	2	働くことを考えるⅠ	2	キャリアの心理学	2	キャリア形成と社会	2			
							企業内キャリア開発	2			8
	専門共通				ロジカルシンキング	2	ミクロ経済学	2	日本経営史	2	8
					経済学入門	2					
専攻科目	人間力科目		人間関係トレーニング	2	経営現場で起こる諸問題	2					8
			リーダーシップと問題解決	2	職場コミュニケーション	2					
					デザイン思考	2					8
	実践科目		フィールドスタディⅠ	2			実践演習（経営Ⅰ）	2			
			フィールドスタディⅡ	2			実践演習（経営Ⅱ）	2			8
											8
	総合研究	8					ゼミナールⅠ	2	卒業研究	4	
							ゼミナールⅡ	2			8
合計		124 以上		20 18 38		20 20 40		20 14 34		8 4 12	124

履修モデルⅡ

「会計メジャー」を志望する学生のための履修モデル

科目区分			卒業 要件 単位	1年		2年		3年		4年		履修 単位				
				科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位					
					春		秋		春		秋		春	秋	春	秋
総合科目	ベーシック	8	キャリアデザインⅠ	2		キャリアデザインⅢ	2					8				
			キャリアデザインⅡ		2	キャリアデザインⅣ		2								
	外国語科目	1	英語Ⅰ	1									2			
			英語Ⅱ		1											
	情報機器の活用と プレゼンテーション	1	情報活用Ⅰ	1		プレゼンテーション概論	2						12			
			情報活用Ⅱ		1	プレゼンテーション演習基礎		2								
			文書作成演習	2												
			表計算演習		2											
	スポーツ・健康科目	10 以上	情報機器プレゼンテーション		2								4			
						保健体育		2								
						軽スポーツ		1								
	キャリアアップ科目								職業選択演習	2			2			
	法と社会												0			
	専攻科目	経営	4	経営学の扉	2				経営戦略論Ⅰ	2		人的資源管理論	2		18	
経営学入門					2			経営戦略論Ⅱ		2	マネジメント史		2			
								組織行動論		2	国際経営論		2			
								生産管理論		2						
会計		2	会计学入門	2		商業簿記Ⅱ	2		会计学応用演習	2				26		
			商業簿記Ⅰ	2		商業簿記Ⅲ	2		税務会計論		2					
			工業簿記	2		財務会計論	2		証券投資論	2						
			パソコン会計	2		管理会計論	2		証券投資演習		2					
マーケティング		2	マーケティング入門	2		ファイナンス入門	2							8		
			マーケティング戦略論	2		マーケティングリサーチⅠ	2									
						マーケティングリサーチⅡ		2								
デジタルビジネス		2	デジタル社会とテクノロジー	2		ビジネスの数字を読む	2		社会におけるデータ・AI活用	2				8		
						データの分析と活用Ⅰ	2									
いきいきキャリア		2	働くことを考えるⅠ	2		キャリアの心理学	2		キャリア形成と社会	2				8		
			働くことを考えるⅡ		2											
専門共通						ロジカルシンキング	2				ビジネス法の基礎	2		6		
						経営現場で起こる諸問題	2									
人間力科目			人間関係トレーニング	2		職場コミュニケーション	2							8		
			リーダーシップと問題解決		2	デザイン思考	2									
実践科目			フィールドスタディⅠ	2		実践演習（会計Ⅰ）	2		実践演習（会計Ⅱ）	2				6		
総合研究		8							ゼミナールⅠ	2		卒業研究	4		8	
									ゼミナールⅡ		2					
合計			124 以上		20	20		20	20		16	16		6	6	124
					40			40			32			12		

履修モデルⅢ

「マーケティングメジャー」を志望する学生のための履修モデル

科目区分			卒業 要件 単位	1年		2年		3年		4年		履修 単位
				科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
					春 秋		春 秋		春 秋		春 秋	
総合科目	ベーシック	8	10 以上	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅢ	2					8
				キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅣ	2					
	外国語科目	1		英語Ⅰ	1							2
				英語Ⅱ	1							
	情報機器の活用と プレゼンテーション	1		情報活用Ⅰ	1	文書作成演習	2					12
				情報活用Ⅱ	1							
				表計算演習	2							
				情報機器プレゼンテーション	2							
			プレゼンテーション概論	2								
	スポーツ・健康科目		プレゼンテーション演習基礎	2							0	
	キャリアアップ科目						地域貢献PBL※	2			4	
							職業選択演習	2				
	法と社会										0	
専攻科目	経営	4	74 以上	経営学の扉	2	経営戦略Ⅰ	2	ベンチャー経営論	2			10
				経営学入門	2	経営戦略Ⅱ	2					
	会計	2		会計学入門	2	商業簿記Ⅰ	2	商業簿記Ⅱ	2			8
						ファイナンス入門	2					
	マーケティング	2		マーケティング入門	2	マーケティング戦略論	2	商品企画論	2			30
				マーケティングリサーチⅠ	2	ブランド論	2					
				マーケティングリサーチⅡ	2	流通マーケティング	2					
				消費者行動論	2	デジタルマーケティングⅠ	2					
			食のマーケティング	2	デジタルマーケティングⅡ	2	2					
			ファッションマーケティング	2	クリエイティブマーケティング演習Ⅰ	2	2					
	デジタルビジネス	2	サービス経営	2	クリエイティブマーケティング演習Ⅱ	2	2			16		
			デジタル社会とテクノロジー	2	ビジネスの数字を読む	2	ビジネス情報処理Ⅰ	2	課題解決のためのデジタル活用Ⅰ		2	
			コンピュータ技術	2			ビジネス情報処理Ⅱ	2	課題解決のためのデジタル活用Ⅱ		2	
			社会におけるデータ・AI活用	2								
	いきいきキャリア	2									8	
	専門共通		働くことを考えるⅠ	2	キャリアの心理学	2	キャリア形成と社会	2	ライフコースの心理学	2	4	
人間力科目		ロジカルシンキング	2	経営現場で起こる諸問題	2					8		
実践科目		人間関係トレーニング	2	職場コミュニケーション	2					6		
		リーダーシップと問題解決	2	デザイン思考	2							
総合研究	8	フィールドスタディⅠ	2	実践演習（マーケティングⅠ）※	2					8		
				実践演習（マーケティングⅡ）※	2							
合計			124 以上		20 20 40		22 20 42		22 10 32		8 2 10	124

※サマー又はウィンター開講の集中講義のためCAP対象外

履修モデルⅣ

「デジタルビジネスメジャー」を志望する学生のための履修モデル

科目区分			卒業 要件 単位	1年		2年		3年		4年		履修 単位	
				科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位		
					春		秋		春		秋		春
総合科目	ベーシック	8	10 以上	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅢ	2					12	
				キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅣ	2						
				哲学	2								
				数学	2								
	外国語科目	1		英語Ⅰ	1								2
				英語Ⅱ	1								
	情報機器の活用と プレゼンテーション	1		情報活用Ⅰ	1	文書作成演習	2	プレゼンテーション演習基礎	2				8
				情報活用Ⅱ	1	表計算演習	2						
	スポーツ・健康科目												0
	キャリアアップ科目												2
	法と社会												4
	専攻科目	経営		4	経営学の扉	2			経営戦略論Ⅰ	2	組織行動論	2	12
					経営学入門	2			経営戦略論Ⅱ	2			
									アントレプレナーシップ入門	2			
		会計		2	会計学入門	2	商業簿記Ⅰ	2					6
							ファイナンス入門	2					
マーケティング		2	マーケティング入門	2	マーケティング戦略論	2					8		
					マーケティングリサーチⅠ	2							
					マーケティングリサーチⅡ	2							
デジタルビジネス		2	デジタル社会とテクノロジー	2	経営と情報システム	2	課題解決のためのデジタル活用Ⅰ	2			28		
			コンピュータ技術	2	ビジネス情報処理Ⅰ	2	課題解決のためのデジタル活用Ⅱ	2					
			社会におけるデータ・AI利活用	2	ビジネス情報処理Ⅱ	2	デジタル経営論	2					
			ビジネスの数字を読む	2	データの分析と活用Ⅰ	2	データサイエンスⅠ	2					
いきいきキャリア		2			データの分析と活用Ⅱ	2	データサイエンスⅡ	2			10		
			働くことを考えるⅠ	2	キャリア形成と社会	2							
			働くことを考えるⅡ	2	キャリアの心理学	2							
			名著・名作から人生を考える	2									
専門共通					ロジカルシンキング	2	ビジネス法の基礎	2			10		
					経済学入門	2	ミクロ経済学	2					
					経営現場で起こる諸問題	2							
人間力科目			人間関係トレーニング	2	職場コミュニケーション	2					8		
			リーダーシップと問題解決	2	デザイン思考	2							
実践科目			フィールドスタディⅠ	2			実践演習（デジタルⅠ）	2			6		
						実践演習（デジタルⅡ）	2						
総合研究	8					ゼミナールⅠ	2	卒業研究	4	8			
						ゼミナールⅡ	2						
合計			124 以上		20 20 40		20 20 40		18 16 34		6 4 10	124	

履修モデルⅤ

「いきいきキャリアメジャー」を志望する学生のための履修モデル

科目区分		卒業 要件 単位	1年		2年		3年		4年		履修 単位
			科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	
				春		秋		春		秋	
総合科目	ベーシック	8	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅢ	2					12
			キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅣ	2					
			哲学	2							
			数学	2							
	外国語科目	1	英語Ⅰ	1							2
			英語Ⅱ	1							
	情報機器の活用と プレゼンテーション	1	情報活用Ⅰ	1							4
			情報活用Ⅱ	1							
			文書作成演習	2							
	スポーツ・健康科目						ヨーガ&ピラティス実習	1			2
							ボディワーク&コミュニケーション実習	1			
	キャリアアップ科目				インターンシップ	2	職業選択演習	2			4
	法と社会				哲学と社会	2					2
専攻科目	経営	4	経営学の扉	2	経営戦略論Ⅰ	2	人的資源管理論	2	アントレプレナーシップ入門	2	18
			経営学入門	2	組織行動論	2	経営組織論	2	地域産業論	2	
							スウィーツビジネス	2			
	会計	2	会計学入門	2	商業簿記Ⅰ	2					6
					ファイナンス入門	2					
	マーケティング	2	マーケティング入門	2	マーケティング戦略論	2	商品企画論	2			12
					マーケティングリサーチⅠ	2					
					マーケティングリサーチⅡ	2					
					消費者行動論	2					
	デジタルビジネス	2	デジタル社会とテクノロジー	2	ビジネスの数字を読む	2	データの分析と活用Ⅰ	2			8
			社会におけるデータ・AI利活用	2							
	いきいきキャリア	2	働くことを考えるⅠ	2	キャリア形成と社会	2	キャリアカウンセリングⅠ	2	ライフコースの心理学	2	26
			働くことを考えるⅡ	2	キャリアアトラクション論	2	キャリアカウンセリングⅡ	2	働くことの哲学	2	
			名著・名作から人生を考える	2	キャリアの心理学	2	企業内キャリア開発	2			
					仕事と職場の心理学	2	キャリアモデル事例研究	2			
	専門共通		ロジカルシンキング	2	ビジネス法の基礎	2			経営現場で起こる諸問題	2	6
	人間関係科目		人間関係トレーニング	2			職場コミュニケーション	2			8
			リーダーシップと問題解決	2			デザイン思考	2			
	実践科目		フィールドスタディⅠ	2	実践演習（キャリアⅠ）	2	実践演習（キャリアⅡ）	2			6
総合研究	8					ゼミナールⅠ	2	卒業研究	4	8	
						ゼミナールⅡ	2				
合計		124 以上		20 20 40		20 18 38		20 12 32		12 2 14	124

経営学部 時間割

[illegible]

※備考欄 (K..) は、新校舎 (K棟) の運用開始後に使用する予定の教室を入れている。

設置の趣旨（資料） -12-

[illegible]

編入学生の単位認定の取扱いに関する内規

(目 的)

第 1 条 この内規は、大手前大学学則第 35 条の規定により編入学した学生(以下「編入学生」という。)の既修得単位の認定に関して定めるものとする。

(定 義)

第 1 条の2 この内規において、認定とは、大手前大学(以下「本学」という。)に入学する前に大学、専門職大学、短期大学、高等専門学校又は専修学校の専門課程において修得した単位について、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことをいう。

2 この内規において、一括認定とは、授業科目を特定せず、本学において単位を修得したものとみなすことをいう。

3 この内規において、個別認定とは、大手前大学学則別表1に掲げる授業科目の履修により単位を修得したものとみなすことをいう。

(単位認定)

第 2 条 2年次に編入学した学生は 31 単位、3年次に編入学した学生は 62 単位(健康栄養学部の学生は 78 単位)を上限に、原則として一括認定する。ただし、必要に応じて個別認定を併用する。

2 前項ただし書きにより個別認定を行った場合、その残余単位については一括認定する。

3 認定単位の内訳は第3条に定める。

4 認定した単位の成績評価は「T」とする。

(認定単位の内訳)

第 3 条 前条により個別認定する単位は、編入した学部における編入学年次以前に修得すべき総合科目の必修科目の単位とする。

2 前項にかかわらず次の各号に掲げる場合には、個別認定を行うことがある。

一 2年次編入学生の場合

(1)レベルナンバー100 の科目のうち教育上有益と認めるもの

(2)資格取得に関する科目

二 3年次編入学生の場合

(1)レベルナンバー100 及び 200 の科目のうち教育上有益と認めるもの

(2)資格取得に関する科目

(認定方法)

第 4 条 認定に当たっては、編入学生と学部教員の協議に基づき行うものとし、その結果を教授会により審議するものとする。

2 前項にかかわらず、例外的な認定を行う場合は、教授会に諮る前に教務委員会での審議を必要とする。

(内規の改廃)

第 5 条 この内規の改廃は、教務委員会及び教学運営評議会の議を経て、学長が行う。

附 則

この内規は、平成 20 年 6 月 10 日から施行する。

附 則

この内規は、平成 21 年 9 月 9 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 23 年 7 月 12 日から施行し、平成 23 年度以降の学則が適用される者に適用する。

附 則

この規程は、制定の日から施行し、平成 26 年度以降の学則が適用される者に適用する。

附 則

この改正規程は、平成 29 年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成 30 年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成 31 年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、2020 年4月1日から施行する。

附 則

この改正内規は、2022 年4月1日から施行する。

(資料7)

履修モデル<2年次編入>
「編入学（経営）」履修モデル

科目区分		卒業要件 単位	編入時		2年			3年			4年			履修 単位		
			既修得単位認定		科目名		単位	科目名		単位	科目名		単位			
			科目名	単位												春
総合科目	ベーシック	8	10 以上	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅢ	2								8	
				キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅣ		2								
	外国語科目	1		英語Ⅰ	1											1
	情報機器の活用と プレゼンテーション	1		情報活用Ⅰ	1											1
	スポーツ・健康科目	—														0
キャリアアップ科目	—						職業選択演習	2						2		
法と社会	—													0		
既修得単位		—	—	一括認定・個別認定	25									25	25	
専攻科目	経営	4	74 以上			経営学の扉	2	経営組織論	2	人的資源管理論	2			18		
						経営学入門		2			国際経営論		2			
						経営戦略論Ⅰ	2									
						経営戦略論Ⅱ		2								
						アントレプレナーシップ入門	2									
	会計	2				組織行動論		2						10		
						会計学入門	2		ファイナンス入門		2	財務会計論	2			
									商業簿記Ⅰ	2						
									管理会計論		2					
	マーケティング	2				マーケティング入門		2	マーケティングリサーチⅠ	2		ブランド論	2	12		
						マーケティング戦略論	2		マーケティングリサーチⅡ		2					
									サービス経営		2					
	デジタルビジネス	2				デジタル社会とテクノロジー	2		ビジネスの数字を読む	2				10		
						社会におけるデータ・AI活用		2	データの分析と活用Ⅰ	2						
									データの分析と活用Ⅱ		2					
	いきいきキャリア	2				働くことを考えるⅠ		2	キャリア形成と社会	2		企業内キャリア開発		2	8	
						キャリアの心理学		2								
	専門共通					ロジカルシンキング	2		経営現場で起こる諸問題	2				6		
									日本経営史		2					
	人間力科目					人間関係トレーニング	2		職場コミュニケーション	2				8		
						リーダーシップと問題解決		2	デザイン思考		2					
	実践科目					フィールドスタディⅠ	2		実践演習（経営Ⅰ）※	2				8		
					フィールドスタディⅡ		2	実践演習（経営Ⅱ）※	2							
総合研究	8							ゼミナールⅠ	2		卒業研究 ※		4	8		
								ゼミナールⅡ		2						
合計		124 以上		31		20 20		24 16				6 8		125		
						40		40				14				

※サマースクール(SS)・ウインタースクール(WS)科目及び「卒業研究」は、CAPに含まない。

の科目は、必修科目を示す。

履修モデル <3年次編入>

「編入学（経営）」履修モデル

科目区分		卒業 要件 単位	編入時		3年				4年				履修 単位		
			既修得単位認定												
			科目名	単位	科目名	単位 春 秋	科目名	単位 春 秋	科目名	単位 春 秋					
総合科目	ベーシック	8	10 以上	キャリアデザインⅠ	2								8		
				キャリアデザインⅡ	2										
				キャリアデザインⅢ	2										
				キャリアデザインⅣ	2										
	外国語科目	1		英語Ⅰ	1									1	
	情報機器の活用と プレゼンテーション	1		情報活用Ⅰ	1									1	
	スポーツ・健康科目	—											0		
	キャリアアップ科目	—							職業選択演習	2			2		
	法と社会	—											0		
	既修得単位		—	—	一括認定・個別認定	24								24	24
	専攻科目	専門分野	経営	74 以上	経営学の扉	2	経営学入門		2	アントレプレナーシップ入門	2			16	
						経営戦略論Ⅰ	2		国際経営論		2				
						経営戦略論Ⅱ		2							
						組織行動論		2							
						経営組織論	2								
会計			会計学入門		2				ファイナンス入門		2		12		
			商業簿記Ⅰ		2										
			商業簿記Ⅱ		2										
			商業簿記Ⅲ		2										
			工業簿記		2										
マーケティング			マーケティング入門		2	マーケティング戦略論	2		商品企画論	2			10		
						マーケティングリサーチⅠ	2								
						マーケティングリサーチⅡ		2							
デジタルビジネス			コンピュータ技術		2	デジタル社会とテクノロジー	2						12		
			経営と情報システム		2	社会におけるデータ・AI活用		2							
			ビジネス情報処理Ⅰ		2	ビジネスの数字を読む	2								
いきいきキャリア			働くことを考えるⅠ		2	キャリアの心理学		2	キャリア形成と社会	2			6		
専門共通		—	経済学入門	2	ロジカルシンキング	2		経営現場で起こる諸問題	2			8			
			Business English	2											
人間力科目		—			人間関係トレーニング	2		職場コミュニケーション	2			8			
					リーダーシップと問題解決		2	デザイン思考		2					
実践科目		—	フィールドスタディⅡ	2	実践演習（経営Ⅰ）※	2						8			
					実践演習（経営Ⅱ）※	2									
					フィールドスタディⅠ	2									
総合研究		8			ゼミナールⅠ	2		卒業研究 ※		4		8			
					ゼミナールⅡ		2								
合 計		124 以上		62		24	16		12	10	124				
						40			22						

※サマースクール(SS)・ウィンタースクール(WS)科目及び「卒業研究」は、CAPに含まない。

の科目は、必修科目を示す。

*専攻科目の既修得単位認定は、大手前短期大学ビジネスキャリアコースからの編入学モデルケースとなる。

(資料8)

インターンシップ受入先一覧

	団体名	所在地	受入人数
1	尼崎印刷株式会社	661-0975 兵庫県尼崎市下坂部3丁目9番20号	1～3
2	公益財団法人尼崎市総合文化センター	660-0881 兵庫県尼崎市昭和通2丁目7-16	1～3
3	株式会社IKGPPイケガミグループ	530-0041 大阪府大阪市北区天神橋1丁目7-17	1～3
4	SMBC日興証券株式会社	100-6524 東京都千代田区丸の内1-5-1	1～3
5	エバオン株式会社	542-0064 大阪市中央区上汐1丁目1番5号	1～3
6	エムディエー株式会社	550-0003 大阪府大阪市西区京町堀1丁目15番7号 大阪坂倉ビル5F	1～3
7	大阪ユニセフ協会	556-0017 大阪市浪速区湊町1-4-1 大阪シティエアターミナルビル(OCAT) 2F	1～3
8	KCJ GROUP株式会社 キッザニア甲子園	663-8178 兵庫県西宮市甲子園八番町1-100 ららぽーと甲子園内	1～3
9	神戸市立中央図書館	650-0017 兵庫県神戸市中央区楠町7-2-1 大倉山公園内	1～3
10	株式会社神戸マツダ	652-0892 神戸市兵庫区東柳原町3番10号	1～3
11	株式会社ジオテクノ関西	662-0911 兵庫県西宮市池田町12-20 AG西宮ビル5階	1～3
12	株式会社シャノワール	574-0043 大阪府大東市灰塚5-12-30	1～3
13	西宮市	662-8567 兵庫県西宮市六湛寺町10番3号	1～3
14	兵庫県立尼崎青少年創造劇場 ピッコロシアター	661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町3-17-8	1～3
15	兵庫県ユニセフ協会	658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18 コープこうべ生活文化センター4階	1～3
16	株式会社福田組	531-0072 大阪府大阪市北区豊崎5-4-9 商業第二ビル8F	1～3
17	医療法人社団ゆめはんな会	578-0925 大阪府東大阪市稲葉3丁目11-10 ピアザ花園3F	1～3
18	六甲山観光株式会社	657-0101 神戸市灘区六甲山町一ヶ谷1-32	1～3

(資料9)

就業規則

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この規則は、学校法人大手前学園（以下「学園」という。）に勤務する教員及び職員（以下「教職員」という。）の勤務条件、服務規律、その他就業に関する事項を定める。

2 この規則に定めのない事項については、労働基準法その他の関係法令の定めるところによる。

(教職員の定義)

第2条 この規則で教職員とは、第2章の採用に関する手続きを経て学園に採用された者をいう。

2 教員とは、主として教育又は研究の業務に従事する者をいい、職員とは、教員以外の者をいう。

(適用範囲等)

第3条 この規則は、学園に勤務する常勤の教職員に適用する。

2 期間を定めて雇用する教職員（任期付教員、非常勤講師、期限付職員等）の就業に関する事項、及び教員の人事、服務等に関する事項について、別段の定めをする場合は、当該規程の定めによる。

第2章 人 事

第1節 採 用

(採 用)

第4条 教職員の採用は、競争試験又は選考により行う。

(労働条件の明示)

第5条 学園は、教職員の採用に際し、採用時の賃金、就業の場所、従事する業務内容、勤務時間、その他の勤務条件が明らかとなる書面を交付して明示する。

(採用時の提出書類)

第6条 教職員として採用された者は、速やかに次の書類を提出しなければならない。

- (1) 誓約書、健康診断書
- (2) 住所・氏名・扶養親族等の届
- (3) 個人番号カード、通知カード、住民票いずれかの写し
- (4) その他学園が指定するもの

2 前項第3号で取得する個人番号は、次の各号の目的のために利用する。

- (1) 給与所得・退職所得に係る源泉徴収票作成事務
- (2) 私学共済の短期給付、厚生年金、国民年金第3号被保険者関係の届出事務
- (3) 雇用保険関係届出事務
- (4) その他前3号の事務に関連する事務

3 第1項3号の提出にあたって、身元確認のために写真付身分証明書の提示又は写しを求めることがある。

4 前項の提出書類の記載事項に変更があったときは、所定の書式により、遅滞なく学園に届け出なければならない。

(赴 任)

第7条 教職員は、採用後直ちに赴任しなければならない。ただし、住居の移転その他やむを得ない事情により直ちに赴任できない場合は、学園の承認を得て、学園が指定する日までに赴任するものとする。

(配 置)

第8条 教職員の配置は、学園の業務上の必要性及び本人の適性等を考慮して行う。

(試用期間)

第9条 教職員として採用された日から3ヵ月間を試用期間とする。ただし、特殊な技能または経歴を有する者には試用期間を短縮し、または設けないことがある。

2 試用期間中に教職員として不適格として学園が認めた者は、解雇することがある。

3 試用期間は、勤続年数に通算する。

第2節 任 免

(任 免)

第10条 教職員の採用、異動、休職、退職及び解雇は理事会が決定し、理事長名により発令する。

2 教員の任免に関する事項は、別に定める。

第3節 評 価

(評 価)

第11条 学園は、教職員の勤務成績について評価を実施する。

第4節 昇 任

(昇 任)

第12条 教職員の昇任は、前条の勤務評価のほか、総合的な能力評価により行う。

第5節 異 動

(異 動)

第13条 学園は業務の都合により、教職員に配置転換、兼務及び出向その他人事上の異動（以下、「異動」という）を命ずることがある。

2 異動を命じられた教職員は、正当な理由なくこれを拒むことができない。

第6節 休 職

(休職事由)

第14条 教職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、休職を命ずる。

(1) 私傷病休職：業務外の傷病による欠勤（私傷病欠勤）が次の期間に及んだとき

勤続年数	欠勤期間
1年未満	1か月
1年～3年未満	1か月
3年～10年未満	2か月
10年以上	3か月

(2) 出向休職：前条の規定により、出向するとき

(3) 特別休職：その他特別の事情により、学園が必要と認めたとき

(休職期間)

第15条 休職期間は、前条の休職事由及び勤続年数により次のとおりとする。

(1) 前条 第1号の場合：

勤続年数	休職期間
1年未満	2か月
1年～3年未満	5か月
3年～10年未満	10か月
10年以上	1年3か月

(2) 前条 第2号、第3号の場合：原則として1年以内とし、その都度学園が決定する。

2 学園が必要と認めた場合は、前項の休職期間を延長することがある。

(休職期間の取扱い)

第16条 休職期間中の給与の取扱いは、別に定める「給与規程」による。

2 休職の期間は、その発令の日から起算する。

3 休職期間は、その2分の1を勤続年数に算入する。ただし、第14条第2号及び第3号による場合は、その都度学園が決定する。

(復 職)

第17条 休職期間中に休職事由が消滅したと学園が認めた場合は、復職を命ずる。

2 私傷病休職による休職者が復職を希望する場合は、学園が指定する病院または医師の診断に基づき学園が決定する。

3 復職する場合は、原則として休職前の職務に復帰させる。ただし、事情により、休職前と異なる職務に復帰させることがある。

4 傷病休職による休職者が、同一又は類似の事由により、復職後3ヵ月以内に5日以上欠勤したときは、復職前の休職期間に通算する。

第7節 定年・退職・解雇

(定年等)

第18条 教職員の定年は、満65歳とし、退職の日は、定年に達した日の属する年度末とする。

2 前項の定年に達した者で、理事会が特に必要と認めた場合は退職時期を延長することができる。

3 学園を定年退職した者で、学園が特に必要と認めた者については、本人の健康状態、職務能力及び経験等を勘案し、教員は任期付教員として、職員は期限付職員として再雇用することがある。

(自動退職)

第19条 教職員が次の各号のいずれかに該当するときは、その日をもって自動的に退職するものとする。

(1) 死亡したとき

(2) 前条の定年に達し、前条2項の適用がないとき

(3) 休職期間が満了し、復職できないとき

(4) 期間を定めて雇用された者が雇用期間を満了し更新のないとき

(5) その他前各号に準ずるやむを得ない事情があるとき

(自己都合退職)

第20条 教職員が自己の都合により退職を願い出て学園の承認があったときは自己都合退職とする。

2 前項により退職を希望する者は、少なくとも退職を予定する日の30日前までに退職願を提出し、引き継ぎその他の業務に支障をきたさないようにしなければならない。

3 退職願を提出した者は、学園が承認した退職日までは業務に服さなければならない。

(解 雇)

第21条 教職員が次の各号のいずれかに該当するときは、又は学科目の廃止その他業務の変更もしくは縮小、廃止をする場合は、教職員を解雇することができる。

(1) 精神又は身体の障害により、職務に耐えられないと認められるとき

(2) 勤務成績又は能率が著しく不良で、就業に適しないと認められるとき

(3) 業務上の傷病により療養のため休業開始後3年を経過した日において、傷病年金が給付されている場合

(4) 試用期間中の者で、教職員として不適格であると認められるとき

(5) 懲戒事由が認められるとき

(6) その他前各号に準ずるやむを得ない事情があるとき

(解雇予告)

第22条 前条の規定により教職員を解雇する場合は、少なくとも30日前に予告するか、又は平均賃金の30日分に相当する解雇予告手当を支払う。ただし、労働基準監督署長に解雇予告除外の認定を受けたときはこの限りではない。

2 前項の規定は、試用期間中で、かつ採用後14日未満の者には適用しない。

(解雇制限)

第23条 第21条の規定にかかわらず、次の各号に該当する場合は解雇しない。

(1) 業務上の傷病により、療養のため休業する期間及びその後30日間。ただし、療養開始後3年経過した日において、傷病補償年金が給付されている場合、もしくは給付されることになった場合はこの限りでない。

(2) 産前産後で休業する期間及びその後30日間。

(退職時及び退職後の義務)

第24条 教職員が退職する場合又は解雇された場合は、学園が指定する日までに、学園からの貸与品、業務上の文書、資料、その他全ての学園の情報(電子化情報を含む)を返却及び消去しなければならない。

2 教職員が退職する場合又は解雇された場合は、学園が指定する日までに、学園が指定した者に完全に業務の引継ぎをしなければならない。

3 学園に債務がある場合は、退職又は解雇の日までに完済しなければならない。

4 退職又は解雇された者は、在職中に知り得た学園・教職員・学生その他学園と関係を有する第三者の秘密を他に漏らしてはならない。

(退職時の証明)

第25条 学園は、退職又は解雇された者が、退職証明書の交付を願い出た場合は、速やかにこれを交付する。

2 前項の証明事項は、使用期間、業務の種類、地位、賃金及び退職の事由とし、本人からの請求事項のみを証明する。

第3章 給 与

(給 与)

第26条 教職員の給与に関する事項は、別に定める「給与規程」による。

第4章 退 職 金

(退職金)

第27条 教職員の退職金に関する事項は、別に定める「退職手当規程」による。

第5章 服務規律

(服務の基本)

第28条 教職員は、この就業規則及び学園の定める諸規程を遵守しなければならない。

2 教職員は、職務上の責任を自覚し、誠実に職務を実行するとともに、所属長の指示命令に従い、職場秩序の維持に努めなければならない。

(遵守事項)

第29条 教職員は、次の事項を守らなければならない。

(1) 学園または学園に属する個人を誹謗・中傷し、あるいは、その名誉・信用を傷つけないこと

(2) 職務上の秘密事項や学園の不利益となる事項を他に漏らさないこと

(3) 職務に関し、学園に損害を与えるような行為をしないこと、また、不当な品、贈与などの利益を受けないこと

(4) 学園の許可なく他の職業に従事、又は第三者の事業などに関係しないこと

(5) 学園内において、政治活動、労働運動または宗教活動などを行わないこと

- (6) 学園内において、許可なく職務に関係ない印刷物などの配布または掲示をしないこと
 - (7) 学園が保有する特定個人情報については、特定個人情報取扱規程の定めるところにより取り扱うこと
 - (8) 勤務中は職務に専念し、正当な理由なく勤務場所を離れないこと、また、他の教職員の職務を妨害しないこと
 - (9) その他前各号に準ずる不都合な行為をしないこと
- (セクシュアルハラスメントの禁止)

第30条 教職員は、相手方の望まない性的言動により、他の教職員、学生及び第三者に不利益や不快感を与えたり、就業環境を害するようなことをしてはならない。

(教員の服務)

第31条 教員の授業等服務に関する事項については、本章のほか別に定める「教員服務規程」による。

(兼 職)

第32条 教職員が本学園以外の職を兼ねようとするときは、予め学園の承認を得なければならない。

2 常勤教員の兼職に関する事項は、別に定める「兼職教員に関する規程」による。

(出勤簿)

第33条 教職員は、始業時刻までに出勤し、出勤簿等により出勤の記録を行わなければならない。

(欠勤・休講等)

第34条 教職員が欠勤するときは、その理由を付して事前に届け出なければならない。

ただし、やむを得ない事情があるときは、事後速やかに届け出るものとする。

2 教員が授業その他定められた業務を休むときは、その理由を付して事前に届け出なければならない。

3 教職員は、裁判員制度に関し、次の各号のいずれかに該当した場合は、事前に届け出なければならない。また、その場合において、裁判所が発行する書類があるときは、その写しを提出しなければならない。

- ① 裁判所から裁判員候補者名簿記載通知を受けたとき
- ② 裁判所から裁判員候補者として呼出しを受けたとき
- ③ 裁判員（補充裁判員も含む）に選任され又は不選任となったとき
- ④ 裁判員として従事している裁判が当初予定より延長されたとき

第6章 勤務時間・休日等

(勤務時間・休憩時間)

第35条 教職員の所定勤務時間は、1週間当たり40時間以内、1日当たり8時間以内とし、1日の所定勤務時間（始業、終業時刻及び休憩時間）は次のとおりとする。

	始 業	終 業	所定勤務時間	休憩時間
月 ～ 金曜日	午前 9 時	午後 5 時	8 時 間	午前 11 時 30 分～午後 1 時 30 分 の間の 1 時間
土 曜 日	午前 9 時	午後 1 時	4 時 間	—

2 授業等を担当する教員の休憩時間は、授業時間割等による。

3 業務の都合その他やむを得ない事情により、勤務時間および休憩時間を変更することがある。

(休 日)

第36条 教職員の休日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定める休日
- (3) 年末年始（12月29日 ～ 翌年1月4日）
- (4) その他学園が定める休日

2 学園は、業務の都合その他必要があるときは、前項の休日を教職員の全部または一部について他の日に振り替えることがある。

(時間外勤務・休日勤務)

第37条 学園は、業務の都合その他必要があるときは、第35条及び第36条の規定にかかわらず、時間外または休日に勤務させることがある。この場合の勤務は、所属長の指示、又は所属長に請求して承認された場合のみが対象となる。

2 職員が時間外勤務をしたときは、その時間及び業務について遅滞なく所属長に報告しなければならない。

3 職員が時間外勤務をしたときは、給与規程に定める手当を支払う。

4 職員が休日勤務をしたときは、事前に休日を振替えて付与するか、又は給与規程に定める手当を支払う。

(フレックスタイム制)

第38条 業務の都合その他の必要があるときは、教職員に始業及び終業時刻の決定を委ねる勤務に就かせることがある。この場合の始業及び終業時刻の範囲は、原則として次の各号のとおりとする。

(1) 始業時刻 : 午前8時から午前11時まで

(2) 終業時刻 : 午後3時から午後10時まで

2 前項の教職員の範囲等必要な事項については、労働基準法32条の3に定める協定を締結するものとする。

(1ヵ月単位の変形労働時間制)

第39条 業務の都合上教職員については、1ヵ月以内の一定期間を平均して1週間の所定勤務時間が40時間を超えない範囲において、予め勤務時間を割り振ることにより、第35条及び第36条の規定にかかわらず、これと異なる所定勤務時間及び所定休日を定めることがある。

(1年単位の変形労働時間制)

第40条 業務の都合上教職員については、1ヵ月を超え1年以内の一定期間を平均し、1週間の所定勤務時間が40時間を超えない範囲において、予め勤務時間を割り振ることにより、第35条及び第36条の規定にかかわらず、これと異なる所定勤務時間及び所定休日を定めることがある。

2 前項の教職員の範囲等必要な事項については、労働基準法32条の4に定める協定を締結するものとする。

(裁量労働制)

第41条 教員については、労使協定を締結し、専門業務型裁量労働制を適用することがある。

2 始業・終業時刻及び休憩時間は、第35条に定める所定勤務時間を基本とする。ただし、業務の遂行に必要な始業・終業時刻及び休憩時間の変更は弾力的に運用するものとし、専門業務型裁量労働制が適用される教員の裁量によるものとする。

3 休日は、第36条の定めによるものとする。

4 専門業務型裁量労働制の適用教員が休日又は深夜に勤務を行う場合は、事前に所属長の許可を受けなければならない。

5 前項により、許可を受けて休日又は深夜に勤務した場合は、給与規程に定める割増賃金を支払う。

(非常災害時の勤務)

第42条 災害その他避けることのできない事由により臨時の必要がある場合は、労働基準法第33条の手続を経て、この章の規定にかかわらず所定勤務時間の変更、延長又は休日勤務させることがある。

(宿直・日直)

第43条 削除

第7章 休 暇 等

(年次有給休暇)

第44条 学園は、毎年4月1日を基準日として、基準日前日現在の在籍者で、かつ6か月間継続勤務し、所定労働日数の8割以上出勤した教職員に対し、勤務年数に応じ翌年3月31日までの期間、20日を限度として次のとおり年次有給休暇を付与する。

勤続年数	付与日数
6 か月未満	10 日
6 か月～1 年未満	12 日
1 年 ～2 年未満	15 日
2 年以上	20 日

2 新たに採用された教職員には、採用日に応じ次のとおり付与する。

採用日	付与日数
4 月 1 日 ～ 9 月 30 日	10 日
10 月 1 日 ～ 3 月 31 日	1 か月毎に各 1 日 (10 月は 6 日～3 月は 1 日)

(年次有給休暇の半日取得)

第45条 前条に定める年次有給休暇のうち、教職員が予め請求したときは、次の半日休暇を取得することができる。

(1) 午前半日 (9:00 ～ 13:00)

(2) 午後半日 (13:00 ～ 17:00)

(年次有給休暇の届出等)

第46条 年次有給休暇の取得にあたっては、取得日の前日までに、所定の手続きにより、所属長に届け出なければならない。ただし、請求した時期が業務の正常な運営を妨げる場合には、他の時期に変更することがある。また、年度の終了前(1ヶ月以上前)までに取得した有給休暇が5日未満の教職員については学園が有給休暇を指定する。

(年次有給休暇の繰越)

第47条 当該年度の年次有給休暇の残余日数は、翌1年間に限り繰り越すことができる。

(特別有給休暇)

第48条 教職員は、年次有給休暇のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、有給休暇の取扱いを受けることができる。

事 由	日 数
1. 夏期休暇	学園が別に定める日数
2. 結婚休暇	①本人の結婚 5 日 ②子の結婚 5 日 ③本人及び配偶者の兄弟姉妹の結婚 1 日
3. 忌引休暇	①配偶者の死亡 10 日 ②父母及び子の死亡 7 日 ③祖父母、兄弟姉妹、子の配偶者、 孫及び配偶者の父母の死亡 3 日 ④配偶者の祖父母の死亡 1 日
4. 法要休暇	父母、配偶者および子の法要 1 日
5. 生理休暇	就業が困難な期間。ただし2日を超える場合 その超過分については無給とする。
6. 公民休暇	公民としての権利の行使及び義務の履行をするときその必要な時間または日数
7. その他、学園が特に必要と認めた	学園が必要と認める日数

2 前項各号の休暇の場合は、所定の手続きにより、予めあるいは事後速やかに所属長に届け出なければならない。

3 第1項第6号の公民休暇において、次の各号のいずれかの事由により休暇を取得する場合は、裁判所が発行する証明書を添付の上届け出なければならない。

① 裁判員等選任手続期日への出頭

② 裁判員（補充裁判員も含む）の職務への従事

（産前産後の休業）

第49条 6週間（多胎妊娠の場合は14週間）以内に出産する予定の教職員から請求があったときは、休業させる。

2 出産した教職員は、8週間休業させる。ただし、産後6週間を経過した教職員が就業につき支障がない旨の医師の診断書を提出し、就業を請求したときは就業させる。

（母性健康管理のための措置）

第50条 妊娠中及び出産後1年以内の女性教職員が、母子保健法に定める健康審査等を受けるために所定勤務時間内に通院する必要がある場合は、所定勤務時間の変更、軽易な業務への転換等の必要な措置を請求することができる。

2 前項の時間に対する賃金は、無給とする。

（育児時間）

第51条 1歳に満たない子を養育する女性教職員から請求があった場合は、休憩時間のほか1日について2回、1回について30分の育児時間を与える。

（育児休業等）

第52条 育児休業又は育児短時間勤務制度等の適用を受けることができる教職員の範囲、その他必要な事項については、別に定める「育児休業等に関する規程」による。

（介護休業等）

第53条 介護休業又は介護短時間勤務制度等の適用を受けることができる教職員の範囲、その他必要な事項については、別に定める「介護休業等に関する規程」による。

第8章 出張

（出張）

第54条 学園は、業務上必要がある場合は、教職員に出張を命ずることがある。

2 出張者は、帰着後速やかに出張報告書を所属長に提出しなければならない。ただし、事項によっては口頭で報告することができる。

（旅費等）

第55条 教職員の旅費に関する事項は、別に定める「旅費規程」による。

2 教職員の海外出張に関する事項は、別に定める「海外出張旅費規程」による。

第9章 安全衛生・災害補償

（遵守義務）

第56条 学園は、教職員の安全衛生の確保及び改善を図り、快適な職場の形成のため必要な措置を講ずる。

2 教職員は、安全衛生に関する法令及び学園の指示を守り、学園と協力して労働災害の防止及び健康維持増進に努めなければならない。

（健康診断）

第57条 教職員に対しては、採用の際及び毎年1回、定期的に健康診断を行う。

2 前項の健康診断のほか、法令で定められた有害業務に従事する教職員に対しては、特別の項目についての健康診断を行う。

3 健康診断の結果、必要ある場合は就業禁止、就業時間の短縮、配置転換その他安全衛生上必要な措置を命ずることがある。

(災害補償)

第58条 教職員が業務上の事由、又は通勤途上により負傷、疾病、又は死亡した場合は、労働基準法及び労働者災害補償保険法に定めるところにより、療養・休業・障害・遺族等の補償を受けるものとする。

2 前項の補償が行われたときは、学園は労働基準法上の補償の義務を免れる。

第10章 教 育

(教育訓練)

第59条 学園は、教職員に対し、業務に必要な知識や技能の習得、向上を目的として、必要な教育訓練を行う。

2 教職員は、学園から教育訓練を受講するよう指示された場合には、特段の事由がない限り、その指示に従わなければならない。

(海外研修)

第60条 教職員の海外研修に関する事項については、別に定める「海外研修派遣規程」に定める。

第11章 福 利 厚 生

(福利厚生)

第61条 学園は、教職員の福利厚生に留意し、必要に応じて適切な措置を行う。

(教職員の協力)

第62条 教職員は、福利厚生を目的として行う学園の事業又は施設の運営に協力しなければならない。

(慶弔金)

第63条 教職員の慶弔に関しては、別に定める「慶弔時の取扱い内規」により、祝金又は弔慰金をおくる。

第12章 表 彰・懲 戒

(表 彰)

第64条 学園は、教職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、表彰する。

- (1) 学園の発展に対し、特に功労のあったとき
- (2) 学術研究上、特に功労のあったとき
- (3) 業務上顕著な考案、改善又は功績があったとき
- (4) 永年にわたって誠実に勤務し、その成績が優秀で他の模範となるとき
- (5) 災害防止などに特に功労があったとき
- (6) 学園の名誉を高める社会的功績があったとき
- (7) その他前各号に準ずる善行又は功労があると認められるとき

(懲 戒)

第65条 教職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、懲戒する。

- (1) 法令又は本規則、諸規程に違反したとき
 - (2) 学園の教職員としてふさわしくない非行のあったとき
 - (3) 故意又は重大な過失により学園に損害を与えたとき
 - (4) 学園が保有する個人情報（特定個人情報を含む）を故意又は過失により漏えいさせたとき
- (懲戒の方法)

第66条 懲戒は情状により次の方法により行う。

- (1) 戒告：口頭をもって戒める。

- (2) 譴責：始末書を提出させて将来を戒める。
- (3) 減給：始末書を提出させて減給する。ただし、減給は1回の額が平均賃金の1日分の半額、また総額が一賃金支払期における賃金総額の10分の1の範囲内で行う。
- (4) 昇給停止：譴責の上一定期間昇給を停止する。
- (5) 出勤停止：始末書を提出させ7日以内において出勤を停止する。その期間中の賃金は支給しない。
- (6) 降格：役付を免じ、あるいは職位を下げる。
- (7) 諭旨解雇：退職届を提出するよう勧告する。これに従わない場合は懲戒解雇とする。
- (8) 懲戒解雇：退職金を支払わないで解雇する。この場合において、労働基準監督署長の認定を受けたときは、予告期間を設けず即時解雇する。

2 前項第1号～第6号については、二以上併科することがある。

3 懲戒について調査する期間中は、本人の出勤を差し止めることができる。

(損害賠償)

第67条 教職員が故意又は重大な過失により学園に損害を与えたときは、損害の一部又は全部を賠償させることがある。

(賞罰の手続)

第68条 表彰及び懲戒は、賞罰委員会に諮りこれを行う。

2 賞罰委員会に関する規程は、別に定める。

(規則の改廃)

第69条 この規則の改廃は、理事会が決定する。

附 則

この規則は、昭和41年4月1日から適用する。

附 則

本規則は、昭和48年4月1日より改正実施する。

附 則

本規則は、昭和60年4月1日より改正実施する。

附 則

本規則は、平成4年4月1日より改正実施する。

附 則

本規則は、平成6年4月1日より改正実施する。

附 則

本規則は、平成11年4月1日より改正実施する。

附 則

本規則は、平成12年4月1日より改正実施する。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成13年4月1日より改正実施する。

(平成13年3月31日以前に既に在職する者に係る経過措置)

平成13年3月31日以前に既に在職する職員の定年退職の取扱いについては、改正後の第18条第1項の規定にかかわらずなお従前の例によるものとする。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成17年4月1日より改正施行する。

（平成１７年３月３１日以前に既に在職する者に係る経過措置）

平成１７年３月３１日以前に既に在職する教員の定年退職の取扱いについては、改正後の第１８条第１項の規定にかかわらずなお従前の「７０歳に達したとき、その年度末をもって定年退職とする。」によるものとする。

附 則

（施行期日）

本規則は、平成１９年４月１日より施行する。

（平成１７年４月１日から平成１９年３月３１日に教員、職員及び任期付教員に採用した者に係る経過措置）

平成１７年４月１日から平成１９年３月３１日に教員、職員及び任期付教員に採用した者に係る私傷病休職は、採用後３年未満の間、改正後の第１４条（１）及び第１５条（１）の規定にかかわらずなお従前の例によるものとする。

附 則

本規則は、平成２１年１２月１５日より改正実施する。

附 則

本規則は、平成２８年１月１日より改正実施する。

附 則

本規則は、平成３１年４月１日より改正実施する。

附 則

本規則は、２０１９年１１月１日より改正実施する。

附 則

本規則は、２０２１年１０月２６日より改正実施する。

(資料10)

任期付教員任用規程

(目的)

第1条 この規程は、学校法人大手前学園（以下「本学園」という。）の専任教員のうち、任期を付して任用する教員（以下「任期付教員」という。）に関する事項を定める。

(任期付教員)

第2条 任期付教員は下記のとおりとする。

(1) 一般任期付教員（以下「1号教員」という。）

(2) 特別任用教員（以下「2号教員」という。）

大手前大学、大手前短期大学、大手前栄養学院（以下「本学」という。）の教授又は准教授であった者で定年に達した者、又は65歳以上で本学の教授としての資格を有する者。ただし、72歳未満の者に限る。

(3) 特別待遇教員（以下「3号教員」という。）

年齢72歳未満で、本学の教授又は准教授としての資格を有する者で、勤務給与等の条件を特別待遇する者。ただし、年齢については理事長が特に認めた場合はこの限りではない。

(任用手続)

第3条 2号及び3号教員は、常任理事会の承認に基づいて任用する。

2 1号教員は、大手前学園教員選考規程及び手続規程による。

(任用及び期間)

第4条 2号教員の任用は、健康で学園が特に必要と認めた者に限り、任用期限は1年とする。ただし再任を妨げない。

2 1号及び3号教員の任用は、教育、研究上の必要のある者で、任用期限はいずれも5年以内で個別に定める。ただし、1号教員は満65歳に達する年度末を限度とする。また、3号教員は満72歳に達する年度末を限度とするが、3号教員の年齢については理事長が特に認めた場合はこの限りではない。

(職務)

第5条 2号教員は、教授会の構成員とし、担当講義時間は原則として週6時間以上とする。

2 1号及び3号教員は個別に定める。

(給与)

第6条 1号教員の給与は、原則として給与規程を準用する。

2 2号及び3号教員は個別に定める。

3 任期付教員に退職金は支給しない。

(身分)

第7条 任期付教員は、任期中において他の大学等の専任教員となることができない。

(業績評価)

第8条 1号教員に対しては、任用中において所属機関の人事委員会等の業績評価を行う。

2 業績評価については、別に定める。

(退職及び再任用)

第9条 任期付教員は、任用期間満了したとき退職する。

2 任期付教員は、任期満了後必要のあるとき再任用することができる。ただし、1号及び3号教員の再任用は原則として1回を限度とする。

(就業規則の適用)

第10条 任期付教員の就業に関する事項は、就業規則を適用する。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日より施行する。

(平成 17 年 3 月 31 日以前に既に在職する者に係る経過措置)

平成 17 年 3 月 31 日以前に既に在職する者の特別任用教員の資格については、第 2 条第 2 号の規定にかかわらず、従前の特任教授任用規程第 3 条「特任教授の資格は、次のとおりとし、原則として満 70 才以上満 75 才未満の健康な者とする。(1) 上記各大学の教授にあった者で、70 才定年に達したのちなお教授の任に当り得る者。(2) 上記以外で、上記当該大学の教授としての資格を有する者。」を適用する。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成 26 年 10 月 1 日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規則は、2020 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規則は、2020 年 7 月 28 日より施行する。

校地・校舎面積 ※完成年度(2026年度)

■校地等面積

単位：㎡

	大手前大学専用	共用	大手前短期大学専用	合計
校舎敷地	10,246.76	26,124.38	0	36,371.14
運動場用地	0	20,609.47	0	20,609.47
小計 (校地面積算入)	10,246.76	46,733.85	0	56,980.61
その他 (校地面積不算入)	416.56	3,279.62	0	3,696.18
合計	10,663.32	50,013.47	0	60,676.79

■校舎面積

単位：㎡

キャンパス	大手前大学専用	共用	大手前短期大学専用	合計
さくら夙川	13,822.42	14,232.83	2,832.59	30,887.84
大阪大手前	11,628.76	0	0	11,628.76
合計	25,451.18	14,232.83	2,832.59	42,516.60

□設置基準

	大学	短期大学	計
収容定員(人)	3,540	540	4,080
校地(㎡)	35,400	5,400	40,800
校舎(㎡)	23,822	5,100	28,922

開設前年度に整備する図書等

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
1	冊子	経営	コーポレート・ガバナンスの経営学：会社統治の新しいパラダイム	有斐閣	201003	1
2	冊子	経営	経営の美学：日本企業の新しい型と理を求めて	日経BPM	200711	1
3	冊子	経営	デジタル人本主義への道：経営の未来を見誤るな	日経BPM	200903	1
4	冊子	経営	経営はだれのものか：協働する株主による企業統治再生	日経BPM	201401	1
5	冊子	経営	模倣の経営学：偉大なる会社はマネから生まれる	日経BPM	201506	1
6	冊子	経営	模倣の経営学：偉大なる会社はマネから生まれる	日経BP	201203	1
7	冊子	経営	模倣の経営学	日経BP	201703	1
8	冊子	経営	経営は十年にして成らず	東洋経済新報社	200511	1
9	冊子	経営	共感が未来をつくる：ソーシャルイノベーションの実践知	千倉書房	202103	1
10	冊子	経営	企業契約金融構造	慶應義塾大学出版会	201004	1
11	冊子	経営	企業の理論	勁草書房	200211	1
12	冊子	経営	エッセンシャル企業法務	法律文化社	200205	1
13	冊子	経営	新時代の組織経営と働き方	放送大学教育振興会	202003	1
14	冊子	経営	現代経営と経営学史の挑戦：グローバル化・地球環境・組織と個人	文真堂	200305	1
15	冊子	経営	会社法務入門	日経BPM	200302	1
16	冊子	経営	起業教育論：起業教育プログラムの実践	信山社出版	200702	1
17	冊子	経営	ベンチャー・ハンドブック：ビジョン・パッション・ミッション	ミネルヴァ書房	200512	1
18	冊子	経営	社会の問題解決こそ、企業価値創造の源である：京都大学経済学部・人気講義完全聞き取りノート	ダイヤモンド・ビジネス企画	202001	1
19	冊子	経営	国際経営	有斐閣	201103	1
20	冊子	経営	未来の多国籍企業：市場の変化から戦略の革新、そして理論の進化	文真堂	202001	1
21	冊子	経営	経営と国境	白桃書房	200401	1
22	冊子	経営	新グローバル経営論	白桃書房	200703	1
23	冊子	経営	グローバル・ビジネス・マネジメント：経営進化に向けた日本企業への処方箋	中央経済社	201705	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
24	冊子	経営	ソーシャル・ビジネス革命：世界の課題を解決する新たな経済システム	早川書房	201012	1
25	冊子	経営	社会的経済が拓く未来：危機の時代に「包摂する社会」を求めて	ミネルヴァ書房	201106	1
26	冊子	経営	公共マネジメントとNPO政策	ぎょうせい	201203	1
27	冊子	経営	現代の経営理論	有斐閣	200811	1
28	冊子	経営	取引制度から読みとく現代企業	有斐閣	200812	1
29	冊子	経営	経営の経済学	有斐閣	201101	1
30	冊子	経営	企業家学のすすめ	有斐閣	201407	1
31	冊子	経営	人生を変えるMBA：「神戸方式」で学ぶ最先端の経営学	有斐閣	201506	1
32	冊子	経営	経営学で考える	有斐閣	201509	1
33	冊子	経営	経営の再生：戦略の時代・組織の時代	有斐閣	201603	1
34	冊子	経営	経営の経済学	有斐閣	201702	1
35	冊子	経営	経験から学ぶ経営学入門	有斐閣	201809	1
36	冊子	経営	経営学概論	放送大学教育振興会	201803	1
37	冊子	経営	バーナード経営学の展開：意味と生命を求めて	文真堂	200602	1
38	冊子	経営	テイラー	文真堂	201212	1
39	冊子	経営	経営学への招待	白桃書房	201411	1
40	冊子	経営	コンプライアンスと内部告発	日本労務研究会	200407	1
41	冊子	経営	経営学入門. 上	日経BPM	201304	1
42	冊子	経営	経営学入門. 下	日経BPM	201305	1
43	冊子	経営	そうじ資本主義：日本企業の倫理とトイレ掃除の精神	日経BP	201508	1
44	冊子	経営	両利きの経営：「二兎を追う」戦略が未来を切り拓く	東洋経済新報社	201902	1
45	冊子	経営	経営行動科学ハンドブック	中央経済社	201110	1
46	冊子	経営	ダイナミック・ケイパビリティの戦略経営論	中央経済社	201810	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
47	冊子	経営	D. J. ティースダイナミック・ケイパビリティの企業理論	中央経済社	201910	1
48	冊子	経営	経営戦略	中央経済社	202001	1
49	冊子	経営	企業と社会：サステナビリティ時代の経営学	中央経済社	202003	1
50	冊子	経営	プレMBAの知的武装	中央経済社	202103	1
51	冊子	経営	日本企業のCSR経営	千倉書房	201408	1
52	冊子	経営	1からの経営学	碩学舎	202103	1
53	冊子	経営	ハンドブック経営学	ミネルヴァ書房	201603	1
54	冊子	経営	制度的企業家	ナカニシヤ出版	201504	1
55	冊子	経営	企業成長の理論	ダイヤモンド社	201003	1
56	冊子	経営	世界標準の経営理論	ダイヤモンド社	201912	1
57	冊子	経営	企業制度の理論：ケイパビリティ・取引費用・組織境界	NTT出版	200410	1
58	冊子	経営	労働CSR：労使コミュニケーションの現状と課題	NTT出版	200704	1
59	冊子	経営	直観の経営：「共感の哲学」で読み解く動態経営論	KADOKAWA	201903	1
60	冊子	経営	リサーチ・マインド経営学研究法	有斐閣	200509	1
61	冊子	経営	日本の女性起業家のキャリア形成：69人のライフストーリーが教えてくれたこと	明石書店	202011	1
62	冊子	経営	質の高い研究論文の書き方：多様な論者の視点から見えてくる、自分の論文のかたち	白桃書房	202103	1
63	冊子	経営	イチから学ぶビジネス：高校生・大学生の経営学入門	創成社	201605	1
64	冊子	経営	21世紀経営学の課題と展望	千倉書房	200209	1
65	冊子	経営	エフェクチュエーション：市場創造の実効理論	碩学舎	201510	1
66	冊子	経営	CSR経営と内部統制	商事法務	200410	1
67	冊子	経営	世界の経営学者はいま何を考えているのか：知られざるビジネスの知のフロンティア	英治出版	201211	1
68	冊子	経営	ハンドブック経営学	ミネルヴァ書房	201103	1
69	冊子	経営	職業としてのプロ経営者：プロフェッショナルマネジャー論	クロスメディア・パブリッシング	201510	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
70	冊子	経営	企業支配力の制御：戦後日本企業の経営者－資金提供者関係	有斐閣	200209	1
71	冊子	経営	関与と越境：日本企業再生の論理	有斐閣	201704	1
72	冊子	経営	日本の新規開業企業	白桃書房	200506	1
73	冊子	経営	コーポレート・ガバナンスの日独比較	白桃書房	200802	1
74	冊子	経営	企業統治分析のフロンティア	日本評論社	200809	1
75	冊子	経営	新・日本の経営	日経BPM	200412	1
76	冊子	経営	なぜ日本企業は強みを捨てるのか：長期の競争 v s . 短期の競争	日経BPM	201502	1
77	冊子	経営	「好き嫌い」と経営	東洋経済新報社	201407	1
78	冊子	経営	リーダーシップの哲学：12人の経営者に学ぶリーダーの育ち方	東洋経済新報社	201506	1
79	冊子	経営	「好き嫌い」と才能	東洋経済新報社	201605	1
80	冊子	経営	企業の不条理：「合理的失敗」はなぜ起こるのか	中央経済社	201010	1
81	冊子	経営	変貌する日本型経営：グローバル市場主義の進展と日本企業	中央経済社	201302	1
82	冊子	経営	1からの経営史	碩学舎	201403	1
83	冊子	経営	アメリカの経営・日本の経営：グローバル・スタンダードの行方	ミネルヴァ書房	201004	1
84	冊子	経営	日本の企業統治と雇用制度のゆくえ：ハイブリッド組織の可能性	ナカニシヤ出版	201403	1
85	冊子	経営	アジア最強の経営を考える：世界を席卷する日中韓企業の戦い方	ダイヤモンド社	201308	1
86	冊子	経営	MBAのための日本経営史	有斐閣	200705	1
87	冊子	経営	日本企業経営史研究：人と制度と戦略と	有斐閣	201005	1
88	冊子	経営	最初に飛び込むペンギンになれ！：会社を変えた改革者たちの流儀	日経BP	201105	1
89	冊子	経営	Steve Jobs Special：ジョブズと11人の証言	講談社	201209	1
90	冊子	経営	地域と社会を変えた起業家たち	慶應義塾大学出版会	201402	1
91	冊子	経営	企業間アライアンスの理論と実証	同文館出版	200709	1
92	冊子	経営	創造的中小企業の存亡：生存要因の実証分析	白桃書房	201402	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
93	冊子	経営	多様性と持続可能性の視点で考える中小企業論	同友館	202103	1
94	冊子	経営	ベンチャー経営論	東洋経済新報社	201802	1
95	冊子	経営	小さな会社の大きな力：逆境を成長に変える企業家的志向性（EO）	中央経済社	201802	1
96	冊子	経営	企業統治	中央経済社	201706	1
97	冊子	経営	配当政策のパズル：投資家の消費選好と利害対立	中央経済社	201710	1
98	冊子	経営	アトツギよ！ベンチャー型事業承継でカベを突き破れ！	中央経済社	201901	1
99	冊子	経営	ファミリーアントレプレナーシップ：地域創生の持続的な牽引力	中央経済社	202006	1
100	冊子	経営	コーポレーションの進化多様性：集合認知・ガバナンス・制度	N T T 出版	201103	1
101	冊子	経営	起業プロセスと不確実性のマネジメント	白桃書房	202003	1
102	冊子	経営	企業で働く個人の主体的なキャリア形成を支える学習環境	晃洋書房	202102	1
103	冊子	経営	インド企業のCSR	御茶の水書房	202103	1
104	冊子	経営	日産・ルノーアライアンスオーラルヒストリー	慶應義塾大学出版会	202103	1
105	冊子	経営	グローバル化と日本のものづくり	放送大学教育振興会	201903	1
106	冊子	経営	越境的学習のメカニズム	福村出版	201801	1
107	冊子	経営	価値創造の考え方	日本評論社	202103	1
108	冊子	経営	なぜ、それでも会社は変わらないのか	日経BPM	202004	1
109	冊子	経営	デジタル変革とそのリーダーCDO	同文館出版	201909	1
110	冊子	経営	医療プロフェッショナルの経験学習	同文館出版	201806	1
111	冊子	経営	ゼロから考えるリーダーシップ	東洋経済新報社	202104	1
112	冊子	経営	ビジネス・リサーチ	東洋経済新報社	202104	1
113	冊子	経営	企業経営と環境評価	中央経済社	201808	1
114	冊子	経営	地域経営のための「新」ファイナンス	中央経済社	202104	1
115	冊子	経営	経営学の開拓者たち	中央経済社	202104	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
116	冊子	経営	変わろうとする組織 変わりゆく働く女性たち	晃洋書房	202011	1
117	冊子	経営	遅刻してくれて、ありがとう	日本経済新聞出版社	201804	1
118	冊子	経営	マインドフルネス	ダイヤモンド社	201902	1
119	冊子	経営	事業システム戦略：事業の仕組みと競争優位	有斐閣	200404	1
120	冊子	経営	戦略マップ：バランスト・スコアカードの新・戦略実行フレームワーク	武田ランダムハウスジャパン	200512	1
121	冊子	経営	トイレ掃除の経営学：Strategy as Practiceアプローチ	白桃書房	201108	1
122	冊子	経営	クリエイティビティ・マネジメント：創造性研究とその系譜	白桃書房	201202	1
123	冊子	経営	ビジネスで使いこなす「定量・定性分析」大全	日本実業出版社	201901	1
124	冊子	経営	見えざる資産の戦略と論理	日経BPM	200411	1
125	冊子	経営	経営は「実行」：明日から結果を出すための鉄則	日経BPM	201010	1
126	冊子	経営	「権力」を握る人の法則	日経BPM	201401	1
127	冊子	経営	経営革命大全：世界をリードする79人のビジネス思想	日経BPM	201403	1
128	冊子	経営	稲盛和夫の実践アメーバ経営：全社員が自ら採算をつくる	日経BPM	201709	1
129	冊子	経営	企業価値経営	日経BPM	202104	1
130	冊子	経営	マネジメントの心理学：経営心理学入門	日科技連出版社	201406	1
131	冊子	経営	場の論理とマネジメント	東洋経済新報社	200512	1
132	冊子	経営	企業変革のマネジメント：社員の、社員による、社員のための変革	東洋経済新報社	200801	1
133	冊子	経営	ビジネスのためのデザイン思考	東洋経済新報社	201012	1
134	冊子	経営	コ・イノベーション経営：価値共創の未来に向けて	東洋経済新報社	201308	1
135	冊子	経営	SDGs・ESGを導くCVO：次世代CFOの要件	東洋経済新報社	201906	1
136	冊子	経営	ダークサイドオブMBAコンセプト	東洋経済新報社	201910	1
137	冊子	経営	知識創造企業	東洋経済新報社	202012	1
138	冊子	経営	発想の技術：アイデアを生むにはルールがある	電通	201303	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
139	冊子	経営	経営管理論	中央経済社	201607	1
140	冊子	経営	映画に学ぶ経営管理論	中央経済社	201701	1
141	冊子	経営	創造経営の戦略：知識イノベーションとデザイン	筑摩書房	200402	1
142	冊子	経営	佐藤可士和さん、仕事って楽しいですか？	宣伝会議	201301	1
143	冊子	経営	C F Oのためのバリュエーションと企業価値創造	税務経理協会	200408	1
144	冊子	経営	マネージング・イン・ザ・グレー：ビジネスの難問を解く5つの質問	丸善出版	201901	1
145	冊子	経営	プロフェッショナルの原点	ダイヤモンド社＊	200802	1
146	冊子	経営	不確実性のマネジメント：危機を事前に防ぐマインドとシステムを構築する	ダイヤモンド社	200207	1
147	冊子	経営	グロービスMBAマネジメント・ブック. 2	ダイヤモンド社	201504	1
148	冊子	経営	ドイツのマネジメント学：概念－機能－事例研究	エスアイビー・アクセス	201903	1
149	冊子	経営	企業会計入門：考えて学ぶ	有斐閣	201603	1
150	冊子	経営	財務会計・入門：企業活動を描き出す会計情報とその活用	有斐閣	202103	1
151	冊子	経営	会計不正のリスク管理実務マニュアル：予防・早期発見の具体策から発覚後の対応まで	民事法研究会	202104	1
152	冊子	経営	帳簿の世界史	文藝春秋	201804	1
153	冊子	経営	財務会計	白桃書房	202003	1
154	冊子	経営	決算書の読み方・活かし方	日本能率協会マネジメントセンター	202003	1
155	冊子	経営	実務事例会計不正と粉飾決算の発見と調査	日本加除出版	201707	1
156	冊子	経営	会計学入門	日経BPM	201807	1
157	冊子	経営	新・現代会計入門	日経BPM	202003	1
158	冊子	経営	アカウンティング：現代会計入門	同文館出版	201904	1
159	冊子	経営	図解簿記・会計の基本テキスト	同文館出版	202103	1
160	冊子	経営	マンガで学ぶ会計学スタートアップ！	中央経済社	201708	1
161	冊子	経営	事業承継実務ハンドブック	中央経済社	201811	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
162	冊子	経営	現代税務会計論	中央経済社	202104	1
163	冊子	経営	決算書入門の入門	税務研究会	201802	1
164	冊子	経営	会計の歴史	税務経理協会	201608	1
165	冊子	経営	現代会計用語辞典	税務経理協会	201608	1
166	冊子	経営	入門税務会計	税務経理協会	201705	1
167	冊子	経営	管理会計	放送大学教育振興会	201803	1
168	冊子	経営	企業価値評価の教科書	日本能率協会マネジメントセンター	202104	1
169	冊子	経営	コーポレートファイナンス入門	日経BPM	201701	1
170	冊子	経営	基本原価計算	同文館出版	201803	1
171	冊子	経営	管理会計	同文館出版	201903	1
172	冊子	経営	管理会計基礎論	中央経済社	201610	1
173	冊子	経営	原価計算ガイダンス	中央経済社	201809	1
174	冊子	経営	図解コーポレートファイナンス	創成社	201604	1
175	冊子	経営	管理会計論	創成社	201802	1
176	冊子	経営	デジタルエコノミーと経営の未来	東洋経済新報社	201907	1
177	冊子	経営	流動化する組織の意思決定：エージェント・ベース・アプローチ	東京大学出版会	201401	1
178	冊子	経営	成長と人材：伸びる企業の人材戦略	勁草書房	200302	1
179	冊子	経営	個性を活かす人材マネジメント：近未来型人事革新のシナリオ	勁草書房	201609	1
180	冊子	経営	なぜ中国企業は人材の流出をプラスに変えられるのか	勁草書房	201902	1
181	冊子	経営	介護離職から社員を守る：ワーク・ライフ・バランスの新課題	労働調査会	201411	1
182	冊子	経営	管理職層の人的資源管理：労働市場論的アプローチ	有斐閣	200208	1
183	冊子	経営	新しい人事労務管理	有斐閣	200303	1
184	冊子	経営	新しい人事労務管理	有斐閣	201111	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
185	冊子	経営	人事と法の対話：新たな融合を目指して	有斐閣	201310	1
186	冊子	経営	組織のなかで人を育てる：企業内人材育成とキャリア形成の方法	有斐閣	201604	1
187	冊子	経営	経験から学ぶ人的資源管理	有斐閣	201801	1
188	冊子	経営	人的資源管理	放送大学教育振興会	201803	1
189	冊子	経営	人的資源管理の基本	文眞堂	201506	1
190	冊子	経営	戦略的人的資源管理の理論と実証：人材マネジメントは企業業績を高めるか	文眞堂	201902	1
191	冊子	経営	人材マネジメントとアイデンティティ：従業員の人材化とワーク・ライフ・バランス	文眞堂	202103	1
192	冊子	経営	グローバル人的資源管理論：「規範的統合」と「制度的統合」による人材マネジメント	白桃書房	200808	1
193	冊子	経営	人的資源マネジメント：「意識化」による組織能力の向上	白桃書房	201006	1
194	冊子	経営	人事評価の総合科学：努力と能力と行動の評価	白桃書房	201011	1
195	冊子	経営	チェンジング・チャイナの人的資源管理：新しい局面を迎えた中国への投資と人事	白桃書房	201110	1
196	冊子	経営	「日系人」活用戦略論：ブラジル事業展開における「バウンダリー・スパーナー」	白桃書房	201312	1
197	冊子	経営	戦略的人的資源管理論：人事施策評価へのアプローチ	白桃書房	201504	1
198	冊子	経営	一体感のマネジメント：人事異動のダイナミズム	白桃書房	201802	1
199	冊子	経営	実践共同体の学習	白桃書房	201902	1
200	冊子	経営	戦略人事論：競争優位の人材マネジメント	日経BPM	201009	1
201	冊子	経営	ジャスト・イン・タイムの人材戦略：不確実な時代にどう採用し、育てるか	日経BPM	201011	1
202	冊子	経営	職場のワーク・ライフ・バランス	日経BPM	201011	1
203	冊子	経営	人事と組織の経済学・実践編	日経BPM	201704	1
204	冊子	経営	人事管理入門：マネジメント・テキスト	日経BPM	202005	1
205	冊子	経営	同一労働同一賃金を活かす人事管理	日経BPM	202104	1
206	冊子	経営	仕事のアンラーニング：働き方を学びほぐす	同文館出版	202106	1
207	冊子	経営	海外日本企業の人材形成	東洋経済新報社	200803	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
208	冊子	経営	企業グループ経営と出向転籍慣行	東京大学出版会	200302	1
209	冊子	経営	経営学習論：人材育成を科学する	東京大学出版会	201208	1
210	冊子	経営	ワーク・ライフ・バランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応	東京大学出版会	201402	1
211	冊子	経営	ダイバーシティ経営と人材活用：多様な働き方を支援する企業の取り組み	東京大学出版会	201701	1
212	冊子	経営	職場における性別ダイバーシティの心理的影響	東京大学出版会	201901	1
213	冊子	経営	経営学習論：人材育成を科学する	東京大学出版会	202102	1
214	冊子	経営	職場学習論：仕事の学びを科学する	東京大学出版会	202104	1
215	冊子	経営	中小企業の人材開発	東京大学出版会	202105	1
216	冊子	経営	入門人的資源管理	中央経済社	200305	1
217	冊子	経営	個と組織の成果主義	中央経済社	200306	1
218	冊子	経営	研究開発従事者のマネジメント	中央経済社	200405	1
219	冊子	経営	キャリア開発と人事戦略	中央経済社	200406	1
220	冊子	経営	ここからはじまる人材育成：ワークプレイスラーニング・デザイン入門	中央経済社	200408	1
221	冊子	経営	「組織と個人」のマネジメント：新しい働き方・働かせ方の探究	中央経済社	200704	1
222	冊子	経営	研究開発技術者の人事管理	中央経済社	200711	1
223	冊子	経営	日本的人事管理論：組織と個人の新しい関係	中央経済社	200807	1
224	冊子	経営	組織を活性化する人件費マネジメント	中央経済社	200808	1
225	冊子	経営	ワーク・ライフ・バランスの経営学：社会化した自己実現人と社会化した人材マネジメント	中央経済社	200902	1
226	冊子	経営	人材定着のマネジメント：経営組織のリテンション研究	中央経済社	200905	1
227	冊子	経営	高齢社員の人事管理：戦力化のための仕事・評価・賃金	中央経済社	201409	1
228	冊子	経営	社員の潜在能力を引き出す経営	中央経済社	201510	1
229	冊子	経営	知識労働者の人的資源管理：企業への定着・相互作用・キャリア発達	中央経済社	201512	1
230	冊子	経営	人的資源管理	中央経済社	201601	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
231	冊子	経営	国際人的資源管理	中央経済社	201607	1
232	冊子	経営	日本的雇用制度はどこへ向かうのか：金融・自動車業界の資本国籍を越えた人材獲得競争	中央経済社	201703	1
233	冊子	経営	若年者の早期離職：時代背景と職場の人間関係が及ぼす影響	中央経済社	201803	1
234	冊子	経営	多様化する雇用形態の人事管理：人材ポートフォリオの実証分析	中央経済社	201803	1
235	冊子	経営	日本企業の採用革新	中央経済社	201809	1
236	冊子	経営	人的資源管理論：理論と制度	中央経済社	201909	1
237	冊子	経営	日本企業のタレントマネジメント：適者開発日本型人事管理への変革	中央経済社	202007	1
238	冊子	経営	働き方改革の基本	中央経済社	202010	1
239	冊子	経営	女性のキャリア支援	中央経済社	202010	1
240	冊子	経営	虚妄の成果主義：日本型年功制復活のススメ	筑摩書房	201009	1
241	冊子	経営	昇進の研究：キャリア・プラトー現象の観点から	創成社	200304	1
242	冊子	経営	昇進の研究：キャリア・プラトー現象の観点から	創成社	200606	1
243	冊子	経営	転職とキャリアの研究：組織間キャリア発達の観点から	創成社	200805	1
244	冊子	経営	昇進の研究：キャリア・プラトー現象の観点から	創成社	201406	1
245	冊子	経営	成長する人と組織：人間主義的視点をもつ人的資源管理論	創成社	201804	1
246	冊子	経営	人事よ、ススメ！：先進的な企業の「学び」を描く「ラーニングイノベーション論」の12講	碩学舎	201502	1
247	冊子	経営	ケーススタディ優良・成長企業の人事戦略	税務経理協会	201509	1
248	冊子	経営	職場学習の探究：企業人の成長を考える実証研究	生産性出版	201203	1
249	冊子	経営	中途採用人材を活かすマネジメント	生産性出版	202103	1
250	冊子	経営	採用学	新潮社	201605	1
251	冊子	経営	労働法で人事に新風を	商事法務	201601	1
252	冊子	経営	労働法で企業に革新を	商事法務	202105	1
253	冊子	経営	人材危機時代の日本の「グローバル人材」の育成とタレントマネジメント：「見捨てられる日本・日本企業」からの脱却の処方箋	晃洋書房	202002	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
254	冊子	経営	掃除と経営：歴史と理論から「効用」を読み解く	光文社	201605	1
255	冊子	経営	H R Mマスターコース：人事スペシャリスト養成講座	慶應義塾大学出版会	200512	1
256	冊子	経営	基礎研究者の職務関与と人的資源管理	慶應義塾大学出版会	200707	1
257	冊子	経営	日本型 H R M	慶應義塾大学出版会	200807	1
258	冊子	経営	日本的雇用慣行は変化しているのか：本社人事部の役割	慶應義塾大学出版会	201603	1
259	冊子	経営	採用のストラテジー	慶應義塾大学出版会	202004	1
260	冊子	経営	ビジネスパーソンのためのアサーション入門	金剛出版	201605	1
261	冊子	経営	価値創発（E V P）時代の人的資源管理：I n d u s t r y 4 . 0 の新しい働き方・働かせ方	ミネルヴァ書房	201811	1
262	冊子	経営	企業変革の人材マネジメント	ナカニシヤ出版	200804	1
263	冊子	経営	「経験学習」入門：職場が生きる人が育つ	ダイヤモンド社	201111	1
264	冊子	経営	研修開発入門：会社で「教える」、競争優位を「つくる」	ダイヤモンド社	201403	1
265	冊子	経営	「経験学習」ケーススタディ	ダイヤモンド社	201511	1
266	冊子	経営	研修開発入門「研修転移」の理論と実践	ダイヤモンド社	201806	1
267	冊子	経営	女性の視点で見直す人材育成：だれもが働きやすい「最高の職場」をつくる	ダイヤモンド社	201808	1
268	冊子	経営	会社と社会を幸せにする健康経営	勁草書房	201010	1
269	冊子	経営	大学生のためのコーチングとファシリテーションの心理学	北大路書房	201407	1
270	冊子	経営	人的資源管理	放送大学教育振興会	201403	1
271	冊子	経営	多様性を活かすダイバーシティ経営. 基礎編	日本規格協会	201309	1
272	冊子	経営	多様性を活かすダイバーシティ経営. 実践編	日本規格協会	201402	1
273	冊子	経営	ダイバーシティ&インクルージョン経営：これからの経営戦略と働き方	日本規格協会	202005	1
274	冊子	経営	コーチング入門	日経B P M	201508	1
275	冊子	経営	ファシリテーション入門	日経B P M	201808	1
276	冊子	経営	これからはじめるワークショップ	日経B P M	201908	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
277	冊子	経営	デザイン思考の実践：イノベーションのトリガー、それを阻む３つの”緊張感	同友館	201911	1
278	冊子	経営	野中郁次郎ナレッジ・フォーラム講義録	東洋経済新報社	201807	1
279	冊子	経営	左遷論：組織の論理、個人の心理	中央公論新社	201602	1
280	冊子	経営	小さなチームは組織を変える：ネイティブ・コーチ１０の法則	講談社	200410	1
281	冊子	経営	MBA人材マネジメント	ダイヤモンド社	200207	1
282	冊子	経営	人材育成のジレンマ：ハーバード・ビジネス・レビュー・ケースブック	ダイヤモンド社	200412	1
283	冊子	経営	イノベーションへの解：利益ある成長に向けて	翔泳社	200312	1
284	冊子	経営	技術とイノベーションの戦略的マネジメント．下	翔泳社	200707	1
285	冊子	経営	技術とイノベーションの戦略的マネジメント．上	翔泳社	200707	1
286	冊子	経営	イノベーションのDNA：破壊的イノベータの５つのスキル	翔泳社	201201	1
287	冊子	経営	イノベーションの最終解	翔泳社	201407	1
288	冊子	経営	分業と競争：競争優位のアウトソーシング・マネジメント	有斐閣	200304	1
289	冊子	経営	現場の情報化：IT利用実践の組織論的研究	有斐閣	201505	1
290	冊子	経営	経営戦略の論理	日経BPM	200311	1
291	冊子	経営	良い戦略、悪い戦略	日経BPM	201206	1
292	冊子	経営	経営戦略の論理：ダイナミック適合と不均衡ダイナミズム	日経BPM	201209	1
293	冊子	経営	経営戦略とコーポレートファイナンス	日経BPM	201310	1
294	冊子	経営	競争戦略論	東洋経済新報社	200303	1
295	冊子	経営	戦略不全の論理：慢性的な低収益の病からどう抜け出すか	東洋経済新報社	200409	1
296	冊子	経営	戦略暴走：ケース１７９編から学ぶ経営戦略の落とし穴	東洋経済新報社	201006	1
297	冊子	経営	競争戦略論	東洋経済新報社	201209	1
298	冊子	経営	戦略サファリ：戦略マネジメント・コンプリートガイドブック	東洋経済新報社	201301	1
299	冊子	経営	「日本型」戦略の変化：経営戦略と人事戦略の補完性から探る	東洋経済新報社	201504	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
300	冊子	経営	高収益事業の創り方	東洋経済新報社	201507	1
301	冊子	経営	市場首位の目指し方	東洋経済新報社	201806	1
302	冊子	経営	ゼロからつくるビジネスモデル	東洋経済新報社	201912	1
303	冊子	経営	戦略経営論	中央経済社	201510	1
304	冊子	経営	技術経営	中央経済社	201709	1
305	冊子	経営	グローバル研究開発人材の育成とマネジメント：知識移転とイノベーションの分析	中央経済社	201903	1
306	冊子	経営	Open innovation：ハーバード流イノベーション戦略のすべて	産業能率大学出版部	200410	1
307	冊子	経営	競争戦略論. 2	ダイヤモンド社	201807	1
308	冊子	経営	競争戦略論. 1	ダイヤモンド社	201807	1
309	冊子	経営	信頼とデジタル：顧客価値をいかに再創造するか	ダイヤモンド社	202008	1
310	冊子	経営	エスケープ・ベロシティ：キャズムを埋める成長戦略	翔泳社	201112	1
311	冊子	経営	問題解決の進め方	放送大学教育振興会	201903	1
312	冊子	経営	ビジネス・データマイニング入門	白桃書房	201010	1
313	冊子	経営	戦略本社のマネジメント：多角化戦略と組織構造の再検討	白桃書房	201103	1
314	冊子	経営	知識移転のダイナミズム：実践コミュニティは国境を越えて	白桃書房	201801	1
315	冊子	経営	経営戦略の経済学	日本評論社	200409	1
316	冊子	経営	データサイエンス入門：経営に活かすデータ解析の基礎知識	日本実業出版社	200107	1
317	冊子	経営	戦略プロフェッショナル：シェア逆転の企業変革ドラマ	日経BPM	200209	1
318	冊子	経営	経営パワーの危機：会社再建の企業変革ドラマ	日経BPM	200303	1
319	冊子	経営	イノベーションを興す	日経BPM	200912	1
320	冊子	経営	経営戦略入門：マネジメント・テキスト	日経BPM	201105	1
321	冊子	経営	決断という技術	日経BPM	201206	1
322	冊子	経営	ゼロからわかるビジネス数学	日経BPM	201207	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
323	冊子	経営	イノベーターになる：人と組織を「革新者」にする方法	日経BPM	201810	1
324	冊子	経営	見つけた！最高の経営戦略：10、000社歩いた到達点	日経BP	201212	1
325	冊子	経営	リーダーのための戦略思考	日経BP	201212	1
326	冊子	経営	システム×デザイン思考で世界を変える：慶應SDM「イノベーションのつくり方」	日経BP	201403	1
327	冊子	経営	シャドーワーク：知識創造を促す組織戦略	東洋経済新報社	200702	1
328	冊子	経営	バランスト・スコアカードによる戦略実行のプレミアム：競争優位のための戦略と業務活動とのリンケージ	東洋経済新報社	200904	1
329	冊子	経営	ビジネスモデル・イノベーション：知を価値に転換する賢慮の戦略論	東洋経済新報社	201208	1
330	冊子	経営	一橋MBA戦略ケースブック	東洋経済新報社	201503	1
331	冊子	経営	定量分析の教科書：ビジネス数字力養成講座	東洋経済新報社	201612	1
332	冊子	経営	一橋MBAケースブック【戦略転換編】	東洋経済新報社	201806	1
333	冊子	経営	新しい経営・経済数学	中央経済社	200404	1
334	冊子	経営	実践ロジカルシンキング：ロジカルシンキングを活用すれば仕事の生産性はこんなに高まる	中央経済社	200409	1
335	冊子	経営	アントレプレナーの戦略論：事業コンセプトの創造と展開	中央経済社	201504	1
336	冊子	経営	意思決定と合理性	筑摩書房	201601	1
337	冊子	経営	TEDトーク：世界最高のプレゼン術	新潮社	201307	1
338	冊子	経営	コア・テキスト経営統計学	新世社	201505	1
339	冊子	経営	経営・経済を学ぶ学生のための基礎数学	共立出版	201202	1
340	冊子	経営	ビジネス統計学：Excelで学ぶ実践活用テクニック	丸善出版	201411	1
341	冊子	経営	サステイナブル・カンパニー入門：ビジネスと社会的課題をつなぐ企業・地域	学芸出版社	201610	1
342	冊子	経営	経営行動：経営組織における意思決定過程の研究	ダイヤモンド社	200907	1
343	冊子	経営	ダイナミック・ケイバビリティ戦略：イノベーションを創発し、成長を加速させる力	ダイヤモンド社	201303	1
344	冊子	経営	イノベーションの教科書：ハーバード・ビジネス・レビューイノベーション論文ベスト10	ダイヤモンド社	201809	1
345	冊子	経営	意思決定の教科書：ハーバード・ビジネス・レビュー意思決定論文ベスト10	ダイヤモンド社	201903	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
346	冊子	経営	テクノロジー経営の教科書：ハーバード・ビジネス・レビューテクノロジー経営論文	ダイヤモンド社	201906	1
347	冊子	経営	企業変革の教科書：ハーバード・ビジネス・レビュー企業変革論文ベスト10	ダイヤモンド社	201908	1
348	冊子	経営	戦略の教科書：ハーバード・ビジネス・レビュー戦略論文ベスト10	ダイヤモンド社	201909	1
349	冊子	経営	ビジネスモデルの教科書：ハーバード・ビジネス・レビュービジネスモデル論文ベスト10	ダイヤモンド社	202011	1
350	冊子	経営	ネットワーク社会の知識経営	N T T 出版	200304	1
351	冊子	経営	組織の経済学入門：新制度派経済学アプローチ	有斐閣	200610	1
352	冊子	経営	ネットワーク組織：社会ネットワーク論からの新たな組織像	有斐閣	200910	1
353	冊子	経営	組織の経済学	有斐閣	201912	1
354	冊子	経営	経営組織と環境適応	白桃書房	200604	1
355	冊子	経営	若年就業者の組織適応：リアリティ・ショックからの成長	白桃書房	202002	1
356	冊子	経営	マネジャーの実像：「管理職」はなぜ仕事に追われているのか	日経B P	201101	1
357	冊子	経営	成長する管理職：優れたマネジャーはいかに経験から学んでいるのか	東洋経済新報社	201307	1
358	冊子	経営	入門組織行動論	中央経済社	201403	1
359	冊子	経営	変革とパラドックスの組織論	中央経済社	201511	1
360	冊子	経営	シェアド・リーダーシップ：チーム全員の影響力が職場を強くする	中央経済社	201612	1
361	冊子	経営	組織行動論	中央経済社	201904	1
362	冊子	経営	組織戦略の考え方：企業経営の健全性のために	筑摩書房	200303	1
363	冊子	経営	組織認識論：企業における創造と革新の研究	千倉書房	201104	1
364	冊子	経営	組織現象の理論と測定	千倉書房	201306	1
365	冊子	経営	組織と市場：組織の環境適合理論	千倉書房	201407	1
366	冊子	経営	組織は戦略に従う	ダイヤモンド社	200406	1
367	冊子	経営	新訳科学的管理法：マネジメントの原点	ダイヤモンド社	200911	1
368	冊子	経営	組織行動のマネジメント：入門から実践へ	ダイヤモンド社	200912	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
369	冊子	経営	組織開発の探究：理論に学び、実践に活かす	ダイヤモンド社	201810	1
370	冊子	経営	現代企業の組織デザイン：戦略経営の経済学	N T T 出版	200511	1
371	冊子	経営	組織行動：理論と実践	N T T 出版	201803	1
372	冊子	経営	静かなリーダーシップ	翔泳社	200209	1
373	冊子	経営	コミュニティ・オブ・プラクティス：ナレッジ社会の新たな知識形態の実践	翔泳社	200212	1
374	冊子	経営	ひるまないリーダー：ハーバード流マネジメント講座	翔泳社	201403	1
375	冊子	経営	組織を救うリーダーシップの条件：ドラッカー独占インタビュー	廣済堂出版	201009	1
376	冊子	経営	現代組織学説の偉人たち：組織パラダイムの生成と発展の軌跡	有斐閣	200306	1
377	冊子	経営	組織の罫：人間行動の現実	文真堂	201603	1
378	冊子	経営	経営組織入門	文真堂	202004	1
379	冊子	経営	リーダーシップ開発ハンドブック	白桃書房	201103	1
380	冊子	経営	ストーリーテリングのリーダーシップ：組織の中の自発性をどう引き出すか	白桃書房	201204	1
381	冊子	経営	レジリエンスと経営戦略：レジリエンス研究の系譜と経営学的意義	白桃書房	201907	1
382	冊子	経営	チームワーキング：ケースとデータで学ぶ「最強のチーム」のつくり方	日本能率協会マネジメントセンター	202103	1
383	冊子	経営	持続可能な未来へ：組織と個人による変革	日経BPM	201002	1
384	冊子	経営	ハーバード流ボス養成講座：優れたリーダーの3要素	日経BPM	201201	1
385	冊子	経営	ハーバード流逆転のリーダーシップ	日経BPM	201504	1
386	冊子	経営	悪いヤツほど出世する	日経BPM	201803	1
387	冊子	経営	リアル・リーダーシップ：成功のための五原則	中央公論新社	200705	1
388	冊子	経営	文化を超えるグローバルリーダーシップ：優れたCEOと劣ったCEOの行動スタイル	中央経済社	201608	1
389	冊子	経営	ポジティブ・リーダーシップ	草思社	201509	1
390	冊子	経営	POWER UP：責任共有のリーダーシップ	税務経理協会	201008	1
391	冊子	経営	True Northリーダーたちの羅針盤：「自分らしさをつらぬき」成果を上げる	生産性出版	201709	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
392	冊子	経営	仕事を通じたリーダーシップ開発. 1	英治出版	200401	1
393	冊子	経営	サーバントであれ：奉仕して導く、リーダーの生き方	英治出版	201602	1
394	冊子	経営	U理論：過去や偏見にとらわれず、本当に必要な「変化」を生み出す技術	英治出版	201712	1
395	冊子	経営	ティール組織：マネジメントの常識を覆す次世代型組織の出現	英治出版	201801	1
396	冊子	経営	〔新訳〕最前線のリーダーシップ：何が生死を分けるのか	英治出版	201810	1
397	冊子	経営	結果を出すリーダーはみな非情である：30代から鍛える意思決定力	ダイヤモンド社*	201210	1
398	冊子	経営	こうしてリーダーはつくられる	ダイヤモンド社	200307	1
399	冊子	経営	リーダーシップに「心理学」を生かす	ダイヤモンド社	200509	1
400	冊子	経営	コーチング・リーダーシップ：神戸大学ビジネススクールで教える	ダイヤモンド社	201009	1
401	冊子	経営	マネジャーの教科書：ハーバード・ビジネス・レビュー マネジャー論文ベスト11	ダイヤモンド社	201709	1
402	冊子	経営	リーダーシップの教科書：ハーバード・ビジネス・レ ビューリーダーシップ論文ベスト10	ダイヤモンド社	201810	1
403	冊子	経営	オーセンティック・リーダーシップ	ダイヤモンド社	201905	1
404	冊子	経営	サーベイフィードバック入門：「データと対話」で職場を 変える技術／これからの組織	PHP研究所	202003	1
405	冊子	経営	イノベーションのジレンマ：技術革新が巨大企業を滅ぼす とき	翔泳社	200107	1
406	冊子	経営	コア・コンピタンス経営：大競争時代を勝ち抜く戦略	日経BPM	199503	1
407	冊子	経営	スタンフォードの自分を変える教室	大和書房	201510	1
408	冊子	経営	なぜ、わかっているても実行できないのか：知識を行動に変 えるマネジメント	日経BPM	201401	1
409	冊子	経営	人材を活かす企業：「人材」と「利益」の方程式	翔泳社	201010	1
410	冊子	経営	心脳マーケティング：顧客の無意識を解き明かす	ダイヤモンド社	200502	1
411	冊子	経営	ビジョナリー・カンパニー：時代を超える生存の原則	日経BP	199509	1
412	冊子	経営	経営者の条件	ダイヤモンド社	196611	1
413	冊子	経営	現代の経営. 下	ダイヤモンド社	198704	1
414	冊子	経営	現代の経営. 上	ダイヤモンド社	198704	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
415	冊子	経営	イノベーションと企業家精神	ダイヤモンド社	201512	1
416	冊子	経営	フロー体験入門：楽しみと創造の心理学	世界思想社	201005	1
417	冊子	経営	コンピテンシー・マネジメントの展開	生産性出版	201112	1
418	冊子	経営	キャプランとノートの戦略バランスト・スコアカード	東洋経済新報社	200109	1
419	冊子	経営	コーポレート・ファイナンス入門	日経BPM	200409	1
420	冊子	経営	論語と算盤. 下	致知出版社	201607	1
421	冊子	経営	論語と算盤. 上	致知出版社	201607	1
422	冊子	経営	失敗学のすすめ	講談社	200504	1
423	冊子	経営	学問のすゝめ	岩波書店	200812	1
424	冊子	経営	トヨタの段取り	KADOKAWA	201510	1
425	冊子	経営	ドラッカーの実践マネジメント教室：経営のリアルな問題をいかにして解決へ導くか	ダイヤモンド社	201401	1
426	冊子	経営	ブルー・オーシャン・シフト	ダイヤモンド社	201804	1
427	冊子	経営	ブルー・オーシャン戦略：競争のない世界を創造する	ダイヤモンド社	201509	1
428	冊子	経営	ブルー・オーシャン戦略論文集	ダイヤモンド社	201801	1
429	冊子	経営	ゲーム理論で勝つ経営：競争と協調のコペティション戦略	日経BPM	200312	1
430	冊子	経営	リバース・イノベーション：新興国の名もない企業が世界市場を支配するとき	ダイヤモンド社*	201209	1
431	冊子	経営	マーベリック・カンパニー：常識の壁を打ち破る超優良企業	日経BPM	200705	1
432	冊子	経営	組織化の社会心理学	文真堂	199704	1
433	冊子	経営	ビジョナリー・カンパニー（1～4巻セット）	日経BP	201209	1
434	冊子	経営	エクセレント・カンパニー	英治出版	200307	1
435	冊子	経営	「戦略計画」創造的破壊の時代	産業能率大学出版部	199707	1
436	冊子	経営	新・経営戦略の論理：見えざる資産のダイナミズム	日経BPM	198410	1
437	冊子	経営	ストラテジック・マインド：変革期の企業戦略	新潮社	198705	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
438	冊子	経営	企業参謀：戦略的思考とはなにか	プレジデント社	199911	1
439	冊子	経営	製品開発力：自動車産業の「組織能力」と「競争力」の研究	ダイヤモンド社	200910	1
440	冊子	経営	流れを経営する：持続的イノベーション企業の動態理論	東洋経済新報社	201007	1
441	冊子	経営	経営者の時代：アメリカ産業における近代企業の成立. 下	東洋経済新報社	197911	1
442	冊子	経営	経営者の時代：アメリカ産業における近代企業の成立. 上	東洋経済新報社	197910	1
443	冊子	経営	リーン・スタートアップ：ムダのない起業プロセスでイノベーションを生み出す	日経BP	201204	1
444	冊子	経営	エフェクチュアル・アントレプレナーシップ：創業一歩でここにある未来	ナカニシヤ出版	201808	1
445	冊子	経営	7つの習慣原則中心リーダーシップ：成功を持続するリーダーの中心には原則があった！	F C Eパブリッシング	201602	1
446	冊子	経営	D・カーネギー・ベストコレクション（3点セット）：人を動かす／道は開ける／カーネギー名言集	創元社	201611	1
447	冊子	経営	最強組織の法則：新時代のチームワークとは何か	徳間書店	199506	1
448	冊子	経営	明日を支配するもの：21世紀のマネジメント革命	ダイヤモンド社	199903	1
449	冊子	経営	巨象も踊る	日経BPM	200212	1
450	冊子	経営	稲盛和夫の実学：経営と会計	日経BPM	200010	1
451	冊子	経営	日本経営史：江戸時代から21世紀へ	有斐閣	200710	1
452	冊子	経営	人材マネジメント入門	日経BPM	200402	1
453	冊子	経営	グローバル経営入門：マネジメント・テキスト	日経BPM	200311	1
454	冊子	経営	失敗の本質。戦場のリーダーシップ篇	ダイヤモンド社	201207	1
455	冊子	経営	経営戦略論	学文社	200404	1
456	冊子	経営	戦略策定	千倉書房	198101	1
457	冊子	経営	経営戦略論	有斐閣	199604	1
458	冊子	マーケティング	コトラー新・マーケティング原論	翔泳社	200207	1
459	冊子	マーケティング	戦略・政策研究への招待：嘉悦大学大学院創設10周年記念刊行	勁草書房	202103	1
460	冊子	マーケティング	ケースで学ぶ価格戦略・入門	有斐閣	200305	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
461	冊子	マーケティング	グローバル流通の国際比較：共通性と多様性の解明	有斐閣	200305	1
462	冊子	マーケティング	ネット・コミュニティのマーケティング戦略：デジタル消費社会への戦略対応	有斐閣	200308	1
463	冊子	マーケティング	顧客志向の新製品開発：マーケティングと技術のインタフェイス	有斐閣	200508	1
464	冊子	マーケティング	コモディティ化市場のマーケティング論理	有斐閣	200706	1
465	冊子	マーケティング	流通チャネル論：新制度派アプローチによる新展開	有斐閣	201111	1
466	冊子	マーケティング	マーケティング・リフレーミング：視点が変わると価値が生まれる	有斐閣	201203	1
467	冊子	マーケティング	マーケティング・コンセプトを問い直す：状況の思考による顧客志向	有斐閣	201205	1
468	冊子	マーケティング	リレーションシップ・マーケティング：コミットメント・アプローチによる把握	有斐閣	201210	1
469	冊子	マーケティング	日本企業のマーケティング力	有斐閣	201212	1
470	冊子	マーケティング	現代マーケティング・リサーチ：市場を読み解くデータ分析	有斐閣	201311	1
471	冊子	マーケティング	ブランド戦略全書	有斐閣	201411	1
472	冊子	マーケティング	ケースに学ぶマーケティング	有斐閣	201508	1
473	冊子	マーケティング	競争を味方につけるマーケティング：脱コモディティ化のための新発想	有斐閣	201602	1
474	冊子	マーケティング	感覚マーケティング：顧客の五感が買い物にどのような影響を与えるのか	有斐閣	201604	1
475	冊子	マーケティング	入門・マーケティング戦略	有斐閣	201609	1
476	冊子	マーケティング	グローバル・マーケティング戦略	有斐閣	201704	1
477	冊子	マーケティング	マーケティングをつかむ	有斐閣	201801	1
478	冊子	マーケティング	消費者理解に基づくマーケティング：感覚マーケティングと消費者情報消化モデル	有斐閣	201811	1
479	冊子	マーケティング	マーケティング・リサーチのわな：嫌いだけど買う人たちの研究	有斐閣	201812	1
480	冊子	マーケティング	買物行動と感情：「人」らしさの復権	有斐閣	201903	1
481	冊子	マーケティング	ブランド・インキュベーション戦略：第三の力を活かしたブランド価値協創	有斐閣	202011	1
482	冊子	マーケティング	リレーションシップのマネジメント	文真堂	201403	1
483	冊子	マーケティング	新・消費者理解のための心理学	福村出版	201204	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
484	冊子	マーケティング	リフレクティブ・フロー：マーケティング・コミュニケーション理論の新しい可能性	白桃書房	200302	1
485	冊子	マーケティング	コトラーのイノベーション・ブランド戦略：ものづくり企業のための要素技術の「見える化」	白桃書房	201412	1
486	冊子	マーケティング	贅沢の法則：消費ユートピアの透視図	白桃書房	201711	1
487	冊子	マーケティング	マーケティング・コミュニケーション：プリンシプル・ベースの考え方	白桃書房	201811	1
488	冊子	マーケティング	コトラーのB2Bブランド・マネジメント	白桃書房	202009	1
489	冊子	マーケティング	北欧学派のマーケティング研究：市場を超えたサービス関係によるアプローチ	白桃書房	202102	1
490	冊子	マーケティング	新マーケティング・コミュニケーション戦略論	日経広告研究所	200906	1
491	冊子	マーケティング	製品開発の知識	日経BPM	200209	1
492	冊子	マーケティング	モバイル・マーケティング	日経BPM	200801	1
493	冊子	マーケティング	ライフコース・マーケティング：結婚、出産、仕事の選択をたどって女性消費の深層を読み解く	日経BPM	200807	1
494	冊子	マーケティング	消費者行動の知識	日経BPM	201009	1
495	冊子	マーケティング	ゼミナールマーケティング入門	日経BPM	201309	1
496	冊子	マーケティング	ソーシャルメディア・マーケティング	日経BPM	201805	1
497	冊子	マーケティング	マーケティング	日経BPM	201902	1
498	冊子	マーケティング	ブランド・エンジニアリング	日経BP	200301	1
499	冊子	マーケティング	戦略的データマイニング：アスクルの事例で学ぶ	日経BP	200804	1
500	冊子	マーケティング	リレーションシップ・マーケティング：消費者経験アプローチ	同友館	201203	1
501	冊子	マーケティング	なぜ、あの会社は顧客満足が高いのか：オーナーシップによる顧客価値の創造	同友館	201210	1
502	冊子	マーケティング	インターナル・マーケティングの理論と展開：人的資源管理との接点を求めて	同友館	201405	1
503	冊子	マーケティング	マーケティングの革新的展開	同文館出版	200711	1
504	冊子	マーケティング	マーケティング・リサーチ	同文館出版	201210	1
505	冊子	マーケティング	国際マーケティング講義	同文館出版	201307	1
506	冊子	マーケティング	戦略的マーケティングの構図：マーケティング研究における現代的諸問題	同文館出版	201410	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
507	冊子	マーケティング	価値共創とマーケティング論	同文館出版	201503	1
508	冊子	マーケティング	顧客ロイヤルティ戦略：ケースブック	同文館出版	201503	1
509	冊子	マーケティング	ケースブック価値共創とマーケティング論	同文館出版	201603	1
510	冊子	マーケティング	先を読むマーケティング：新しいビジネスモデルの構築に向けて	同文館出版	201603	1
511	冊子	マーケティング	サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用	同文館出版	201607	1
512	冊子	マーケティング	消費者行動論	同文館出版	201803	1
513	冊子	マーケティング	国際マーケティング・ケイパビリティ：戦略計画から実行能力へ	同文館出版	201905	1
514	冊子	マーケティング	ベーシック・マーケティング	同文館出版	201907	1
515	冊子	マーケティング	現代のチャネル戦略：チャネル戦略研究への招待	同文館出版	201909	1
516	冊子	マーケティング	リ・インベンション：概念のブレークスルーをどう生み出すか	東洋経済新報社	201303	1
517	冊子	マーケティング	ユーザイノベーション：消費者から始まるものづくりの未来	東洋経済新報社	201310	1
518	冊子	マーケティング	市場戦略の読み解き方：一橋MBA戦略ケースブック vol. 2	東洋経済新報社	201702	1
519	冊子	マーケティング	消費者行動のモデル	朝倉書店	201407	1
520	冊子	マーケティング	消費者行動論体系	中央経済社	200809	1
521	冊子	マーケティング	リテールデータ分析入門	中央経済社	201406	1
522	冊子	マーケティング	消費者行動論	中央経済社	201503	1
523	冊子	マーケティング	知識マーケティング	中央経済社	201510	1
524	冊子	マーケティング	流通政策入門：市場・政府・社会	中央経済社	201604	1
525	冊子	マーケティング	B to B事業のための成分ブランディング：製品開発と組織購買への応用	中央経済社	201607	1
526	冊子	マーケティング	マーケティング理論の焦点：企業・消費者・交換	中央経済社	201701	1
527	冊子	マーケティング	消費者行動の実証研究	中央経済社	201901	1
528	冊子	マーケティング	デジタル社会のマーケティング	中央経済社	201910	1
529	冊子	マーケティング	1からの消費者行動	中央経済社	202003	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
530	冊子	マーケティング	マーケティングに強くなる	筑摩書房	201701	1
531	冊子	マーケティング	先端流通産業：日本と世界	千倉書房	200412	1
532	冊子	マーケティング	リレーションシップ・マーケティング：企業間における関係管理と資源移転	千倉書房	200503	1
533	冊子	マーケティング	Webマーケティングの科学：リサーチとネットワーク	千倉書房	200702	1
534	冊子	マーケティング	消費者購買行動：小売マーケティングへの写像	千倉書房	200810	1
535	冊子	マーケティング	業態の盛衰：現代流通の激流	千倉書房	200812	1
536	冊子	マーケティング	顧客接点のマーケティング	千倉書房	200904	1
537	冊子	マーケティング	卸売流通動態論：中間流通における仕入と販売の取引連動性	千倉書房	200905	1
538	冊子	マーケティング	P B戦略：その構造とダイナミクス	千倉書房	201002	1
539	冊子	マーケティング	日本発のマーケティング	千倉書房	201306	1
540	冊子	マーケティング	はじめてのマーケティング	千倉書房	201605	1
541	冊子	マーケティング	サービスと消費者行動	千倉書房	202002	1
542	冊子	マーケティング	1からの商品企画	碩学舎	201202	1
543	冊子	マーケティング	ことばとマーケティング：「癒し」ブームの消費社会史	碩学舎	201303	1
544	冊子	マーケティング	コトラ－8つの成長戦略：低成長時代に勝ち残る戦略的マーケティング	碩学舎	201305	1
545	冊子	マーケティング	グローバル・ブランディング：モノづくりからブランドづくりへ	碩学舎	201403	1
546	冊子	マーケティング	マーケティング・ケーススタディ	碩学舎	201506	1
547	冊子	マーケティング	流通論パラダイム風呂勉の世界	碩学舎	201510	1
548	冊子	マーケティング	コトラ－世界都市間競争：マーケティングの未来	碩学舎	201510	1
549	冊子	マーケティング	マーケティング戦略は、なぜ実行でつまづくのか：実践のための新しい理論とモデルの探究	碩学舎	201602	1
550	冊子	マーケティング	消費者理解のための定性的マーケティング・リサーチ	碩学舎	201606	1
551	冊子	マーケティング	1からのマーケティング・デザイン	碩学舎	201610	1
552	冊子	マーケティング	1からの流通論	碩学舎	201811	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
553	冊子	マーケティング	1からのデジタル・マーケティング	碩学舎	201903	1
554	冊子	マーケティング	1からのブランド経営	碩学舎	202105	1
555	冊子	マーケティング	グラフィックマーケティング	新世社	202012	1
556	冊子	マーケティング	デジタル・ワークシフト：マーケティングを変えるキーワード30	産学社	201803	1
557	冊子	マーケティング	企業を高めるブランド戦略	講談社	200209	1
558	冊子	マーケティング	富と知性のマーケティング戦略：日本企業のマーケティング・経営戦略の再点検	五紘舎	201011	1
559	冊子	マーケティング	コトラー&ケラーのマーケティング・マネジメント. 基本編	桐原書店	200812	1
560	冊子	マーケティング	マーケティングの神話	岩波書店	200412	1
561	冊子	マーケティング	マーケティング思考の可能性	岩波書店	201201	1
562	冊子	マーケティング	コトラー ソーシャル・マーケティング：貧困に克つ7つの視点と10の戦略的取り組み	丸善出版	201001	1
563	冊子	マーケティング	コトラー、アームストロング、恩蔵のマーケティング原理	丸善出版	201403	1
564	冊子	マーケティング	コトラーのマーケティング入門	丸善出版	201403	1
565	冊子	マーケティング	価値づくりマーケティング：需要創造のための実践知	丸善出版	201404	1
566	冊子	マーケティング	コトラー&ケラーのマーケティング・マネジメント	丸善出版	201404	1
567	冊子	マーケティング	コトラー&ケラーのマーケティング・マネジメント. 基本編	丸善出版	201404	1
568	冊子	マーケティング	コトラー競争力を高めるマーケティング：「デジタル消費者」の時代、アジアから世界へ！	丸善出版	201807	1
569	冊子	マーケティング	D×時代のサービスデザイン：「意味」の力で新たなビジネスを作り出す	丸善出版	202103	1
570	冊子	マーケティング	いまさら聞けないマーケティングの基本のはなし	河出書房新社	201809	1
571	冊子	マーケティング	価値共創時代のブランド戦略：脱コモディティ化への挑戦	ミネルヴァ書房	201104	1
572	冊子	マーケティング	ブランド戦略シナリオ：コンテキスト・ブランディング	ダイヤモンド社	200207	1
573	冊子	マーケティング	マーケティングのジレンマ：ハーバード・ビジネス・レビュー・ケースブック	ダイヤモンド社	200410	1
574	冊子	マーケティング	市場戦略論	ダイヤモンド社	200411	1
575	冊子	マーケティング	ブランド・ポートフォリオ戦略：事業の相乗効果を生み出すブランド体系	ダイヤモンド社	200507	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
576	冊子	マーケティング	ドン・シュルツの統合マーケティング：顧客への投資を企業価値の創造につなげる	ダイヤモンド社	200510	1
577	冊子	マーケティング	シナジー・マーケティング：部門間の壁を越えた全社最適戦略	ダイヤモンド社	200903	1
578	冊子	マーケティング	買い物客はそのキーワードで手を伸ばす	ダイヤモンド社	201111	1
579	冊子	マーケティング	ブランド論：無形の差別化をつくる20の基本原則	ダイヤモンド社	201409	1
580	冊子	マーケティング	マーケティングの教科書：ハーバード・ビジネス・レビュー戦略マーケティング論	ダイヤモンド社	201712	1
581	冊子	マーケティング	ストーリーで伝えるブランド：シグネチャーストーリーが人々を惹きつける	ダイヤモンド社	201910	1
582	冊子	マーケティング	プロフェッショナルマーケター：マーケティング最先鋭の言葉	ダイヤモンド社	201912	1
583	冊子	マーケティング	広告コミュニケーション研究ハンドブック	有斐閣	201511	1
584	冊子	マーケティング	インターネット時代の広告の機能・効果と展開	中央経済社	201702	1
585	冊子	マーケティング	現代商業学	有斐閣	201203	1
586	冊子	マーケティング	商学通論	同文館出版	201603	1
587	冊子	マーケティング	サービス・イノベーション：価値共創と新技術導入	有斐閣	201406	1
588	冊子	マーケティング	小売企業の基盤強化	有斐閣	201509	1
589	冊子	マーケティング	消費者視点の小売イノベーション	有斐閣	201811	1
590	冊子	マーケティング	小売経営論	有斐閣	202006	1
591	冊子	マーケティング	サービス・マーケティング原理	白桃書房	200207	1
592	冊子	マーケティング	サービス・ロジックによる現代マーケティング理論	白桃書房	201507	1
593	冊子	マーケティング	インストア・マーチャндаイジング	日経BPM	201608	1
594	冊子	マーケティング	サービス経営学入門：顧客価値共創の戦略経営	同友館	201706	1
595	冊子	マーケティング	総合スーパーの興亡：ダイエー、ヨーカ堂、ジャスコの戦略	東洋経済新報社	201103	1
596	冊子	マーケティング	生活者視点で変わる小売業の未来：希望が買う気呼び起こす商圏マネジメントの重要性	宣伝会議	201608	1
597	冊子	マーケティング	消費者視点の小売戦略	千倉書房	200403	1
598	冊子	マーケティング	小売業革新	千倉書房	201001	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
599	冊子	マーケティング	セブンーイレブンの足跡：持続成長メカニズムを探る	千倉書房	201405	1
600	冊子	マーケティング	1からのリテール・マネジメント	碩学舎	201207	1
601	冊子	マーケティング	1からの流通システム	碩学舎	201804	1
602	冊子	マーケティング	小売業起点のまちづくり	碩学舎	201804	1
603	冊子	マーケティング	小売マーケティング研究のニューフロンティア	関西学院大学出版会	201503	1
604	冊子	マーケティング	製品戦略マネジメントの構築—デジタル機器企業の競争戦略	有斐閣	200506	1
605	冊子	マーケティング	イノベーションと競争優位 コモディティ化するデジタル機器	NTT出版	200607	1
606	冊子	マーケティング	新訳道は開ける	KADOKAWA	201411	1
607	冊子	デジタル	A I アルゴリズムマーケティング	インプレス	201810	1
608	冊子	デジタル	日本デジタルゲーム産業史	人文書院	202004	1
609	冊子	デジタル	A I 入門講座	東京堂出版	201811	1
610	冊子	デジタル	「つながる世界」のサイバーリスク・マネジメント：「Society 5.0」時代のサプライチェーン戦略	東洋経済新報社	202003	1
611	冊子	デジタル	A I 時代の実践データ・アナリティクス	日経BPM	202008	1
612	冊子	デジタル	デザイン思考の授業：世界のトップデザインスクールが教える	日経BPM	202012	1
613	冊子	デジタル	中国デジタル・イノベーション	日経BPM	202009	1
614	冊子	デジタル	リモートワーク：チームが結束する次世代型メソッド	明石書店	202008	1
615	冊子	デジタル	リモートワーク・ビギナーズ：不安を取り除くための7つのヒント	明石書店	202009	1
616	冊子	デジタル	データサイエンス／A I／I o T時代におけるプロダクト・イノベーションの普及構造	学文社	201808	1
617	冊子	デジタル	「I T前提経営」が組織を変える：デジタルネイティブと共に働く	近代科学社Digital	202003	1
618	冊子	デジタル	よくわかる最新I o Tシステムの導入と運用	秀和システム	202007	1
619	冊子	デジタル	プログラミングとロジカルシンキングが一気にわかる本：アルゴリズムで論理の流れが見えてくる	翔泳社	202002	1
620	冊子	デジタル	デザインアート思考：使い手のニーズとつくり手のウォンツを同時に実現する	翔泳社	202102	1
621	冊子	デジタル	E x c e l パワークエリ：データ収集・整形を自由自在にする本	翔泳社	202102	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
622	冊子	デジタル	Word & Excel 完全ガイド基本操作＋疑問・困った解決＋便利ワザ	ＳＢクリエイティブ	202011	1
623	冊子	デジタル	Word & Excel 2019 やさしい教科書：Office 2019／Office 365 対応	ＳＢクリエイティブ	202003	1
624	冊子	デジタル	未来を実装する	英治出版	202101	1
625	冊子	デジタル	テレワーク導入の法的アプローチ：トラブル回避の留意点と労務管理のポイント	経団連出版	202002	1
626	冊子	デジタル	個人情報漏洩対策の法律と実務：漏洩時の対応から事前対策まで	民事法研究会	202009	1
627	冊子	デジタル	DESIGNED FOR DIGITAL：持続的成功のための組織変革	日経ＢＰＭ	202010	1
628	冊子	デジタル	テクノロジーの教科書：ビジネス新・教養講座	日経ＢＰＭ	202011	1
629	冊子	デジタル	ＡＩシステム構築実践ノウハウ：企業ＩＴに人工知能を生かす	日経ＢＰ	201906	1
630	冊子	デジタル	デジタルチャンピオン：変化適応と新価値創造のための思考とその戦略	東洋経済新報社	202104	1
631	冊子	デジタル	入門ガイダンス情報のマネジメント：不確実性への意思決定アプローチ	中央経済社	202006	1
632	冊子	デジタル	デジタル戦略の教科書	中央経済社	202010	1
633	冊子	デジタル	コア・テキスト経営情報論	新世社	202106	1
634	冊子	デジタル	「個人データ」ビジネス利用の極意	商事法務	202103	1
635	冊子	デジタル	図解実践ロードマップ入門：未来の技術と市場を統合するロードマップの作成と活用	言視舎	202012	1
636	冊子	デジタル	デジタル経営学入門 ＩＴ経営、ｅビジネス、マーケティング編：ＡＩ・ＤＸ時代の羅針盤	学文社	202104	1
637	冊子	デジタル	問題解決力向上のための統計学基礎：Excelによるデータサイエンススキル	日本統計協会	201408	1
638	冊子	デジタル	データ分析のためのデータ可視化入門	講談社	202101	1
639	冊子	デジタル	ビッグデータ時代の統計学入門：データサイエンスを支える統計の基本	学文社	202103	1
640	冊子	デジタル	情報の文明学	中央公論新社	198806	1
641	冊子	デジタル	データの見えざる手：ウェアラブルセンサが明かす人間・組織・社会の法則	草思社	201804	1
642	冊子	経済	グローバル経営史：国境を越える産業ダイナミズム	名古屋大学出版会	201604	1
643	冊子	経済	グローバル企業：国際化・グローバル化の歴史的展望	文眞堂	201701	1
644	冊子	経済	理論とケースで学ぶ国際ビジネス	同文館出版	201803	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
645	冊子	経済	多国籍企業論：概念・理論・影響	同文館出版	202103	1
646	冊子	経済	公益事業の変容：持続可能性を超えて	関西学院大学出版会	202012	1
647	冊子	経済	大型店の立地再編と地域商業：出店規制の推移を軸に	海青社	202103	1
648	冊子	経済	企業価値評価：バリュエーションの理論と実践. 下	ダイヤモンド社	201608	1
649	冊子	経済	企業価値評価：バリュエーションの理論と実践. 上	ダイヤモンド社	201608	1
650	冊子	経済	無形資産の会計	中央経済社	200606	1
651	冊子	経済	競争優位のブランド戦略：多次元化する成長力の源泉	日経BPM	199508	1
652	冊子	経済	国際経営	有斐閣	202103	1
653	冊子	経済	国際経営論への招待	有斐閣	200202	1
654	冊子	経済	ものづくりの国際経営戦略：アジアの産業地理学	有斐閣	200904	1
655	冊子	経済	経営史講義	東京大学出版会	200102	1
656	冊子	経済	トヨタ生産方式：脱規模の経営をめざして	ダイヤモンド社*	197805	1
657	冊子	経済	マンキュー入門経済学 第3版	東洋経済新報社	201909	1
658	冊子	経済	アセモグル／レイブソン／リストマクロ経済学	東洋経済新報社	201902	1
659	冊子	経済	アセモグル／レイブソン／リスト ミクロ経済学	東洋経済新報社	202003	1
660	冊子	キャリア	共感力	ダイヤモンド社	201811	1
661	冊子	キャリア	セルフ・アウェアネス	ダイヤモンド社	201908	1
662	冊子	キャリア	レジリエンス	ダイヤモンド社	201911	1
663	冊子	キャリア	自信	ダイヤモンド社	202009	1
664	冊子	キャリア	働くことのパーパス	ダイヤモンド社	202102	1
665	冊子	キャリア	「不良」社員が会社を伸ばす	東洋経済新報社	201010	1
666	冊子	キャリア	コンフリクト・マネジメントの教科書：職場での対立を創造的に解決する	東洋経済新報社	202009	1
667	冊子	キャリア	ジョブ理論：イノベーションを予測可能にする消費のメカニズム	ハーバーコリンズ・ジャパン	201708	1

内国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
668	冊子	キャリア	社員の力で最高のチームをつくる：1分間エンパワーメント	ダイヤモンド社	201702	1
669	冊子	キャリア	7つの習慣ティーンズ	FCEパブリッシング	201405	1
670	冊子	キャリア	7つの習慣ティーンズ. 2	FCEパブリッシング	200802	1
671	冊子	キャリア	7つの習慣ティーンズワークブック	FCEパブリッシング	201507	1
672	冊子	キャリア	7つの習慣ティーンズワークブック. 1	FCEパブリッシング	200603	1
673	冊子	キャリア	7つの習慣ティーンズワークブック. 2	FCEパブリッシング	200607	1
674	冊子	キャリア	まんがと図解でわかる7つの習慣	宝島社	201301	1
675	冊子	キャリア	完訳7つの習慣：人格主義の回復	FCEパブリッシング	201308	1
676	冊子	キャリア	雇用の未来	日経BPM	200108	1
677	冊子	キャリア	影響力の武器：コミック版	誠信書房	201309	1
678	冊子	キャリア	知識経営のすすめ：ナレッジマネジメントとその時代	筑摩書房	199912	1
679	電子	ビジネス	文系AI人材になる	東洋経済新報社	202001	1
680	電子	ビジネス	業界別！AI活用地図	翔泳社	201911	1

外国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
1	冊子	マーケティング	An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations.	Liberty Fund, US	198203	1
2	冊子	マーケティング	The principles of political economy and taxation	Leopold Classic Library	201512	1
3	冊子	マーケティング	Essentials of Economics	South-Western Pub	202001	1
4	冊子	マーケティング	Collaborative Inquiry for Organization Development and Change	Edward Elgar Pub	202102	1
5	冊子	マーケティング	Organizational Ethnography	Edward Elgar Pub	202101	1
6	冊子	マーケティング	Anyway : The Paradoxical Commandments : Finding Personal Meaning in a Crazy World	Berkley Pub Group	200405	1
7	冊子	マーケティング	Emerging Market Multinationals and Europe : Challenges and Strategies	Springer	201912	1
8	冊子	マーケティング	The Intelligent Marketer's Guide to Data Privacy : The Impact of Big Data on Customer Trust	Palgrave Macmillan	201901	1
9	冊子	マーケティング	Principles of Marketing (IE)	Pearson Education	202000	1
10	冊子	マーケティング	Relationship Marketing in the Digital Age (Routledge Studies in Marketing)	Routledge	201901	1
11	冊子	マーケティング	Customer Relationship Management : Concepts and Technologies	Routledge	201905	1
12	冊子	マーケティング	Capital in the Twenty-First Century : Summary, Key Ideas and Facts	Createspace Independent Pub	201406	1
13	冊子	マーケティング	Free Agent Nation : The Future of Working for Yourself	Business Plus	200205	1
14	冊子	マーケティング	Marketing Strategy : Based on First Principles and Data Analytics	Red Globe Pr	202101	1
15	冊子	マーケティング	Marketing Research (ISV)	Wiley	201212	1
16	冊子	マーケティング	Digital Marketing Strategy : An Integrated Approach to Online Marketing	Kogan Page Ltd	201904	1
17	冊子	マーケティング	Influencer Marketing Strategy : How to Create Successful Influencer Marketing	Kogan Page Ltd	202103	1
18	冊子	マーケティング	Brand Portfolio Strategy : Creating Relevance, Differentiation, Energy, Leverage, and Clarity	Free Pr	202003	1
19	冊子	マーケティング	Developing Digital Marketing : Relationship Perspectives	Emerald Group Pub Ltd	202106	1

外国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
20	冊子	マーケティング	Handbook of Research on Customer Engagement (Research Handbooks in Business and Management)	Edward Elgar Pub	202103	1
21	冊子	マーケティング	Managing Customer Experience and Relationships : A Strategic Framework	John Wiley & Sons	202204	1
22	冊子	マーケティング	Loyalty Rules : How Today's Leaders Build Lasting Relationships	Harvard Business S	200307	1
23	冊子	マーケティング	Customer Relationship Marketing : Theoretical and Managerial Perspectives	World Scientific Pub Co Inc	202012	1
24	冊子	マーケティング	Digital Marketing : Communicating, Selling and Connecting	Edward Elgar Pub	201806	1
25	冊子	マーケティング	Who Moved My Cheese? : An Amazing Way to Deal with Change in Your Work and in Your Life	Putnam Pub Group	199809	1
26	冊子	マーケティング	Marketing 5.0 : Technology for Humanity	Wiley	202102	1
27	冊子	マーケティング	Handbook of Research on Retailing Techniques for Optimal Consumer Engagement and Experiences (Advances in Marketing, Customer Relationship Management,	Business Science Reference	201910	1
28	冊子	マーケティング	MARKETING MANAGEMENT 16E EDITION + MYLAB (ECO GESTION)	PEARSON	201906	1
29	冊子	マーケティング	The Experience Economy : Competing for Customer Time, Attention, and Money	Harvard Business School Pr	201910	1
30	冊子	マーケティング	Stakeholder Involvement in Social Marketing : Challenges and Approaches to Engagement (Routledge Studies in Marketing)	Routledge	202011	1
31	冊子	マーケティング	Handbook of Research on Technology Applications for Effective Customer Engagement	Business Science Reference	202009	1
32	冊子	マーケティング	Handbook on Customer Centricity : Strategies for Building a Customer-Centric Organization	Edward Elgar	201908	1
33	冊子	マーケティング	Loyalty Management : From Loyalty Programs to Omnichannel Customer Experiences	Routledge	201910	1
34	冊子	マーケティング	Studyguide for Managing Customer Relationships by Peppers, Don, ISBN 9780470423479	Cram101	201301	1
35	冊子	マーケティング	Influential Internal Communication : Streamline Your Corporate Communication to Drive Efficiency and Engagement	Kogan Page Ltd	202104	1
36	冊子	マーケティング	Entrepreneurial Marketing : A Blueprint for Customer Engagement	Sage Pubns	202001	1
37	冊子	マーケティング	The Sage Handbook of Service-Dominant Logic	Sage	201811	1
38	冊子	マーケティング	Marketing Communications : Integrating Online and Offline, Customer Engagement and Digital Technologies	Kogan Page Ltd	201912	1

外国書

No.	冊子or電子	分野	書名	出版社	出版年月	数量
39	冊子	マーケティング	Social Media Strategy : A Practical Guide to Social Media Marketing and Customer Engagement	Kogan Page Ltd	201910	1
40	冊子	マーケティング	Customer Data Platform : Use People's Data to Transform the Future of Marketing Engagement	Wiley	202102	1
41	冊子	キャリア	Helping : How to Offer, Give, and Receive Help	Berrett-Koehler Pub	201102	1
42	冊子	キャリア	Drive : The Surprising Truth about What Motivates Us -- Paperback	Canongate Books Ltd	201101	1
43	冊子	キャリア	The Corporate Culture Survival Guide (J-B Warren Bennis Series)	Jossey-Bass Inc Pub	200908	1
44	冊子	キャリア	To Sell Is Human : The Surprising Truth about Moving Others (OME C-FORMAT)	Riverhead Books	201212	1
45	冊子	キャリア	The Energized Workplace : Designing Organizations Where People Flourish	Kogan Page Ltd	202008	1
46	冊子	キャリア	Organizational Culture and Leadership	Wiley	201702	1
47	冊子	経済	The General Theory of Employment, Interest and Money	Wordsworth Editions	201704	1
48	冊子	経済	The Innovator's Dilemma : When New Technologies Cause Great Firms to Fail (Management of Innovation and Change)	Harvard Business School Pr	201601	1
49	冊子	経済	The Global Factory : Networked Multinational Enterprises in the Modern Global Economy (New Horizons in International Business)	Edward Elgar Pub	201802	1
50	冊子	経済	The Multinational Enterprise : Theory and History	Edward Elgar	201905	1
51	電子	マーケティング	Marketing Communications	Eagle, Lynne:Czarnecka, Barbara:Dahl, Stephan:Lloyd, Jenny	202009	1
52	電子	マーケティング	Marketing Channel Strategy : An Omni-Channel Approach	Palmatier, Robert W.:Sivadas, Eugene:Stern, Louis W.:El-Ansary, Adel I.	201907	1
53	電子	経済	Developing Digital Marketing : Relationship Perspectives	Thaichon, Park:Ratten, Vanessa	202106	1
54	電子	経済	Multinational Enterprises and Transparent Tax Reporting	Middleton, Alexandra:Muttonen, Jenni	202001	1
55	電子	経済	Transnational Corporations and International Production : Concepts, Theories and Effects, Third Edition	Ietto-Gillies, Grazia	201910	1

内国雑誌

No.	分野	分野	出版社名	購読形態	数量	刊行頻度
1	経営	一橋ビジネスレビュー	東洋経済新報社	季刊	1	4
2	デジタル	統計学	音羽リスマチック	年2回	1	2
3	会計	企業会計	中央経済社	月刊	1	12
4	会計	旬刊経理情報	中央経済社	旬刊	1	36

データベース

No.	分野	分野	出版社名	購読形態	数量	刊行頻度
1	会計	日経BP記事検索サービス	日経BPの記事	オンライン データベース	1	随時
2	経営	Business Source Complete	EBSCO Information Services Japan	オンライン データベース	1	随時

視聴覚資料

No.	冊子or電子	分野	タイトル	数量
1	DVD	経済	第1巻 近代産業の形成 幕藩体制～1913 ビジュアル日本の経済・経営発展	1
2	DVD	経済	第2巻 大戦景気から統制経済へ 1914～1937 ビジュアル日本の経済・経営発展	1
3	DVD	経済	第3巻 戦時経済から復興経済 1937～1954 ビジュアル日本の経済・経営発展	1
4	DVD	経済	第4巻 高度成長の時代 1955～1973 ビジュアル日本の経済・経営発展	1
5	DVD	経済	第5巻 オイルショックとバブルを越えて 1973～2004 ビジュアル日本の経済・経営発展	1

(資料13)

大手前大学教授会規程

(平成30年4月1日改正)

(目的)

第1条 大手前大学学則第63条第3項の規程に基づき、教授会に関し、必要な事項を定める。

(構成)

第2条 教授会は、学長、副学長、学部長、教授、准教授及び講師をもって構成する。

2 教授会には、助教及び助手(教育)を加えることができる。

3 理事長は、教授会に出席して、意見を述べることができる。

(審議事項)

第3条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議の上意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 教授及び研究に関する事項

(4) 学生の休学、退学及び賞罰に関する事項

(5) 成績評価に関する事項

(6) 学生の厚生補導に関する事項

(7) その他学長が教授会の意見を聴くことが必要と判断して定めた事項

2 教授会は前項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(会議の招集及び議長)

第4条 教授会は、学長が招集し、学長又はその指名する者が議長となる。

2 教授会は、毎月1回開くことを定例とし、その他次の場合に臨時に開くことができる。

(1) 学長が必要と認めた場合

(2) 構成員の過半数から要求があった場合

3 教授会に付議する事項は、招集の際にあらかじめ通知するものとする。

4 学長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

(定足数)

第5条 教授会は、構成員(休職者を除く。)の過半数をもって成立する。

(議決)

第6条 教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(委員会及び代議員会等)

第7条 教授会は、委員会を設け、所管事項について審議又は研究立案させ報告を求めることができる。

2 教授会は、その定めるところにより、構成員のうちの一部の者をもって構成される代議員会、専門委員会(次項ににおいて「代議員会等」という。)を置くことができる。

3 教授会は、その定めるところにより、代議員会等の議決をもって、教授会の議決とすることができる。

(内規)

第7条の2 教授会は、所管事項につき、内規を定めることができる。

(議事録)

第8条 教授会の審議について議事録を作成し、教務課においてこれを保管する。

2 毎回教授会において前回の議事録を確認する。

(事務)

第9条 教授会に関する事務は、教務課において処理するものとする。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、教学運営評議会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行し、同日付けで大手前女子大学教授会規程は廃止する。

附 則

この改正規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年10月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日より施行する。

(資料14)

教学運営評議会規程

(目的)

第1条 大手前大学(以下「大学」という。)学則第65条第2項および大手前短期大学(以下「短期大学」という。)学則第44条第2項の規定に基づき、教学運営評議会(以下「評議会」という。)の運営に関し、必要な事項を定める。

(構成)

第2条 評議会は、大学・短期大学それぞれの学長、副学長、学部長、大学院研究科長、学科長、図書館長、教務部長、学生部長、アドミッションズ・オフィス部長、キャリアセンター部長、通信教育部長及び学長が指名する教職員若干名をもって構成し、各学長が議長となる。

2 理事長は、教学運営評議会に出席して、意見を述べることができる。

(任務)

第3条 評議会は、学長の諮問に応じて、大学(大学院を含む。以下同じ。)及び短期大学に関する次の事項を審議する。

- (1) 重要な制度及び規則の制定、改廃に関する事項
- (2) 重要な施設の設置廃止に関する事項
- (3) 大学・短期大学及び教員の人事に関する事項
- (4) 学部・学科および研究科の教育課程に関する事項
- (5) 将来計画に関する事項
- (6) 認証評価機関による評価及び自己点検に関する事項
- (7) 学部間その他の連絡調整に関する事項
- (8) その他全般の運営に関する事項

(会議の招集及び議長)

第4条 評議会は、学長が招集し、学長が議長となる。

2 評議会は、毎月1回開くことを定例とし、その他次の場合に臨時に開くことができる。

- (1) 学長が必要と認めた場合
- (2) 構成員の過半数から要求があった場合

3 議長に事故があるときは、あらかじめ議長が指名した者がその職務を代行する。

4 評議会に付議する事項は、招集の際にあらかじめ通知するものとする。

5 議長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

(合同開催)

第4条の2 評議会は、大学・短期大学合同で開くことができる。この場合は、大学学長が議長となる。

(定足数)

第5条 評議会は、構成員の過半数をもって成立するものとする。

(議決)

第6条 評議会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決する。

(委員会)

第7条 評議会は、委員会を設け、所管事項を研究立案させ報告を求めることができる。

(議事録及び事務)

第8条 評議会の審議について議事録を作成し、教学運営室にて保管するものとする。

2 評議会に関する事務は、教学運営室において処理する。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、教学運営評議会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

(資料15)

大手前大学自己点検・評価委員会規程

(趣旨)

第1条 大手前大学（以下「本学」という。）に、本学の教育水準の向上を図り、かつ、本学の建学の精神及び使命、目標を達成するため、大手前大学自己点検・評価委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(委員会の業務)

第2条 委員会は、次の業務を行う。

- (1) 学校教育法第109条第1項に定める点検及び評価に関し必要なこと。
- (2) 学校教育法第109条第2項に定める認証評価に関し必要なこと。
- (3) 認証評価機関の評価を受け、改善に必要なこと。
- (4) その他、点検・評価に関し必要なこと。

2 委員会は、前項の点検・評価の結果を踏まえ、改善、改革、明確化すべき事項を整理し、これらの改革案を策定し、その実施について理事長に提言するものとする。

(組織)

第3条 委員会は次の各号に掲げる者で組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 大学院研究科長
- (5) 法人本部長
- (6) 事務局長
- (7) その他委員会が必要と認めた者

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、副学長をもって充てる。ただし、必要と認めた場合は、学長が指名することができる。

2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した者がその職務を代行する。

(部会)

第5条 委員会に、具体の業務を分担させるため、次の部会を置く。

- (1) 基本理念部会
- (2) 教育部会
- (3) 研究部会
- (4) 学生支援部会
- (5) 社会連携部会
- (6) 管理運営部会
- (7) 通信教育部会
- (8) 国際交流部会

(部会長及び部会委員)

第6条 部会に部会長及び部会委員を置く。

2 部会長及び部会委員の選任並びに任期の定めは本委員会において行う。

(専門委員会)

第7条 部会の下に、必要に応じ専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会については、別に定める。

(雑則)

第8条 この規程に定めるほか、必要な事項は委員会が定める。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、教学運営評議会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成20年7月8日から施行する。

附 則

この改正は、平成29年4月1日から施行する。

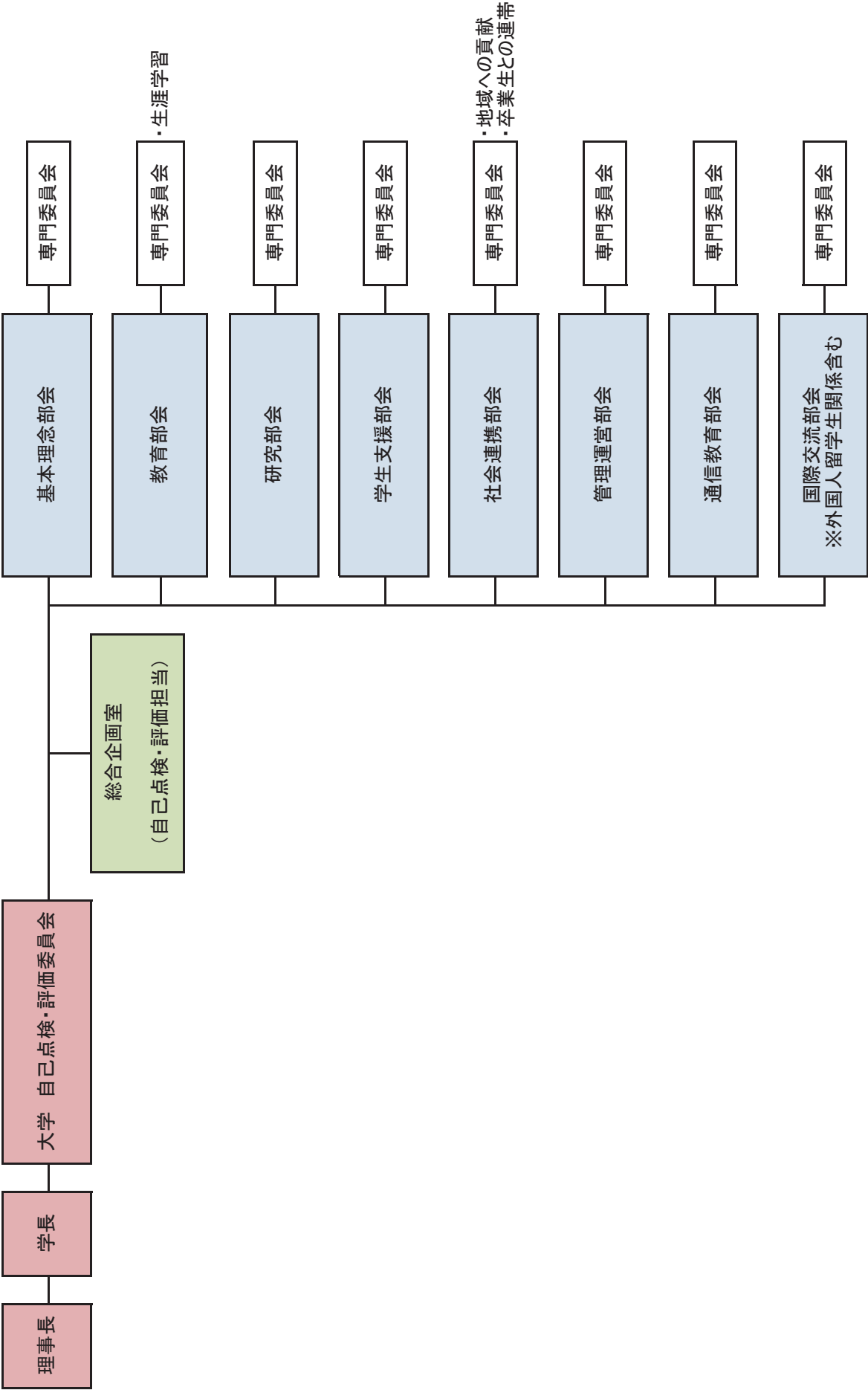
附 則

この改正は、平成30年8月1日から施行する。

附 則

この改正は、2021年5月1日から施行する。

大手前大学 自己点検・評価実施体制



(資料17)

大手前大学FD委員会規程

(設置)

第1条 大手前大学にFD（ファカルティ・デベロップメント）委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、FD活動（教育内容・教育方法の改善・向上についての組織的な研究、研修等）の円滑な実施を図ることを目的とする。

(業務)

第3条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

(1) 講演会、研修会等の企画及び実施。

(2) 授業内容・方法等に関する研究会の運営。

(3) その他、FD活動に関すること。

(組織)

第4条 委員会は、各学部から選出され、教学運営評議会で承認された教員若干名で組織する。

2 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員長は、委員の中から学長が指名する。

2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者を出席させることができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、教学運営室で行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、教学運営評議会の議を経て行うものとする。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成27年4月1日から施行する。

(資料18)

FD活動一覧 (令和2年4月～令和4年3月)

開催年月	活動内容
令和2年4月	非対面式授業のための非参集型FD
令和2年4月	音声付パワーポイントからmp4動画ファイルの作り方について
令和2年5月	YouTubeの作成・利用方法
令和2年5月	1) 授業作りのポイント
	2) 遠隔授業の試行例
令和2年5月	1) 著作権法上の新制度について～遠隔授業における著作物利用の要点
	2) eI-Campus利用授業の工夫
令和2年5月	新型コロナウイルス流行下における4年生への就職指導
令和2年7月	春学期非対面授業振り返り
令和2年8月	定員割れ時代における私学の成長戦略
令和2年9月	教育ボランティア面談及びプレゼンフェスタについて
令和2年10月	1) データサイエンスに基づく教育システムの活用と教育実践
	2) ティーチングポートフォリオの作成について
令和2年12月	教育ボランティア面談振り返りとプレゼンフェスタについて
令和3年3月	PC必携化に伴う教育ICT活用の実現に向けて
令和3年4月	Zoomを使った授業方法①
令和3年4月	Zoomを使った授業方法②
令和3年5月	オンライン授業における試験実施と結果の分析・評価方法
令和3年6月	2021年度の就職指導の現状と展望
令和3年9月	2021年度全学プレゼンテーションについて
令和3年10月	学生の入試方法と入学後の追跡（IR報告）
令和3年11月	ティーチングポートフォリオの作成について
令和3年12月	プレゼンフェスタについて
令和4年2月	学生への支援・IT サポート 来年度春学期のスタートアップに向けて
令和4年3月	教育ボランティア面談について

授業アンケート項目

設問	設問内容	選択肢
1	A アンケートを答えるにあたって。 あなたは、この授業によく出席しましたか。（Zoom等参加も含む）	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
2	A アンケートを答えるにあたって。 あなたは、予習・復習など自主的な学習努力をしましたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
3	B この授業についておききします。 この授業に対する教員の熱意を感じましたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
4	B この授業についておききします。 授業の内容は授業概要（シラバス）に沿っていましたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
5	B この授業についておききします。 教材・資料の提示は適切でしたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
6	B この授業についておききします。 授業の組立、時間配分は適切でしたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
7	C 授業を受けてみて。 あなたは、授業内容をよく理解することができましたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
8	C 授業を受けてみて。自発的な学習が促されましたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
9	C 授業を受けてみて。有用な知識や情報を修得できましたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
10	C 授業を受けてみて。 この授業内容をさらに勉強したいという意欲がわきましたか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
11	D C-PLATS効果について。この授業を履修して、思考力、行動力、表現力 などといったC-PLATS能力が伸びたと思いますか。	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
12	D C-PLATS効果について。 能力が伸長したと思う人は、どのような能力が伸長したか、あてはまるものを すべて選んでください。（個数制限なし）	分析力（Analysis）;創造力（Creativity）;計画力 （Planning）;論理的思考力（Logical Thinking）;プレゼン テーション力（Presentation）;行動力（Action）;コミュニ ケーション力（Communication）;リーダーシップ （Leadership）;チームワーク（Teamwork）;社会的責任 （Social Responsibility）
13	E 授業全体として総合評価すると。 あなたは、この授業を全体としてどう評価しますか。	とても良かった;良かった;あまり良くなかった;良くなかった
14	E 授業全体として総合評価すると。 あなたは、この授業について、1週間当たり平均何時間の授業時間以外の事 事前事後学習をしましたか。	0時間;30分未満;30分以上1時間未満;1時間以上2時間未満;2時 間以上3時間未満;3時間以上
15	あなたが良いと思った点を自由に記述してください	自由記述
16	あなたが改善してほしいと思った点を自由に記述してください。	自由記述
17	F 非対面型授業（Zoom等）について（該当授業のみ回答）。 非対面形式での授業をどう評価しますか？	とても良かった;良かった;あまり良くなかった;良くなかった
18	F 非対面型授業（Zoom等）について（該当授業のみ回答）。 非対面型授業時の教材や資料の提示は適切でしたか？	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
19	F 非対面型授業（Zoom等）について（該当授業のみ回答）。 毎回の課題提示を含む授業の組み立ては適切でしたか？	そう思う;ややそう思う;あまりそう思わない;そう思わない
20	F 非対面型授業（Zoom等）について（該当授業のみ回答）。 非対面型授業について良いと思った点を自由に記述してください。	自由記述
21	F 非対面型授業（Zoom等）について（該当授業のみ回答）。 非対面型授業について改善してほしいと思った点を自由に記述してください。	自由記述

2021 年度 授業見学の実施について

大手前大学
自己点検・評価委員会
委員長 井澤 幸三

(1) 対象者 大手前大学全専任教員及び非常勤教員のうち希望する者

(2) 授業見学時期 春学期 6月14日(月)～7月2日(金)

(3) 目的

本学は、ディプロマポリシーの実現のために、カリキュラム改革等、制度面での改善とともに教育力向上のためのFD活動を重視しています。その一環として、教育手法、教授法の改善を図ることを目的として、教員相互による授業見学をおこないます。

ただし、本年度も非対面型授業実施等の状況があるため授業見学は任意とします。

(4) 視点

○教育目的 ○授業の方法・工夫 ○学生の能動的・主体的な学習 ○事前学習・事後学習 等

(5) 実施方法

・上記公開期間内に、専任・非常勤教員の授業科目の見学を希望する場合、見学希望教員は被見学教員に対して「メール」あるいは下記「見学申込書」をメールボックスにて、当該授業1週間以上前に通知し、見学を行う。

・被見学教員は、特別な場合を除き、授業の見学を承諾する。

※見学形態は、「①Zoom等非対面型授業の見学」「②授業コンテンツの公開」「③対面型授業の見学」

いずれも可能ですが、eI-Campus「2021年度春学期授業実施方法について」をご確認ください。

・授業終了後、見学形態①～③にかかわらず見学教員は被見学教員に対し、「見学報告書」を提出する。

又、被見学教員は「報告書」に対し意見を付し、見学者へ返信すること。

(6) 集めた見学報告書は、学内電子掲示板及び総合企画室にて閲覧を可能にする。但し、公開を希望としない教員は事前に申し出ること。

-----キリトリ-----

2021 年度 授業見学申込書

2021 年 月 日

見学希望日 春学期 月 日 曜日 限

授業科目名 教員名

見学希望者名

連絡先 ※メールアドレス等

(資料21)

大手前学園SD委員会規程

(設置)

第1条 大手前学園にSD（スタッフ・デベロップメント）委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、大手前学園教職員としての資質向上を図り、教育支援業務を多方面からの協働において円滑に遂行するために個人の業務改善と能力開発および組織間の連携を推進することを目的とする。

(業務)

第3条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

- (1) SDに係る基本方針の策定
- (2) SDに関する年度計画の推進および中期計画の推進
- (3) 教育機能の質的向上に向けた諸施策の企画・立案および支援に関する業務
- (4) 教職員の研修等の企画・実施および支援に関する業務
- (5) 教職員の能力開発の推進に向けた諸施策の企画・立案および支援に関する業務
- (6) SDの啓発活動に関する業務
- (7) その他SD活動推進のために必要な業務

(組織)

第4条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 法人本部長
- (2) 事務局長
- (3) 事務長
- (4) 総務部長

2 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員長は、委員の中から法人本部長が指名する。

- 2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者を出席させることができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、法人総務課で行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、常任理事会の議を経て行うものとする。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成31年4月1日から施行する。

(資料22)

<e ポートフォリオシステム>

e ポートフォリオとは、学生の学習や活動に関するさまざまな成果物を蓄積し、4 年間にわたる課題解決能力の進展を支援するために活用している「el-Campus」に構築されたシステムである。

・el-Campus > e ポートフォリオ



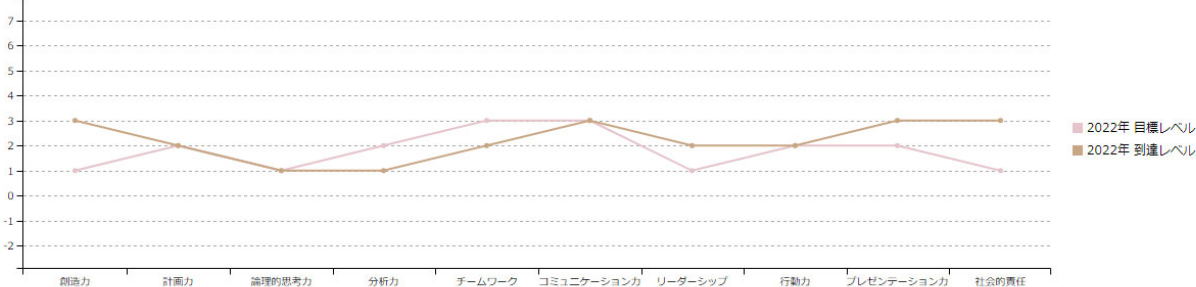
キャリアデザインシステム

ホーム > キャリアデザイン > 能力一覧

能力一覧

年度選択 > 2021年度 2022年度

目標レベル設定 到達レベル設定



	創造力 Creativity	計画力 Planning	論理的思考力 Logical Thinking	分析力 Analysis	チームワーク Teamwork	コミュニケーション力 Communication	リーダーシップ Leadership	行動力 Action	プレゼンテーション力 Presentation	社会的責任 Social Responsibility
2022年目標レベル	1	2	1	2	3	3	1	2	2	1
2022年到達レベル	3	2	1	1	2	3	2	2	3	3

編集

評価項目	春学期自己評価	秋学期自己評価
創造力	独自の発想を形にし、客観的な視点でも検討できた	
計画力	計画立案に積極的に取り組んだつもりである	
論理的思考力	論理的に物事を考える習慣はできた	
コミュニケーション力	他者と協力して課題を解決できた	

10 の能力

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
① 学生の確保の見通し	2
ア. 定員充足の見込み	2
イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要	4
ウ. 学生納付金の設定の考え方	8
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	8
ア. 大手前大学の学生確保に向けた取組	8
イ. 既設学部等における学生確保の状況	12
ウ. 通信教育課程（現代社会学部現代社会学科）における学生確保の取組	12
(2) 人材需要の動向等社会の要請	15
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	15
② 社会的及び地域的な人材需要の動向等についての客観的な根拠	16
ア. 本学経営学部が養成する人材への社会的及び地域的需要	16
イ. 企業が勤務する人材に求める専門的知識及び専門人材の採用・育成動向	17
ウ. 人材需要アンケート調査結果	18

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

大手前大学のこの度の収容定員の増加に係る学則変更は、本学が令和 5（2023）年度に設置予定の経営学部経営学科（入学定員 170 人、2 年次編入学定員 2 人、3 年次編入学定員 7 人）を設置し、それに伴い、既設学部の国際日本学部 30 人、建築&芸術学部 10 人、現代社会学部 20 人の入学定員をそれぞれ減じることで令和 4（2022）年度の入学定員合計 750 人（収容定員 3,080 人）に対し令和 5（2023）年度は入学定員合計を 860 人（収容定員 3,540 人）に増員する。

表 1：大手前大学経営学部経営学科設置に伴う組織の移行表（通信教育課程を除く）

令和 4（2022）年度				令和 5（2023）年度			
学部学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	学部学科名	入学定員	編入学定員	収容定員
国際日本学部 国際日本学科	190	2 年次 4 3 年次 2	776	国際日本学部 国際日本学科	<u>160</u>	2 年次 4 3 年次 2	<u>656</u>
建築&芸術学部 建築&芸術学科	180	2 年次 4 3 年次 2	736	建築&芸術学部 建築&芸術学科	<u>170</u>	2 年次 4 3 年次 2	<u>696</u>
現代社会学部 現代社会学科	220	2 年次 4 3 年次 2	896	現代社会学部 現代社会学科	<u>200</u>	2 年次 4 3 年次 2	<u>816</u>
健康栄養学部 管理栄養学科	80	3 年次 16	352	健康栄養学部 管理栄養学科	80	3 年次 16	352
国際看護学部 看護学科	80	—	320	国際看護学部 看護学科	80	—	320
				経営学部 経営学科	<u>170</u>	<u>2 年次 2</u> <u>3 年次 7</u>	<u>700</u>
合計	750	2 年次 12 3 年次 22	3,080	合計	<u>860</u>	2 年次 <u>14</u> 3 年次 <u>29</u>	<u>3,540</u>

※令和 4 年 4 月名称変更 総合文化学部総合文化学科 → 国際日本学部国際日本学科

表 2：(参考) 大手前大学経営学部経営学科設置に伴う組織の移行表（通信教育課程）

令和 4（2022）年度				令和 5（2023）年度			
学部学科名	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学部学科名	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
現代社会学部 現代社会学科 (通信教育課程)	500	3 年次 500	3,000	現代社会学部 現代社会学科 (通信教育課程)	500	3 年次 500	3,000
合計	500	3 年次 500	3,000	合計	500	3 年次 500	3,000

日本私立学校振興・共済事業団「令和 3（2021）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」の抜粋である資料 1 によると、私立大学全学部合計での入学定員充足率は令和 2（2020）年度は 102.61%であった。それに対して、令和 3（2021）年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、99.81%に低下しており定員未充足の状況となっている。一方、経営学部が含まれる「社会科学系」学部については、令和 2（2020）年度は 103.65%であったのに対し、令和 3（2021）年度は 101.56%であった。全体と同様に前年度比で低下しているものの、依然として入学定員は充足している状況である。さらに平成 24（2012）～令和 3（2021）年度の日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等 入学志願動向」を基に作成した資料 2 によると、私立大学「社会科学系」学部はこの間に 500 学部超存在するが、入学定員 165,013～171,506 人に対して志願者も 1,133,237～1,665,089 人存在し、その志願倍率（志願者÷入学定員）は 6.70～9.85 倍、令和 3（2021）年度でも 8.04 倍と高い水準を維持している。加えて資料 3 によると、私立大学「経営学部」では、平成 24（2012）年度 79 学部から令和 3（2021）年度 89 学部に増加し、入学定員は 24,035 人から 27,966 人へと 3,931 人増となっているが、この間に志願者も 170,465 人から 252,916 人と 82,451 人増となっている。令和 3（2021）年度時点において「経営学部」全体での志願倍率は 9.04 倍、入学定員充足率も 103.28%であり、「社会科学系」学部の中においても高い水準であることが分かる。

一方、資料 4 は「蛭雪時代特別編集 大学の真の実力 情報公開 BOOK」（2018 年度用～2023 年度用）掲載データを基に作成した、平成 29（2017）～令和 3（2021）年度の本学経営学部と競合する経営系学部の志願倍率等の推移である。これら 19 大学の 19 学部はその名称に「経営」を含み、また大手予備校による偏差値ランクを踏まえると本学経営学部の競合校であると判断できる（流通科学大学は「商学部」であるが、所在地と偏差値など共通点が多く、また当該学部には「経営学科」が置かれていることから競合校とした）。さらにこれらの大学は本学同様、大阪府、兵庫県を学生確保の基盤としている点が共通している。平成 29（2017）年度は志願者数合計 76,259 人に対し志願倍率は 11.7 倍であった。以降、平成 31（2019）年度は志願者数 113,599 人で志願倍率は 16.2 倍に達した。令和 2（2020）、

令和 3（2021）年度は、やや低下したが、令和 3（2021）年度の志願者数は 96,255 人であり志願倍率は 13.4 倍であることから高い水準を維持していることが分かる。

加えて資料 4 で示した本学経営学部が競合する経営系学部の入学定員充足率の推移について一覧にしたものが資料 5 である。19 大学 19 学部の入学定員充足率は平成 29（2017）年度は 108.0%であり、以後、平成 30（2018）年度は 110.4%、平成 31（2019）年度は 102.3%、令和 2（2020）年度は 108.2%、令和 3（2021）年度は 106.8%であった。平成 31（2019）年度はやや低い水準であるが、近年少し持ち直し傾向にある。直近の令和 3 年度（2021）で見ると、定員未充足となったのは 2 学部であり、90%未満となったのは 1 学部のみである。

なお、資料 3 によると令和 3（2021）年度時点の全国の私立大学「経営学部」の入学定員は一学部平均で 314 人（27,966 人÷89 学部）であるが、それに対して本学経営学部の入学定員は 170 人を予定している。本学経営学部は他大学と比較して小規模に分類されると言える。

このように資料 3・4・5 が示す通り、他大学経営学部においては全国的にも地域的にも、安定した志願者確保、定員充足が期待できることが明らかになっている。加えて資料 6 が示す通り、本学経営学部が設置予定のさくら夙川キャンパスは兵庫県西宮市に位置し、阪急神戸線夙川駅・JR 神戸線さくら夙川駅・阪神本線香櫨園駅から徒歩 7 分である。近畿地方において人口密度が特に高い阪神地域のほぼ中央に位置し、大阪・梅田方面、神戸・三宮方面、宝塚方面から 30 分圏内、また京都、姫路方面からも概ね 60 分圏内の好立地である。

以上の他大学経営学部の学生募集状況、本学の立地条件を踏まえると、本学経営学部における学生確保、定員充足は十分可能と思われるが、その見通しについて客観的に検証するため、学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）を第三者機関に委託し実施した。

イ. 定員充足の根拠となる客観的データの概要

資料 7 は本学が経営学部の学生確保の見通しについて更なる検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した高校生アンケート調査の結果報告書である。その実施概要、結果を要約すると以下のとおりである。

表 3：大手前大学経営学部に係る学生確保の見通し調査（高校生アンケート調査）実施概要

調 査 目 的	令和 5（2023）年 4 月開設に向け、設置構想中である大手前大学「経営学部 経営学科」（仮称／入学定員 170 人を予定）の志願・入学意向のニーズを大学外の第三者機関によるアンケート調査を用いて、学生確保の見通しを測ることを目的とする。
調 査 時 期	令和 3（2021）年 10 月～12 月
調 査 対 象	令和 5（2023）年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（令和 3（2021）

	年度時点) をアンケート対象とした。大手前大学が学生確保の基盤とする大阪府・兵庫県を中心とした地域及び周辺県の高등학교 645 校にアンケートの実施を依頼し、76 校の調査実施の協力を得た (大阪府 31 校、兵庫県 29 校、京都府 5 校、奈良県 2 校、和歌山県 1 校、岡山県 2 校、広島県 2 校、山口県 1 校、香川県 2 校、愛媛県 1 校)。
調 査 内 容	全て選択肢式の 8 問。 回答者の基本情報 (居住地、性別、希望進路、興味のある学問分野等) や大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」への受験・入学意思について。
回 答 件 数	10,143 件

表 3 に示すとおり、高校生アンケート調査は本学経営学部の学生確保が期待できる近畿地方 (特に阪神地域) を中心とした高校に依頼を行い、76 校 (大阪府 31 校、兵庫県 29 校、京都府 5 校、奈良県 2 校、和歌山県 1 校、岡山県 2 校、広島県 2 校、山口県 1 校、香川県 2 校、愛媛県 1 校) より実施協力を得た結果、これら 76 校に在籍する高校 2 年生 (令和 5 (2023) 年 3 月に高等卒業予定で令和 5 (2023) 年度に大学進学時期を迎える者)、合計 10,143 人から回答を得ることができた。

高校生アンケート調査では、本学経営学部の特色・学費・アクセスなどを具体的に示した上で、受験意欲について回答を求めたところ、527 人 (回答者全体の 5.2%) が本学経営学部を「受験したい」とした。また、受験意欲を示した 527 人に対し合格した場合の入学意欲について回答を求めたところ、206 人が「合格した場合、入学したい」、307 人が「合格した場合、併願先の結果によっては入学したい」と回答し、「合格した場合、入学したい」とした高校生のみで、本学経営学部が予定する入学定員 170 人を上回る結果となった。さらに「併願大学の結果によっては入学したい」と回答した 307 人を加えると、経営学部への入学を具体的に検討している者は計 513 人いることが明らかとなった。

なお、受験・入学意向を示した回答者について、高校卒業後の希望進路 (問 3 結果)、関心のある学問分野 (問 4 結果) を踏まえたクロス集計を行った。結果、問 3 で高校卒業後の希望進路を「進学」としたのは 8,079 人おり、その上で問 4 で関心のある学問分野について経営学が含まれる「社会科学」としたのは 2,404 人であった。さらにその 2,404 人のうち、本学経営学部を「受験したい」としたのは予定する入学定員 170 人を上回る 345 人いた。入学意向についてその内訳をみると、そのうち問 6 で「合格した場合、入学したい」が 134 人、「合格したい場合、併願大学等の結果によって入学したい」が 205 人であった。「合格した場合、入学したい」とした者のみでは入学定員を下回るものの、これらの回答者とは別に高校卒業後は「進学」を希望し、さらに「社会科学」に関心を示しながら、本学経営学部を「受験しない」とした回答者が 2,061 人いた。この 2,061 人のうち問 8 で「大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから」と回

答した者が 366 人いた。今後の学生募集の取組みにより本学部の特徴をこうした層を含めて幅広く伝えることにより、より多くの志願者確保は実現可能と思われる。

加えて、**資料 8**の文部科学省「学校基本調査（令和 3（2021）年度）」によると高校生アンケート調査を行った 10 府県（兵庫県、大阪府、京都府、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県）の高校数は令和 3（2021）年度時点で全日制のみで 934 校あり、高校 2 年生は合計 216,217 人在籍している。**資料 7**で示した通り、本学が高等教育総合研究所に依頼の上で行った高校生アンケート調査は 76 校 10,143 人の高校生からの回答に留まっていることから、後述する学生確保に向けた取組を通して本学の経営学部が高校生とその保護者、高校教員に広く認知されることで、本学経営学部の定員充足を前提とした志願者確保は十分可能と考える。

一方、経営学部設置後の学生確保を行う上で、長期的には本学も少子化の影響は免れない点を考慮する必要がある。**資料 9**はリクルート進学総研マーケットリポート（2021 年 4 月号）をもとに作成した 18 歳人口（大学進学対象者数）予測である。本学が経営学部の設置を予定する令和 5（2023）年度を 100 とすると、令和 15（2033）年度の 18 歳人口（大学進学対象者数）は全国で 91.3%となる。経営学部設置予定の本学さくら夙川キャンパス所在地の兵庫県では、全国水準を少し下回る 91.2%、また高校生アンケート調査を実施した 10 府県では 89.3%となる。一方、高校生アンケート調査を踏まえると、本学の経営学部の入学定員 170 人（予定）に対し合計 527 人が受験者と見込まれることが明らかになっており、これに上記 89.3%（高校生アンケート調査実施地域における令和 5（2023）年度を 100 とした場合の令和 15 年度比率）を乗じても 470 人（予定する入学定員 170 人の 2.76 倍）の受験者が見込まれる。クロス集計結果を踏まえても 345 人が受験者で見込まれており、これに 89.3%を乗じても 308 人（入学定員の 1.81 倍）の受験者が依然として見込まれる。しかしながら、長期的かつ安定的に学生確保を行うために開設当初より少子化進展を踏まえた学生確保の取組を行っていくことが重要と認識している。

さらに、本学経営学部では 1 年次からの入学者受入れのみでなく、2 年次編入学定員として 2 人、3 年次編入学定員として 7 人を受入れ予定である。**資料 10**は文部科学省「学校基本調査」を基に作成した大学編入学者数推移（平成 24（2012）～令和 3（2021）年度）である。短期大学・高等専門学校・専門学校（専修学校専門課程）から大学への編入学者は平成 24 年度は合計 9,797 人おり、うち経営学部へは 326 人（全体の 3.3%）が編入した。以降、平成 31（2019）年度までは減少傾向が続いたが、令和 2（2020）年度に上昇に転じ、令和 3（2021）年度には編入学者数は全体で 8,160 人、うち経営学部へは過去 10 年間で最も多い 366 人（全体の 4.5%）が編入している。このように短期大学・専門学校を中心に、四年制大学経営学部への編入学者数は一定数存在し、近年は増加傾向にある。このことから本学経営学部でも編入学者確保は可能と思われるが、地域的動向を踏まえた見通しについて客観的に検証するため、編入学生確保の見通し調査（編入学意向アンケート調査）を第三

者機関（株式会社高等教育総合研究所）に委託し実施した。資料 11 はその結果報告書である。その実施概要、結果を要約すると以下のとおりである。

表 4：大手前大学経営学部に係る編入学生確保の見通し調査（編入学意向アンケート調査）実施概要

調 査 目 的	令和 5（2023）年 4 月開設に向け、設置構想中である大手前大学「経営学部 経営学科」（仮称／入学定員 170 人、2 年次編入学 2 人、3 年次編入学 7 人を予定）の志願・入学意向のニーズを第三者機関によるアンケート調査を用いて、学生需要の見通しを測ることを目的とする。
調 査 時 期	令和 3（2021）年 11～12 月
調 査 対 象	大手前大学既設学部への編入学生が例年存在する大手前短期大学の他、近畿地方の短期大学・専門学校に編入学意向アンケート調査を依頼し、6 校（大阪府 4 校、兵庫県 1 校、滋賀県 1 校／短期大学 4 校、専門学校 2 校）より実施協力を得た。
調 査 内 容	一部記述、選択肢式の 9 問。 回答者の基本情報（居住地、性別、学年）や大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」への受験・入学意向、編入学希望年次などについて。
回 答 件 数	330 件（短大または専門学校 1 年生 181 人、同 2 年生 149 人）

表 4 に示すとおり、編入学意向アンケート調査は本学経営学部の編入学生確保が期待できる本学系列校の大手前短期大学ならびに近畿地方の短期大学及び専門学校に依頼を行い、6 校（大阪府 4 校、兵庫県 1 校、滋賀県 1 校／短期大学 4 校、専門学校 2 校）より実施協力を得た。2 年次編入学は経営学部開設 2 年目の令和 6（2024）年度、3 年次編入学は同 3 年目の令和 7（2025）年度より受入れ予定であり、本来であれば当該年度に編入学対象となる現・高校 2 年生が調査対象となる。しかしながら編入学は進学後に意思決定することが通例であるため、令和 3（2021）年度時点の短期大学生・専門学校生を調査対象としている。編入学生受入れ時期については概要資料で明示した上で回答を得ている。

結果、これら 6 校に在籍する合計 330 人から回答を得ることができた。編入学意向アンケート調査では、本学経営学部の編入学生受入れ時期・特色・学費・アクセスなどを具体的に示した上で、受験意欲について回答を求めたところ、36 人が編入学試験を「受験したい」とした。また、受験意欲を示した 36 人に対し合格した場合の入学意欲について回答を求めたところ、21 人が「合格した場合、入学したい」、14 人が「合格した場合、併願先の結果によっては入学したい」とした。さらに入学意向を示した回答者には編入学を希望する年次について回答を求めた。結果、「合格した場合、入学したい」とした中で「2 年次編入学を希望」3 人、「3 年次編入学を希望」11 人、「2 年次・3 年次どちらでもよい」7 人であった。

このように、2 年次編入学及び 3 年次編入学の両方で、編入学希望者が編入学定員を上回る水準となっている。

なお、資料 1 2 が示す通り、大手前大学既設学部における 2 年次及び 3 年次編入学者の受入れ状況は次の通りである。2 年次編入学者については、さくら夙川キャンパスの 3 学部（国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部）で受け入れている。編入学定員各 4 人に対し、平成 30（2018）～令和 3（2021）年度は平均して、各学部 1～2 人程度が入学している。3 年次編入学者については、さくら夙川キャンパス 3 学部に加え、大阪大手前キャンパスの健康栄養学部で受け入れている。さくら夙川キャンパスの 3 学部に対しては大手前短期大学や周辺の短期大学・専門学校、留学生の志願者が多数おり、平成 30（2018）～令和 3（2021）年度はいずれも定員超過の状況である。このように 2 年次編入学者よりも 3 年次編入学者が多く存在する現状を踏まえ、経営学部においては 2 年次編入学定員 2 人に対し 3 年次編入学定員を 7 人と設定した。

以上の点を踏まえると、経営学部が受入れ予定の編入学定員についても、その充足の見通しは十分にあるものと判断できる。

ウ. 学生納付金の設定の考え方

資料 1 3 によると、全国の私立大学において経営学・経営情報学・商学・会計学に分類される学部（学科）における令和 3（2021）年度時点の学納金平均は 1,289,791 円である（入学金、授業料、その他費用を含む）。一方、資料 4・資料 5 で示した本学と競合する経営系学部（19 学部）における平均額は 1,236,842 円、最も高いのは 1,457,000 円、最も低いのは 1,021,000 円である。本学は経営学部の教育目的を実現しうる教育体制を置くことを前提に、学生の過大な負担とならないこと、また他大学との競争力といった観点も十分に考慮した上で、以下のとおり設定した。

<初年度学納金：1,290,000 円>

（内訳）入学金：240,000 円、授業料他 1,050,000 円

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア. 大手前大学の学生確保に向けた取組

学生確保に向けた具体的な取組は、主に以下が挙げられる。

1. 大学案内の配布
2. Web サイトによる情報発信
3. 受験雑誌などへの広告掲載
4. 進学相談会への参加
5. 高校内説明会の実施
6. 高校訪問
7. オープンキャンパス

「1. 大学案内の配布」については、文系3学部（国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部）、健康栄養学部、国際看護学部と個別に3冊制作していたものを、総合大学のイメージを浸透させるため令和5（2023）年度募集パンフより合冊し大学総合パンフレットとして制作予定である。4月下旬に新年度向けの大学案内を40,000部制作し、配布を予定している。配布先は資料請求者（高校生・既卒生・保護者等）、高等学校等が挙げられる。内容としては、主に高校生や保護者それぞれに十分周知すべき大学の特色、学びの内容、在学生・卒業生・教員紹介などの情報を掲載している。また、通学しやすい環境であることも掲載する。

経営学部の学生募集PRでは早期の認知拡大を目的とし、令和3（2021）年9月に本学Webサイトにおいて経営学部設置届出の予定を公表すると共に10月にはリーフレットを制作し、本学へすでに資料請求をしている高校1・2年生約8,000人に発送し、その後資料請求者へ随時発送を行っている。さらに令和4（2022）年4月以降は、大学総合パンフレットに加え、経営学部独自の別冊パンフレットを同封し発送する予定である。

別冊パンフレットの構成は、巻頭には「理論と実践の経営学」×「未来に生きる学び」とし5つの専門分野「経営」「会計」「マーケティング」「デジタルビジネス」「いきいきキャリア」を図解を含めわかりやすく紹介している。

また、パンフレットには企業から本学経営学部に期待するメッセージ、各専門分野の教員から高校生へのメッセージを写真付きで掲載し、すべての学生に寄り添い「手塩にかける」という訴求メッセージにふさわしい教育を通して学生個々の自信と可能性を育む姿勢が理解できるページを設ける。

なお、大学案内を配布したことによる効果測定は、毎月の資料請求数を指標とし動向を追跡していく。

「2. Webサイトによる情報発信」については、受験生サイトをフルリニューアルし、パンフレット同様、総合大学のイメージを浸透させる。また、サイト構成においても高校生の視点に合わせ最適化したページ設計及び構成とコンテンツの掲載を予定している。

経営学部においては、令和3（2021）年9月にティザーサイトを公開、経営学部のコンセプトを掲載し、「人生100年時代、変化する社会にあわせ働き方も変化し続ける時代に適応し、自分らしく働き生きる力を身につけることができる」としたメッセージと、体系化された本学の学びの仕組みを掲載した。さらに令和4（2022）年3月には掲載内容を更新した特設サイトを公開予定である。

該当サイトに誘導するために、進学情報サイト「マイナビ進学」などでマイページを設定している高校生に対し、閲覧するページにバナーを掲出し、リンクを張り検索の利便性を向上させている。またSNSによるバナー広告などを配信し、該当サイトへの誘導及び一度接触したユーザには、繰り返しバナー広告を配信している。

さらに、高校生の利用頻度が高いInstagramを利用した4コマ漫画「教えてひらに

ゃん・マンガでわかる経営学」を制作、継続投稿のうえ、さらにカルーセル広告を配信し当該サイトへ誘導することにより認知拡大に努めている。

本学の「LINE」に登録するなど積極的にアクセスする高校生に対しては、さらなる情報提供を行うことにより接点を深められるよう工夫を行う。効果測定として、該当サイトへのアクセス数や検索エンジンのクリック数などを定期的にチェックし、反応が薄い場合はバナー広告や検索キーワードの追加変更などの改善を行う予定である。

また、教員を身近に感じる PR 動画を制作し、YouTube で配信、認知拡大を狙う。

「3. 受験雑誌などへの広告掲載」については、各誌の特集ページに参画すると同時に、進学情報サイトなどにはトピックスとして受験生にとって有益な情報を掲載している。

「4. 進学相談会への参加」については、高校生や保護者に対してのダイレクト・コミュニケーションを意図し進学相談会に積極的に参加している。資料 1 4 の通り、令和 3 (2021) 年度入試年度はコロナ禍での実施のため中止が相次ぎ 37 件の参加となったが、例年 50 件前後の進学相談会に参加している。ブースに来ていただいた方々の志望分野や状況に応じた説明が個別にできること、また本学全体や本学の入試制度等について率直な感想や意見も聞くことができる場でもあることから有意義な場となっている。

経営学部においては経営分野への志願者数は比較的多いと予測されるが、競合大学も多くあることから、本学ブースに来た方々の学校選びの基準をきちんと把握し、本学経営学部の教育の特長やその他本学の強みなどを正確にダイレクトに伝えていくことで、本学ブースに来ていただいた高校生が志願者へとつながると考えている。

「5. 高校内説明会の実施」についても資料 1 4 の通り、令和 3 (2021) 年度入試年度はコロナ禍での実施のため中止が相次ぎ 126 件の実施となったが、基本的には積極的・意欲的に参加件数を増やし、平成 28 (2016) 年度入試においては 137 件であったが、令和 2 (2020) 年度入試においては 175 件まで数を伸ばした。高校内説明会は高校側から声をかけていただければ参加できないケースが多く、事項「6. 高校訪問」で述べるように本格的に高校訪問に特化する活動を行うまでは参加可能な件数自体が非常に少なかった。よって参加件数の伸びは本学の積極的な高校訪問の成果とも言える。経営学部においては、今後更に高校訪問の中で高校内説明会へのオファーがいただけるようなアプローチを行っていくことで、その数を増やしていく。このことにより、本学ブースに来ていただいた高校生が志願者へとつながると考えている。

「6. 高校訪問」については、アドミッションズオフィスの渉外担当者が訪問する専任体制で行っている。資料 1 4 の通り、令和 3 (2021) 年度入試年度はコロナ禍での緊急事態宣言等で訪問を自粛せざるを得なかったが、それまでの数年の訪問件数は大きく伸び、令和 2

(2020) 年度入試の際には 1,285 件行うことができた。高校訪問は短期的には本学のアピールや本学への受験促進を各高校に行っていくものであるが、中期的には本学を各高校に正確に理解していただくことを意図している。そして長期的には本学の高校訪問は高大連携協定校戦略につなげることを目指している。高大連携協定校戦略は本学が高大連携協定を締結した各高校（令和 4（2022）年 3 月現在、合計 43 校）と各高校のニーズに応える高大連携を行うことで、高校側にとっては高校生・保護者が進路を考える上での「良いきっかけ」を提供するメリットを提供し、また本学側のメリットとしては高大連携を通して高校生や保護者が本当に進学先に求めるものを把握することである。本学協定校に対しては例えば、各種出張授業や本学体育会系クラブによる高校生への指導、高校生や保護者への進学講演、保護者のための大学見学と模擬授業などを各協定高校の希望に応じて実施している。これらの取組の効果としては各協定高校とはお互いにパートナー的な存在となり、双方で自己満足ではなくニーズに応えた学校運営を行っていくうえで欠かせない存在となったことが挙げられる。

今後、大手前大学の高大連携協定校の他、大手前大学への志願者・入学者の多い高校への優先順位を上げて訪問し、本学経営学部教育の特長や本学の強みなどを正確に伝えていくよう高校訪問活動を展開している。

「7. オープンキャンパス」については資料 1 4 の通り、例年 12～13 回実施していた来校型オープンキャンパスがコロナ禍で中止される中、令和 3（2021）年度からは事前予約・定員制にするとともに、5 月中旬より新たに「Web オープンキャンパス LIVE」を実施した。結果、来場型・Web 型の合計では、コロナ禍前よりも多い計 15 回のオープンキャンパスを実施した。

経営学部が設置予定の令和 5（2023）年度入試に向けても引き続き来校型と LIVE 配信型とを組み合わせたオープンキャンパスの実施を予定しており、教員、学生のクロストークを生番組として LIVE 配信するなど、離脱せず最後まで視聴参加してもらえるよう工夫を凝らした企画を計画している。さらに来校型では多くの高校生及び保護者に来場いただくため、進学情報サイトや各紙媒体に年間予定日程を掲載して新規接触者の獲得をめざすとともに、資料請求などで本学に接点のある高校生や経営学に興味のある志望者、及び女子・その他文系志望層などへの DM 発送のほか、通学途上の主要駅への駅貼りポスターや交通機関各路線の車内吊りポスターなどでも告知を予定している。早期よりオープンキャンパス特設サイトを設け、具体的なプログラムを前面に打ち出して動員誘導を行うとともに、LINE やメール DM、インターネット広告などでも開催を周知する。経営学部教員による専門分野の説明、個別相談などで経営学部の理解促進をはかり、参加者には参加以降もメールでの DM や LINE メッセージを利用し継続したコミュニケーションを行い、出願意欲を高める工夫を予定している。

編入学生の募集については、系列の大手前短期大学内に設けた編入学プログラムにて大手前大学の各学部の説明を行った上で内部進学を推奨している。

外部からの編入学者受入れについては、編入学の募集要項を本学 Web サイトへ掲載し、編入学希望者が必要な情報をスムーズに得られるよう配慮しているほか、編入学希望者が受験を検討するにあたっては、出身校における単位認定や本学で取得できる資格について問い合わせを受けるケースが多いことから、事前によくある質問についてマニュアル化し、的確な対応ができるよう努めている。

さらに短期大学のビジネス系教員が多く参加する学会において経営学部の新設のお知らせをするとともに編入学の案内を行う予定である。

また、大手前短期大学についても 4 年制大学への編入をめざすアカデミックブリッジコースを設けた上で、本学とあわせて一体的な募集活動を行っている。

イ. 既設学部等における学生確保の状況

以上アのような取組を行うことで、本学の既設 5 学部（国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部、健康栄養学部、国際看護学部）及び系列の大手前短期大学の 2 学科（ライフデザイン総合学科、歯科衛生学科）における入学定員充足率は資料 1 5 の通りである。平成 30（2018）～令和 3（2021）年度の間、本学においては令和 2 年度の健康栄養学部を除き、全学部のすべての年度で 1 以上を維持をしている。大手前短期大学においても平成 30（2018）年度のライフデザイン総合学科を除き、他のすべての年度で 1 以上を維持している。また、本学での編入学受入れ状況は資料 1 2 で示した通り、概ね良好と言える。経営学部においても同様の取組を積極的に行うことで、入学定員、編入学定員ともに継続した学生確保が可能と確信している。

一方、大手前大学通信教育課程（現代社会学部現代社会学科）では定員未充足の状況が続いており、その充足状況ならびに学生確保の取組は以下ウで示す通りである。

ウ. 通信教育課程（現代社会学部現代社会学科）における学生確保の取組

大手前大学の既設学部ならびに併設する大手前短期大学の通学課程においては、定員超過率が 0.7 倍未満の学部及び学科は令和 3（2021）年度時点で存在しない。しかしながら、通信教育課程（現代社会学部現代社会学科）の定員超過率は 0.7 倍未満となっている。本通信教育課程の学生確保に向けた直近 4 か年の具体的組状況については、以下のとおりである。

【平成 30（2018）年度入学生に向けた取組み】

- それまではオンラインでの学習を通じた「学びやすさ」のアピールに広告広報の重点をおいていたが、平成 30（2018）年度より「学びやすさ」に加え、「仕事」や「職」につながるスキルや知識の修得を周知できるカリキュラム体系を整え、アピールしていく

こととした。

- 法務省入国管理局より示された「日本語教育機関の告示基準」に対応した「日本語教員養成課程」のカリキュラムを構築し、提供することとした。
- 若年者の獲得を目指し、「憲法」、「行政法」等、公務員試験の筆記試験科目となるものを全て開講し、科目群で学ばせ、正課外で筆記試験以外のフォローを実施する「公務員試験対策プログラム」を新設した。
- クリエイターや映像デザイナーの仕事に就くための必須スキルとなる 6 科目が学ぶことのできる「デジタルクリエイティブプログラム」を新設した。
- 以上の取組の結果、資料 1 6 の通り、在籍学生数は平成 30 (2018) 年 5 月 1 日時点で前年度 1,450 人から 1,697 人へ増加（対前年比 117.0%）し、収容定員充足率は前年度 0.48 から 0.56 へと改善した。

【平成 31 (2019) 年度入学生に向けた取組み】

- 入学者は順調に増加しており、「日本語教員養成課程」及び「心理学」は安定的に人気となっている。また、海外在住の日本人からの問い合わせや出願は増加傾向にあり、海外マーケットの広がりが見えている。
- 国内向けの募集活動においては、今期の目標としていた専門学校と通信制高校との連携強化に取り組み、専門学校 3 校と通信制高校 1 校との「協定校」の提携を行うことができ、学生確保について寄与できるものと期待できる。
- 以上の取組の結果、資料 1 6 の通り、在籍学生数は平成 31 (2019) 年 5 月 1 日時点で前年度 1,697 人から 1,916 人へ増加（対前年比 112.9%）し、収容定員充足率は前年度 0.56 から 0.63 へと改善した。

【令和 2 (2020) 年度入学生に向けた取組み】

- 「看護学プログラム」の教育プログラムを策定し、制度設計やカリキュラム編成及び学習成果レポート作成指導や学生相互の交流促進を目的としたコミュニティの概要案も策定し、世の中のニーズへの対応を進め、学生確保の一助として発展させていく。
- 高校生や大学生に影響のあるスタディサプリ等のネット媒体告知や高校訪問強化など若年層との接点強化を図り、より安定した学生確保を進めている。
- 以上の取組の結果、資料 1 6 の通り、在籍学生数は令和 2 (2020) 年 5 月 1 日時点で前年度 1,916 人から 2,078 人へ増加（対前年比 117.2%）し、収容定員充足率は前年度 0.63 から 0.69 へと改善した。

【令和 3 (2021) 年度入学生に向けた取組み】

- コロナ禍におけるオンライン学習定着の好影響やオンライン入学説明会・オンライン個別相談会など非対面による募集活動強化、高校生や大学生に影響のあるスタディサ

プリ等のネット媒体告知強化や Web サイトに若年者対象ページを新設、また、関西圏の通信制高校訪問や全国の通信制高校への大学案内送付（主力校への電話や訪問等によるアプローチ）など若年層との接点強化を図り、今まで接点のなかった地域を含め、全国各地からの出願が増加、特に若年者層の出願が増加した。更に令和 3（2021）年度入試よりインターネット出願を開始、若年層や全国各地からの出願増に寄与している。

- 平成 30（2018）年度開始したデジタルクリエイティブプログラムや公務員試験対策プログラム、（若年者限定）基礎ゼミナール、アカデミック・ライティング等々若年者層への訴求、日本語教員養成課程や認定心理士などの資格取得やキャリアアップ志向の出願検討者への訴求、更にオンライン学修のみで卒業出来るカリキュラムなど本学 Web サイトや他の Web サイト（スタディサブリなど）、（資格取得読本や看護協会ニュース等）紙媒体を通じた訴求を再度、強化した。
- 「看護学プログラム」の教育プログラムを制度設計し、看護師の学修機会の拡充や医療従事者へのアプローチを強化、並行してプロモーション活動や看護協会や看護専門学校等へ営業活動を行い、志願者確保を進めている。
- 以上の取組の結果、資料 1 6 の通り、在籍学生数は令和 3（2021）年 5 月 1 日時点で前年度 2,078 人から 2,272 人へ増加（対前年比 109.3%）し、収容定員充足率は前年度 0.69 から 0.75 へと大きく改善した。

（２）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学部が養成しようとする人材は、地域経済に貢献する有為な人材である。すなわち、社会の幸福と持続可能な発展への使命感を持ち、地域に軸足を置きつつ、経営学の専門知識をもとに様々な課題解決に取り組み、実践と内省を通じて、自律的なキャリアを歩むことができる人材である。人材の養成に関する目的を達成するためのカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを以下のように定める。

【カリキュラム・ポリシー】

経営学部は、国内外における経営現象を教育研究の対象とし、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材を養成するため、以下の方針に基づいて、教育課程を編成し実施する。

1. 経営学に対する興味、関心につながる導入教育の充実
2. 社会の発展に貢献する志と幅広い視野の涵養
3. 幅広い経営学の基礎知識の修得
4. デジタル社会に適応し得る知識の修得
5. 実社会で活躍するための基礎スキルの修得
6. 産学連携による理論と実践を結びつけた学び
7. 自律的なキャリアの形成と他者の支援につながる学び

【ディプロマ・ポリシー】

本学では、所定の卒業要件を満たし、学修によって修得した知識と能力をもって社会に貢献することのできる学生に学位を授与する。経営学部では、以下の要件を満たす学生に対して卒業を認定し、学士（経営学）を授与する。

1. 社会の幸福と持続可能な発展に貢献するための高い志、広い視野、経営学の専門知識を備えている。
2. 経営学の専門知識を用いて、社会における課題の解決策を考え、他者と協働してそれを成し遂げる力を備えている。
3. 自らのキャリアを主体的に形成し、実践と内省を繰り返しながら成長する力を備えている。

② 社会的及び地域的な人材需要の動向等についての客観的な根拠

ア. 本学経営学部が養成する人材への社会的及び地域的需要

本学は“STUDY FOR LIFE”のモットーのもと、有為な人材を輩出し、地域の発展に貢献してきた。時代の変化が速度を増し、将来の不確実性が高まるなか人生 100 年時代と呼ばれる長寿社会が到来しつつある。こうした時代にふさわしい学びを提供し、地域の発展に尽くすことは本学の変わらぬ使命である。

あらためて、日本の現状をマクロ的に俯瞰すると、経済の長期低迷から抜け出せない中で、少子高齢化や人口減少が加速し、またグローバル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）、SDGs(持続可能な開発目標)といった世界的な課題への対応が急務となっている。本学が立地する関西の経済は、日本の抱える課題により深刻な形で直面しており、地域の持続可能な発展という面で強い危機感を持たざるを得ない。本社機能の首都圏流出をはじめ、2000 年代に関西経済の起爆剤として期待された堺や尼崎などを中心とした「パネルベイ」が韓国・台湾企業の台頭により頓挫した。また、関西は他地域と比較してもインバウンド需要が活況を呈していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により先行きが見通せない状況である。また少子高齢化の進展に伴い、関西における 2045 年の生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、2015 年比で 2 割程度の減少が予想されている（国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）』）が、こうした生産年齢人口の急減に伴い、関西に集積する中堅・中小企業は深刻な人材確保難に見舞われると予想される。また関西の産業構造は、生産性の高い製造業（例えば、自動車）や成長分野である知識集約型サービス業（例えば、情報通信、金融・保険、コンサルティング）への転換が遅れており、一人当たり労働生産性（付加価値額／就業者数）は関東や中部に比べて低い水準にある。このままでは、所得や面白い仕事という面で、働く場所としての魅力を失いかねない。さらに IT やデータサイエンスの素養と経営に関する専門知識を持ち DX を推進する人材は、大企業が多く立地する東京に集中しており、関西では不足が懸念されている。

しかしながら、関西には、研究と教育に優れた大学・研究機関が数多くあり、また任天堂、村田製作所、ローム、キーエンス、ダイキン工業など革新的なグローバル企業 や、機械・加工や素材・科学、電気・電子など多用な分野で独自技術を持つ中堅・中小企業の産業集積、個性豊かな人材、地域に根付く社会関係資本、さらには多様で厚みのある伝統文化など、新たな発展の糧となる潜在的資源がある。つまり関西は我が国の地域経済が抱えるさまざまな問題がいち早く顕在化している一方で、我が国の持続可能な成長モデルの先駆者としてその効果を地域創生に波及することが可能な地域である。そして、本学の学生の出身地は関西のみならず全国にまたがる。卒業後は地元に戻り活躍する人もいる。そこにはその地域固有の課題があるだろう。しかしそこにもまた地域再生の糧となりうる様々な資源が埋もれていると思われる。今まさにこうした未開拓の資源を掘り起こし、新たな価値を創造して地域経済の発展に貢献する人材が求められている。

地域経済に貢献する人材とは、例えば、人間や社会の課題を鋭く洞察し、地域の活性化に

取り組む変革と創造のリーダーである。また、芸術や文化に対する深い造詣を持ち、地域に散在する多様な資源を発掘し、組み合わせて新たな価値を創造するクリエイティブな人材である。さらには、多様性を尊重しつつ組織の境界を超えて、知と知をつなぐ、あるいは、地域から世界への橋渡しができる越境型人材である。リベラルアーツ系の伝統を持ち、国際日本学部、建築&芸術学部、現代社会学部の3学部の提供科目をクロスオーバーしながら、主体的に選択して学修することができる本学は、こうした人材を育成するのに最適な大学であるといえよう。

地域が抱える様々な課題の解決に唯一の正解はない。正解が分からない課題に立ち向かうには、社会の幸福や持続可能な発展に対する使命感、豊かな教養に支えられた広い視野、多様性と共生を尊重する精神、実践と内省を繰り返しながら生涯を通じて学び成長する力がある。加えて課題解決のベースとなる経営学の専門知識と実践力が求められる。こうした素養、知識、リーダーシップを備えた人材を、学修方法の革新にも積極的に取り組みつつ育成したいと考え、このたび経営学部を設立することとし、合わせて収容定員を増加することとした。

イ. 企業が勤務する人材に求める専門的知識及び専門人材の採用・育成動向

資料17は一般財団法人日本経済団体連合会（経団連）が令和3（2021）年4月19日に公表した報告書「ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進」の抜粋である。会員企業を対象に行ったリカレント教育に関する企業ニーズのアンケート結果として、年齢階層別に大学で学ぶことを期待する専門的知識がまとめられている。その結果によると、若年層（新入社員～30歳程度）については、経済学・経営学、金融・財務・会計、法学、人事・労務、語学、広報・マーケティングではリテラシー・レベル（学士課程相当）を中心に、理系の専門分野とデータサイエンス・統計・数理、IT関連では、応用レベルまでを学んでいることが期待されている。このことから企業においては新入社員の段階で、本学の経営学部が専門分野として設ける5つの専門分野「経営」（上記のうち経済学・経営学）、「会計」（同、金融・財務・会計）、「マーケティング」（同、広報・マーケティング）、「デジタルビジネス」（同、データサイエンス・統計・数理）、「いきいきキャリア」（同、人事・労務）に関連する学びの必要性が高いことがうかがえる。

加えて資料18は経団連が令和4（2022）年1月18日に公表した会員企業に対する「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」抜粋である。アンケートにおいて「企業における分野別専門人材の採用・育成動向（今後5年程度先のトレンド）」について回答を求めている。その結果として「数理・データサイエンス・AI」は72.9%（「主として、社内で育成」「主として、即戦力の外部採用」「社内育成と外部育成が同程度」の合計、以下同様）がこの分野の専門人材が必要との認識を示している。さらに「財務・会計」「人事・人材開発」は各91.8%、「マーケティング・広報」は86.6%、「経営幹部」は87.8%でそれぞれ専門人材が必要としている。以上の結果もまた本学経営学部の専門分野と合致しており、経営学

部が養成する人材は企業が求める専門人材の育成ニーズに対応していることが明白である。

ウ. 人材需要アンケート調査結果

資料 19 は本学経営学部が養成する人材需要の見通しについて検証を行うために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した人材需要アンケート調査の結果である。＜人材需要アンケート調査＞の実施概要は以下のとおりである。

表 5：大手前大学経営学部の養成人材需要の見通し調査（人材需要アンケート調査）実施概要

調 査 目 的	令和 5（2023）年 4 月開設に向け、設置構想中である大手前大学「経営学部 経営学科」（仮称／入学定員 170 人を予定）の人材需要のニーズを第三者機関によるアンケート調査を用いて、人材需要の見通しを測ることを目的とする。
調 査 時 期	令和 3（2021）年 12 月
調 査 対 象	以下の合計 2,191 箇所 ■ 大手前大学既設学部に対して令和 4（2022）年度採用の求人があった（令和 3（2021）年 5 月 31 日時点）企業の一部（資本金額上位の企業）、合計 2,055 箇所。 ■ 地方自治体 84 箇所（兵庫県・大阪府の県府市庁・町村役場） ■ 有給職員 5 人以上の NPO 法人 52 箇所（兵庫県・大阪府に所在）
調 査 内 容	一部記述、選択肢式の 8 問。 回答企業・団体の基本情報（主業種、所在地、従業員、職員数）や大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の社会的ニーズ、養成する人材の採用意向などについて。
回 答 件 数	427 件（回収率 19.5%）

表 5 に示すとおり、人材需要アンケート調査は経営学部の養成人材（卒業生）需要が見込まれる企業・地方自治体・団体の合計 2,191 件にアンケート調査用紙を送付し、427 件（回収率 19.5%）から回答を得た。回答元の業種別でみると、最も回答数が多かったのは、「卸売業、小売業」で 97 件（全体の 22.7%）であった。次いで、「製造業」が 75 件（17.6%）、「建設業」が 64 件（15.0%）の順であった。また、問 2 で所在地を質問したところ、大阪府が 92 件（21.5%）、兵庫県が 44 件（10.3%）であり、この 2 府県で全体の 1/3 を占めている。従業員数・職員数については、最も回答が多かったのは、「100～299 人」で 103 件（24.1%）であった。次いで、「500～999 人」が 101 件（23.7%）、「1,000～2,999 人」が 80 件（18.7%）の順であった。このように幅広い業種・地域・規模の企業等から回答を得た。

そして、本学経営学部の特徴等を具体的に示した上で、本学部の社会的ニーズについて質問したところ、「ニーズは極めて高い」が 79 件（18.5%）、「ニーズはある程度高い」が 292 件（68.4%）であった。回答企業・団体 427 件のうち、86.9%にあたる 371 件が、経営学部の社会的ニーズの高さを認める結果となった。

さらに、経営学部の卒業生の採用意向について回答を求めたところ、「ぜひ採用したい」が 115 件（26.9%）、「採用を検討したい」が 184 件（43.1%）であった。合計すると、回答企業等 427 件のうち、70.0%にあたる 299 件が本学部の卒業生の採用に意欲を示した。さらに、採用可能と思われる人数を質問したが、合計すると「ぜひ採用したい」と回答した企業等の採用可能人数は 284 人であり、経営学部が予定する入学定員 170 人の 1.67 倍の水準であった。また、「採用を検討したい」と回答した企業等では 267 人であった。よって、合計すると採用可能人数は本学部の入学定員（予定）170 人を大幅に超える 551 人という結果となった。

以上のア・イを踏まえると本学経営学部が養成する人材の社会的な必要性は高く、またウのアンケート調査結果からその採用ニーズについても認められたことが明らかとなった。

以上

資料目次

資料 1	私立大学「学部系統別の動向（大学）」
資料 2	私立大学 社会科学系の志願倍率・入学定員充足率等の推移
資料 3	私立大学「経営学部」志願倍率・入学定員充足率等の推移
資料 4	競合する経営系学部の志願倍率等の推移
資料 5	競合する経営系学部の入学定員充足率の推移
資料 6	大手前大学さくら夙川キャンパスへのアクセス
資料 7	大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」設置構想に係る学生確保の見通し調査報告書
資料 8	高校生アンケート調査実施府県における高校数及び高校 2 年生人数
資料 9	18 歳人口（大学進学対象者数）予測
資料 10	短大・高専・専門学校からの大学編入学者数推移
資料 11	大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」設置構想に係る編入学生確保の見通し調査 報告書
資料 12	大手前大学における編入学者受入れの状況
資料 13	私立大学経営系学部の学納金
資料 14	大手前大学 学生募集のための広報活動
資料 15	大手前大学、大手前短期大学における志願倍率・入学定員充足率等の推移
資料 16	大手前大学通信教育課程の入学定員超過率・収容定員充足率等の推移
資料 17	企業が勤務する人材に求める専門的知識（年齢階層別）
資料 18	企業における分野別専門人材の採用・育成動向（今後 5 年程度先のトレンド）
資料 19	大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」設置構想に係る人材需要の見通し調査報告書

資料1 私立大学「学部系統別の動向（大学）」

4. 学部系統別の動向（大学）

全学部を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分した（学部系統区分については、47ページを参照）。

系 統 区 分	年 度	集 計 学部数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		学部	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
医学	R2	31	4,084	108,429	100,457	9,301	4,092	26.55	9.26	44.00	100.20
	R3	31	4,091	98,563	91,218	9,693	4,099	24.09	10.63	42.29	100.20
	増減	0	7	△ 9,866	△ 9,239	392	7	△ 2.46	1.37	△ 1.71	0.00
歯学	R2	17	2,039	9,187	8,330	3,843	1,692	4.51	46.13	44.03	82.98
	R3	17	2,015	7,564	6,832	3,563	1,528	3.75	52.15	42.89	75.83
	増減	0	△ 24	△ 1,623	△ 1,498	△ 280	△ 164	△ 0.76	6.02	△ 1.14	△ 7.15
薬学	R2	59	11,451	82,668	76,646	32,170	10,629	7.22	41.97	33.04	92.82
	R3	60	11,501	73,580	68,606	32,506	10,191	6.40	47.38	31.35	88.61
	増減	1	50	△ 9,088	△ 8,040	336	△ 438	△ 0.82	5.41	△ 1.69	△ 4.21
保健系	R2	244	37,221	200,366	192,496	78,539	37,721	5.38	40.80	48.03	101.34
	R3	254	38,143	188,155	180,494	80,307	38,130	4.93	44.49	47.48	99.97
	増減	10	922	△ 12,211	△ 12,002	1,768	409	△ 0.45	3.69	△ 0.55	△ 1.37
理・工学系	R2	157	62,107	842,140	807,262	257,766	63,949	13.56	31.93	24.81	102.97
	R3	162	62,626	751,179	719,116	281,649	63,192	11.99	39.17	22.44	100.90
	増減	5	519	△ 90,961	△ 88,146	23,883	△ 757	△ 1.57	7.24	△ 2.37	△ 2.07
農学系	R2	23	8,784	87,982	81,478	33,253	8,973	10.02	40.81	26.98	102.15
	R3	25	9,042	78,039	72,644	34,714	8,717	8.63	47.79	25.11	96.41
	増減	2	258	△ 9,943	△ 8,834	1,461	△ 256	△ 1.39	6.98	△ 1.87	△ 5.74
人文科学系	R2	245	68,104	608,854	584,635	186,184	70,067	8.94	31.85	37.63	102.88
	R3	245	68,184	520,901	501,151	199,642	67,710	7.64	39.84	33.92	99.30
	増減	0	80	△ 87,953	△ 83,484	13,458	△ 2,357	△ 1.30	7.99	△ 3.71	△ 3.58
社会科学系	R2	520	170,182	1,576,350	1,505,607	450,552	176,402	9.26	29.92	39.15	103.65
	R3	526	171,506	1,379,159	1,317,801	490,212	174,183	8.04	37.20	35.53	101.56
	増減	6	1,324	△ 197,191	△ 187,806	39,660	△ 2,219	△ 1.22	7.28	△ 3.62	△ 2.09
家政学	R2	84	16,373	70,601	67,542	34,403	15,992	4.31	50.94	46.48	97.67
	R3	83	16,133	60,407	56,819	33,126	15,183	3.74	58.30	45.83	94.11
	増減	△ 1	△ 240	△ 10,194	△ 10,723	△ 1,277	△ 809	△ 0.57	7.36	△ 0.65	△ 3.56
教育学	R2	103	17,855	118,849	113,950	41,340	17,871	6.66	36.28	43.23	100.09
	R3	104	17,832	100,983	96,453	40,613	16,834	5.66	42.11	41.45	94.40
	増減	1	△ 23	△ 17,866	△ 17,497	△ 727	△ 1,037	△ 1.00	5.83	△ 1.78	△ 5.69
体育学	R2	11	5,040	15,462	14,844	7,560	5,295	3.07	50.93	70.04	105.06
	R3	11	5,040	12,680	12,240	7,480	5,106	2.52	61.11	68.26	101.31
	増減	0	0	△ 2,782	△ 2,604	△ 80	△ 189	△ 0.55	10.18	△ 1.78	△ 3.75
芸術系	R2	58	14,332	57,849	55,885	23,540	15,257	4.04	42.12	64.81	106.45
	R3	56	14,069	53,220	51,130	23,320	14,744	3.78	45.61	63.22	104.80
	増減	△ 2	△ 263	△ 4,629	△ 4,755	△ 220	△ 513	△ 0.26	3.49	△ 1.59	△ 1.65
その他	R2	297	73,440	589,478	565,671	190,066	75,890	8.03	33.60	39.93	103.34
	R3	304	74,980	510,432	489,458	201,081	74,596	6.81	41.08	37.10	99.49
	増減	7	1,540	△ 79,046	△ 76,213	11,015	△ 1,294	△ 1.22	7.48	△ 2.83	△ 3.85
合 計	R2	1,849	491,012	4,368,215	4,174,803	1,348,517	503,830	8.90	32.30	37.36	102.61
	R3	1,878	495,162	3,834,862	3,663,962	1,437,906	494,213	7.74	39.24	34.37	99.81
	増減	29	4,150	△ 533,353	△ 510,841	89,389	△ 9,617	△ 1.16	6.94	△ 2.99	△ 2.80

日本私立学校振興・共済事業団「令和3（2021）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」より抜粋

資料 2 私立大学 社会科学系の志願倍率・入学定員充足率等の推移 (平成24年度～令和3年度)

年度	集計 学部数	入学定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
平成24	511	169,027	1,133,237	1,085,402	401,711	172,146	6.70	37.01	42.85	101.85
平成25	507	167,324	1,156,547	1,110,865	405,260	171,992	6.91	36.48	42.44	102.79
平成26	506	165,717	1,147,300	1,100,551	420,370	168,757	6.92	38.20	40.14	101.83
平成27	509	165,244	1,182,405	1,134,404	436,585	173,373	7.16	38.49	39.71	104.92
平成28	510	165,013	1,264,475	1,216,547	434,008	174,262	7.66	35.68	40.15	105.61
平成29	515	168,025	1,421,465	1,367,679	422,798	179,664	8.46	30.91	42.49	106.93
平成30	513	169,282	1,558,788	1,501,463	398,509	176,914	9.21	26.54	44.39	104.51
平成31	515	169,074	1,665,089	1,598,888	407,584	175,004	9.85	25.49	42.94	103.51
令和2	520	170,182	1,576,350	1,505,607	450,552	176,402	9.26	29.92	39.15	103.65
令和3	526	171,506	1,379,159	1,317,801	490,212	174,183	8.04	37.20	35.53	101.56
平均	513	168,039	1,348,482	1,293,921	426,759	174,270	8.02	32.98	40.84	103.72

※ 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等 入学志願動向」より

資料 3 私立大学「経営学部」志願倍率・入学定員充足率等の推移 (平成24年度～令和3年度)

年度	集計 学部数	入学定員 A	志願者 B	入学者 C	志願倍率 B/A	入学定員 充足率 C/A
平成24	79	24,035	170,465	24,419	7.09	101.60
平成25	79	24,165	188,060	25,189	7.78	104.24
平成26	82	25,083	188,841	25,498	7.53	101.65
平成27	81	24,708	193,204	25,687	7.82	103.96
平成28	82	25,244	212,639	26,598	8.42	105.36
平成29	82	25,796	239,685	27,888	9.29	108.11
平成30	80	25,431	268,888	27,037	10.57	106.32
平成31	85	26,870	296,026	27,889	11.02	103.79
令和2	88	27,861	292,165	29,329	10.49	105.27
令和3	89	27,966	252,916	28,882	9.04	103.28
平均	83	25,716	230,289	26,842	8.96	104.38

※ 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等 入学志願動向」より

資料4 競合する経営系学部志願倍率等の推移（平成29年度～令和3年度）

番号	所在地	大学名	学部名	平成29年度				平成30年度				平成31年度				令和2年度				令和3年度								
				入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	合格者数	入学者数					
1	京都府	龍谷	経営	493	9,109	18.5	1,411	506	493	8,620	17.5	1,253	495	493	8,962	18.2	1,370	484	519	8,736	16.8	1,513	487	519	9,687	18.7	2,166	520
2			経営	440	3,779	8.6	1,091	480	440	4,736	10.8	949	455	443	5,122	11.6	775	455	443	8,365	18.9	1,790	467	443	10,592	23.9	2,017	477
3			経営	350	974	2.8	614	406	350	1,204	3.4	588	409	350	2,092	6.0	566	395	380	2,345	6.2	666	411	380	1,739	4.6	775	422
4			経営（第1部）	510	6,026	11.8	1,220	579	510	7,593	14.9	1,104	544	510	7,777	15.2	1,155	500	510	6,843	13.4	1,302	498	510	5,071	9.9	1,105	540
5	大阪府	大阪経済法科	経営	開設前				開設前				開設前				開設前				開設前				開設前				
6			経営	485	1,919	4.0	1,148	561	485	2,257	4.7	770	498	485	3,183	6.6	815	522	500	3,198	6.4	1,180	556	500	4,158	8.3	2,162	492
7			総合経営	700	3,532	5.0	1,457	648	550	2,355	4.3	1,886	634	550	6,941	12.6	1,570	642	550	8,294	15.1	2,102	739	500	4,727	9.5	1,253	642
8			経営 *H29～31は「マネジメント」	180	606	3.4	254	204	240	771	3.2	417	267	240	1,113	4.6	396	265	300	2,002	6.7	605	323	300	1,547	5.2	539	335
9			経営	1,180	30,067	25.5	4,574	1,193	1,180	36,226	30.7	4,487	1,157	1,340	35,265	26.3	5,045	1,148	1,180	30,399	25.8	5,644	1,163	1,180	29,199	24.7	6,459	1,256
10			経営	160	737	4.6	533	206	160	856	5.4	342	193	160	1,113	7.0	209	145	160	1,075	6.7	346	230	160	802	5.0	252	162
11			経営	270	5,881	21.8	1,585	302	270	8,363	31.0	1,516	334	270	10,088	37.4	1,160	248	270	6,608	24.5	1,689	284	270	6,843	25.3	1,762	270
12			経営情報	220	2,377	10.8	1,005	273	220	3,171	14.4	700	281	220	4,396	20.0	859	249	220	4,365	19.8	863	252	220	2,492	11.3	784	249
13			経営	280	2,363	8.4	766	334	280	3,248	11.6	695	308	295	4,762	16.1	821	303	295	4,580	15.5	1,074	291	295	3,354	11.4	1,154	325
14			兵庫県	関西国際	経営	開設前				開設前				開設前				開設前				開設前				開設前		
15	経営	345			3,559	10.3	851	395	345	4,055	11.8	819	423	345	4,342	12.6	766	373	345	3,780	11.0	764	378	345	2,951	8.6	947	377
16	経営	340			3,643	10.7	1,055	377	340	4,616	13.6	1,204	429	340	6,437	18.9	980	356	340	5,657	16.6	1,127	351	340	4,471	13.2	1,735	354
17	経営	開設前				開設前				開設前				開設前				開設前				開設前						
18	奈良県	帝塚山	商	450	1,013	2.3	750	447	450	1,238	2.8	916	482	450	1,821	4.0	843	499	450	2,259	5.0	1,084	493	450	1,387	3.1	656	474
19			経済経営 *H29は「経営」	120	674	5.6	417	134	210	1,425	6.8	740	290	210	2,388	11.4	551	251	210	2,326	11.1	591	223	210	1,629	7.8	648	212
				6,523	76,259	11.7	18,731	7,045	6,523	90,734	13.9	18,386	7,199	7,001	113,599	16.2	19,055	7,165	7,172	108,516	15.1	24,363	7,759	7,197	96,255	13.4	26,314	7,687
				408	入学定員充足率→108.0%				408	入学定員充足率→110.4%				389	入学定員充足率→102.3%				377	入学定員充足率→108.2%				379	入学定員充足率→106.8%			

※旺文社「蛭雪時代特別編集 大学の真の実力 情報公開BOOK」（2018年度用～2023年度用）より

※志願者数には原則として全入試方式による人数を含むが、令和3年度の流通科学大学のみ一般選抜（共通テスト利用方式を含む）、総合型選抜（クラブ特別入試を除く）、学校推薦型選抜（指定校制を除く）の合計となる。

資料5 競合する経営系学部の入学定員充足率の推移 (平成29年度～令和3年度)

番号	所在地	大学名	学部名	平成29年度			平成30年度			平成31年度			令和2年度			令和3年度		
				入学定員	入学者数	入学定員 充足率	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
1	京都府	龍谷	経営	493	506	102.6%	493	495	100.4%	493	484	98.2%	519	487	93.8%	519	520	100.2%
2		追手門学院	経営	440	480	109.1%	440	455	103.4%	443	455	102.7%	443	467	105.4%	443	477	107.7%
3		大阪学院	経営	350	406	116.0%	350	409	116.9%	350	395	112.9%	380	411	108.2%	380	422	111.1%
4		大阪経済	経営（第1部）	510	579	113.5%	510	544	106.7%	510	500	98.0%	510	498	97.6%	510	540	105.9%
5	大阪府	大阪経済法科	経営	開設前			開設前			200	217	108.5%	200	246	123.0%	200	213	106.5%
6		大阪産業	経営	485	561	115.7%	485	498	102.7%	485	522	107.6%	500	556	111.2%	500	492	98.4%
7		大阪商業	総合経営	700	648	92.6%	550	634	115.3%	550	642	116.7%	550	739	134.4%	500	642	128.4%
8		大阪成蹊	経営（H29～31は「マネジメント」）	180	204	113.3%	240	267	111.3%	240	265	110.4%	300	323	107.7%	300	335	111.7%
9		近畿	経営	1,180	1,193	101.1%	1,180	1,157	98.1%	1,340	1,148	85.7%	1,180	1,163	98.6%	1,180	1,256	106.4%
10		四天王寺	経営	160	206	128.8%	160	193	120.6%	160	145	90.6%	160	230	143.8%	160	162	101.3%
11		摂南	経営	270	302	111.9%	270	334	123.7%	270	248	91.9%	270	284	105.2%	270	270	100.0%
12		阪南	経営情報	220	273	124.1%	220	281	127.7%	220	249	113.2%	220	252	114.5%	220	249	113.2%
13	兵庫県	桃山学院	経営	280	334	119.3%	280	308	110.0%	295	303	102.7%	295	291	98.6%	295	325	110.2%
14		関西国際	経営	開設前			開設前			100	113	113.0%	100	109	109.0%	175	197	112.6%
15		甲南	経営	345	395	114.5%	345	423	122.6%	345	373	108.1%	345	378	109.6%	345	377	109.3%
16		神戸学院	経営	340	377	110.9%	340	429	126.2%	340	356	104.7%	340	351	103.2%	340	354	104.1%
17	奈良県	武庫川女子	経営	開設前			開設前			開設前			200	258	129.0%	200	170	85.0%
18		流通科学	商	450	447	99.3%	450	482	107.1%	450	499	110.9%	450	493	109.6%	450	474	105.3%
19		帝塚山	経済経営（H29は「経営」）	120	134	111.7%	210	290	138.1%	210	251	119.5%	210	223	106.2%	210	212	101.0%
				6,523	7,045	108.0%	6,523	7,199	110.4%	7,001	7,165	102.3%	7,172	7,759	108.2%	7,197	7,687	106.8%

※旺文社「蛭雪時代特別編集 大学の真の實力 情報公開BOOK」(2018年度用～2023年度用)より

資料6 大手前大学さくら夙川キャンパスへのアクセス

さくら夙川キャンパス

〒662-8552兵庫県西宮市御茶家所町6-42
TEL：0798-34-6331(代)

- JRさくら夙川駅から徒歩約7分
- 阪急夙川駅から徒歩約7分
- 阪神香櫨園駅から徒歩約7分

さくら夙川キャンパス最寄り駅までの所要時間

- 大阪(梅田)から15分
- 神戸(三宮)から10分
- 京都から50分
- 宝塚から20分
- 姫路から50分
- 和歌山から100分
- 奈良から70分

※時間帯や乗り継ぎ等により異なる場合があります。

→

本学WEBサイトより

資料 7

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」
設置構想に係る学生確保の見通し調査
（設置構想についての高校生アンケート調査）
報告書

令和 4 年 2 月

株式会社 高等教育総合研究所

目次

1	高校生アンケート調査の概要	2
2	全質問項目の集計結果	4
3	集計結果のポイント	8
	【参考】学生確保の見通し調査結果 クロス集計を踏まえた考察	13
	添 付 資 料	14

1 高校生アンケート調査の概要

調 査 目 的	令和 5（2023）年 4 月開設に向け、設置構想中である大手前大学「経営学部 経営学科」（仮称／入学定員 170 人を予定）の志願・入学意向のニーズを大学外の第三者機関によるアンケート調査を用いて、学生確保の見通しを測ることを目的とする。
調 査 時 期	令和 3（2021）年 10 月～12 月
調 査 対 象	令和 5（2023）年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（令和 3（2021）年度時点）をアンケート対象とした。大手前大学が学生確保の基盤とする大阪府・兵庫県を中心とした地域および周辺県の高等学校 645 校にアンケートの実施を依頼し、76 校の調査実施の協力を得た（大阪府 31 校、兵庫県 29 校、京都府 5 校、奈良県 2 校、和歌山県 1 校、岡山県 2 校、広島県 2 校、山口県 1 校、香川県 2 校、愛媛県 1 校）。
調 査 内 容	全て選択肢式の 8 問。 回答者の基本情報（居住地、性別、希望進路、興味のある学問分野等）や大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」への受験・入学意思について。
回 答 件 数	10,143 件 ※回答者の在籍高校所在地別の地域内訳については 4 ページを参照

■回答者の在籍高校所在地別の地域内訳

	公立	私立	合計	%
滋賀県	0	0	0	0.0%
京都府	89	520	609	6.0%
大阪府	1,615	2,859	4,474	44.1%
兵庫県	2,849	922	3,771	37.2%
奈良県	35	40	75	0.7%
和歌山県	143	249	392	3.9%
鳥取県	0	0	0	0.0%
島根県	0	0	0	0.0%
岡山県	152	10	162	1.6%
広島県	75	0	75	0.7%
山口県	73	0	73	0.7%
徳島県	0	0	0	0.0%
香川県	130	308	438	4.3%
愛媛県	0	74	74	0.7%
高知県	0	0	0	0.0%
合計	5,161	4,982	10,143	100.0%
%	50.9%	49.1%	100.0%	

2 全質問項目の集計結果

※構成比はいずれも少数第二位を四捨五入した。したがって合計は必ずしも 100.0%とは一致しない。

調査名称	回収総件数
大手前大学 経営学部 経営学科（仮称）入学意向アンケート調査	10,143 件

問1 あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	男性	4,644	45.8%
2	女性	5,377	53.0%
	無回答	122	1.2%
合計		10,143	100.0%

問2 あなたがお住まいの県・府をお答えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	兵庫県	4,075	40.2%
2	大阪府	4,166	41.1%
3	京都府	549	5.4%
4	奈良県	120	1.2%
5	滋賀県	30	0.3%
6	和歌山県	308	3.0%
7	岡山県	167	1.6%
8	広島県	78	0.8%
9	山口県	72	0.7%
10	鳥取県	1	0.0%
11	島根県	0	0.0%
12	香川県	436	4.3%
13	徳島県	4	0.0%
14	愛媛県	75	0.7%
15	高知県	3	0.0%
16	その他	20	0.2%
	無回答	39	0.4%
合計		10,143	100.0%

問3 あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。（現時点で最もあてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	進学	8,079	79.7%
2	就職	900	8.9%
3	現時点では未定	1,035	10.2%
	無回答	129	1.3%
合計		10,143	100.0%

問4 あなたが関心のある学問分野をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

※複数回答のため、回答数は延べ

※回答率は、アンケート回答者 10,143 人のうち、各項目を挙げた者の割合

選択項目		回答数	回答率
1	社会科学（経営学、経済学、法学・政治学、社会学など）	2,807	27.7%
2	人文科学（文学、史学、哲学、心理学、外国語学など）	2,109	20.8%
3	理学（数学、物理学、化学、生物学など）	596	5.9%
4	工学（機械工学、電気電子工学、応用化学、建築学など）	1,099	10.8%
5	農学（農学、農業経済学、林学、水産学、獣医学など）	398	3.9%
6	医学・歯学・薬学	589	5.8%
7	保健衛生学（看護学、リハビリ医学、歯科衛生学など）	1,594	15.7%
8	家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）	761	7.5%
9	教育学・保育学	1,565	15.4%
10	芸術学（音楽、デザイン、美術など）	1,747	17.2%
11	その他	1,739	17.1%
	無回答	183	1.8%

問5 あなたは大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」を受験したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	受験したい	527	5.2%
2	受験しない	9,305	91.7%
	無回答	311	3.1%
合計		10,143	100.0%

問6、問7は問5にて「受験したい」と回答した 527 人が回答対象である。

問6 あなたは大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	合格した場合、入学したい	206	39.1%
2	合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい	307	58.3%
	無回答	14	2.7%
合計		527	100.0%

問7 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」は以下の 5 つの学びの領域を設け、あなたが興味のある分野・テーマを選んで経営学の専門知識を深められます。現時点であなたが最も興味のある領域をお選びください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	経営	237	45.0%
2	会計	39	7.4%
3	マーケティング	80	15.2%
4	デジタルビジネス	69	13.1%
5	いきいきキャリア	75	14.2%
	無回答	27	5.1%
合計		527	100.0%

問8は問5にて「受験しない」と回答した 9,305 人が回答対象である。

問8 あなたが大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」を「受験しない」とした理由をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

※複数回答のため、回答数は延べ

※回答率は、アンケート対象者 9,305 人のうち、各項目を挙げた者の割合

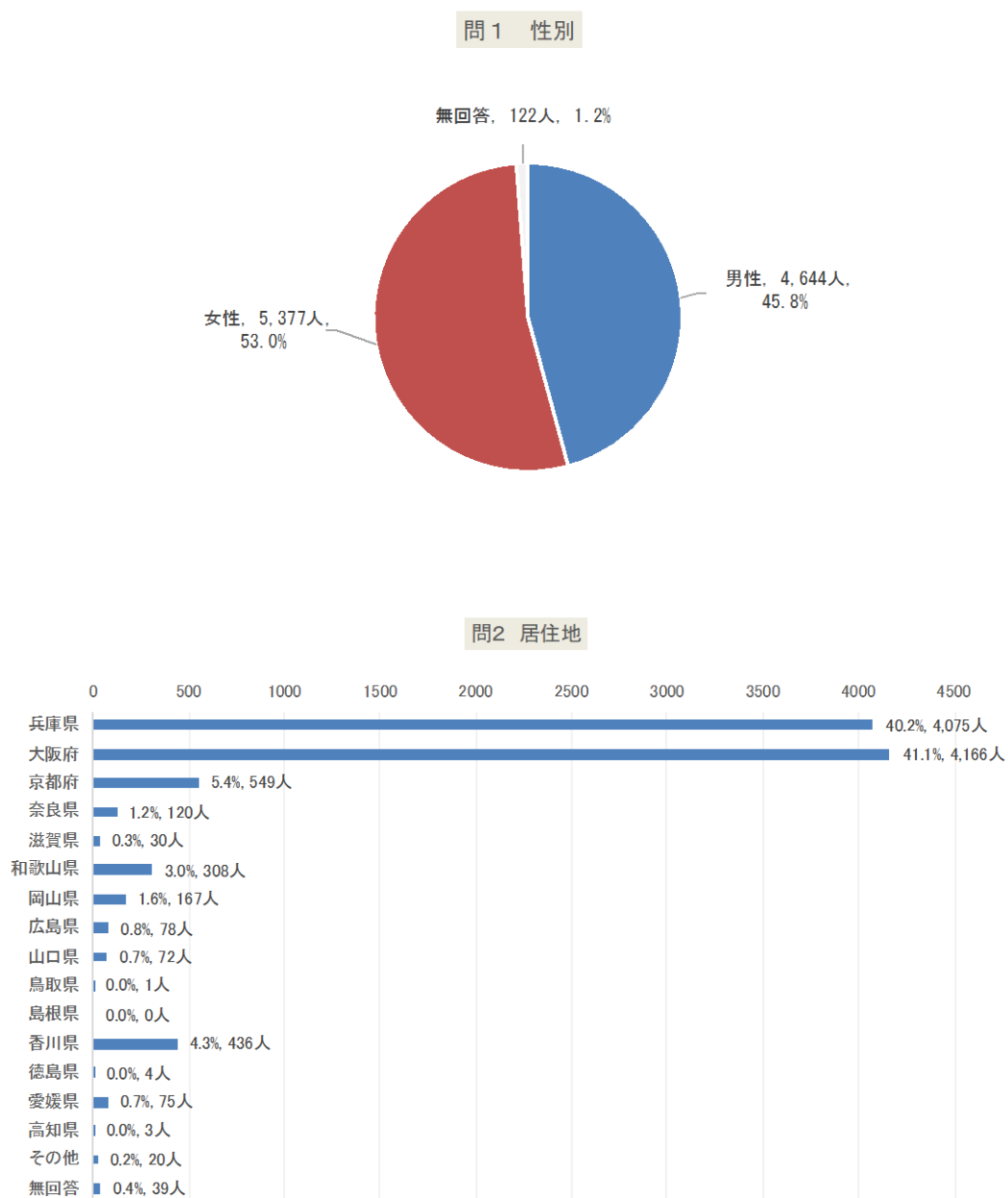
選択項目		回答数	回答率
1	大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	628	6.7%
2	興味・関心のある学科ではないから	3,780	40.6%
3	国公立大学への進学を希望しているから	575	6.2%
4	他の私立大学への進学を希望しているから	2,072	22.3%
5	短期大学・専門学校への進学を希望しているから	1,467	15.8%
6	就職を希望しているから	768	8.3%
7	進路は未定だから	1,659	17.8%
8	通学に時間がかかりそうだから	575	6.2%
9	学費が高いから	458	4.9%
10	その他	229	2.5%
	無回答	171	1.8%

3 集計結果のポイント

※構成比はいずれも少数第二位を四捨五入した。したがって合計は必ずしも 100.0%とは一致しない。

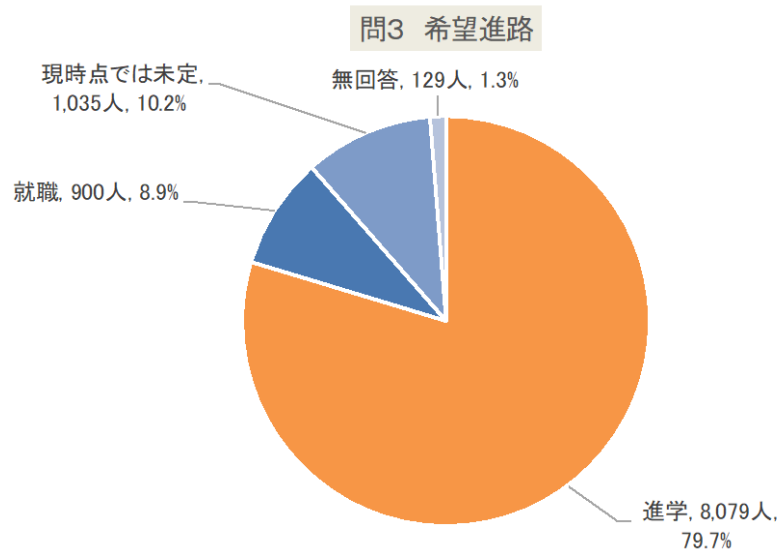
① 回答者の基本情報

回答者は全員が高校 2 年生（令和 3 年度）であり、「男性」が 4,644 人（45.8%）で、「女性」が 5,377 人（53.0%）であった。また、問 2 の居住地を求める質問では、一番回答の多かったのが「大阪府」（41.1%）、2 番目が兵庫県で 4,075 人（40.2%）であった。兵庫県を中心に学生を募集する予定である本学部の調査対象として適切であるといえる。



② 回答者の希望進路は 79.7%が「進学」

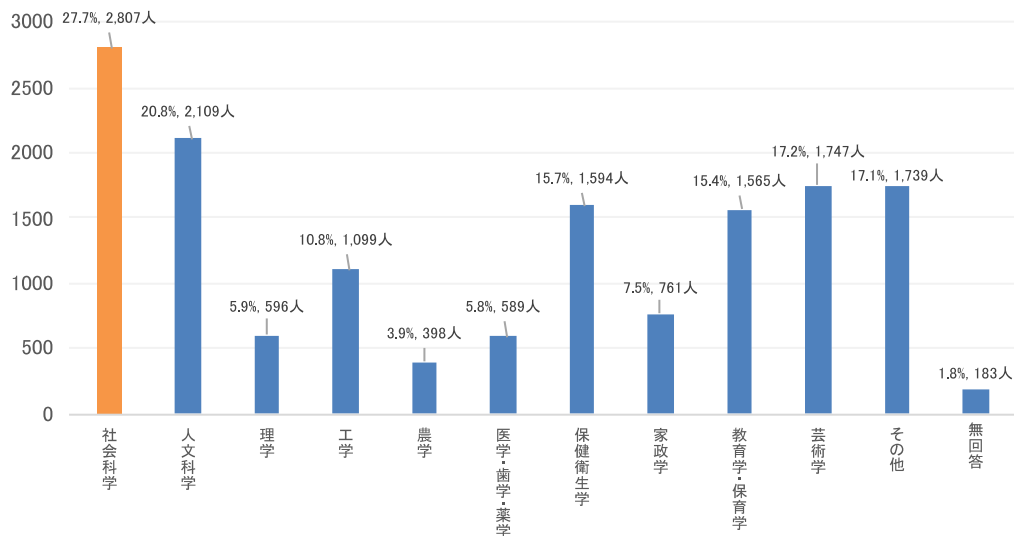
問3で高校卒業後の希望進路を質問したところ、「進学」が8,079人（79.7%）、「就職」が900人（8.9%）を希望している。「現時点では未定」と回答したのは1,035人（10.2%）であった。



③ 回答者の 27.7%が社会科学に関心を持つ

問4 で関心のある学問分野について質問したところ、「社会科学（経営学、経済学、法学・政治学、社会学など）」が 2,807 人（27.7%）で 1 番多く、2 番目が「人文科学（文学、史学、哲学、心理学、外国語学など）」が 2,109 人（20.8%）であった。（複数回答の結果）

問4 関心のある学問分野

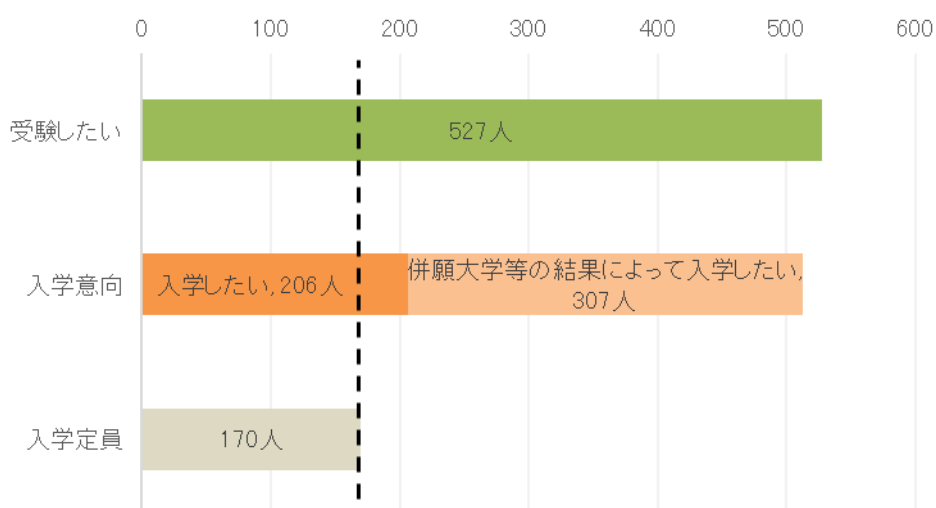
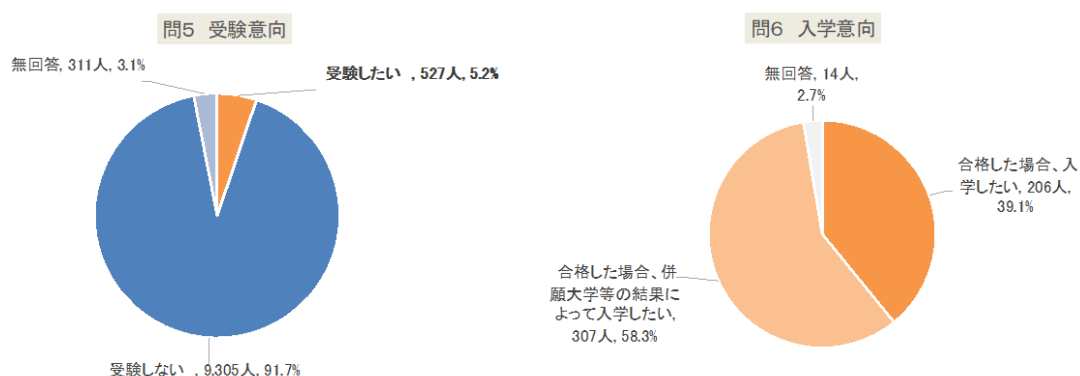


選択項目
社会科学(経営学、経済学、法学・政治学、社会学など)
人文科学(文学、史学、哲学、心理学、外国語学など)
理学(数学、物理学、化学、生物学など)
工学(機械工学、電気電子工学、応用化学、建築学など)
農学(農学、農業経済学、林学、水産学、獣医学など)
医学・歯学・薬学
保健衛生学(看護学、リハビリ医学、歯科衛生学など)
家政学(生活科学、食物学、住居学、被服学など)
教育学・保育学
芸術学(音楽、デザイン、美術など)
その他

④ 回答者 527 人が受験意欲を示し、うち 206 人が強い入学意欲を示す

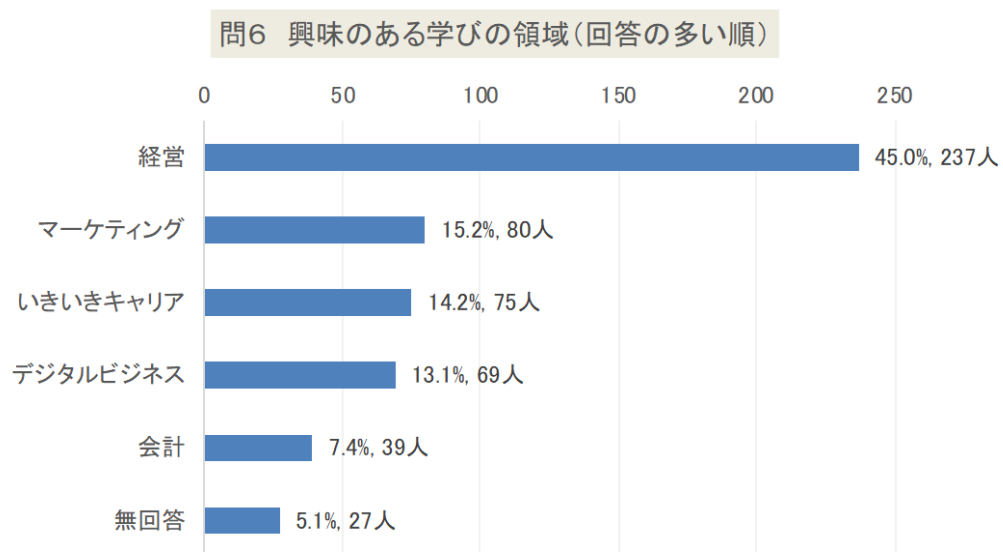
問 5 で本学部の受験意向を質問したところ、回答者 10,143 人のうち、「受験したい」と回答したのは 527 人（5.2%）であった。

問 6 は、問 5 で「受験したい」を回答した 527 人が回答対象者であり、206 人（39.1%）が「合格した場合、入学したい」と回答した。本学部の入学定員は 170 名であり、入学定員を上回る受験意欲、入学意欲を得た。



⑤ 受験意欲を示した 527 人のうち 45.0%が「経営」に興味を示す

問5で「受験したい」と回答した 527 人に、本学部が設ける 5 つの学びの領域に対し、最も興味のあるものを質問したところ、「経営」が 237 人（45.0%）で1 番多く、次が「マーケティング」で 80 人（15.2%）であった。



【参考】学生確保の見通し調査結果 クロス集計を踏まえた考察

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の高校生アンケート調査で示された受験・入学意向（5～6 ページおよび 11 ページ）について、問 3（高校卒業後の希望進路）・問 4（関心のある学問分野）を踏まえたクロス集計を行った。結果、問 3 で高校卒業後の希望進路を「進学」としたのは 8,079 人おり、その上で問 4 で関心のある学問分野について経営学が含まれる「社会科学」としたのは 2,404 人であった。さらにその 2,404 人のうち、大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」について、問 5 で「受験したい」としたのは 345 人おり、そのうち問 6 で「合格した場合、入学したい」が 134 人、「合格したい場合、併願大学等の結果によって入学したい」が 205 人であった。

よって、高校卒業後は「進学」を希望した上で「社会科学」に関心を示し、大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」を「受験したい」としたのは、その入学定員 170 人を上回る 345 人いた。

設問	問3 高卒後の 希望進路	問4 関心ある 学問分野	問5 大手前「経営」 受験意向	問6 大手前「経営」 入学意向	大手前「経営」 入学定員
回答 選択肢	「進学」 8,079 人	「社会科学」 2,404 人	「受験したい」 345 人	「入学したい」 134 人	170 人予定
				「併願大学等の結 果によって入学し たい」 205 人	

なお、「進学」を希望し、「社会科学」に関心を示しながら、大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」を「受験しない」としたのは 2,061 人いたが、そのうち問 8 で「大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから」と回答した者が 366 人いた。

以上

添 付 資 料

- 資料1 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」概要
- 資料2 設置構想についての高校生アンケート調査用紙

資料1 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」概要

問5以降に答える前に 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の概要 をお読みください。

大手前大学 経営学部 経営学科（仮称）

設置構想中

学部の概要

開設時期：2023年4月
開設場所：大手前大学 さくら夙川キャンパス（兵庫県西宮市御茶家所町6-42）
修業年限：4年
入学定員：170名／2年次編入2名・3年次編入7名（収容定員：700名）
取得学位：学士（経営学）
養成する人材：地域経済に貢献する有為な人材を養成します。具体的には、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材を養成します。

学びの特色

■ 5つの学びの領域を設け、時代が求める経営学の専門人材を養成

専門領域	経営	会計	マーケティング	デジタルビジネス	いきいきキャリア
養成する人材像	「変革と創造をリードできる能力」をベースに、企業等で活躍できる人材を育成。	会計の専門知識と経営のリテラシーを合わせ持ち、頼られるゼネラリスト人材を育成。	商品の開発や販売、広告などを企画できる専門知識と創造力を兼ね備えた人材を育成。	ITとデータサイエンスの知識を活かし、さまざまな場でデジタル活用をリードできる人材を育成。	好きなことを大切にしたい生き方を通して、自分も周りもいきいき働くことができる人材を育成。

■ 1年次は動機づけ&学びの土台づくり

（科目例「経営学の扉」「働くことを考える」「フィールドスタディ」「ロジカルシンキング」「ビジネスの数字を読む」等）

■ 実社会で活躍できる力を身につける豊富な演習科目

- 社会ですぐ使うスキルを磨く人間力科目
（科目例「人間関係トレーニング」「リーダーシップと問題解決」「職場コミュニケーション」「デザイン思考」）
- 企業と連携したPBL形式で学ぶ実践演習科目
（科目例 5つの領域ごとの「実践演習」）

■ 社会の今日的な課題を解決する力を養う科目群を配置

（科目群の例「起業系」「リモートワーク系」「データサイエンス系」等）

■ 全学共通 学部を越えて好きな科目を自由に履修できる「クロスオーバー制」

- 「豊かな教養」を土台とした専門教育を行う大手前大学独自のシステム
- 全学生が他学部より提供される専攻プログラムを履修可能

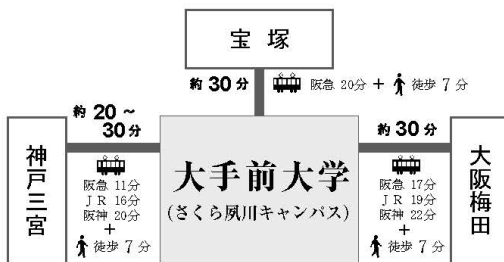
卒業後の進路

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」卒業後は、地域を支える幅広い業種での活躍が見込めます。

- サービス業
- 流通業
- 観光業・旅行業
- 製造業
- 公務員
- NPOなどの各種団体 他多数

アクセス

大阪・神戸・宝塚から30分以内！ JR・阪急・阪神からの3線アクセス！



上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

学費は2ページ(裏面)参照

1

学 費（周辺大学を対比）

単位:円

大学名 学部名 学科名 (所在地)	入学金	授業料 等	初年次納付金 (合計)
大手前大学 経営学部 経営学科 (仮称) (兵庫県西宮市)	240,000	1,050,000	1,290,000
近畿大学 経営学部 (大阪府東大阪市)	250,000	1,085,000	1,335,000
追手門学院大学 経営学部 経営学科 (大阪府茨木市)	160,000	1,035,000	1,195,000
神戸学院大学 経営学部 経営学科 (神戸市中央区)	300,000	940,000	1,240,000
武庫川女子大学 経営学部 経営学科 (兵庫県西宮市)	200,000	1,000,000	1,200,000

※ 大手前大学 経営学部 経営学科(仮称)の学費は予定のものです。
 ※ 他大学の学費は各大学ホームページ掲載情報です(2021年8月時点)。
 ※ いずれの大学も同窓会費・傷害保険料などの委託徴収金を含みません。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

特色等は1ページ(表面)参照

2

資料2 設置構想についての高校生アンケート調査用紙



大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」
設置構想についての高校生アンケート調査
（対象：2021年度現在、高校2年生の皆さん）

大手前大学（兵庫県西宮市御茶家所町6-42）は2023年度、「経営学部 経営学科（仮称）」（入学定員170名）を設置構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、2023年度に大学進学時期を迎える現・高校2年生の皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていききたいと考えています。回答いただいた皆さんから得られた情報は大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は大手前大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

記入例を参考にご回答ください。



問1 あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにマーク）

☐ 男性 ☐ 女性

問2 あなたがお住まいの県・府をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 兵庫県 ☐ 大阪府 ☐ 京都府 ☐ 奈良県 ☐ 滋賀県 ☐ 和歌山県 ☐ 岡山県 ☐ 広島県 ☐ 山口県 ☐ 鳥取県
☐ 島根県 ☐ 香川県 ☐ 徳島県 ☐ 愛媛県 ☐ 高知県 ☐ その他

問3 あなたの高校卒業後の希望進路をお答えください。（現時点で最もあてはまるもの1つにマーク）

☐ 進学 ☐ 就職 ☐ 現時点では未定

問4 あなたが関心のある学問分野をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

☐ 社会科学（経営学、経済学、法学・政治学、社会学など）	☐ 人文科学（文学、史学、哲学、心理学、外国語学など）
☐ 理学（数学、物理学、化学、生物学など）	☐ 工学（機械工学、電気電子工学、応用化学、建築学など）
☐ 農学（農学、農業経済学、林学、水産学、獣医学など）	☐ 医学・歯学・薬学
☐ 保健衛生学（看護学、リハビリ医学、歯科衛生学など）	☐ 家政学（生活科学、食物学、住居学、被服学など）
☐ 教育学・保育学	☐ 芸術学（音楽、デザイン、美術など）
☐ その他	





問5以降は別紙・大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」概要をご覧ください、お答えください。

問 5 あなたは大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」を受験したいと思いますか。(あてはまるもの1つにマーク)

- ☐ 受験したい ⇒ 以下の問6・問7にお答えください。
- ☐ 受験しない ⇒ 以下の問8にお答えください。

問5で「受験したい」と回答した方は、以下の問6・問7にお答えください。

問 6 あなたは大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」に合格した場合、入学したいと思いますか。(あてはまるもの1つにマーク)

- ☐ 合格した場合、入学したい
- ☐ 合格した場合、併願大学等の結果によって入学したい

問 7 大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」は以下の5つの学びの領域を設け、あなたが興味のある分野・テーマを選んで経営学の専門知識を深められます。現時点であなたが最も興味のある領域をお選びください。(あてはまるもの1つにマーク)

- ☐ 経営 ☐ 会計 ☐ マーケティング ☐ デジタルビジネス ☐ いきいきキャリア

問5で「受験しない」と回答した方は、以下の問8にお答えください。

問 8 あなたが大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」を「受験しない」とした理由をお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

- ☐ 大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
- ☐ 興味・関心のある学科ではないから ☐ 国公立大学への進学を希望しているから
- ☐ 他の私立大学への進学を希望しているから ☐ 短期大学・専門学校への進学を希望しているから
- ☐ 就職を希望しているから ☐ 進路は未定だから
- ☐ 通学に時間がかかりそうだから ☐ 学費が高いから
- ☐ その他

質問は以上となります。ご協力をいただき、ありがとうございました。



資料 8 高校生アンケート調査実施府県における高校数及び高校 2 年生人数 (令和 3 年度現在)

区分	高校数	男	女	合計
京都府	97	10,665	10,931	21,596
大阪府	233	34,269	34,376	68,645
兵庫県	182	20,434	20,974	41,408
奈良県	51	5,299	5,087	10,386
和歌山県	37	3,821	3,615	7,436
岡山県	75	8,345	7,744	16,089
広島県	111	11,003	10,991	21,994
山口県	62	5,160	5,028	10,188
香川県	31	4,098	4,049	8,147
愛媛県	55	5,270	5,058	10,328
合計	934	108,364	107,853	216,217

文部科学省「学校基本調査」より
(全日制の人数のみ)

資料9 18歳人口（大学進学対象者数）予測（令和5年度～令和15年度）

都道府県	区分	進学年度					
		令和5年度	令和7年度	令和9年度	令和11年度	令和13年度	令和15年度
全国	人数	1,121,285	1,062,870	1,092,118	1,070,466	1,049,877	1,023,963
	指数	100.0%	94.8%	97.4%	95.5%	93.6%	91.3%
京都府	人数	22,738	22,199	22,283	21,103	20,758	20,092
	指数	100.0%	97.6%	98.0%	92.8%	91.3%	88.4%
大阪府	人数	77,446	72,803	74,532	72,937	71,491	68,997
	指数	100.0%	94.0%	96.2%	94.2%	92.3%	89.1%
兵庫県	人数	49,960	47,250	48,330	48,000	47,520	45,542
	指数	100.0%	94.6%	96.7%	96.1%	95.1%	91.2%
奈良県	人数	12,847	12,025	12,289	11,477	11,120	10,746
	指数	100.0%	93.6%	95.7%	89.3%	86.6%	83.6%
和歌山県	人数	8,607	7,907	7,994	7,611	7,566	7,043
	指数	100.0%	91.9%	92.9%	88.4%	87.9%	81.8%
岡山県	人数	17,692	16,767	17,288	16,663	16,442	15,966
	指数	100.0%	94.8%	97.7%	94.2%	92.9%	90.2%
広島県	人数	25,929	24,673	25,570	25,437	25,118	24,255
	指数	100.0%	95.2%	98.6%	98.1%	96.9%	93.5%
山口県	人数	11,930	11,198	11,428	11,284	10,866	10,564
	指数	100.0%	93.9%	95.8%	94.6%	91.1%	88.5%
香川県	人数	8,936	8,491	8,547	8,448	8,343	8,079
	指数	100.0%	95.0%	95.6%	94.5%	93.4%	90.4%
愛媛県	人数	12,503	11,366	11,798	11,573	11,399	10,778
	指数	100.0%	90.9%	94.4%	92.6%	91.2%	86.2%
本学アンケート実施府県	人数	248,588	234,679	240,059	234,533	230,623	222,062
	指数	100.0%	94.4%	96.6%	94.3%	92.8%	89.3%

出典元：リクルート進学総研マーケットリポート（2021年4月号）18歳人口予測

- ① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・18歳人口＝3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数
 - ・中学校卒業生数＝高校生＋フリーター＋就職者全て含む
- ② 表内の「年」に属する人数は前年度に18歳だった者（前年度3月に卒業した者）を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、開始年(令和4年度)の値を100とおいた際の値を示す。

資料10 短大・高専・専門学校からの大学編入学者数推移 (平成24年度～令和3年度)

出身学校種	区分	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3
短大から	編入学者の合計	5,450	4,927	4,670	4,314	4,223	3,984	3,832	3,519	3,684	3,966
	経営学部への編入学者	267	245	225	191	193	174	148	159	173	226
高等専門学校から	編入学者の合計	2,523	2,510	2,572	2,449	2,445	2,464	2,395	2,310	2,290	2,357
	経営学部への編入学者	8	1	4	7	10	13	8	1	7	27
専門学校から	編入学者の合計	1,824	1,618	1,521	1,720	1,504	1,381	1,451	1,359	1,552	1,837
	経営学部への編入学者	51	59	47	55	65	55	63	68	80	113
上記3校種からの 合計	編入学者の合計	9,797	9,055	8,763	8,483	8,172	7,829	7,678	7,188	7,526	8,160
	経営学部への編入学者	326	305	276	253	268	242	219	228	260	366
	全体に占める経営学部 編入学者の割合	3.3%	3.4%	3.1%	3.0%	3.3%	3.1%	2.9%	3.2%	3.5%	4.5%

文部科学省「学校基本調査」より

資料 1 1

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」
設置構想に係る編入学生確保の見通し調査
(設置構想についての編入学意向アンケート調査)
報告書

令和 4（2022）年 2 月

株式会社 高等教育総合研究所

目次

1	編入学意向アンケート調査の概要	2
2	全質問項目の集計結果	3
3	集計結果のポイント	6
添 付 資 料		10

1 編入学意向アンケート調査の概要

調 査 目 的	令和 5（2023）年 4 月開設に向け、設置構想中である大手前大学「経営学部 経営学科」（仮称／入学定員 170人、2 年次編入学 2 人、3 年次編入学 7 人を予定）の志願・入学意向のニーズを第三者機関によるアンケート調査を用いて、学生需要の見通しを測ることを目的とする。
調 査 時 期	令和 3（2021）年 11～12 月
調 査 対 象	大手前大学既設学部への編入学生が例年存在する大手前短期大学の他、近畿地方の短期大学・専門学校に編入学意向アンケート調査を依頼し、6 校（大阪府 4 校、兵庫県 1 校、滋賀県 1 校／短期大学 4 校、専門学校 2 校）より実施協力を得た。
調 査 内 容	一部記述、選択肢式の 9 問。 回答者の基本情報（居住地、性別、学年）や大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」への受験・入学意向、編入学希望年次などについて。
回 答 件 数	330 件（短大または専門学校 1 年生 181 人、同 2 年生 149 人）

2 全質問項目の集計結果

※構成比はいずれも少数第二位を四捨五入した。したがって合計は必ずしも 100.0%とは一致しない。

調査名称	回収総件数
大手前大学 経営学部 経営学科（仮称）編入学意向アンケート調査	330 件

問1 あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにマーク）

選択項目	回答数	構成比
1 男性	73	22.1%
2 女性	256	77.6%
無回答	1	0.3%
合計	330	100.0%

問2 あなたがお住まいの県・府をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目	回答数	構成比
1 兵庫県	195	59.1%
2 大阪府	97	29.4%
3 京都府	9	2.7%
4 奈良県	6	1.8%
5 滋賀県	15	4.5%
6 和歌山県	3	0.9%
7 その他	3	0.9%
無回答	2	0.6%
合計	330	100.0%

問3 あなたの現時点の在籍先として、最もあてはまるものをお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目	回答数	構成比
1 短期大学1年生	154	46.7%
2 短期大学2年生	137	41.5%
3 専門学校1年生	27	8.2%
4 専門学校2年生	12	3.6%
5 その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	330	100.0%

問4 あなたが現在、在籍する学科等の名称をお答えください。

ビジネスコミュニケーション学科
総合英語科 大学編入コース
キャリア創造学科産学連携キャリア創造コース
大学編入コース
ライフデザイン総合学科

問5 あなたは大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」に編入学入試を受験したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	受験したい	36	10.9%
2	受験しない	294	89.1%
	無回答	0	0.0%
合計		330	100.0%

問5で「受験したい」と回答した者が回答対象である。

問6 あなたは大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の編入学試験に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	合格した場合、入学したい	21	58.3%
2	合格した場合、併願先の合否結果等により入学したい	14	38.9%
	無回答	1	2.8%
合計		36	100.0%

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」に編入学を希望される年次として、最もあてはまるものをお答えください。

問7
（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		全体		問6で「入学したい」		問6で「併願先の合否結果等により入学したい」	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1	2年次編入学を希望	4	11.1%	3	14.3%	1	7.1%
2	3年次編入学を希望	17	47.2%	11	52.4%	6	42.9%
3	2年次・3年次どちらでもよい	13	36.1%	7	33.3%	6	42.9%
	無回答	2	5.6%	0	0.0%	1	7.1%
合計		36	100.0%	21	100.0%	14	100.0%

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」は以下の 5 つの学びの領域を設け、あなたが興味のある分野・テーマを
 問8 選んで経営学の専門知識を深められます。現時点であなたが最も興味のある領域をお選びください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	経営	14	38.9%
2	会計	3	8.3%
3	マーケティング	10	27.8%
4	デジタルビジネス	7	19.4%
5	いきいきキャリア	1	2.8%
	無回答	1	2.8%
合計		36	100.0%

問5で「受験しない」と回答した者が回答対象である。

問9 あなたが大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の編入学試験を「受験しない」とした理由をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

※複数回答項目のため、回答数は延べ

※回答率は、回答者 294 人のうち、各項目を挙げた者の割合

選択項目		回答数	回答率
1	大学への編入学に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	42	14.3%
2	興味・関心のある学科ではないから	80	27.2%
3	他大学への編入学を希望しているから	43	14.6%
4	卒業後は就職を希望しているから	155	52.7%
5	進路は未定だから	20	6.8%
6	通学に時間がかかりそうだから	15	5.1%
7	学費が高いから	40	13.6%
8	その他	11	3.7%

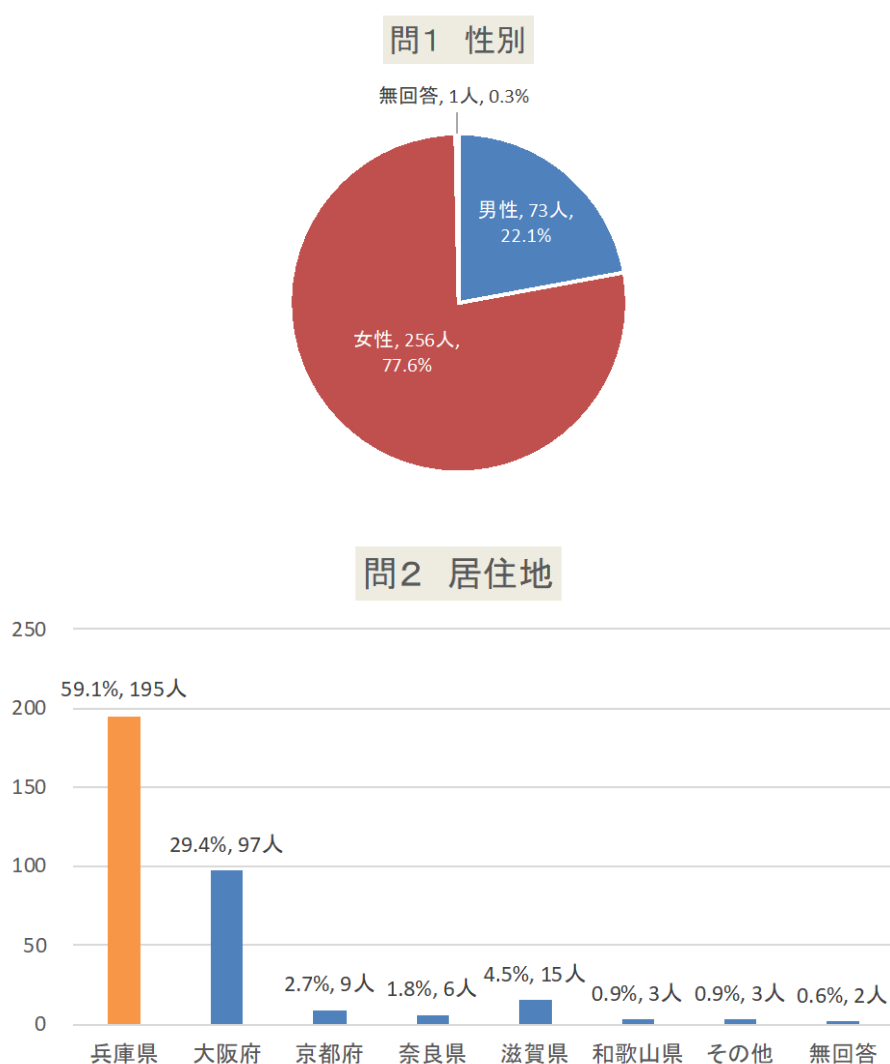
3 集計結果のポイント

※構成比はいずれも少数第二位を四捨五入した。したがって合計は必ずしも 100.0%とは一致しない。

① 回答者の基本情報

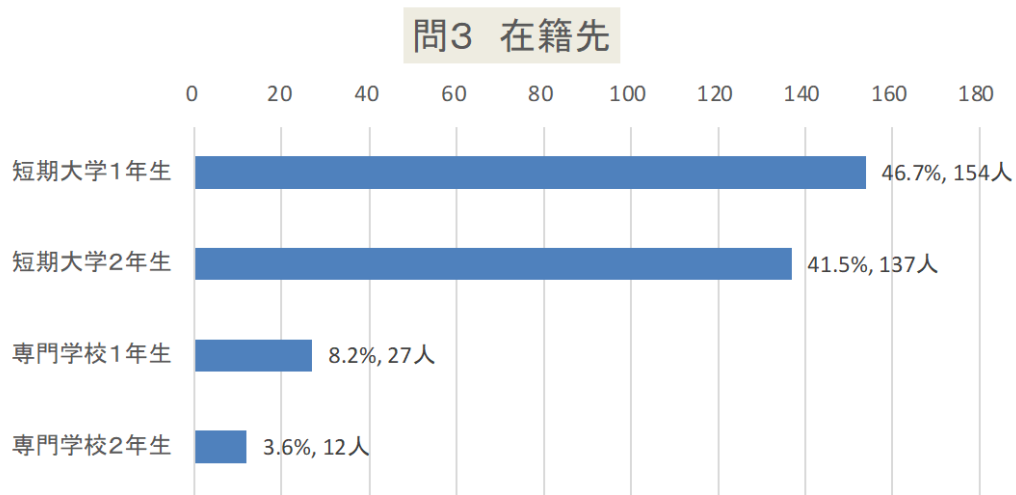
回答者は、「男性」が 73 人（22.1%）、「女性」が 256 人（77.6%）であった。また、問 2 で居住地を質問したところ、「兵庫県」が 195 人（59.1%）、「大阪府」が 97 人（29.4%）、「滋賀県」（4.5%）であった。

兵庫県を中心に学生を募集する予定である本学部の調査対象として適切であるといえる。



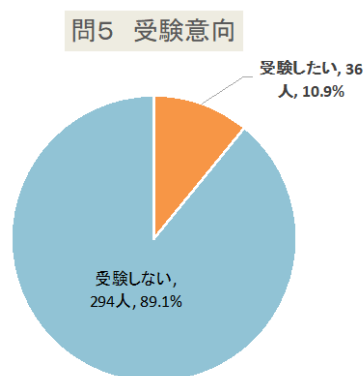
② 回答者の基本情報

問3で現時点の在籍先を質問したところ、「短期大学1年生」が154人（46.7%）、「短期大学2年生」が137人（41.5%）、「専門学校1年生」が27人（8.2%）、「専門学校2年生」が12人（3.6%）であった。

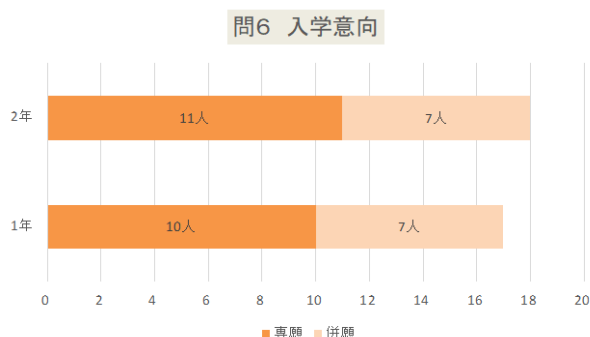


③ 36 人が受験意欲、21 人が強い入学意志を示す

問 5 は、本学部の受験意向を質問したところ、回答者 330 人のうち、「受験したい」と回答したのは 36 人（10.9%）であった。



問 6 は、問 5 で「受験したい」と回答した 36 人に本学部への入学意向を質問した。その結果、現在「短期大学」「専門学校」の第 1 学年に在籍する 10 人と「短期大学」「専門学校」の第 2 学年に在籍する 11 人が、「合格した場合、入学したい」と強い入学意志を示した。

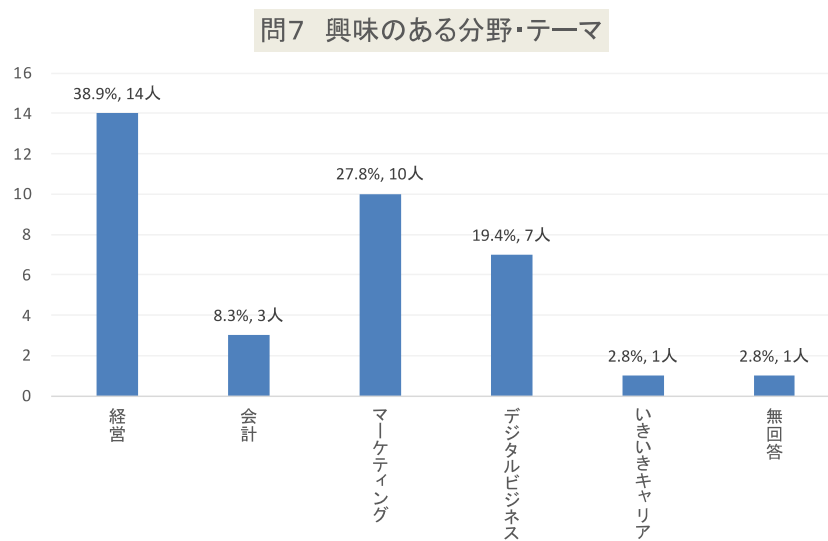


また、問 7 では、編入学を希望する年次を質問した。問 6 で「合格した場合、入学したい」と回答した 21 人のうち、本学部への編入学を希望したのは下記の表の通りであり、各学年ともに編入学定員（予定）である 2 年次（定員 2 名）に 3 人、3 年次（定員 7 名）に 11 人であった。この他、「2 年次・3 年次どちらでもよい」が 7 人いた。

選択項目	問 6 で「入学したい」
2 年次編入学を希望	3
3 年次編入学を希望	11
2 年次・3 年次どちらでもよい	7

④ 「経営」、「マーケティング」などに興味を示す

問6で「受験したい」と回答した36人に本学部の5つの学びの領域の中で、興味のある分野・テーマを質問したところ、1番多かったのは「経営」が14人（38.9%）、次いで「マーケティング」が10人（27.8%）、「デジタルビジネス」が7人（19.4%）の順であった。



添 付 資 料

- 資料1 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」概要
- 資料2 設置構想についての編入学意向アンケート調査用紙

資料1 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」概要

問5以降に答える前に 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の概要 をお読みください。

大手前大学 経営学部 経営学科（仮称）

設置構想中

学部の概要

開設時期：2023年4月（編入学生受入れは2年次が2024年4月、3年次が2025年4月からを予定）
 開設場所：大手前大学 さくら夙川キャンパス（兵庫県西宮市御茶家所町6-42）
 修業年限：4年
 入学定員：170名／2年次編入2名・3年次編入7名（収容定員：700名）
 取得学位：学士（経営学）
 養成する人材：地域経済に貢献する有為な人材を養成します。具体的には、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材を養成します。

学びの特色

- 2年次・3年次編入制度を設け、短期大学・専門学校の既習単位等を認定
 - 短大・専門学校+大手前の経営学部(仮称)に編入学で、効率よくステップアップが可能
- 5つの学びの領域を設け、時代が求める経営学の専門人材を養成

専門領域	経営	会計	マーケティング	デジタルビジネス	いきいきキャリア
養成する人材像	「変革と創造をリードできる能力」をベースに、企業等で活躍できる人材を育成。	会計の専門知識と経営のリテラシーを合わせ持ち、頼られるゼネラリスト人材を育成。	商品の開発や販売、広告などを企画できる専門知識と創造力を兼ね備えた人材を育成。	ITとデータサイエンスの知識を活かし、さまざまな場でデジタル活用をリードできる人材を育成。	好きなことを大切にしたい生き方を通して、自分も周りもいきいき働くことができる人材を育成。

- 実社会で活躍できる力を身につける豊富な演習科目
 - 社会ですぐ使うスキルを磨く人間力科目
 (科目例「人間関係トレーニング」「リーダーシップと問題解決」「職場コミュニケーション」「デザイン思考」)
 - 企業と連携したPBL形式で学ぶ実践演習科目
 (科目例 5つの領域ごとの「実践演習」)
- 社会の今日的な課題を解決する力を養う科目群を配置
 (科目群の例「起業系」「リモートワーク系」「データサイエンス系」等)
- 全学共通 学部を越えて好きな科目を自由に履修できる「クロスオーバー制」
 - 「豊かな教養」を土台とした専門教育を行う大手前大学独自のシステム
 - 全学生が他学部より提供される専攻プログラムを履修可能

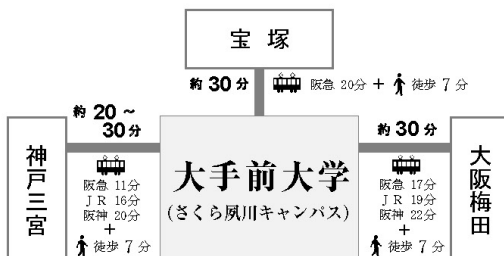
卒業後の進路

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」卒業後は、地域を支える幅広い業種での活躍が見込めます。

- サービス業
- 流通業
- 観光業・旅行業
- 製造業
- 公務員
- NPOなどの各種団体 他多数

アクセス

大阪・神戸・宝塚から30分以内！ JR・阪急・阪神からの3線アクセス！



上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

学費は2ページ(裏面)参照

1

裏面①・大手前短期大学の在学生向け

編入学初年次学費（周辺大学を想定）	単位:円		
	大学名 学部名 学科名 (所在地)	入学金	授業料 等
	大手前大学 経営学部 経営学科（仮称） (兵庫県西宮市)	240,000*	1,050,000
	摂南大学 経営学部 経営学科 (大阪府寝屋川市東大坂市)	250,000	1,070,000
	追手門学院大学 経営学部 経営学科 (大阪府茨木市)	160,000	1,165,000
	神戸学院大学 経営学部 経営学科 (神戸市中央区)	300,000	980,000
	関西国際大学 経営学部 経営学科 (兵庫県三木市／尼崎市)	300,000	1,159,000
	編入学初年次納付金 (合計)		
			1,290,000
			1,320,000
			1,325,000
			1,280,000
	※ 大手前大学 経営学部 経営学科（仮称）の編入学初年次学費は予定のものです。		
	※ 他大学の編入学初年次学費は各大学ホームページ掲載情報です(2021年10月時点)。		
	※ 同窓会費・傷害保険料などの委託徴収金は含まない場合があります。		
	※ 大手前短期大学からの進学者は免除します。		

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

特色等は1ページ(表面)参照

2

裏面②・大手前短期大学以外の短期大学・専門学校の在学生向け

編入学初年次学費（周辺大学を比べ）	単位:円		
	大学名 学部名 学科名 (所在地)	入学金	授業料 等
			編入学初年次納付金 (合計)
	大手前大学 経営学部 経営学科（仮称） (兵庫県西宮市)	240,000	1,050,000
	摂南大学 経営学部 経営学科 (大阪府寝屋川市東大阪市)	250,000	1,070,000
	追手門学院大学 経営学部 経営学科 (大阪府茨木市)	160,000	1,165,000
	神戸学院大学 経営学部 経営学科 (神戸市中央区)	300,000	980,000
	関西国際大学 経営学部 経営学科 (兵庫県三木市／尼崎市)	300,000	1,159,000

※ 大手前大学 経営学部 経営学科（仮称）の編入学初年次学費は予定のものです。
 ※ 他大学の編入学初年次学費は各大学ホームページ掲載情報です(2021年10月時点)。
 ※ 同窓会費・傷害保険料などの委託徴収金は含まない場合があります。

上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

特色等は1 ページ(表面)参照

2

資料2 設置構想についての編入学意向アンケート調査用紙



大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」

設置構想についての編入学意向アンケート調査

(対象：2021年度現在、短期大学・専門学校に在学中の皆さん)

大手前大学（兵庫県西宮市御茶家所町6-42）は2023年度、「経営学部 経営学科 (仮称)」(入学定員170名)を設置構想中で、編入学定員を設けて2年次に2名、3年次に7名を受け入れ予定です。本学ではこのアンケート調査を通して、現在、短期大学や専門学校に在学する皆さんからさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたいと考えています。回答いただいた皆さんから得られた情報は大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は大手前大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

記入例を参考にご回答ください。



問1 あなたの性別をお答えください。（あてはまるものにマーク）

☐ 男性 ☐ 女性

問2 あなたがお住まいの県・府をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 兵庫県 ☐ 大阪府 ☐ 京都府 ☐ 奈良県 ☐ 滋賀県 ☐ 和歌山県 ☐ その他

問3 あなたの現時点の在籍先として、最もあてはまるものをお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 短期大学1年生 ☐ 短期大学2年生 ☐ 専門学校1年生 ☐ 専門学校2年生 ☐ その他

問4 あなたが現在、在籍する学科等の名称をお答えください。

問5以降は別紙・大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」概要をご覧ください、お答えください。

問5 あなたは大手前大学「経営学部 経営学科 (仮称)」に編入学入試を受験したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 受験したい ⇒ 2ページの問6・問7・問8にお答えください。

☐ 受験しない ⇒ 2ページの問9にお答えください。





問5で編入学試験を「受験したい」と回答した方は、以下の問6・問7・問8にお答えください。

問6 あなたは大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の編入学試験に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの1つマーク）

- ☐ 合格した場合、入学したい
☐ 合格した場合、併願先の可否結果等により入学したい

問7 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」に編入学を希望される年次として、最もあてはまるものをお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 2年次編入学を希望 ☐ 3年次編入学を希望 ☐ 2年次・3年次どちらでもよい

問8 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」は以下の5つの学びの領域を設け、あなたが興味のある分野・テーマを選んで経営学の専門知識を深められます。現時点であなたが最も興味のある領域をお選びください。（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 経営 ☐ 会計 ☐ マーケティング ☐ デジタルビジネス ☐ いきいきキャリア

問5で編入学試験を「受験しない」と回答した方は、以下の問9にお答えください。

問9 あなたが大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の編入学試験を「受験しない」とした理由をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

- ☐ 大学への編入学に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから
☐ 興味・関心のある学科ではないから ☐ 他大学への編入学を希望しているから
☐ 卒業後は就職を希望しているから ☐ 進路は未定だから
☐ 通学に時間がかかりそうだから ☐ 学費が高いから
☐ その他

質問は以上となります。ご協力をいただき、ありがとうございました。



資料 1 2 大手前大学における編入学受入れの状況 (平成30年度～令和3年度)

■ 2 年次編入学の状況

学部	入学 定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3
国際日本学部	4	1	3	3	2	1	3	3	2	1	2	1	1
建築 & 芸術学部	4	0	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1	2
現代社会学部	4	1	4	5	4	1	4	5	4	1	4	2	3
健康栄養学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際看護学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12	2	7	9	12	2	7	9	12	2	6	4	5

上記期間において2年次編入学定員に変更なし

■ 3 年次編入学の状況

学部	入学 定員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3
国際日本学部	2	7	13	25	32	7	13	25	30	7	11	13	16
建築 & 芸術学部	2	7	9	32	23	7	7	29	23	7	6	13	19
現代社会学部	2	5	15	28	25	5	15	27	25	4	11	16	22
健康栄養学部	16	13	22	16	10	13	22	15	10	9	9	11	7
国際看護学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	22	32	59	101	90	32	57	96	88	27	37	56	64

上記期間において3年次編入学定員に変更なし

資料 1 3 私立大学経営系学部 of 学納金

全国の私立大学の経営学・経営情報学・商学・会計学 of 平均（令和 3 年度時点）

所在地	学問分野	入学金	授業料他	合計
全国	経営学・経営情報学・商学・会計学	228,233	1,061,558	1,289,791

※旺文社教育情報センター調べ

大手前大学と競合する経営系学部 of 学納金

所在地	大学名	学部名	入学金	授業料他	合計
京都府	龍谷	経営	260,000	761,000	1,021,000
大阪府	追手門学院	経営	160,000	1,035,000	1,195,000
	大阪学院	経営	200,000	1,068,000	1,268,000
	大阪経済	経営	270,000	890,000	1,160,000
	大阪経済法科	経営	200,000	996,000	1,196,000
	大阪産業	経営	250,000	832,000	1,082,000
	大阪商業	総合経営	200,000	1,040,000	1,240,000
	大阪成蹊	経営	250,000	992,000	1,242,000
	近畿	経営	250,000	1,085,000	1,335,000
	四天王寺	経営	300,000	1,157,000	1,457,000
	摂南	経営	250,000	970,000	1,220,000
	阪南	経営情報	210,000	1,080,000	1,290,000
	桃山学院	経営	230,000	1,029,000	1,259,000
兵庫県	関西国際	経営	300,000	1,119,000	1,419,000
	甲南	経営	300,000	926,000	1,226,000
	神戸学院	経営	300,000	940,000	1,240,000
	武庫川女子	経営	200,000	1,000,000	1,200,000
	流通科学	商	300,000	970,000	1,270,000
奈良県	帝塚山	経済経営	180,000	1,000,000	1,180,000
※各大学 公式WEBサイトにおける情報公開ページより				平均額	1,236,842

※いずれも 1 年次入学の場合

大手前大学 経営学部 学納金

所在地	大学名	学部名	入学金	授業料他	合計
兵庫県	大手前	経営	240,000	1,050,000	1,290,000

※予定額

資料 1 4 大手前大学 学生募集のための広報活動 (平成28年度～令和3年度入試)

年度入試	進学相談会※1	高校内説明会※2			高校訪問※3	高大連携協定校 累計校数	オープンキャンパス※4	
		模擬授業	学校説明	合計			実施回数	来場者数
平成28年度入試	51	37	100	137	1,130	32	12	3796
平成29年度入試	54	28	153	181	1,263	36	13	3823
平成30年度入試	45	22	160	182	1,143	38	12	3548
平成31年度入試	55	23	169	192	1,252	39	12	4058
令和2年度入試	48	13	162	175	1,285	41	12	5860
令和3年度入試	37	9	117	126	613	42	15	4501

※1 進学相談会 : 業者が会場を借りて行ない不特定の高校生を対象とする説明会

※2 高校内説明会 : 高校が主催して自校の生徒を対象とする説明会

※3 高校訪問 : 教員もしくは職員が高校へ訪問した延べ件数

※4 令和3年度入試のオープンキャンパスは、コロナ禍の影響により来校型とWeb [LIVE] 型で実施

資料 1 5 大手前大学、大手前短期大学における志願倍率・入学定員充足率等の推移（平成30年度～令和3年度）

◆ 大手前大学（通学課程）

志願者数,受験者数,合格者数,入学者数

学部	入学 定員	志願者数				受験者数				合格者数				入学者数			
		平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3
国際日本学部	190	582	1054	1028	658	545	980	979	606	350	414	388	354	197	225	196	211
建築 & 芸術学部	180	431	792	851	685	412	752	794	640	280	341	306	294	182	222	194	217
現代社会学部	220	715	1495	1680	941	668	1381	1553	867	439	502	450	307	265	268	246	230
健康栄養学部	80	405	469	227	279	388	452	217	267	151	148	130	116	88	82	54	86
国際看護学部	80	-	618	584	345	-	580	542	323	-	147	141	131	-	84	80	89
計	750	2133	4428	4370	2908	2013	4145	4085	2703	1220	1552	1415	1202	732	881	770	833

志願倍率,受験倍率,合格者倍率,入学定員充足率

学部	入学 定員	志願倍率※1				受験倍率※2				合格者倍率※3				入学定員充足率※4			
		平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3
国際日本学部	190	3.06	5.54	5.41	3.46	2.86	5.15	5.15	3.18	1.55	2.36	2.52	1.71	1.03	1.18	1.03	1.11
建築 & 芸術学部	180	2.39	4.40	4.72	3.80	2.28	4.17	4.41	3.55	1.47	2.20	2.59	2.17	1.01	1.23	1.07	1.20
現代社会学部	220	3.25	6.79	7.63	4.27	3.03	6.27	7.05	3.94	1.52	2.75	3.45	2.82	1.20	1.21	1.11	1.04
健康栄養学部	80	5.06	5.86	2.83	3.48	4.85	5.65	2.71	3.33	2.56	3.05	1.66	2.30	1.10	1.02	0.67	1.07
国際看護学部	80	-	7.72	7.30	4.31	-	7.25	6.77	4.03	-	3.94	3.84	2.46	-	1.05	1.00	1.11
計	750	2.84	5.90	5.82	3.87	2.68	5.52	5.44	3.60	1.65	2.67	2.88	2.24	1.09	1.17	1.02	1.11

上記期間において入学定員に変更なし

◆ 大手前短期大学

志願者数,受験者数,合格者数,入学者数

学科	志願者数				受験者数				合格者数				入学者数			
	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3
ライフデザイン総合学科	224	309	227	193	217	306	221	189	199	290	193	177	177	230	168	152
歯科衛生学科	-	-	139	140	-	-	135	129	-	-	82	91	-	-	77	76
計	224	309	366	333	217	306	356	318	199	290	275	268	177	230	245	228

志願倍率,受験倍率,合格者倍率,入学定員充足率

学科	志願倍率※1				受験倍率※2				合格者倍率※3				入学定員充足率※4			
	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3	平成30	平成31	令和2	令和3
ライフデザイン総合学科	0.89	1.54	1.51	1.28	0.86	1.53	1.47	1.26	1.09	1.05	1.14	1.06	0.70	1.15	1.12	1.01
歯科衛生学科	-	-	1.98	2.00	-	-	1.92	1.84	-	-	1.64	1.41	-	-	1.10	1.08
計	0.89	1.54	1.66	1.51	0.86	1.53	1.61	1.44	1.09	1.05	1.29	1.18	0.70	1.15	1.11	1.03

学科	入学定員			
	平成30	平成31	令和2	令和3
ライフデザイン総合学科	250	200	150	150
歯科衛生学科	-	-	70	70
計	250	200	220	220

※1 志願倍率=志願者数/入学定員

※2 受験倍率=受験者数/入学定員

※3 合格者倍率=受験者数/合格者数

※4 入学定員充足率=入学者数/入学定員

(※1~※4で算出した数値は小数点第3位以下を切捨て)

資料 1 6 大手前大学通信教育課程の入学定員超過率・収容定員充足率等の推移 (平成30年度～令和3年度)

項目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	4年間の平均
入学定員超過率 ※1	0.16	0.22	0.24	0.35	0.24
入学者数(正科生) ※2	81人	113人	122人	177人	123人
入学定員	500人	500人	500人	500人	500人
科目等履修生・聴講生	281人	377人	344人	390人	348人
収容定員充足率 ※3	0.56	0.63	0.69	0.75	0.65
在籍学生数(正科生) ※4	1,697人	1,916人	2,078人	2,272人	1,990人
収容定員 ※5	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人

※1 入学定員超過率=入学者数(正科生)/入学定員

※2 入学者数(正科生)は編入学生数を除く

※3 収容定員充足率=在籍学生数(正科生)/収容定員

※4 在籍学生数(正科生)は各年度の5月1日現在(学校基本調査)

※5 収容定員のうち、編入学(3年次)500人

(※1、※3で算出した数値は小数点第3位以下を切捨て)

通信教育課程：大手前大学 現代社会学部現代社会学科 通信教育課程

資料 1 7 企業が勤務する人材に求める専門的知識（年齢階層別）

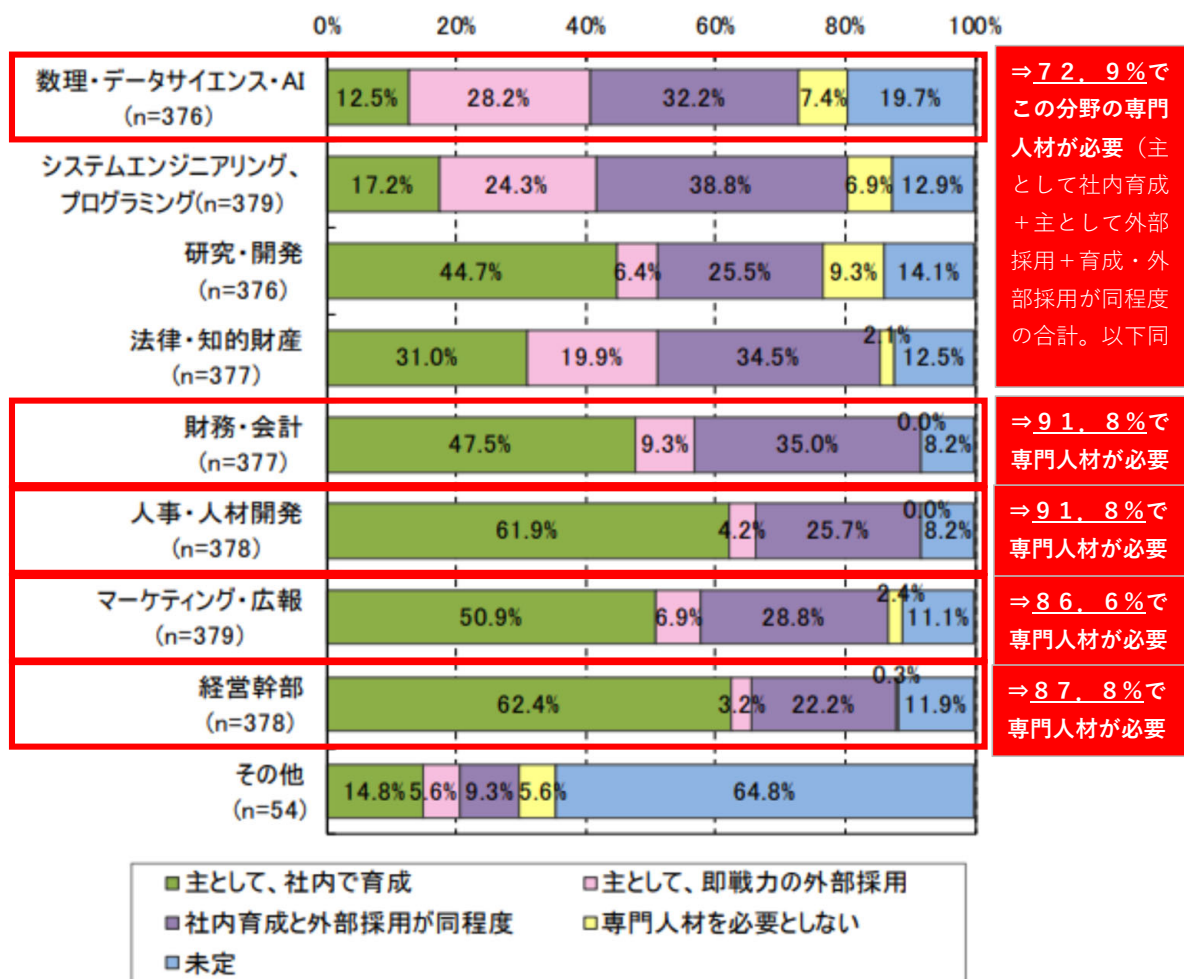
■ 専門的知識として、大学等で学ぶことを期待する専攻分野およびレベル	
* レベル：リテラシー（学士課程）、応用（修士課程）、エキスパート（博士課程）相当	
<全階層共通>	
■ IT関連および情報・数理・データサイエンス・統計を学ぶことが強く期待されている	
<階層別：若年層（新入社員～30歳程度）向け>	
■ 経済学・経営学、金融・財務・会計、法学、人事・労務、語学、広報・マーケティングではリテラシー・レベルを中心に、理系の専門分野とデータサイエンス・統計・数理、IT関連では、応用レベルまで学ぶことを期待されている	
<階層別：中堅層（30～40歳程度）向け>	
■ データサイエンス・統計・数理、経済学・経営学、金融・財務・会計、法学、IT関連、語学などでは応用レベルまでを中心に、理系の専門分野では応用レベルからエキスパート・レベルまでの学びを期待されている	
<階層別：ミドル・シニア管理職層（40歳以上）向け>	
■ 人事・労務、語学、広報・マーケティングではリテラシー・レベルから応用レベル、データサイエンス・統計・数理、経済学・経営学、金融・財務・会計、教育・人材開発では応用レベルを中心に、理系の専門分野では応用レベルからエキスパート・レベルまで学ぶことを期待されている	
<階層別：ミドル・シニア非管理職層（40歳以上）向け>	
■ 経済学・経営学、金融・財務・会計、法学、人事・労務、教育・人材開発、語学、広報・マーケティングではリテラシー・レベルから応用レベルまで、理系の専門分野では応用レベルからエキスパート・レベルまでの学びが期待されている	

※一般社団法人 日本経済団体連合会

「ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進」

（令和3（2021）年4月19日公表資料）より

資料 1 8 企業における分野別専門人材の採用・育成動向（今後 5 年程度先のトレンド）



※一般社団法人 日本経済団体連合会

「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（令和4（2022）年1月18日公表資料）より

資料 19

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」
設置構想に係る人材需要の見通し調査
(設置構想についての人材需要アンケート調査)
報告書

令和4年2月

株式会社 高等教育総合研究所

目次

1 人材需要アンケート調査の概要	2
2 全質問項目の集計結果	3
3 集計結果のポイント	10
人材需要の見通し調査結果 まとめ	14
添 付 資 料	15

1 人材需要アンケート調査の概要

調 査 目 的	令和 5（2023）年 4 月開設に向け、設置構想中である大手前大学「経営学部 経営学科」（仮称／入学定員 170 人を予定）の人材需要のニーズを第三者機関によるアンケート調査を用いて、人材需要の見通しを測ることを目的とする。
調 査 時 期	令和 3（2021）年 12 月
調 査 対 象	以下の合計 2,191 箇所 ■ 大手前大学既設学部に対して令和 4（2022）年度採用の求人があった（令和 3（2021）年 5 月 31 日時点）企業の一部（資本金額上位の企業）、合計 2,055 箇所。 ■ 地方自治体 84 箇所（兵庫県・大阪府の県府市庁・町村役場） ■ 有給職員 5 人以上の NPO 法人 52 箇所（兵庫県・大阪府に所在）
調 査 内 容	一部記述、選択肢式の 8 問。 回答企業・団体の基本情報（主業種、所在地、従業員、職員数）や大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の社会的ニーズ、養成する人材の採用意向などについて。
回 答 件 数	427 件（回収率 19.5%）

2 全質問項目の集計結果

※構成比はいずれも少数第二位を四捨五入した。したがって合計は必ずしも 100.0%とは一致しない。

調査名称	回収総件数
大手前大学 経営学部 経営学科（仮称）人材需要アンケート調査	427 件

問1 貴社、貴団体の主業種として、最もあてはまるものをお答えください。（最もあてはまるもの1つにマーク）

選択項目	回答数	構成比
1 農業、林業、漁業、鉱業	1	0.2%
2 建設業	64	15.0%
3 製造業	75	17.6%
4 電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.9%
5 通信業、放送業	4	0.9%
6 情報サービス業	36	8.4%
7 インターネット付随サービス業	0	0.0%
8 映像・音声・文字情報制作業	1	0.2%
9 運輸業	21	4.9%
10 卸売業、小売業	97	22.7%
11 金融業、保険業	15	3.5%
12 不動産業、物品賃貸業	8	1.9%
13 宿泊業、飲食サービス業	9	2.1%
14 教育、学習支援	0	0.0%
15 医療、福祉	12	2.8%
16 学術研究、専門・技術サービス業	4	0.9%
17 複合サービス業、その他サービス	29	6.8%
18 地方自治体	33	7.7%
19 NPO	7	1.6%
20 その他	7	1.6%
無回答	0	0.0%
合計	427	100.0%

問 2 貴社の本社、貴団体の主たる事業所の所在地をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

※無回答であった都道府県は記載していない

選択項目		回答数	構成比
1	北海道	6	1.4%
4	宮城県	1	0.2%
6	山形県	1	0.2%
8	茨城県	1	0.2%
9	栃木県	3	0.7%
10	群馬県	3	0.7%
11	埼玉県	13	3.0%
12	千葉県	1	0.2%
13	東京都	123	28.8%
14	神奈川県	10	2.3%
15	新潟県	5	1.2%
16	富山県	4	0.9%
17	石川県	4	0.9%
18	福井県	4	0.9%
19	山梨県	1	0.2%
20	長野県	6	1.4%
21	岐阜県	6	1.4%
22	静岡県	9	2.1%
23	愛知県	34	8.0%
24	三重県	1	0.2%
25	滋賀県	3	0.7%
26	京都府	10	2.3%
27	大阪府	92	21.5%
28	兵庫県	44	10.3%
30	和歌山県	4	0.9%
33	岡山県	5	1.2%
34	広島県	6	1.4%
35	山口県	2	0.5%
36	徳島県	1	0.2%
37	香川県	2	0.5%
38	愛媛県	3	0.7%

40	福岡県	6	1.4%
41	佐賀県	1	0.2%
42	長崎県	2	0.5%
43	熊本県	1	0.2%
44	大分県	1	0.2%
48	海外	1	0.2%
	無回答	7	1.6%
合計		427	100.0%

問3 貴社の従業員数、貴団体の職員数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	～99 人	24	5.6%
2	100～299 人	103	24.1%
3	300～499 人	67	15.7%
4	500～999 人	101	23.7%
5	1,000～2,999 人	80	18.7%
6	3,000～9,999 人	38	8.9%
7	10,000 人～	14	3.3%
	無回答	0	0.0%
合計		427	100.0%

問4 大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科(仮称)」は社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	ニーズは極めて高い	79	18.5%
	ニーズはある程度高い	292	68.4%
	ニーズはあまり高くない	44	10.3%
	ニーズは高くない	6	1.4%
	無回答	6	1.4%
合計		427	100.0%

大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科（仮称）」は以下の5つの学びの領域を設け、学生が興味のある分野・テーマを選んで経営学の専門知識を深められます。貴社、貴団体にとって関連があると思われるものをお選びください。（あてはまるものすべてにマーク）

※複数回答項目のため、回答数はのべ

※回答率は、各項目を挙げた者の割合

選択項目		回答数	回答率
1	経営	235	55.0%
2	会計	179	41.9%
3	マーケティング	239	56.0%
4	デジタルビジネス	215	50.4%
5	いきいきキャリア	110	25.8%

大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科（仮称）」が養成する人材を採用したいと思われませんか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	構成比
1	ぜひ採用したい	115	26.9%
2	採用を検討したい	184	43.1%
3	採用しない	11	2.6%
4	わからない	116	27.2%
	無回答	1	0.2%
合計		427	100.0%

問7は、問6で「ぜひ採用したい」「採用を検討したい」と回答した299人が回答対象である。

【問7は問6で「ぜひ採用したい」「採用を検討したい」と回答いただいた場合にお答えください】大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科（仮称）」で養成する人材について、採用を検討したいと思われる人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択項目		回答数	人数合計
1	1名	162	162
2	2名	63	126
3	3名	30	90
4	4名	4	16
5	5名	5	25
6	6名以上	22	132
	無回答	13	-
合計		299	551

問8 大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科(仮称)」について期待される点、ご要望等がありましたらご自由に記入ください。

※原文ママ

業種	内容
建設業	「働く事を考える」「人間関係トレーニング」など、社会で活躍していく必須項目であると思います。
	IT 関係の専門知識が重要
	スペシャリストとしての専門(得意)分野とゼネラリストとしての総合力を持ち合わせたハイブリッド人材の育成に期待しております。
	会社とは、経営とは、といった広い視野で物事を考えることのできる学生の指導、教育を是非ともよろしくお願いいたします。
	建設業もIT 化が進んでいます。この分野の発展性は無限ですので更なる進化に期待します。
	実際に就業体験のない学生に対して、どこまで臨場感をもった学びが提供できるのかが成否の鍵を握っていると感じます。
	上場している弊社にとっては監査に対応する社員が欲しいです。そのようなプロフェッショナルを教育することを期待しております。
	真面目さ
	独自性がアピールできるとよいかと存じます。学ぶ内容は、経営、会計の業種だけでなく幅広く社会で活かせると思います。是非、就職先の幅を広げてほしいです。
	「新しいこと」を生み出す力を期待します。
	5 つの学びの領域を一通り習得された方は、事務職(経理、企画、マーケティング、情報)においてご活躍いただけるものと思われます。専門スキルに加え、人間性(主体性、コミュニケーション力)が養われれば、社会人としての活躍に、更に期待が増すものと思います。IT 人材の需要は高くなっていくと思います。
	会計:経理、財務知識。デジタルビジネス:RPA や DX について
	経営学部は他大学でも多くあるため、特徴があり学生の質もある程度ないと厳しいかもしれない
	自らの興味を持った事柄を学び抜き、楽しく悔いのない学生生活を送っていただきたいです。自発的に行動できる人材を求めています。
	人口が減っている中なので、人材確保の難しさと他大学との差別化をうちだすのは、難しそうに感じます
	製造業の製造職で働きたいという方は少ないかもしれませんが、その少ない人数の方々が選択肢を増やせるようにして頂きたいです。
	特色のある学部になることを期待しています。

業種	内容
情報サービス業	「いきいきキャリア」の名称を再考した方がよいかと思います。
	今後は文系の学生もデジタルビジネスに強くないと遅れをとるようになってしまう。 使っているだけでは不十分なので、知識や多少の技術を持っていることが強みになると思います。
運輸業	経営の知識だけではなく、経済についての知識をしっかり身につけていただきたいと思います。特にマクロ経済、金融政策について幅広い見識を持つと、より世間からのニーズが高まると思います。
	経営学を学ばれることで、企業で活躍できる人材を育成していただけることに魅力を感じました。
	当社においてはマーケティングの知識を持つ社員が不足しているため、マーケティングの専門知識をもつ人材育成に期待します。
	養成する人材として、「地域経済に貢献する有為な人材」とあり、弊社の事業やビジョンにマッチしている点、期待しています。
卸売業、小売業	デジタル分野の知識を持った学生さんは、特にニーズがある気がいたします。 有能な学生さんの輩出に期待しております。
	営業活動をしていく上での視野の広さ
	価値が多様化している状況である為、マーケティングや経営等の知見が広い方は重宝されると思われます。 あとは、大前提として人との交流やアウトプットとしてこそマーケティングだと思われますので、そうした機会を多く設けて頂けると助かります。
	学業に向上心を持って前向きに取り組む人材の育成に期待いたします。 アルバイトも大切ですが、大学で学ぶべき事が社会人になった時に大きく役立つはずです。
	経営に関することについて学ぶ、また「モノ」を売る仕組みやどのようにして「モノ」を販売していくのかを学んで社会へ貢献して頂きたい
	資格があると採用側としてありがたいと思います。
	主体性を持って学び行動し、ビジネスの目標を兼ね備えた学生さんの育成を期待しています。
	商品の販売戦略やマーケティング、経営戦略の基礎知識を持った方にぜひご応募頂ければと思います。
	将来的に幹部としてマネジメントが出来るような人材を多く育成される事に期待しています。 経営学部で学ばれる会計、マーケティングなどの知識は小売業界でも活かせる大きな強みになります。
	専門的な知識の学びも大切だが、「人」として何が大事なのかを学んでほしい
	弊社と共感できる学生様なら学校問わず大歓迎です。

業種	内容
金融業、保険業	IT、データサイエンスの知識がある人材が増えていくことに期待しております。
	スペシャリストの必要性を感じています。
	縦と横の関係が重要になる会社組織で、「人間関係トレーニング」「職場コミュニケーション」という科目に期待します。また、社会に出ればいろんな問題が起こるので「リーダーシップと問題解決」も実践に基づく内容から人間力向上につながると思います。
物品賃貸業、不動産業	主体的に動ける学生は非常に採用したいと考えています。そのため、在学中に実社会で活躍できるスキルを身につけられる科目は魅力に感じます。
医療、福祉	ぜひ実践的なワーク等を通じた人材育成を進めていただければと思います。
	ソーシャルベンチャーや社会人リカレントプログラム、福祉経営のプログラムを期待します。
	経営学部、経営学科の内容を拝読しましたが、どの企業様でも必要になるものと感じました
	経済構造がお金⇒想いに変わればどうなるか研究してほしい
	詳細が不明なので、卒業生を見て判断したい
複合サービス業、その他サービス	フィールドワークなど実践的な学習を行い、学習していく上で様々な課題と向き合い成長される事を望みます。
	組織単位で思考ができる人材の育成
	他大学との差別化
	特に上司や同僚との円滑なコミュニケーションは、働く上で重要なスキルとなってくるかと思いますので、大学時代にそれらを学び、身に付けられる点が良いと感じます。
	簿記の勉強と3級の取得をお願いします。
地方自治体	地方（地域）で就職、起業することへの誇りを持つ人材育成をお願いしたい
その他	設置構想中の学部卒業生については是非選考への応募をご検討頂きたいです。

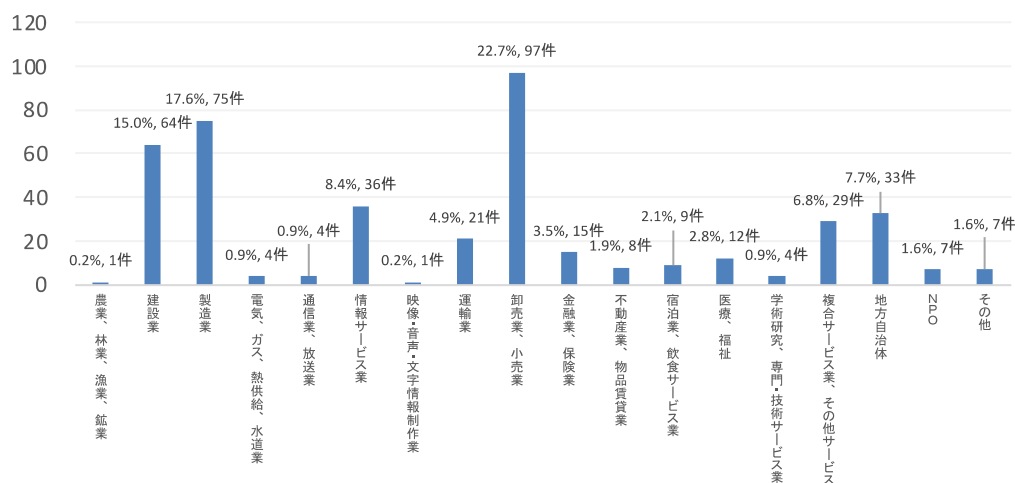
3 集計結果のポイント

※構成比はいずれも少数第二位を四捨五入した。したがって合計は必ずしも 100.0%とは一致しない。

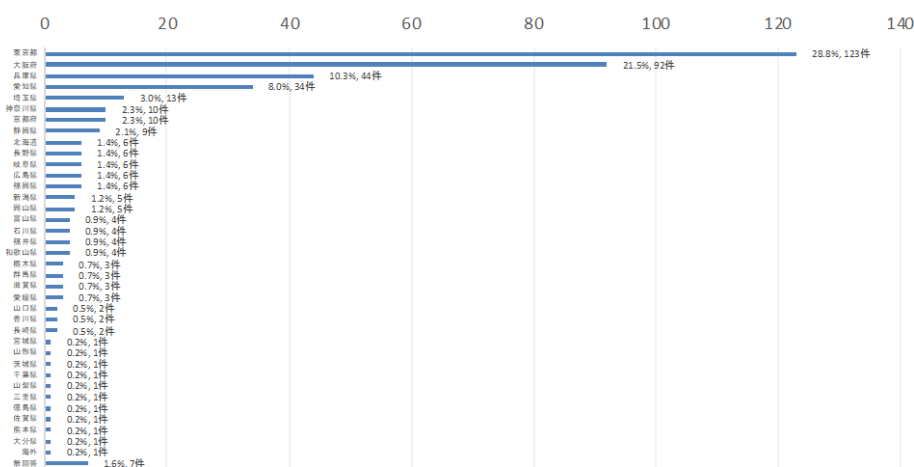
① 回答企業・団体の基本情報

回答企業・団体 427 件のうち、最も回答数が多かったのは、「卸売業、小売業」で 97 件（22.7%）であった。次いで、「製造業」が 75 件（17.6%）、「建設業」が 64 件（15.0%）の順であった。また、問 2 で所在地を質問したところ、「大阪府」の 92 件（21.5%）、「兵庫県」の 44 件（10.3%）で全体の 1/3 を占めた。

問1 業種

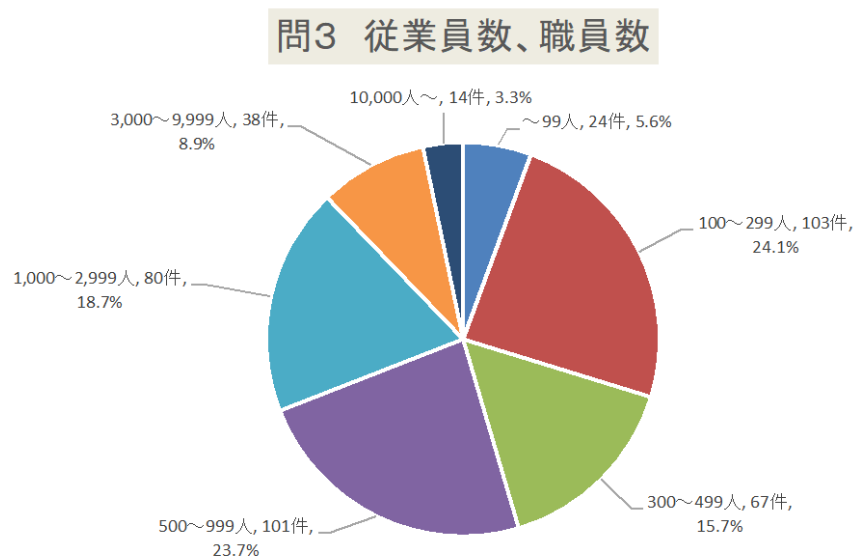


問2 所在地



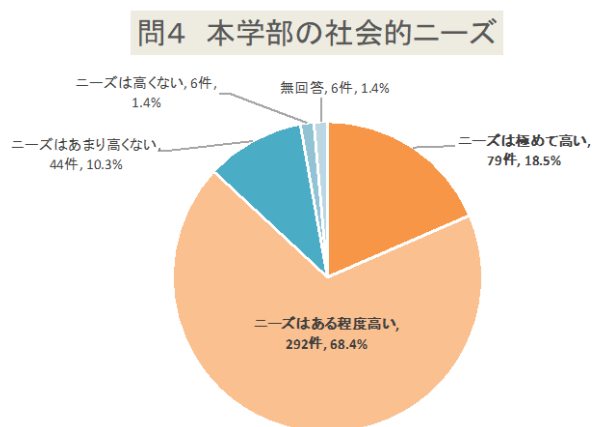
② 回答企業・団体の基本情報

問3で従業員数・職員数を質問したところ、最も回答が多かったのは、「100～299 人」で103 件（24.1%）であった。次いで、「500～999 人」が101 件（23.7%）、「1,000～2,999 人」が80 件（18.7%）の順であった。



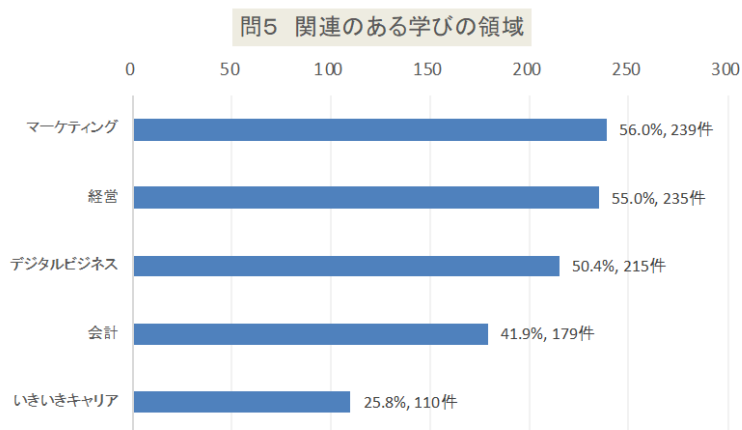
③ 回答企業・団体の 8 割以上が本学部の社会的ニーズの高さを認める

問4 は本学部の社会的ニーズについて質問したところ、「ニーズは極めて高い」が 79 件（18.5%）、「ニーズはある程度高い」が 292 件（68.4%）であった。回答企業・団体 427 件のうち、86.9%にあたる 371 件が、本学部の社会的ニーズの高さを認める結果となった。



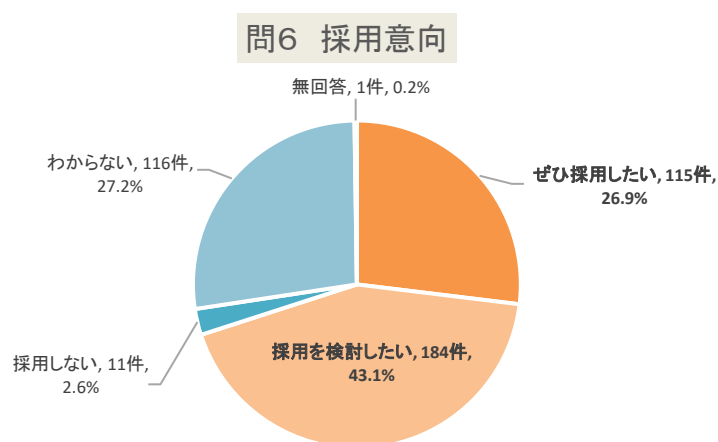
④ 「マーケティング」、「経営」、「デジタルビジネス」が半数以上

問5 では、本学部の 5 つの学びの領域が、回答企業・団体にとって関連があると思われるものを質問した（複数回答）。最も回答が多かったのが、「マーケティング」で 239 件（56.0%）であった。次いで、「経営」が 235 件（55.0%）、「デジタルビジネス」が 215 件（50.4%）であった。上記 3 つの学びの領域はいずれも回答企業・団体の半数以上が、回答企業・団体にとって関連があると判断された。



⑤ 回答企業・団体の 7 割が本学部の卒業生の採用に前向きな意向を示す

問 6 で本学部の卒業生の採用意向を質問したところ、「ぜひ採用したい」が 115 件（26.9%）、「採用を検討したい」が 184 件（43.1%）であった。合計すると、回答企業・団体 427 件のうち、70.0%にあたる 299 件が本学部の卒業生の採用に前向きな意向を示した。



⑥ 本学部の卒業生が、入学定員の 3.24 倍の採用意志が示される

問 6 で本学部の卒業生を「ぜひ採用したい」または「採用を検討したい」と回答した 299 件に、問 7 で採用可能と思われる人数を質問した。下記の表が示す通り、「ぜひ採用したい」と回答した 112 件（※問 7：3 件無回答）は 284 人、「採用を検討したい」と回答した 174 件（※問 7：10 件無回答）は 267 人であった。

本学部の卒業生に対し、採用意志を示した 299 件は、合計で 551 人を採用可能と思われるという回答結果が得られた。

選択項目	採用したい		採用を検討	
	回答数	採用予定人数	回答数	採用予定人数
1名	42件	42人	120件	120人
2名	27件	54人	36件	72人
3名	20件	60人	10件	30人
4名	3件	12人	1件	4人
5名	4件	20人	1件	5人
6名以上	16件	96人	6件	36人
合計	112件	284人	174件	267人

人材需要の見通し調査結果 まとめ

令和 5（2023）年 4 月に設置構想中の大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の人材需要の見通しを測るため、大手前大学既設学部の採用実績先、近畿圏の地方自治体・非営利団体等にアンケート調査を依頼し、合計 427 件の企業・団体から回答を得た。

問 6 で本学部の卒業生の採用意向を質問したところ、「ぜひ採用したい」が 115 件（26.9%）、「採用を検討したい」が 184 件（43.1%）であった。合計すると、回答企業・団体 427 件のうち、70.0%にあたる 299 件が本学部の卒業生の採用に前向きな意向を示した。

さらに、問 7 で採用可能と思われる人数を質問し、合計すると「ぜひ採用したい」と回答した企業・団体では 284 人で、本学部が予定する入学定員 170 名の 1.67 倍であった。また、「採用を検討したい」と回答した企業・団体では 267 人であった。

よって、合計すると本学部の入学定員（予定）170 人を大幅に超える 551 人という結果となった。

したがって、令和 5（2023）年 4 月に設置構想中である大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の人材需要の見通しについて問題がないと判断できる。

添 付 資 料

- 資料1 大手前大学『経営学部 経営学科（仮称）』概要
- 資料2 設置構想についての人材需要アンケート調査用紙

資料1 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」概要

問4以降に答える前に 大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」の概要 をお読みください。

大手前大学 経営学部 経営学科（仮称）

設置構想中

学部の概要

開設時期：2023年4月
開設場所：大手前大学 さくら夙川キャンパス（兵庫県西宮市御茶家所町6-42）
修業年限：4年
入学定員：170名／2年次編入2名・3年次編入7名（収容定員：700名）
取得学位：学士（経営学）
養成する人材：地域経済に貢献する有為な人材を養成します。具体的には、地域に軸足を置きつつ、企業や団体における課題解決を通じて、社会の幸福と持続可能な発展に貢献できる人材を養成します。

学びの特色

■ 5つの学びの領域を設け、時代が求める経営学の専門人材を養成

専門領域	経営	会計	マーケティング	デジタルビジネス	いきいきキャリア
養成する人材像	「変革と創造をリードできる能力」をベースに、企業等で活躍できる人材を育成。	会計の専門知識と経営のリテラシーを合わせ持ち、頼られるゼネラリスト人材を育成。	商品の開発や販売、広告などを企画できる専門知識と創造力を兼ね備えた人材を育成。	ITとデータサイエンスの知識を活かし、さまざまな場でデジタル活用をリードできる人材を育成。	好きなことを大切にしたい生き方を通して、自分も周りもいきいき働くことができる人材を育成。

■ 1年次は動機づけ&学びの土台づくり

（科目例「経営学の扉」「働くことを考える」「フィールドスタディ」「ロジカルシンキング」「ビジネスの数字を読む」等）

■ 実社会で活躍できる力を身につける豊富な演習科目

- 社会ですぐ使うスキルを磨く人間力科目
（科目例「人間関係トレーニング」「リーダーシップと問題解決」「職場コミュニケーション」「デザイン思考」）
- 企業と連携したPBL形式で学ぶ実践演習科目
（科目例 5つの領域ごとの「実践演習」）

■ 社会の今日的な課題を解決する力を養う科目群を配置

（科目群の例「起業系」「リモートワーク系」「データサイエンス系」等）

■ 全学共通 学部を越えて好きな科目を自由に履修できる「クロスオーバー制」

- 「豊かな教養」を土台とした専門教育を行う大手前大学独自のシステム
- 全学生が他学部より提供される専攻プログラムを履修可能

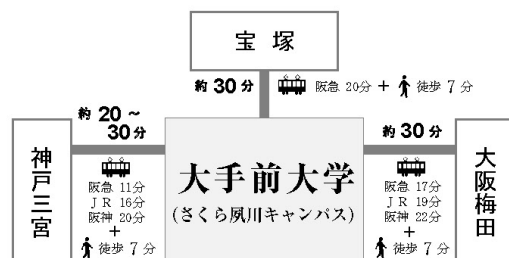
卒業後の進路

大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」卒業後は、地域を支える幅広い業種での活躍が見込まれます。

- サービス業
- 流通業
- 観光業・旅行業
- 製造業
- 公務員
- NPOなどの各種団体 他多数

アクセス

大阪・神戸・宝塚から30分以内！ JR・阪急・阪神からの3線アクセス！



上記内容は構想中の内容であり、今後変更となる場合があります。

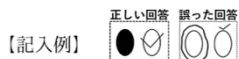
資料2 設置構想についての人材需要アンケート調査用紙



大手前大学「経営学部 経営学科(仮称)」
設置構想についての人材需要アンケート調査
(対象：人事・採用担当者様)

大手前大学（兵庫県西宮市御茶家所町6-42）は2023年度、「経営学部 経営学科(仮称)」（入学定員170名）を設置構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生の採用をご検討いただく皆様からさまざまなご意見をお聞きし、さらなる計画の充実を図っていきたくと考えています。回答いただいた皆様から得られた情報は大手前大学「経営学部 経営学科(仮称)」の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

アンケート調査へのご協力を、謹んでお願い申し上げます。
※このアンケート調査は大手前大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。



- ・上の記入例を参考に、黒鉛筆またはシャープペンでご回答ください。
- ・誤って記入した回答は消しゴムでしっかりと消してください。

問1 貴社、貴団体の主業種として、最もあてはまるものをお答えください。（最もあてはまるもの1つにマーク）

☐ 農業、林業、漁業、鉱業	☐ 建設業	☐ 製造業 製造品目：
☐ 電気、ガス、熱供給、水道業	☐ 通信業、放送業	☐ 情報サービス業
☐ インターネット付随サービス業	☐ 映像・音声・文字情報制作業	☐ 運輸業
☐ 卸売業、小売業	☐ 金融業、保険業	☐ 不動産業、物品賃貸業
☐ 宿泊業、飲食サービス業	☐ 教育、学習支援	☐ 医療、福祉
☐ 学術研究、専門・技術サービス業	☐ 複合サービス業、その他サービス	☐ 地方自治体
☐ NPO	☐ その他	

問2 貴社の本社、貴団体の主たる事業所の所在地をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 北海道	☐ 青森県	☐ 岩手県	☐ 宮城県	☐ 秋田県	☐ 山形県	☐ 福島県
☐ 茨城県	☐ 栃木県	☐ 群馬県	☐ 埼玉県	☐ 千葉県	☐ 東京都	☐ 神奈川県
☐ 新潟県	☐ 富山県	☐ 石川県	☐ 福井県	☐ 山梨県	☐ 長野県	
☐ 岐阜県	☐ 静岡県	☐ 愛知県	☐ 三重県			
☐ 滋賀県	☐ 京都府	☐ 大阪府	☐ 兵庫県	☐ 奈良県	☐ 和歌山県	
☐ 鳥取県	☐ 島根県	☐ 岡山県	☐ 広島県	☐ 山口県		
☐ 徳島県	☐ 香川県	☐ 愛媛県	☐ 高知県			
☐ 福岡県	☐ 佐賀県	☐ 長崎県	☐ 熊本県	☐ 大分県	☐ 宮崎県	☐ 鹿児島県 ☐ 沖縄県 ☐ 海外





問3 貴社の従業員数、貴団体の職員数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 0 ～99人 ☐ 0 100～299人 ☐ 0 300～499人 ☐ 0 500～999人 ☐ 0 1,000～2,999人 ☐ 0 3,000～9,999人 ☐ 0 10,000人～

問4 以降は別紙・大手前大学「経営学部 経営学科（仮称）」概要をご覧ください、お答えください。

問4 大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科(仮称)」は社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 0 ニーズは極めて高い ☐ 0 ニーズはある程度高い ☐ 0 ニーズはあまり高くない ☐ 0 ニーズは高くない

問5 大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科(仮称)」は以下の5つの学びの領域を設け、学生が興味のある分野・テーマを選んで経営学の専門知識を深められます。貴社、貴団体にとって関連があると思われるものをお選びください。（あてはまるものすべてにマーク）

☐ 0 経営 ☐ 0 会計 ☐ 0 マーケティング ☐ 0 デジタルビジネス ☐ 0 いきいきキャリア

問6 大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科(仮称)」が養成する人材を採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 0 ぜひ採用したい ☐ 0 採用を検討したい ☐ 0 採用しない ☐ 0 わからない

問7 【問7は問6で「ぜひ採用したい」「採用を検討したい」と回答いただいた場合にお答えください】大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科(仮称)」で養成する人材について、採用を検討したいと思われる人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 0 1名 ☐ 0 2名 ☐ 0 3名 ☐ 0 4名 ☐ 0 5名 ☐ 0 6名以上

問8 大手前大学が設置構想中の「経営学部 経営学科(仮称)」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上となります。ご協力をいただき、ありがとうございました。



教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
16	学長	ヒラノ ミットシ 平野 光俊 ＜令和4年4月＞		博士 (経営)		大手前大学 学長 (令和4.4～令和8.3)

教 員 の 氏 名 等													
(経営学部 経営学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 （就任年月）	申請に係る 大学等 の職務に 従事する 平均日数	
1	専	教授 (学部長)	キタムラ マサアキ 北村 雅昭 ＜令和5年4月＞		博士 (経営管理)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ 組織行動論 アントレプレナーシップ入門 リーダーシップと問題解決 実践演習（経営Ⅱ） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 2後 2前 1後 3前 3前 3後 4通	2 2 2 2 1.2 2 2 4 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 2 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 教授 (令2.4)	5日	
2	専	教授	イトウ ムネヒコ 伊藤 宗彦 ＜令和5年4月＞		博士 (商学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ マーケティングリサーチⅠ マーケティングリサーチⅡ デジタルマーケティングⅠ デジタルマーケティングⅡ クリエイティブマーケティング演習Ⅰ クリエイティブマーケティング演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 教授 (令4.4)	5日	
3	専	教授	オオスマ ミノル 大沼 稜 ＜令和5年4月＞		経済学修士 ※		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 社会科学 経営学の扉※ 経済学入門 ミクロ経済学 フィールドスタディⅠ フィールドスタディⅡ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 1前・後 2後 3前 1前 1後 3前 3後 4通	2 2 2 2 4 0.2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 教授 (平12.4)	5日	
4	専	教授	クボタ ヒロフミ 久保田 浩文 ＜令和5年4月＞		法学士		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ 会計学入門 財務会計論 管理会計論 ファイナンス入門 会計学応用演習 税務会計論 働くことを考えるⅡ 実践演習（会計Ⅱ） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 1前 2前 2後 2後 3前 3後 1後 3前 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	あずさ監査法人 パートナー (平18.5) あずさ監査法人 経営監視委員会委員 (令元.7)	4日	
5	専	教授	ハタ コウジロウ 畑 耕治郎 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ デジタル社会とテクノロジー 課題解決のためのデジタル活用Ⅰ 課題解決のためのデジタル活用Ⅱ デジタル経営論 デザイン思考 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 1前 3前 3後 3後 2後 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 4 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 2 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 教授 (平20.4)	5日	

教 員 の 氏 名 等												
(経営学部 経営学科)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係 る大学の 職務する 週当たり 平均日数
6	専	教授	オオモリ シン 大森 信 ＜令和5年4月＞		博士 (経営学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ 経営学入門 経営戦略論Ⅰ 経営戦略論Ⅱ 経営組織論 マネジメント史 実践演習（経営Ⅰ） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 教授 (令3.4)	5日
7	専	教授	サカモト マサオ 坂本 理郎 ＜令和5年4月＞		博士 (社会学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 職業選択演習 経営学の扉※ 名著・名作から人生を考える キャリアの心理学 キャリアアカウンセリングⅠ キャリアアカウンセリングⅡ 実践演習（キャリアⅡ） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 3前 1前・後 1後 2後 3前 3後 3後 3前 3後 3前 3後 4通	2 2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 教授 (平18.9)	5日
8	専	教授	マーガレット キム Margaret Chong-Su Kim ＜令和5年4月＞		修士 (教育学)		Global Career Seminar A 100 Global Career Seminar B 200 Global Career Seminar C 300 Global Career Seminar D 400 Business English Cross Cultural Communication	1前 1後 2前 2後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	大手前大学 国際日本学部 准教授 (平31.4)	5日
9	専	准教授	モリモト（オカダ） ノブエ 森元（岡田） 伸枝 ＜令和5年4月＞		修士 (経営学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ スイーツビジネス 地域産業論 フィールドスタディⅠ フィールドスタディⅡ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 2後 3前 1前 1後 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	大手前大学 国際日本学部 准教授 (平27.4)	5日
10	専	准教授	マサオカ モトユキ 正岡 幹之 ＜令和5年4月＞		修士 (商学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ マーケティング入門 マーケティング戦略論 消費者行動論 ファッションマーケティング ブランド論 クリエイティブマーケティング演習Ⅰ クリエイティブマーケティング演習Ⅱ 実践演習（マーケティングⅡ） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 1後 2前 2前 2後 3前 3後 2後 3前 3後 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 准教授 (令2.4)	5日

教 員 の 氏 名 等												
(経営学部 経営学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係 る大学の 職務に 従事する 平均日数
11	専	准教授	サカクラ タカオ 坂倉 孝雄 ＜令和5年4月＞		博士 (政策科学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ インターンシップ 経営学の扉※ フィールドスタディⅠ フィールドスタディⅡ フィールドスタディⅢ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 2 1前 1前・後 1前 1後 2前 3前 3後 4通	2 2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 准教授 (令2.9)	5日
12	専	准教授	イセ トモヒコ 伊勢 智彦 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ 社会におけるデータ・AI利活用 データの分析と活用Ⅰ データの分析と活用Ⅱ データサイエンスⅠ データサイエンスⅡ 実践演習（デジタルⅡ） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 1前・後 2前 2後 3前 3後 3後 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 4 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 准教授 (令4.4)	5日
13	専	准教授	ヤマサキ（キタノ） イズミ 山崎（北野） 泉 ＜令和5年4月＞		博士 (マネジメント)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ 商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記Ⅲ 工業簿記 パソコン会計 実践演習（会計Ⅰ） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 1前 2前 2後 1後 1後 2後 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	四天王寺大学 経営学部 准教授 (令2.4)	5日
14	専	講師	ミヤケ マミ 三宅 麻未 ＜令和5年4月＞		博士 (商学)		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ 経営学の扉※ 働くことを考えるⅠ キャリア形成と社会 キャリアモデル事例研究 ロジカルシンキング 職場コミュニケーション フィールドスタディⅡ 実践演習（キャリアⅠ） ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究	1前 1後 2前 2後 1前・後 1前 2前 3前 1前 2前 1後 2後 3前 3後 4通	2 2 2 2 0.2 2 2 2 2 4 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 2 1 1 1 1	大手前大学 非常勤講師 (令2.4)	5日
15	専	助教	トウマ ミズヨ 當眞 瑞代 ＜令和5年4月＞		経営修士 (専門職)		経営学の扉※ 食のマーケティング サービス経営 商品企画論 流通マーケティング 実践演習（マーケティングⅠ）	1前・後 2前 2後 3前 3後 2前	0.2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1	白石工業株式会社 経営企画室 人事企画担当 (令2.4)	5日
16	兼任	教授	ヒラノ ミツトシ 平野 光俊 ＜令和5年4月＞		博士 (経営)		経営学の扉※ 人的資源管理論 企業内キャリア開発 経営現場で起こる諸問題	1前・後 3前 3後 2前	0.2 2 2 2	2 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 教授 (令3.4)	
17	兼任	教授	オオシマ ヒロヒデ 大島 浩英 ＜令和5年4月＞		文学修士 (文学)		ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 国際日本学部 教授 (平12.4)	

教 員 の 氏 名 等												
(経営学部 経営学科)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
18	兼任	教授	チャン キグォン 張 起權 ＜令和5年4月＞		博士 (言語文化 学)		韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 国際日本学部 教授 (平17.4)	
19	兼任	教授	イシゲ ユミ 石毛 弓 ＜令和5年4月＞		Ph. D. in Philosophy (米国)		哲学 哲学と社会 倫理学 働くことの哲学	1前・後 2後 2前 3後	4 2 2 2	2 1 1 1	大手前大学 建築&芸術学部 教授 (平20.4)	
20	兼任	教授	コバヤシ ノブユキ 小林 宣之 ＜令和5年4月＞		文学修士※		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 建築&芸術学部 教授 (昭和63.4)	
21	兼任	教授	ウラハタ イクオ 浦畑 育生 ＜令和5年4月＞		博士 (工学)		数学	1前・後	4	2	大手前大学 現代社会学部 教授 (平12.4)	
22	兼任	教授	カワグチ ヒロウミ 川口 宏海 ＜令和5年4月＞		文学修士※		史学	1前・後	4	2	大手前大学 現代社会学部 教授 (平12.4)	
23	兼任	教授	タカムラ アサミ 高村 麻実 ＜令和5年4月＞		文学修士		法学 民法Ⅰ 民法Ⅱ 行政法	1前・後 2前 2後 3前	4 2 2 2	2 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 教授 (平22.4)	
24	兼任	教授	タニムラ カナメ 谷村 要 ＜令和5年9月＞		博士 (社会学)		P B L 特別演習Ⅰ P B L 特別演習Ⅳ 地域貢献 P B L サービ斯拉ーニング	1後 2後 2前 2後	4 4 2 2	1 1 1 1	大手前大学 建築&芸術学部 教授 (平22.4)	
25	兼任	准教授	サカモト シンジ 坂本 真司 ＜令和5年4月＞		文学修士		情報活用Ⅰ 情報活用Ⅱ 社会を知る	1前 1後 1前	1 1 2	1 1 1	大手前大学 国際日本学部 准教授 (令2.4)	
26	兼任	准教授	スズキ モトノブ 鈴木 基伸 ＜令和5年4月＞		博士 (言語学)		日本語表現法	1前・後	4	2	大手前大学 国際日本学部 准教授 (平25.9)	
27	兼任	准教授	セグチ マサキ (マサヒコ) 瀬口 昌生 (雅彦) ＜令和5年4月＞		学士 (芸術)		プレゼンテーション演習基礎 日本語プレゼンテーション インターナショナル 人間関係トレーニング	1前・後 1前・後 1前 1前	4 4 2 4	2 2 2 2	大手前大学 建築&芸術学部 准教授 (平24.4)	
28	兼任	准教授	ゴードン・カールソン Gordon Dale Carlson ＜令和5年4月＞		M. A. in Education (米国)		英語Ⅰ 英語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 建築&芸術学部 准教授 (平26.4)	
29	兼任	准教授	オカモト アツシ 岡本 篤志 ＜令和5年4月＞		修士 (芸術文化)		情報活用Ⅰ 情報活用Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 現代社会学部 准教授 (平29.6)	
30	兼任	准教授	ナカザキ シュウイチ 中崎 修一 ＜令和5年4月＞		修士 (理学)		情報活用Ⅰ 情報活用Ⅱ 文書作成演習 コンピュータ技術 経営と情報システム ビジネス情報処理Ⅰ ビジネス情報処理Ⅱ 実践演習 (デジタルⅠ)	1前 1後 1前・後 1後 2前 2前 2後 3前	1 1 4 2 2 2 2 2	1 1 2 1 1 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 准教授 (平12.4)	

教 員 の 氏 名 等												
(経営学部 経営学科)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 平均日数
31	兼任	准教授	ホンダ ナオヤ 本田 直也 ＜令和5年4月＞		博士 (情報科学)		表計算演習 P B L 特別演習Ⅱ P B L 特別演習Ⅲ 地域貢献P B L	1前・後 1後 2後 2前	4 4 4 2	2 1 1 1	大手前大学 現代社会学部 准教授 (平17.4)	
32	兼任	講師	ダニエル・タン Daniel Yuan Tat Tang ＜令和5年4月＞		M. A. in Internationa l Relations (中国)		Global Career Seminar A 100 Global Career Seminar B 200	1前 1後	2 2	1 1	大手前大学 現代社会学部 講師 (平28.4)	
33	兼任	講師	モリイ ニュスケ 森井 祐介 ＜令和5年4月＞		博士 (文学)		英語Ⅰ 英語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 国際日本学部 講師 (令3.4)	
34	兼任	講師	イケダ (オオヤ) サナエ 池田 (大矢) さなえ ＜令和7年9月＞		博士 (文学)		日本経営史	3後	2	1	大手前大学 国際日本学部 講師 (令3.4)	
35	兼任	講師	シンドウ ハルオミ 新藤 晴臣 ＜令和7年4月＞		博士 (経営学)		ベンチャー経営論	3前	2	1	大阪市立大学 都市経営研究科 教授 (平30.4)	
36	兼任	講師	ウエニシ サトコ 上西 聡子 ＜令和7年4月＞		博士 (経営学)		環境経営論	3前	2	1	近畿大学 経営学部 准教授 (平30.4)	
37	兼任	講師	フルタニ ケンイチ 古谷 賢一 ＜令和6年9月＞		経営学修士 (専門職)		生産管理論	2後	2	1	大阪産業大学 非常勤講師 (令和3.4)	
38	兼任	講師	ウメノ ナオトシ 梅野 巨利 ＜令和7年9月＞		博士 (経営学)		国際経営論	3後	2	1	大阪商業大学 総合経営学部 教授 (平29.4)	
39	兼任	講師	フジタ タケオ 藤田 武夫 ＜令和7年4月＞		学士 (経済学)		証券投資論 証券投資演習	3前 3後	2 2	1 1	大手前学園 常務理事 (令3.4)	
40	兼任	講師	イワナミ カオル 岩波 薫 ＜令和5年9月＞		博士 (法学)		働くことを考えるⅠ	1後	2	1	大手前大学 非常勤講師 (平23.4)	
41	兼任	講師	マツモト ユウイチ 松本 雄一 ＜令和6年4月＞		博士 (経営学)		キャリアアトランジション論 仕事と職場の心理学	2前 2後	2 2	1 1	関西学院大学 商学部 教授 (平21.4)	
42	兼任	講師	ゴトウ リョウコ 後藤 亮子 ＜令和7年4月＞		修士 (人間科学)		ライフコースの心理学	3前	2	1	大手前大学 現代社会学部通信教育課程 非常勤講師 (平22.4)	
43	兼任	講師	ニッタ シンゾウ 新田 真三 ＜令和5年4月＞		M. B. A. (米国)		ビジネスの数字を読む	1前	2	1	株式会社ティーツー 取締役経営企画室長 (令3.3)	
44	兼任	講師	イチハラ マユミ 石原 真弓 ＜令和6年9月＞		法学士		ビジネス法の基礎	2後	2	1	弁護士法人 大江橋法律事務所 (平9.4)	
45	兼任	講師	キヨタ (オオツカ) チエコ 清田 (大塚) 千恵子 ＜令和5年4月＞		修士 (文学)		人間関係トレーニング	1前	4	2	大手前大学 非常勤講師 (平21.4)	

教 員 の 氏 名 等												
(経営学部 経営学科)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 平均日数
46	兼任	講師	フナコシ タエ 船越 多枝 ＜令和5年9月＞		博士 (経営学)		リーダーシップと問題解決	1後	4	2	大阪女学院大学 国際・英語学部 准教授 (令2.4)	
47	兼任	講師	イマイ ヌウスケ 今井 悠資 ＜令和6年4月＞		経営学修士 (専門職)		職場コミュニケーション	2前	4	2	株式会社エクサウィザーズ (令元.5)	
48	兼任	講師	デムラ サヨ 出村 沙代 ＜令和6年9月＞		修士 (環境科学)		デザイン思考	2後	4	2	北海道大学 環境科学院 非常勤講師 (令3.4)	
49	兼任	講師	ウチヤマ マサト 内山 正登 ＜令和5年4月＞		修士 (理学)		生命科学	1前・後	4	2	東京大学医科学研究所 客員研究員 (平31.4)	
50	兼任	講師	カドヤ アケミ 角谷 明美 ＜令和5年4月＞		修士 (応用言語 学)		英語Ⅰ 英語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (平20.4)	
51	兼任	講師	ミヤモト マユミ 宮本 まゆみ ＜令和5年4月＞		博士(言語 コミュニ ケーション 文化)		英語Ⅰ 英語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (平28.4)	
52	兼任	講師	ウエノ トモコ 植野 智子 ＜令和5年4月＞		博士(応用 言語学)		英語Ⅰ 英語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (平24.9)	
53	兼任	講師	モリタ マキ 森田 まき ＜令和5年4月＞		M. A. (米国)		英語Ⅰ 英語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (平30.4)	
54	兼任	講師	ミヤモト アイリ 宮本 愛梨 ＜令和5年4月＞		修士 (学術)		スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (令3.4)	
55	兼任	講師	ニシカワ ヨシキ 西川 芳樹 ＜令和5年4月＞		修士 (文学)		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (平23.4)	
56	兼任	講師	スギヤマ ヨシアキ 杉山 善明 ＜令和5年4月＞		修士 (工学)		情報活用Ⅰ 情報活用Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (令2.4)	
57	兼任	講師	タダ アツシ 多田 敦士 ＜令和5年4月＞		修士 (社会学)		情報活用Ⅰ 情報活用Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	龍谷大学 社会学部 助手 (平17.4)	
58	兼任	講師	イケムラ ユウイチ 池村 優一 ＜令和5年4月＞		学士 (文学)		情報活用Ⅰ 情報活用Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (平24.4)	
59	兼任	講師	ササキ ヒデヨウ 佐々木 英洋 ＜令和5年4月＞		修士 (理学)		情報機器プレゼンテーション	1前・後	4	2	大手前短期大学 ライフデザイン総合学科 教授 (平15.4)	
60	兼任	講師	オオツカ ヒデミ 大塚 英美 ＜令和5年4月＞		修士 (経営学)		プレゼンテーション概論	1前・後	4	2	神戸学院大学 経済学部 講師 (平31.4)	

教 員 の 氏 名 等												
(経営学部 経営学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る 大学の職務に 従事する 平均日数
61	兼任	講師	タケダ コウヘイ 武田 光平 ＜令和5年9月＞		修士 (教育学)		保健体育	1・2後	2	1	芦屋大学 臨床教育学部 助教 (平31.4)	
62	兼任	講師	サカグチ ナオキ 坂口 尚希 ＜令和5年4月＞		修士(ス ポーツ科 学)		バレーボール バドミントン フットサル コミュニケーション・スポーツ	1・2前 1・2後 1・2前 1・2前	1 1 1 1	1 1 1 1	大手前大学 非常勤講師 (令3.4)	
63	兼任	講師	チョウ ギョクエン 張 玉琰 ＜令和5年4月＞		修士 (運動科学)		バスケットボール 軽スポーツ	1・2前 1・2後	1 1	1 1	大手前大学 非常勤講師 (平20.4)	
64	兼任	講師	コガ ノリユキ 古賀 典之 ＜令和5年4月＞		修士 (経営情報)		レクリエーション&スポーツ フィットネス&スポーツ ボディアワーク&コミュニケーション実習	1・2前 1・2後 1・2前	1 1 1	1 1 1	大手前大学 非常勤講師 (平28.4)	
65	兼任	講師	ミヤザキ イクコ 宮崎 郁子 ＜令和5年4月＞		専門学校卒		ダンス ヨーガ&ピラティス実習 健康ボディアケア実習	1・2前 1・2前 1・2後	1 1 1	1 1 1	大手前大学 非常勤講師 (令2.9)	
66	兼任	講師	ミエノ ユウタロウ 三重野 雄太郎 ＜令和5年4月＞		修士 (法学)		日本国憲法	1前・後	4	2	佛教大学 社会学部 講師 (平30.4)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
（経営学部 経営学科）										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	3 人	1 人	人	1 人	5 人	
	修 士	人	人	人	人	1 人	1 人	人	2 人	
	学 士	人	人	人	人	人	1 人	人	1 人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	2 人	1 人	人	人	人	3 人	
	修 士	人	人	人	1 人	1 人	人	人	2 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	1 人	人	人	人	人	1 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	1 人	人	人	人	1 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	3 人	4 人	1 人	人	1 人	9 人	
	修 士	人	人	人	2 人	2 人	1 人	人	5 人	
	学 士	人	人	人	人	人	1 人	人	1 人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	